

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	山田町	48			
北上市	10	岩泉町	50			
久慈市	12	田野畑村	52			
遠野市	14	軽米町	54			
一関市	16	野田村	56			
陸前高田市	18	洋野町	58			
釜石市	20	一戸町	60			
二戸市	22					
八幡平市	24					
奥州市	26					
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県盛岡市

団体コード 032018

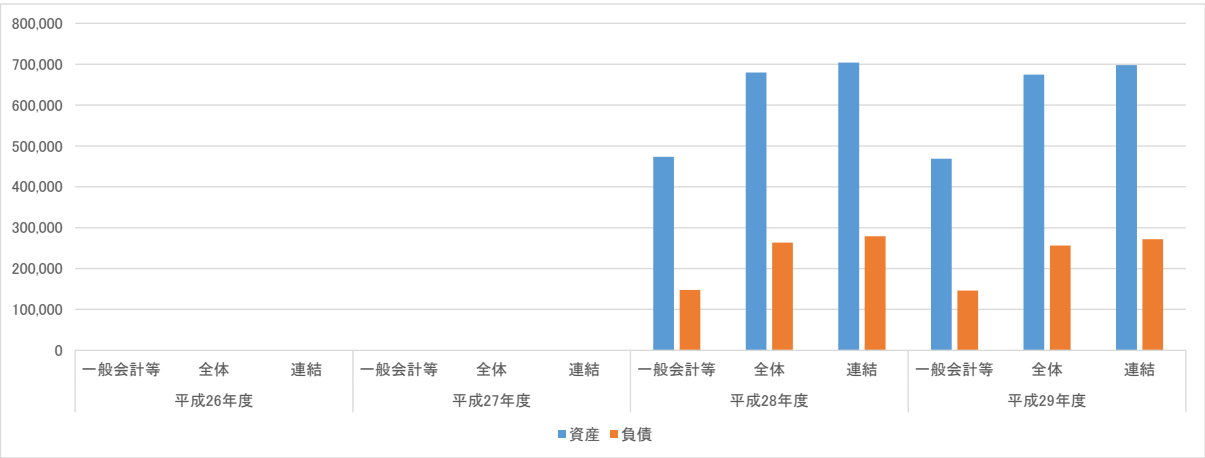
人口	291,859 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,721 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	64,294,344 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	64.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			473,594	468,563
	負債			147,945	146,256
全体	資産			679,798	674,468
	負債			263,453	256,494
連結	資産			704,096	697,911
	負債			278,913	271,966



分析:

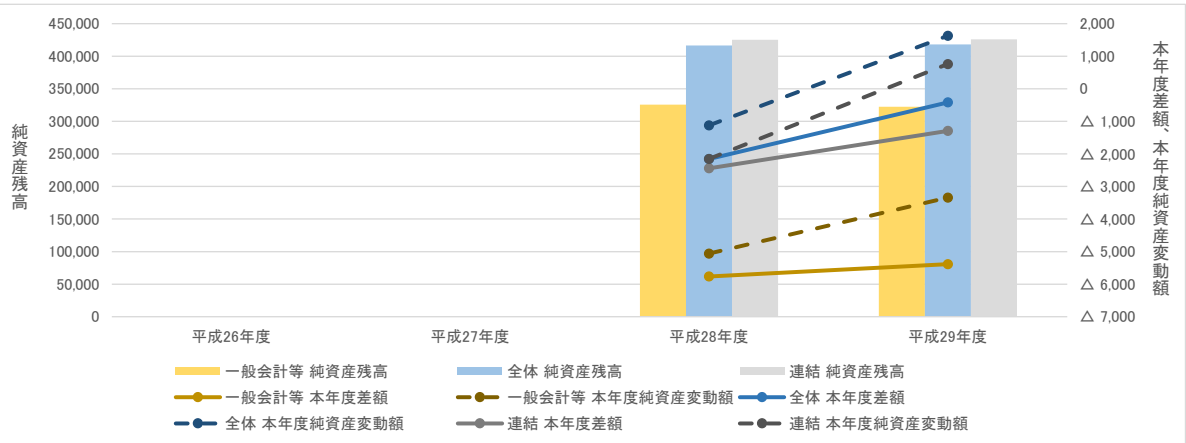
一般会計等においては、資産総額が前年度末から50億円の減少(△1.06%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、資産の取得額以上に、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から総じて減少したものである。

負債総額においては、前年度末から17億円の減少(△1.14%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいることから減となったもの。また、全ての会計においても、負債総額が対前年比減少となっており、一般会計等同様、地方債(固定負債)の金額の変動が最も大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,765	△ 5,386
	本年度純資産変動額			△ 5,061	△ 3,341
	純資産残高			325,649	322,308
全体	本年度差額			△ 2,156	△ 418
	本年度純資産変動額			△ 1,123	1,629
	純資産残高			416,345	417,974
連結	本年度差額			△ 2,443	△ 1,293
	本年度純資産変動額			△ 2,153	762
	純資産残高			425,184	425,946



分析:

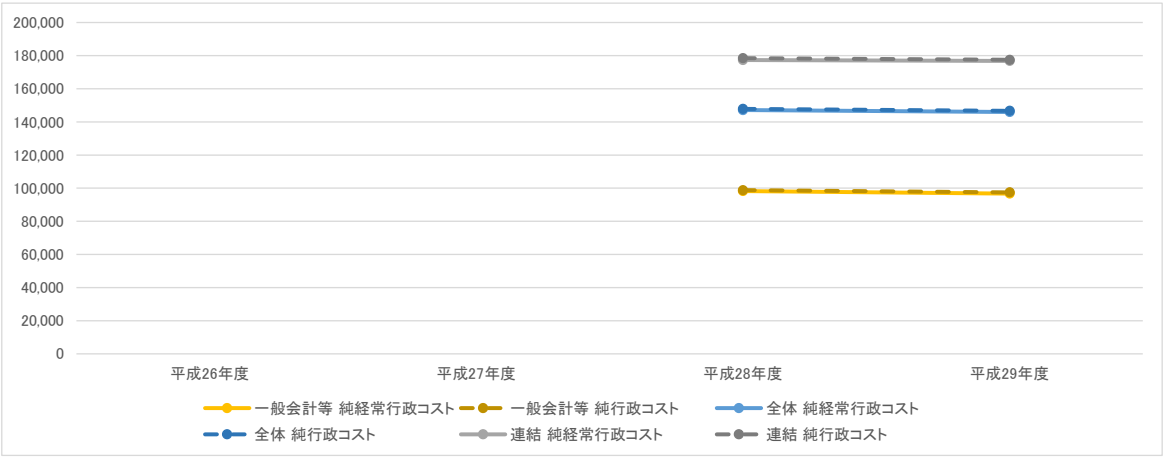
一般会計等においては、税収等の財源(921億円)が、純行政コスト(975億円)を下回っており、本年度差額は△54億円となり、純資産残高は3,223億円(前年度比△33億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が367億円多くなっており、本年度差額は△4億円となり、純資産残高は4,180億円(対前年度比+16億円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,257	96,720
	純行政コスト			98,840	97,461
全体	純経常行政コスト			147,171	145,984
	純行政コスト			147,876	146,687
連結	純経常行政コスト			177,348	176,806
	純行政コスト			178,489	177,521



分析:

一般会計等においては、経常費用は、1,003億円となり、前年度比13億円の減少(△1.33%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、517億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、486億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(217億円、前年度比+6億円)、次いで物件費(215億円、前年度比+11億円)であり、これら二つの経費だけでも、経常費用の43.1%を占めている。

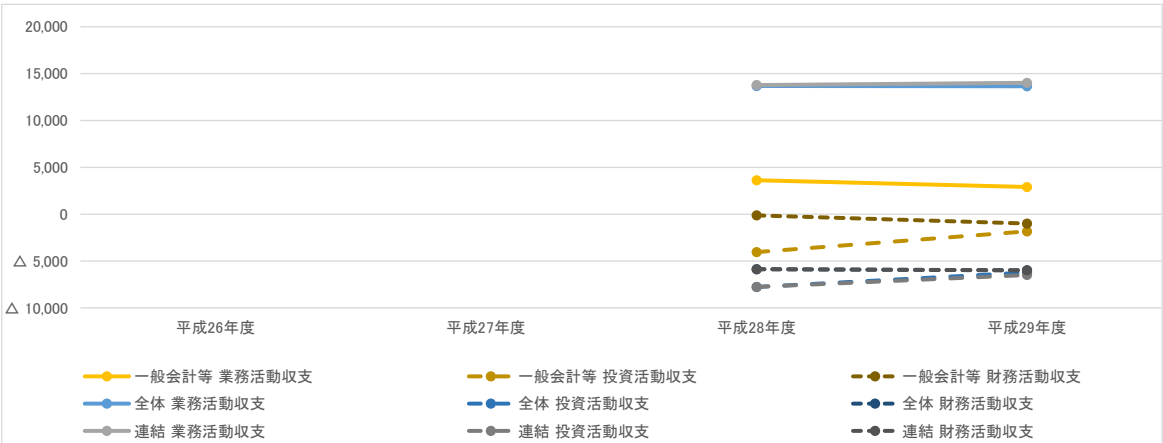
また、前年度比較で、減少した主な要因の一つは、国民体育大会開催事業に係る経費の皆減に伴い、人件費(△20億円)、補助金等(△6億円)が減少したものである。

今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,621	2,902
	投資活動収支			△ 4,047	△ 1,835
	財務活動収支			△ 130	△ 999
全体	業務活動収支			13,678	13,645
	投資活動収支			△ 7,766	△ 6,221
	財務活動収支			△ 5,870	△ 5,993
連結	業務活動収支			13,776	14,016
	投資活動収支			△ 7,766	△ 6,493
	財務活動収支			△ 5,870	△ 5,993



分析:

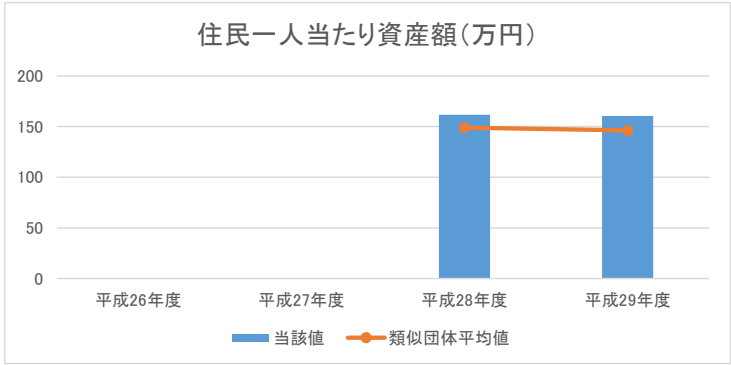
一般会計等においては、業務活動収支は、29億円(対前年比△7億円)となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は、△18億円(対前年比+22億円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△10億円(対前年比△9億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、16億円となった。

しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源の確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

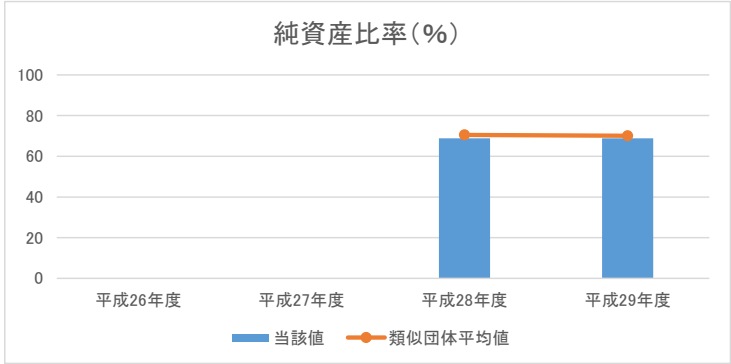
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,359,440	46,856,338
人口			292,795	291,859
当該値			161.7	160.5
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

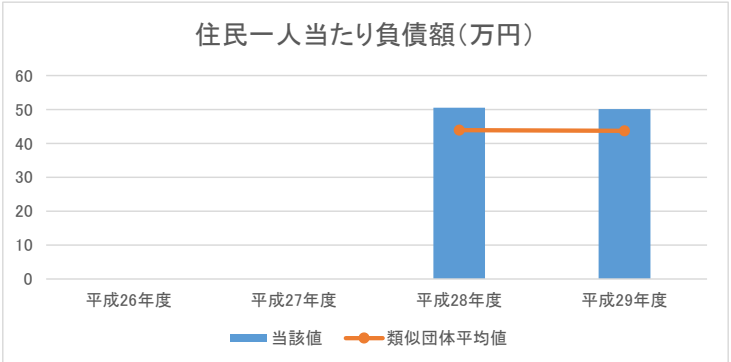
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			325,649	322,308
資産合計			473,594	468,563
当該値			68.8	68.8
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

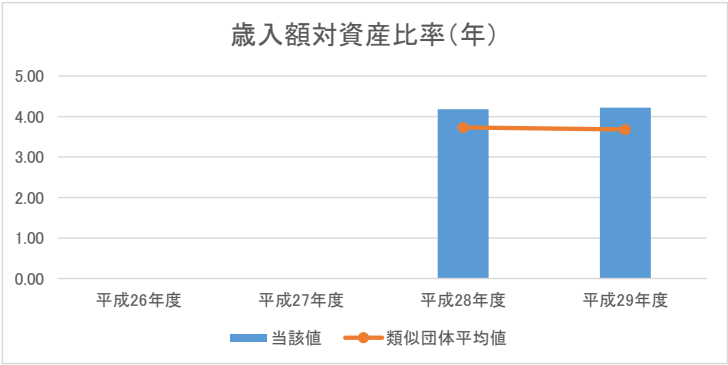
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			14,794,542	14,625,570
人口			292,795	291,859
当該値			50.5	50.1
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

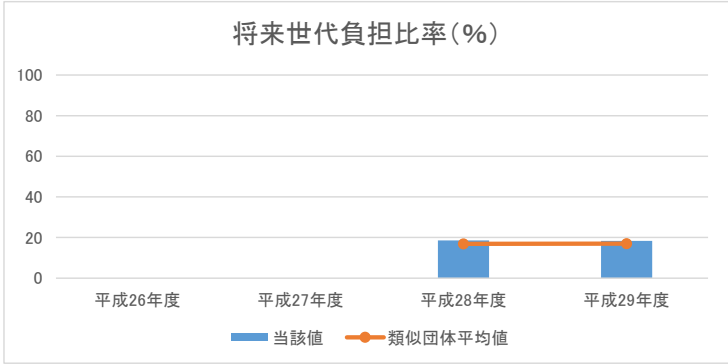
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			473,594	468,563
歳入総額			113,237	111,044
当該値			4.18	4.22
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			80,853	78,702
有形・無形固定資産合計			435,412	431,124
当該値			18.6	18.3
類似団体平均値			16.9	17.0

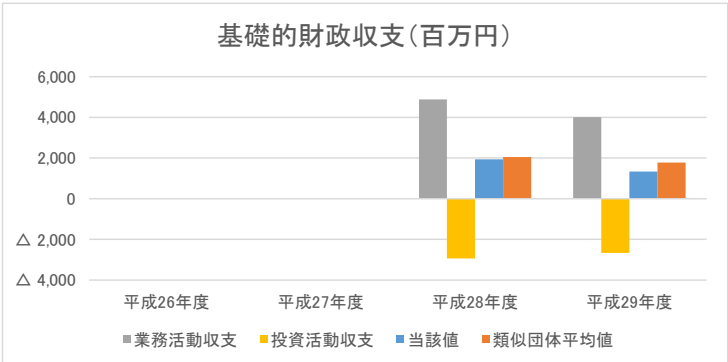
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,880	4,008
投資活動収支 ※2			△ 2,940	△ 2,669
当該値			1,940	1,339
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

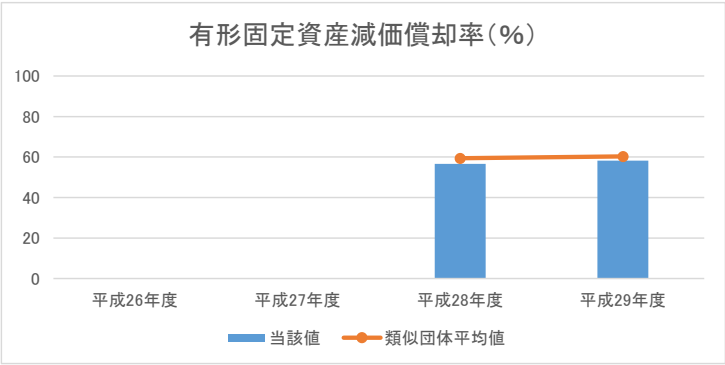
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			304,538	315,620
有形固定資産 ※1			538,181	542,705
当該値			56.6	58.2
類似団体平均値			59.4	60.3

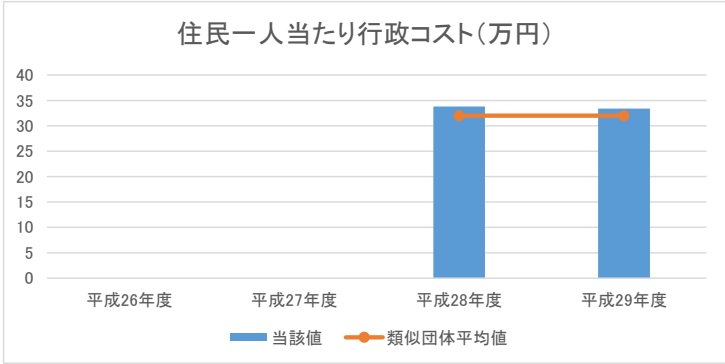
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

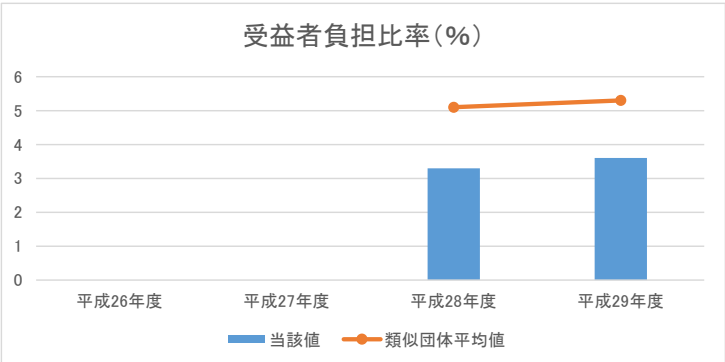
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,884,017	9,746,096
人口			292,795	291,859
当該値			33.8	33.4
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,401	3,587
経常費用			101,658	100,307
当該値			3.3	3.6
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することしたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとその対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、合併特例事業及び団体関連等事業による地方債残高の増加等により、類似団体平均を上回っている。
当市においては、今後、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすること、により、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支では40億円の黒字だったものの、投資活動収支では27億円の赤字となり、13億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、3年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県宮古市

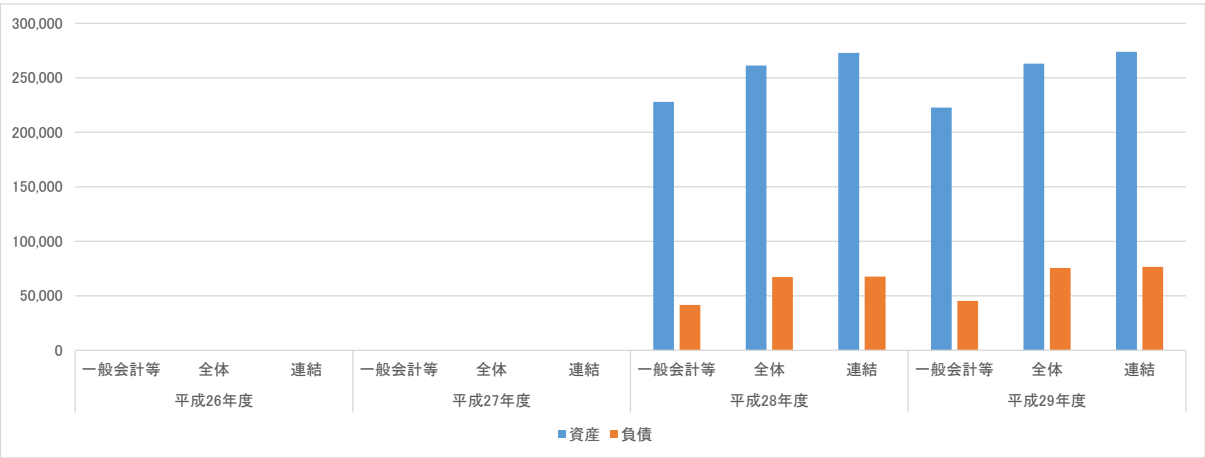
団体コード 032026

人口	54,159 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	1,259.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,665,905 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

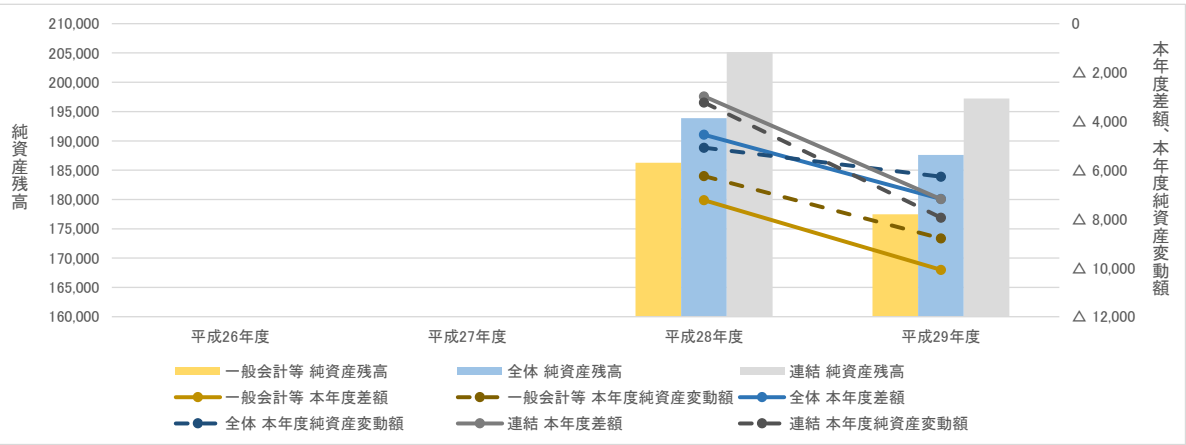
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			227,870	222,762
	負債			41,604	45,289
全体	資産			261,188	263,101
	負債			67,321	75,500
連結	資産			272,844	273,792
	負債			67,686	76,577



分析:
一般会計等の「資産総額」は222,762百万円となり、前年度比で▲5,108百万円(▲2.2%)の減となった。
「事業用資産」については、前年度に引き続き、中心市街地拠点施設整備事業により「建設仮勘定」が前年度比で＋2,827百万円(＋144.0%)と大きく増となったことなどにより、前年度比で＋4,731百万円(＋5.6%)の増となった。「インフラ資産」については、復興関連の道路整備事業の進捗により取得価格自体は増となったものの、施設の減価償却が進んだことにより減価償却累計額控除後の残高は前年度比で▲3,147百万円(▲3.0%)の減となった。「投資その他の資産」については、復旧・復興事業の進捗に伴い、震災復興関連事業に充てための基金を取り崩したことにより、その他基金が前年度比で▲3,142百万円(▲14.8%)と大きく減となった。
一般会計等の「負債総額」は45,289百万円となり、前年度比で＋3,685百万円(＋8.9%)の増となった。
「地方債(固定負債)」については、中心市街地拠点施設整備事業に係る合併特例債の発行や平成28年台風10号に係る災害復旧事業債の発行により、前年度比＋3,500百万円(＋10.6%)と大きく増となった。

3. 純資産変動の状況

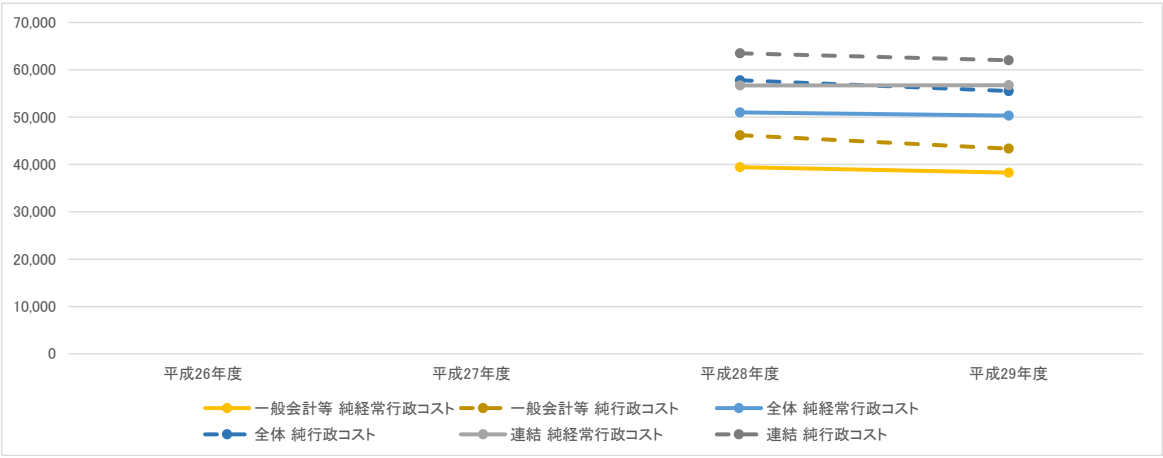
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,229	△ 10,078
	本年度純資産変動額			△ 6,241	△ 8,792
	純資産残高			186,266	177,474
全体	本年度差額			△ 4,548	△ 7,178
	本年度純資産変動額			△ 5,078	△ 6,266
	純資産残高			193,867	187,601
連結	本年度差額			△ 2,976	△ 7,186
	本年度純資産変動額			△ 3,226	△ 7,943
	純資産残高			205,158	197,216



分析:
一般会計等の「純資産残高」は177,474百万円となり、前年度比で▲8,792百万円(▲4.7%)の減となった。
税収等の「財源」(20,103百万円)が「純行政コスト」(43,348百万円)を下回っているが、これは平成28年台風10号にかかる災害復旧事業や住まいの再建等の関連費用などが要因となっている。今後も資産の健全かつ適切な運用を行うとともに、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

2. 行政コストの状況

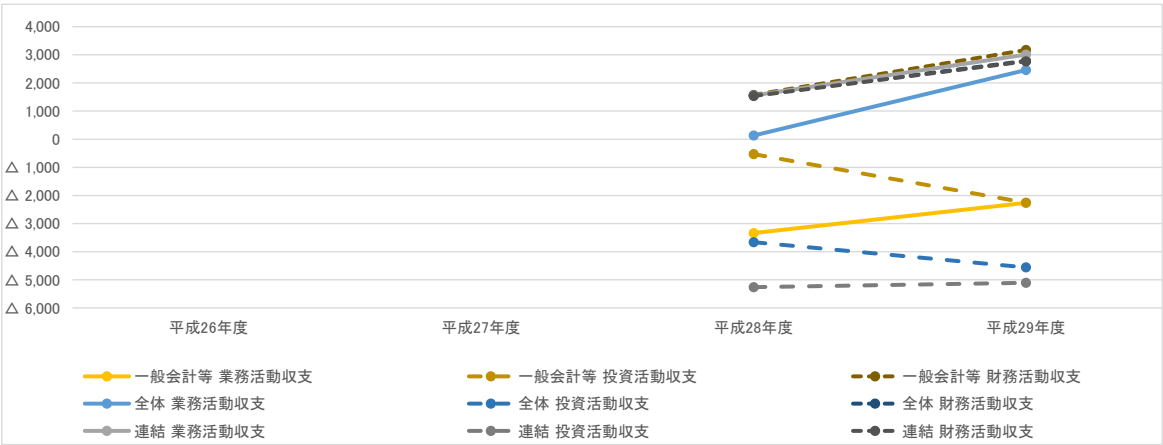
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,443	38,292
	純行政コスト			46,199	43,348
全体	純経常行政コスト			51,009	50,336
	純行政コスト			57,802	55,531
連結	純経常行政コスト			56,699	56,752
	純行政コスト			63,491	62,026



分析:
一般会計等の「経常費用」は39,653百万円、「経常収益」は1,361百万円となり、「純計上行政コスト」は38,292百万円となった。
「経常費用」の内訳は、物件費や維持補修費等の「物件費等」が18,365百万円(46.3%)と最も大きく、次いで補助金や社会保障給付等の「移転費用」が15,509百万円(39.1%)、職員給与費等の「人件費等」が4,769百万円(12.0%)、市債償還利息等の「その他の業務費用」が1,010百万円(2.5%)となった。
職員数が減少傾向である一方で、社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費は増加傾向であり、今後もこの傾向は続くことが予想される。施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 3,339	△ 2,264
	投資活動収支			△ 531	△ 2,258
	財務活動収支			1,576	3,173
全体	業務活動収支			129	2,460
	投資活動収支			△ 3,663	△ 4,559
	財務活動収支			1,558	2,787
連結	業務活動収支			1,554	3,009
	投資活動収支			△ 5,263	△ 5,108
	財務活動収支			1,536	2,769

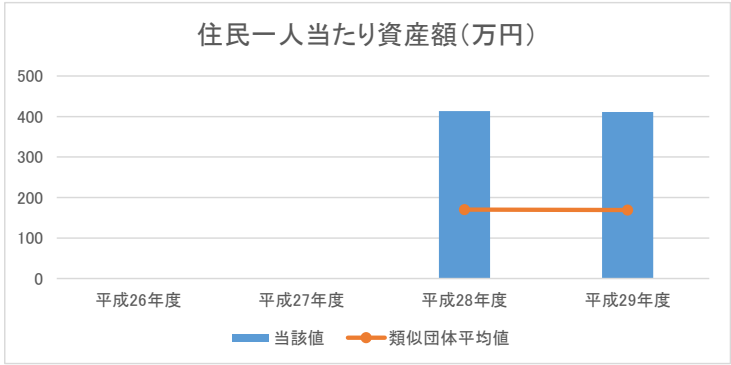


分析:
一般会計等の「業務活動収支」は、東日本大震災及び平成28年台風10号に係る災害復旧事業により臨時支出が4,976百万円と多かったことから、前年度比で▲2,264百万円となった。「投資活動収支」は、中心市街地拠点施設整備事業や学校教育施設の改修など、市単独の建設事業が多かったことから、前年度比で▲2,258百万円となった。「財務活動収支」は地方債の償還支出を新規発行額が上回ったことから、前年度比で＋3,173百万円となった。平成28年度台風10号に係る災害復旧事業債や、中心市街地拠点施設整備事業にかかる合併特例債の発行が増えたことが要因であるが、復旧・復興事業のピーク経過後は、増減幅は小さくなる見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

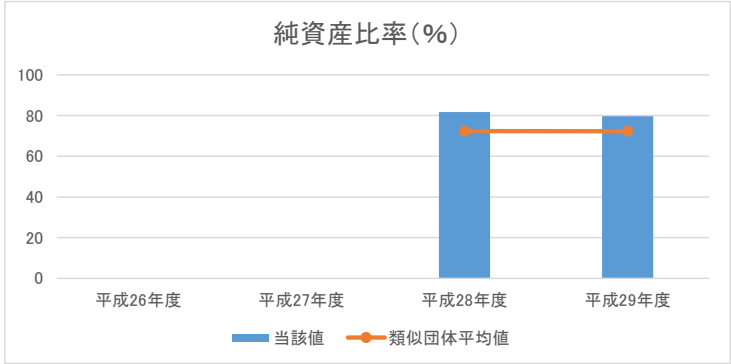
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,787,046	22,276,224
人口			55,150	54,159
当該値			413.2	411.3
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

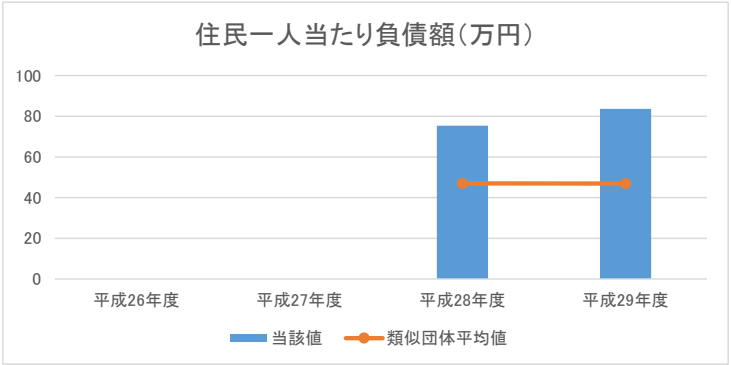
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			186,266	177,474
資産合計			227,870	222,762
当該値			81.7	79.7
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

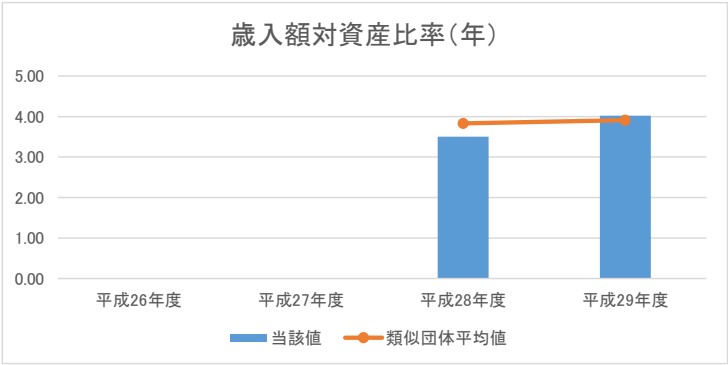
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,160,440	4,528,855
人口			55,150	54,159
当該値			75.4	83.6
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

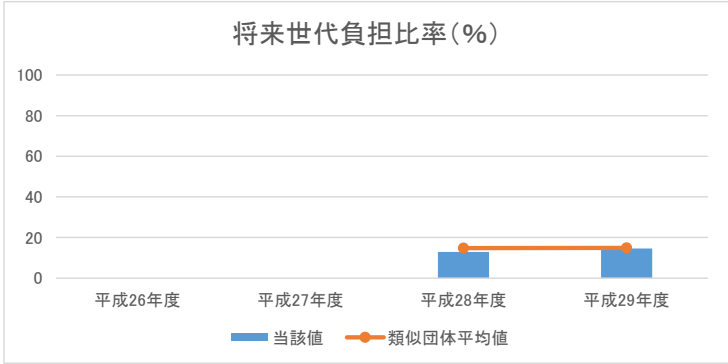
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			227,870	222,762
歳入総額			65,117	55,430
当該値			3.50	4.02
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,375	27,924
有形・無形固定資産合計			189,554	190,750
当該値			12.9	14.6
類似団体平均値			14.8	14.9

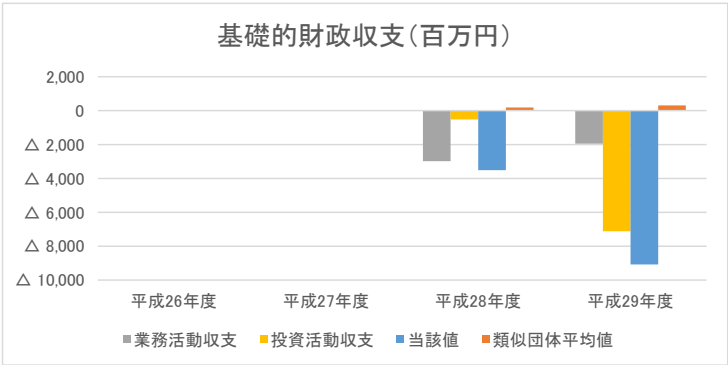
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 2,984	△ 1,957
投資活動収支 ※2			△ 527	△ 7,121
当該値			△ 3,511	△ 9,078
類似団体平均値			189.3	301.6

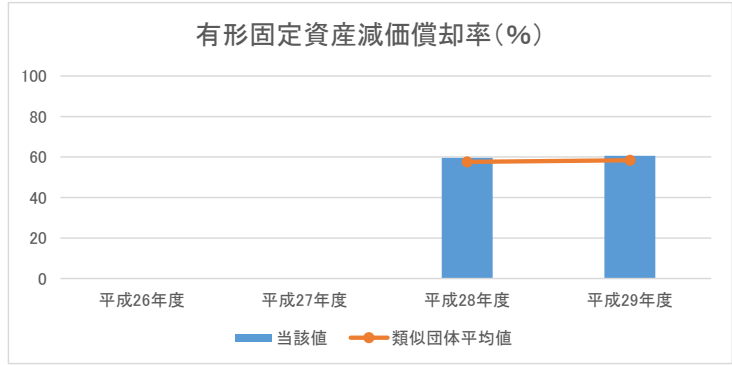
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			197,647	206,633
有形固定資産 ※1			331,472	340,769
当該値			59.6	60.6
類似団体平均値			57.6	58.4

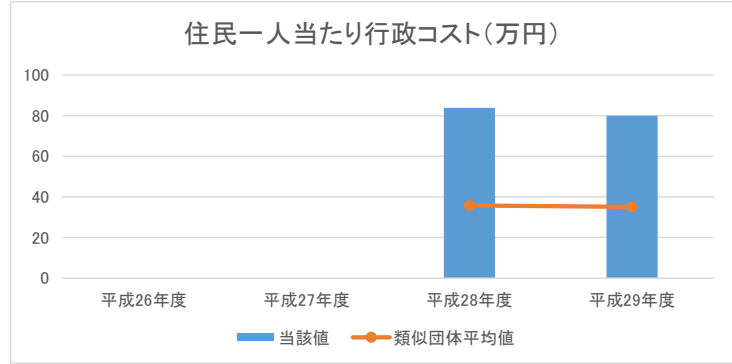
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

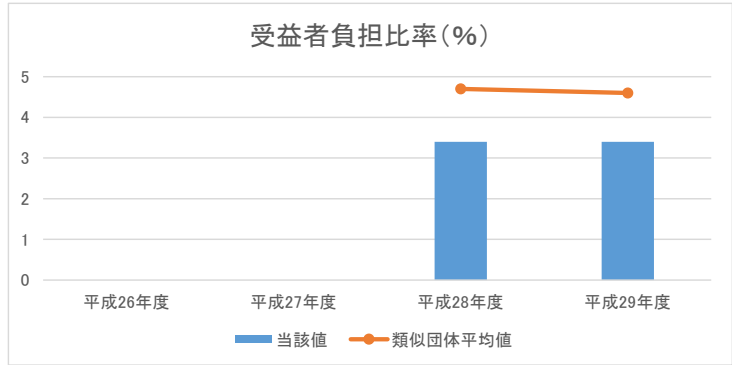
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,619,913	4,334,828
人口			55,150	54,159
当該値			83.8	80.0
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,401	1,361
経常費用			40,844	39,653
当該値			3.4	3.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については411.3万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか公共施設の数も多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。
「歳入額対資産比率」については4.0年となり、類似団体平均を若干上回る結果となった。地方交付税の減(前年度比3,439百万円)により分母である歳入総額が減となったことが大きな要因である。
「有形固定資産減価償却率」については60.6%となり、類似団体平均を若干上回る結果となった。道路・橋梁施設等については復旧・復興事業により施設整備が進んだ一方、学校施設や保育所等は建設時から年数が経過しており老朽化が進んでいる状況である。償却資産の老朽化が進んでいることから、比率改善に向け、施設の適正配置や計画的な更新等に一層取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については79.7%となり、類似団体平均を上回る結果となった。中心市街地拠点施設整備事業や、平成28年台風10号にかかる災害復旧事業に伴う負債の増により、前年度比▲2.0%となった。同様の理由により、「将来世代負担比率」は14.6%となり、類似団体平均値より若干下回るものの、前年度比1.7%となった。
健全な財政運営を維持するため、復旧・復興事業のピーク経過後は、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については前年度比▲3.8万円となったものの、類似団体平均を大きく上回る80.0万円となった。これは東日本大震災及び平成28年台風10号に係る災害復旧事業や、公営企業会計で実施する復旧・復興事業に対する繰出金が多額となっていることが大きな要因である。今後は社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費の増加が予想されることから、施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については83.6万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、「住民一人当たり資産額」、「純資産比率」ともに類似団体平均を上回っており、健全な状態であるといえる。
しかし、人口減少傾向にあることから、比率を向上させるため、地方債の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。
「基礎的財政収支」については▲9,078百万円と類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号にかかる災害復旧事業の増や、東日本大震災からの復旧・復興事業が多額となっていることが要因であり、事業の終了とともに赤字は減少に転じる見込みである。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.4%となり、類似団体平均を下回る結果となったが、これは2度の合併により道路や学校施設等の公共施設の数が類似団体より多いことから、これらに係る物件費的支出が大きいことが要因である。
今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しとともに、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市

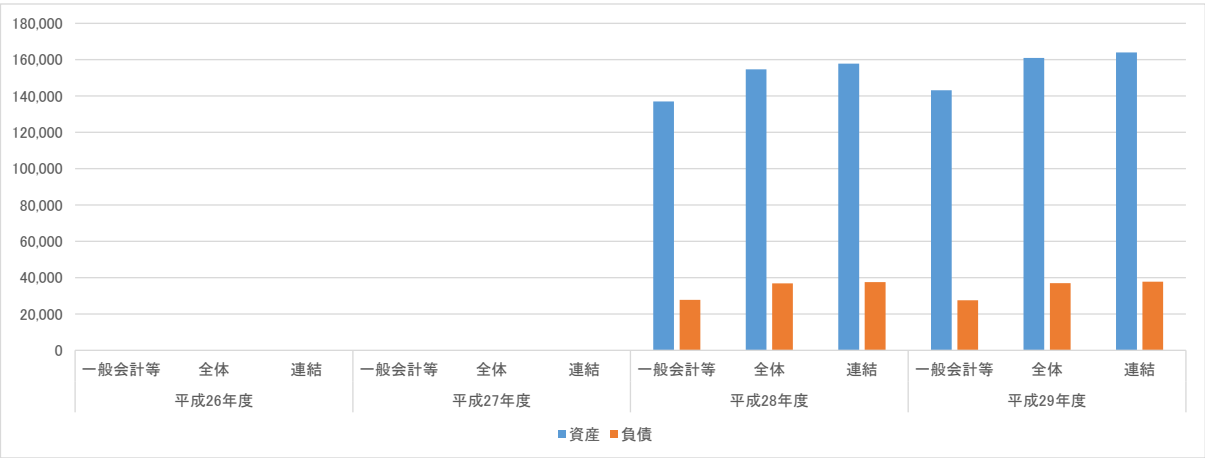
団体コード 032034

人口	37,264 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	322.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,958,052 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	95.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

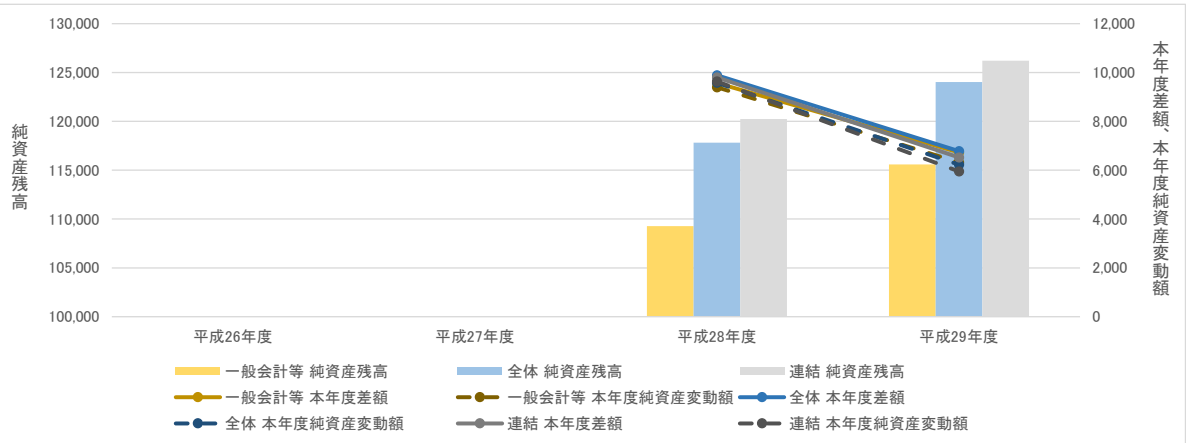
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			137,038	143,188
	負債			27,768	27,600
全体	資産			154,638	160,975
	負債			36,830	36,941
連結	資産			157,784	163,947
	負債			37,554	37,740



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,150百万円増加(+4%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、赤崎グラウンド交流施設などの社会教育施設の整備事業による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,146百万円増加した。また、インフラ資産は、漁港の災害復旧事業や防災集団移転事業による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から9,439百万円増加した。一般会計等の負債総額は、前年度から168百万円の減少(-0.6%)した。金額の変動が最も大きいものは退職引当金であり、98百万円減少した。
全体では、前年度末から資産総額は6,337百万円増加(+4.1%)し、負債総額は111百万円増加(+0.3%)した。これは水道事業会計でインフラ資産の整備により資産総額が456百万円増加となり、同会計で地方債の増より負債総額が349百万円増加したことが主な要因である。
連結では、前年度末から資産総額は6,163百万円増加(+3.9%)し、負債総額は186百万円増加(+0.5%)した。これは大船渡地区消防組合会計で災害対応特殊化学車両の取得による地方債の発行により負債総額が57百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

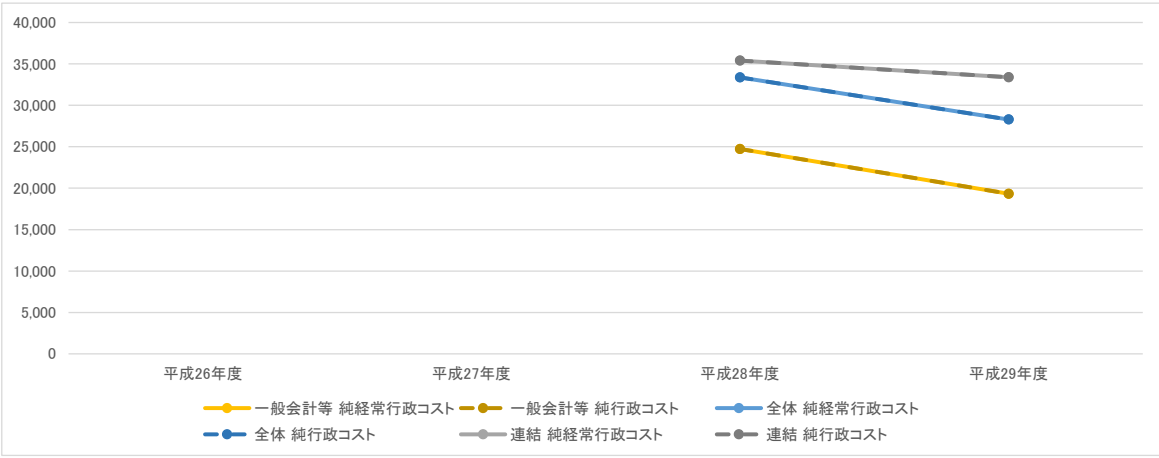
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			9,570	6,731
	本年度純資産変動額			9,397	6,317
	純資産残高			109,270	115,588
全体	本年度差額			9,888	6,780
	本年度純資産変動額			9,581	6,225
	純資産残高			117,808	124,033
連結	本年度差額			9,800	6,523
	本年度純資産変動額			9,636	5,949
	純資産残高			120,231	126,207



分析:
一般会計等については、税收等の財源(26,065百万円)が純行政コスト(19,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,731百万円となり、純資産残高は6,317百万円の増加となった。東日本大震災後は、国の復興交付金の補助を受けて事業を執行しているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が5,829百万円多くなっており、本年度差額は6,780百万円となり、純資産残高は6,225百万円の増加となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,852百万円多くなっており、本年度差額は6,523百万円となり、純資産残高は5,949百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

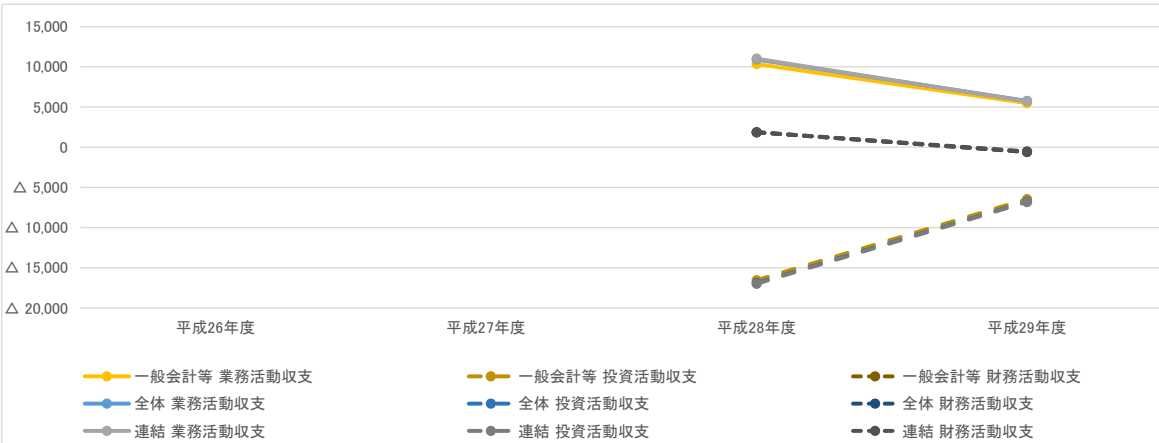
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,735	19,334
	純行政コスト			24,736	19,334
全体	純経常行政コスト			33,375	28,290
	純行政コスト			33,376	28,290
連結	純経常行政コスト			35,405	33,389
	純行政コスト			35,406	33,394



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,665百万円となり、業務費用が移転費用より多くなった。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(7,315百万円)であり、経常費用の35.4%を占めている。物件費の内、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後増加していくと考えられるため、その他の部分での経費節減に努めていく。
全体では、経常費用は30,571百万円となり、移転費用が業務費用より多くなった。これは、国民健康保険特別会計(事業)及び介護保険特別会計(事業)において、各療養費等の負担金を補助費等に計上しているためである。
連結では、経常費用は36,226百万円となり、移転費用が業務費用より多くなった。これは、全体での要因に加えて、岩手県後期高齢者医療広域連合において、社会福祉給付費用を5,063百万円計上しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,362	5,495
	投資活動収支			△ 16,561	△ 6,454
	財務活動収支			1,857	△ 591
全体	業務活動収支			10,923	5,764
	投資活動収支			△ 16,909	△ 6,744
	財務活動収支			1,867	△ 599
連結	業務活動収支			11,021	5,716
	投資活動収支			△ 16,997	△ 6,819
	財務活動収支			1,869	△ 524

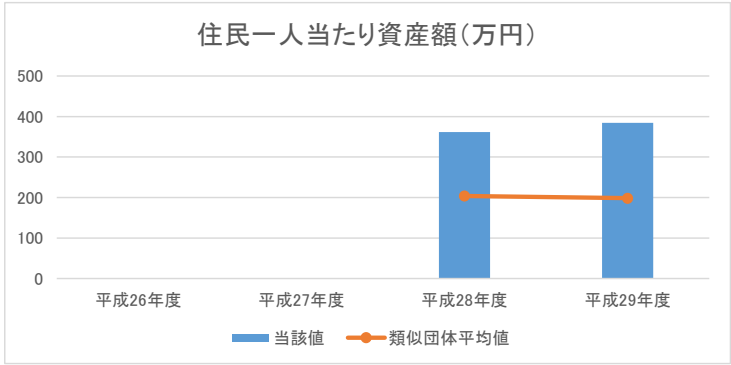


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,495百万円であったが、これは業務収入の税收等収入に震災復興特別交付税、国県等補助金収入に復興交付金が含まれていることが要因である。投資活動収支は△6,454百万円であったが、これは地方債を発行して、赤崎グラウンド交流施設などの社会教育施設の整備事業等を実施したことが要因の一つである。財務活動収支は、償還額が、発行額を上回ったことにより△591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,550百万円減少し、4,022百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より269百万円多い5,764百万円となっている。投資活動収支では、△6,744百万円となり、本年度末資金残高は5,788百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より221百万円多い5,716百万円となっている。投資活動収支では、大船渡地区消防組合において災害対応特殊化学車両を購入したため、△6,820百万円となり、本年度末資金残高は6,080百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

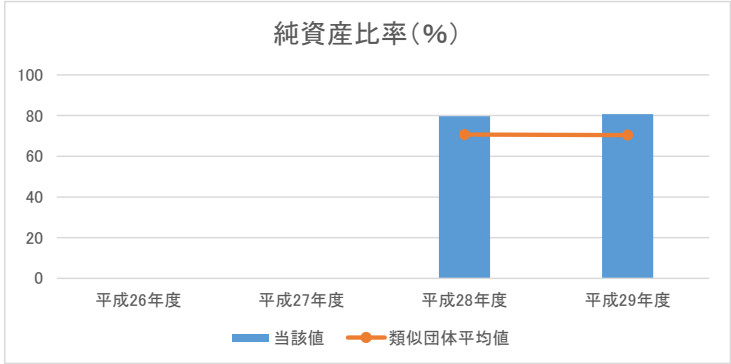
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,703,801	14,318,819
人口			37,891	37,264
当該値			361.7	384.3
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

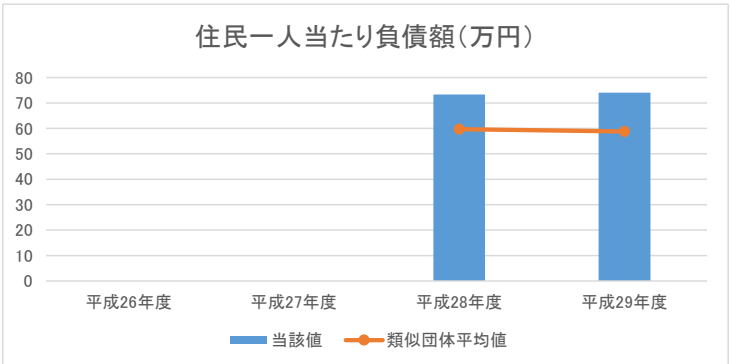
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			109,270	115,588
資産合計			137,038	143,188
当該値			79.7	80.7
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

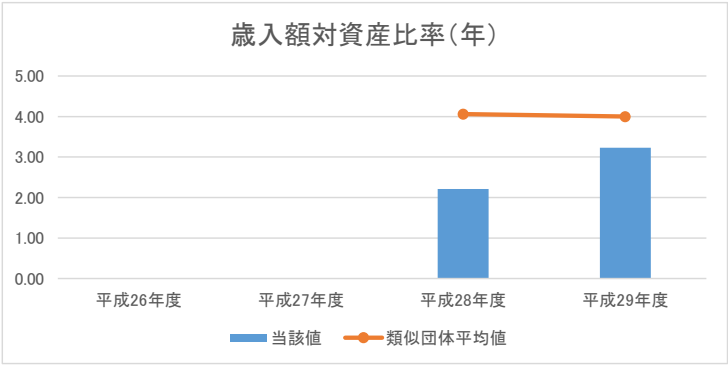
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,776,755	2,760,045
人口			37,891	37,264
当該値			73.3	74.1
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

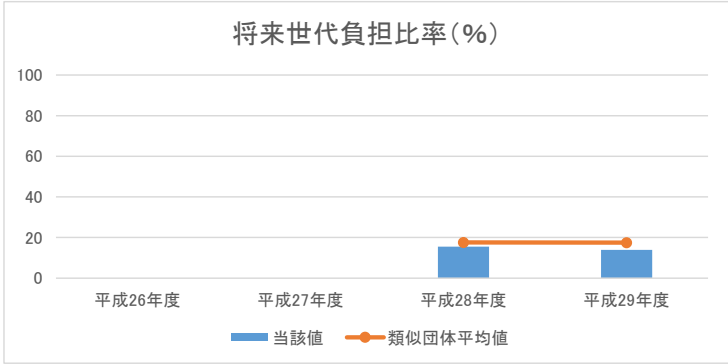
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			137,038	143,188
歳入総額			62,102	44,356
当該値			2.21	3.23
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,989	15,939
有形・無形固定資産合計			103,236	114,785
当該値			15.5	13.9
類似団体平均値			17.6	17.5

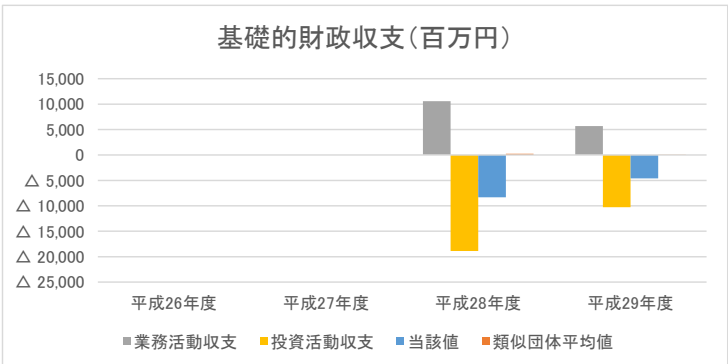
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,562	5,680
投資活動収支 ※2			△ 18,869	△ 10,267
当該値			△ 8,307	△ 4,587
類似団体平均値			263.8	16.8

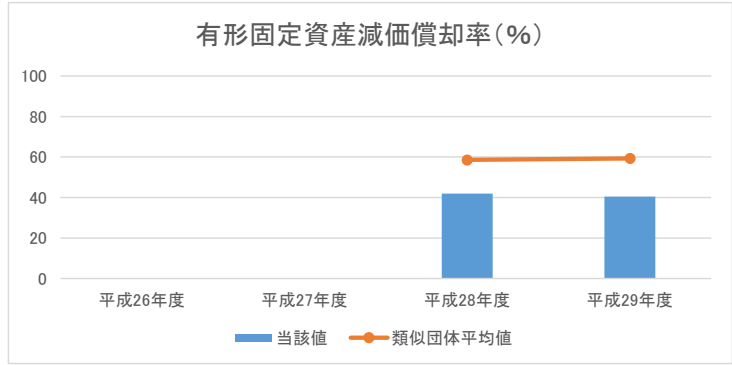
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,569	56,172
有形固定資産 ※1			127,722	139,028
当該値			41.9	40.4
類似団体平均値			58.6	59.3

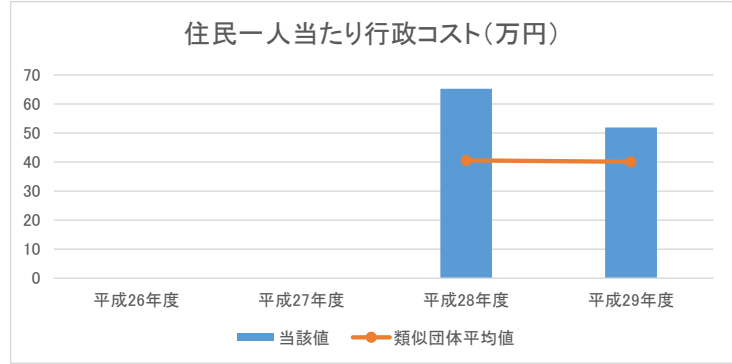
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

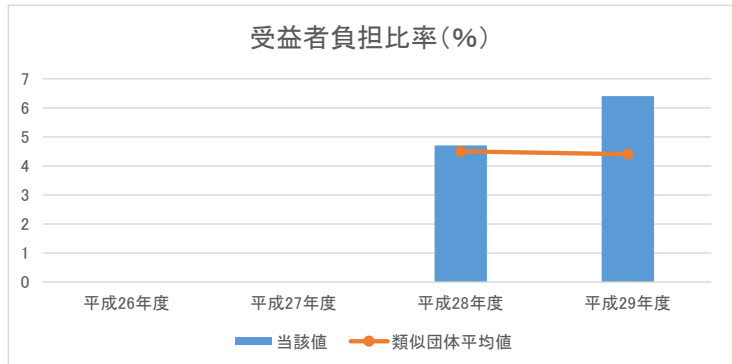
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,473,571	1,933,368
人口			37,891	37,264
当該値			65.3	51.9
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,232	1,331
経常費用			25,967	20,665
当該値			4.7	6.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。復旧復興事業はまだ数年間続くため、同様の傾向となると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業に係り、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等が収入として計上されているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているのは、東日本大震災からの復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。復興事業はまだ数年間続くため、同様の傾向となると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたり復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされているためである。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債を発行していないためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っているのは、純行政コストのうち、維持修繕費、減価償却費、他会計への繰出金が増加しているためである。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、災害公営住宅整備事業及び防災センター建設事業等の大型事業の実施によるものであると考えられる。特に災害公営住宅については、岩手県で建設した分の債務承継も加わっており、数年間は増加が予想される。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△4.587百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害公営住宅整備事業や防災センター建設事業等の大型事業を実施したことが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高くなっているが、経常収益の使用料及び手数料は増加している、これは、災害公営住宅の整備が進んでおり、住宅使用料が増加しているためである。一方で、今後は、収益を伴わない東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

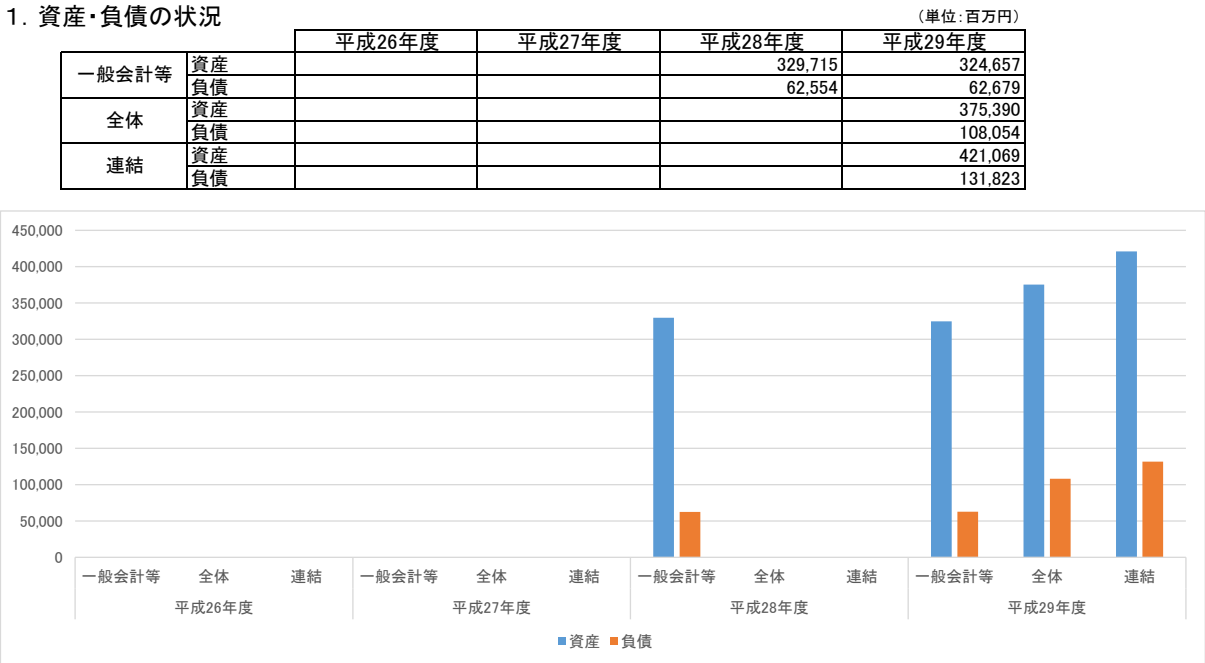
団体名 岩手県花巻市

団体コード 032051

人口	97,027 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	880 人
面積	908.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,297,888 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	95.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況



分析:

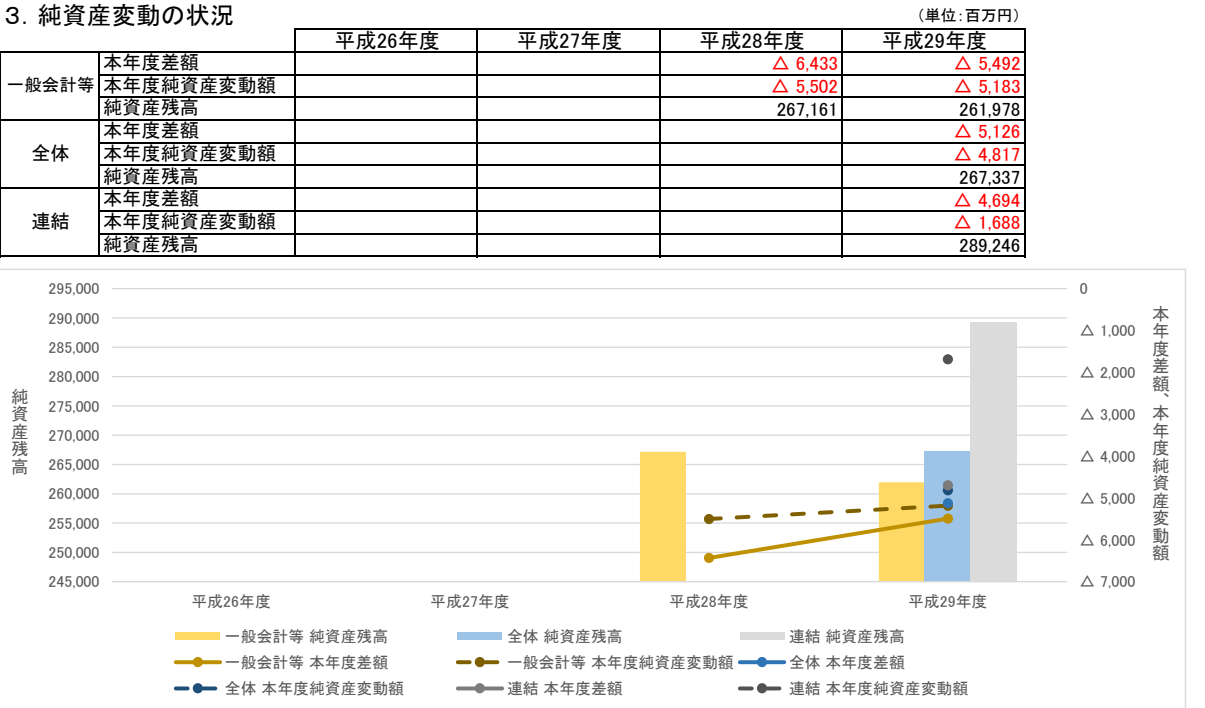
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,058百万円の減少(△1.5%)となった。固定資産は、各種事業用地のほか、大迫中学校校舎、湯口中学校屋内運動場、大迫学校給食センター等の資産の取得があったが、建物、工作物及び物品の減価償却による減少が上回ったこと等から4,983百万円減少し、流動資産は、未収金や財政調整基金の減少などにより75百万円減少した。

負債総額は前年度末から125百万円(0.2%)増加しており、うち、地方債の増加が376百万円、退職手当引当金の減少が265百万円となっている。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて50,733百万円多くなるが、負債総額も下水道管の建設・改良に地方債を充当したこと等から、45,375百万円多くなっている。

岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は、岩手中部水道企業団の水道事業に係る資産や第三セクターの各法人が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて96,412百万円多くなるが、負債総額も岩手中部水道企業団の借入金等があること等から、69,144百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



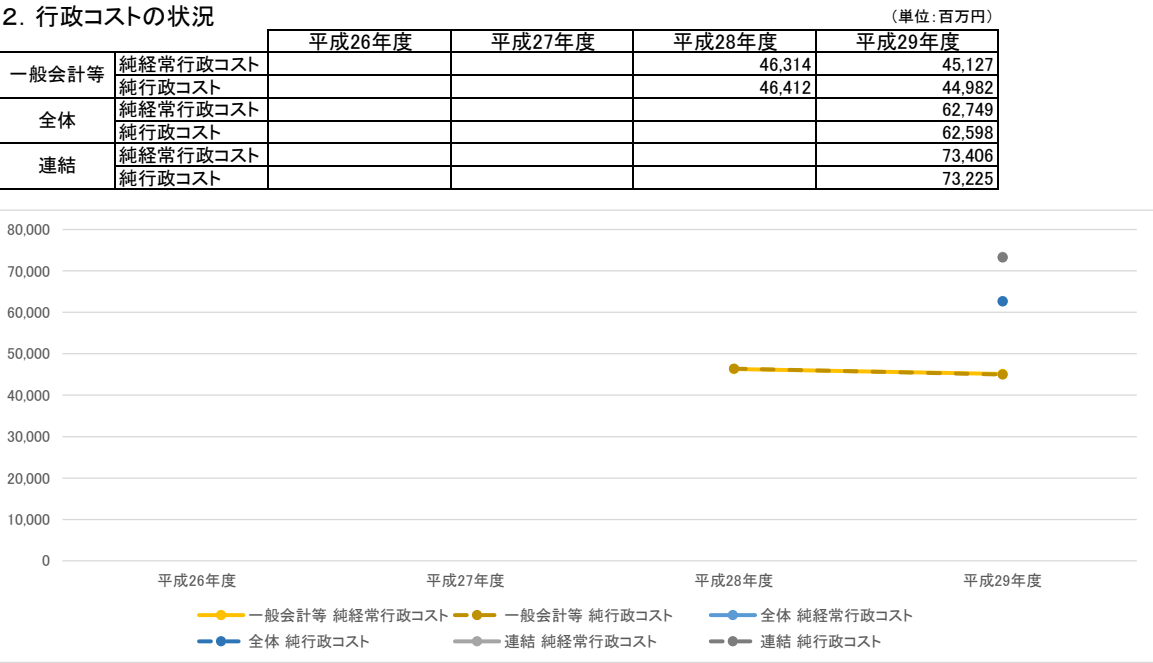
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(39,490百万円)が純行政コスト(44,982百万円)を下回っており、本年度差額は△5,492百万円となり、更に資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産変動額は5,183百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が10,777百万円多くなっており、本年度差額は△5,126百万円となり、純資産変動額は4,817百万円の減少となった。

連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,041百万円多くなっており、本年度差額は△4,694百万円となり、純資産変動額は1,688百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



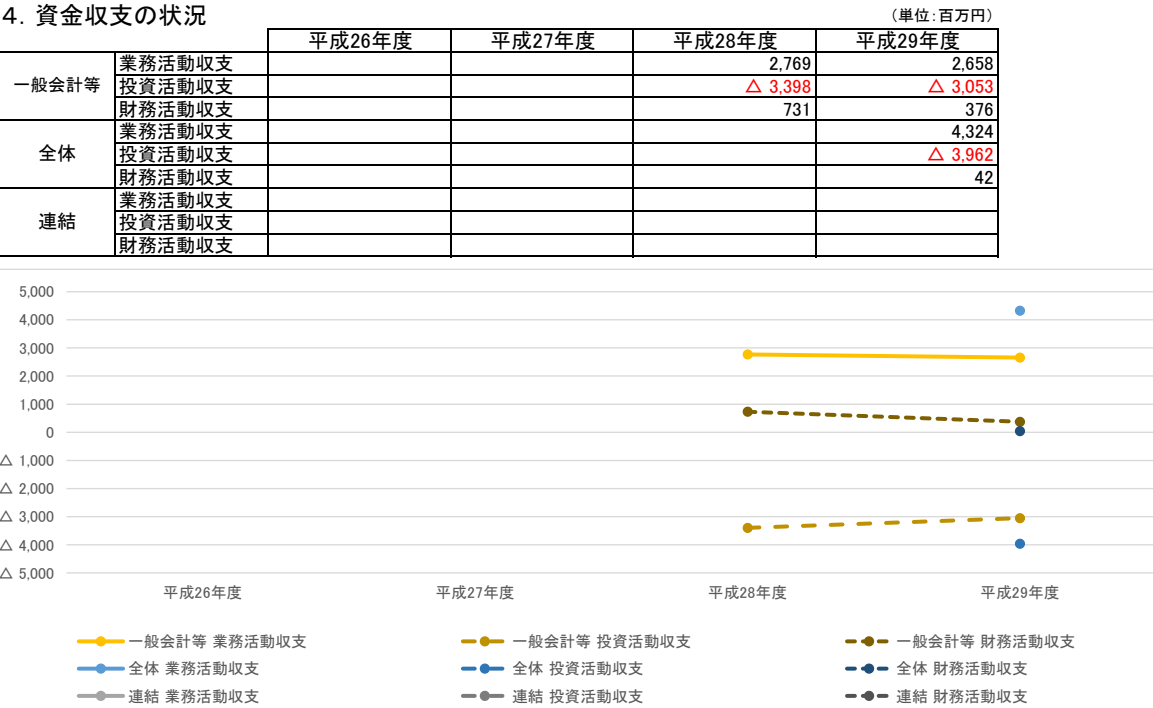
分析:

一般会計等においては、経常費用は46,687百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(21,202百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。

全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,101百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を計上しているため、移転費用が16,775百万円多くなり、純行政コストは17,616百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,779百万円多くなっている一方、人件費が1,004百万円多くなっているなど、経常費用が34,059百万円多くなり、純行政コストは28,243百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



分析:

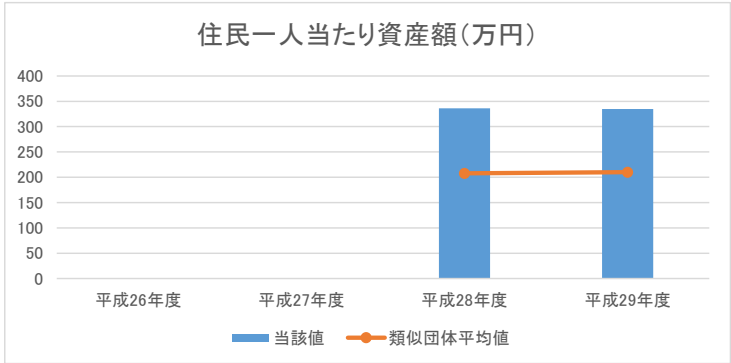
一般会計等においては、業務活動収支は2,658百万円であったが、投資活動収支については、支出は第一工業団地テクノパーク賃貸工場新築やこども発達相談センター改築などにより公共施設等整備費支出で5,099百万円、基金積立金支出で1,529百万円などがあったことから、収入が支出を下回り、△3,053百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額5,639百万円が地方債償還支出5,263百万円を上回ったことから、376百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、1,961百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,666百万円多い4,324百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の建設・改良を実施したため、▲3,962百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計や公設地方卸売市場事業特別会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体での財務活動収支は42百万円となり、本年度末資金残高は3,607百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

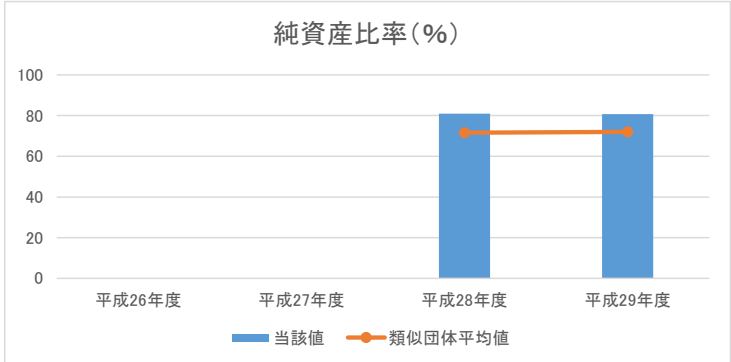
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,971,549	32,465,705
人口			98,059	97,027
当該値			336.2	334.6
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

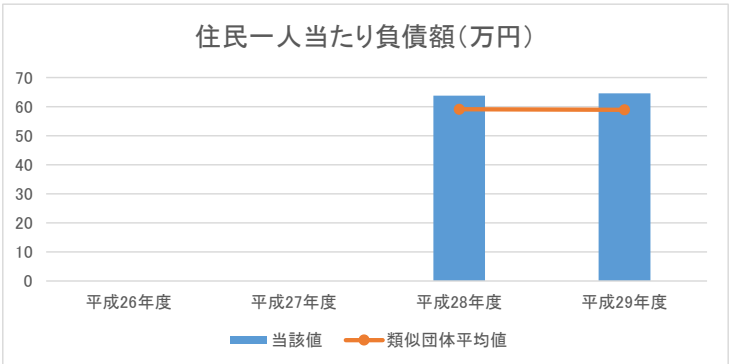
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			267,161	261,978
資産合計			329,715	324,657
当該値			81.0	80.7
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

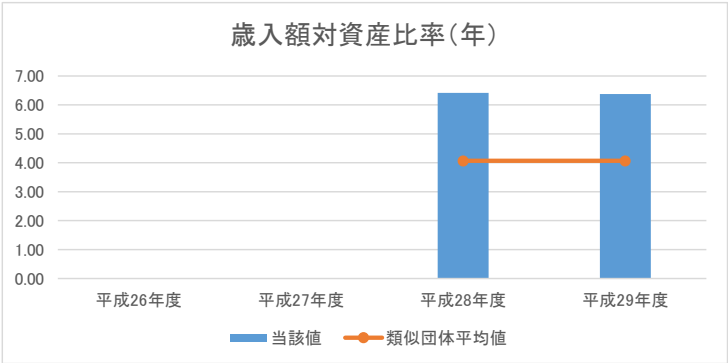
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,255,445	6,267,906
人口			98,059	97,027
当該値			63.8	64.6
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

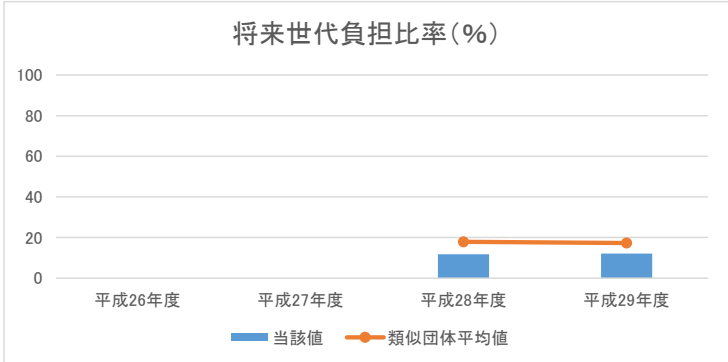
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			329,715	324,657
歳入総額			51,345	50,926
当該値			6.42	6.38
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,659	35,894
有形・無形固定資産合計			302,056	296,764
当該値			11.8	12.1
類似団体平均値			17.9	17.3

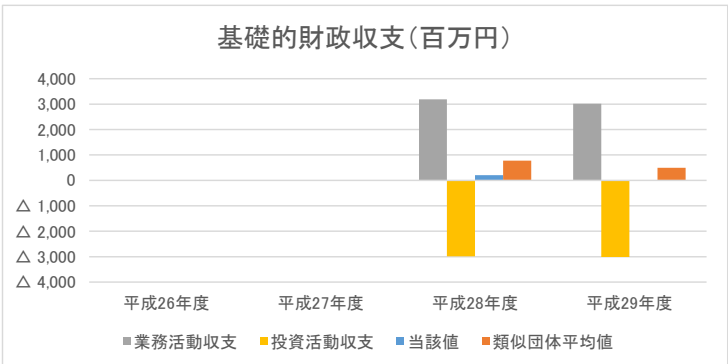
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,191	3,018
投資活動収支 ※2			△ 2,985	△ 3,017
当該値			206	1
類似団体平均値			773.2	497.5

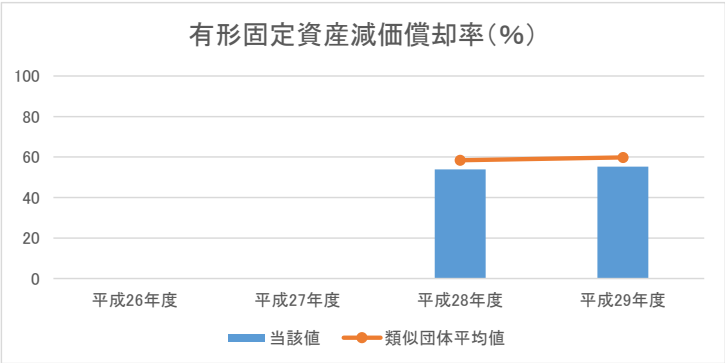
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			269,933	278,990
有形固定資産 ※1			501,199	504,544
当該値			53.9	55.3
類似団体平均値			58.4	59.8

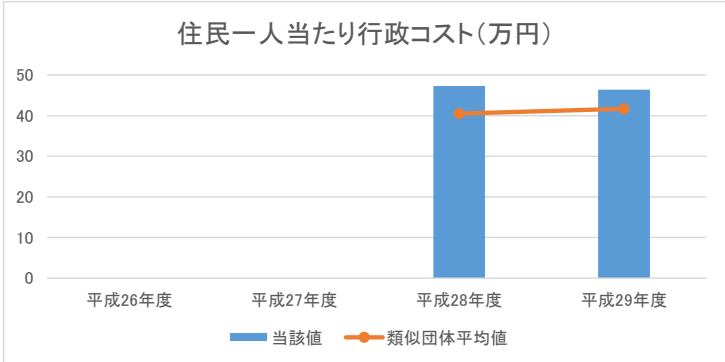
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

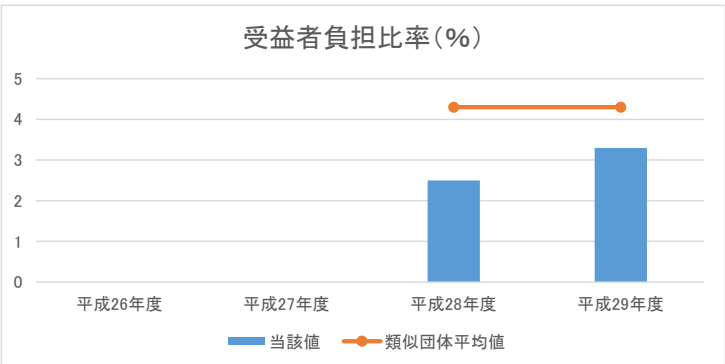
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,641,249	4,498,204
人口			98,059	97,027
当該値			47.3	46.4
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,175	1,560
経常費用			47,488	46,687
当該値			2.5	3.3
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて1万6千円減少している。花巻市では、花巻市公共施設マネジメント計画において、施設の用途ごとにマネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味している。平成29年度地方債発行額が平成29年度償還額を上回り、地方債現在高が増加したことに伴って、全体として将来世代負担比率の分子も前年度より増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて9千円減少している。業務費用では学童クラブ運営業務委託やふるさと納税業務委託など委託料の増加により物件費が増加し、移転費用では介護保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計への操出金が増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行っているが、地方債発行額の増加に伴い残高は年々上昇してきている。しかし、合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

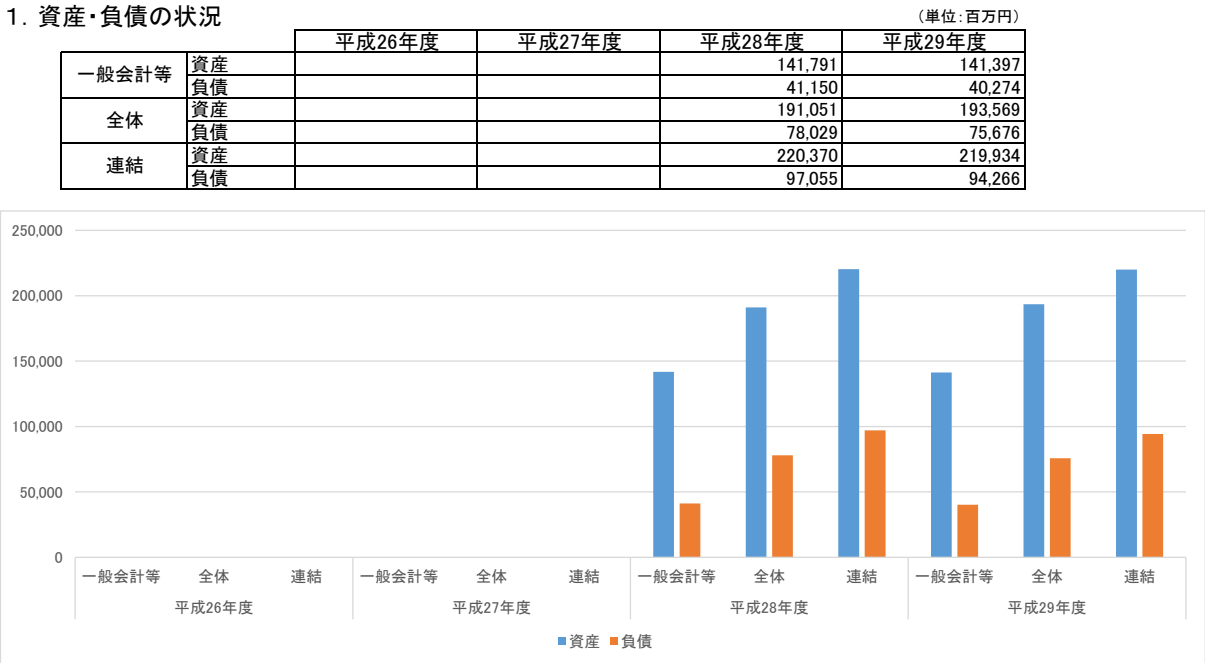
団体名 岩手県北上市

団体コード 032069

人口	92,911 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	595 人
面積	437.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,993.379 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

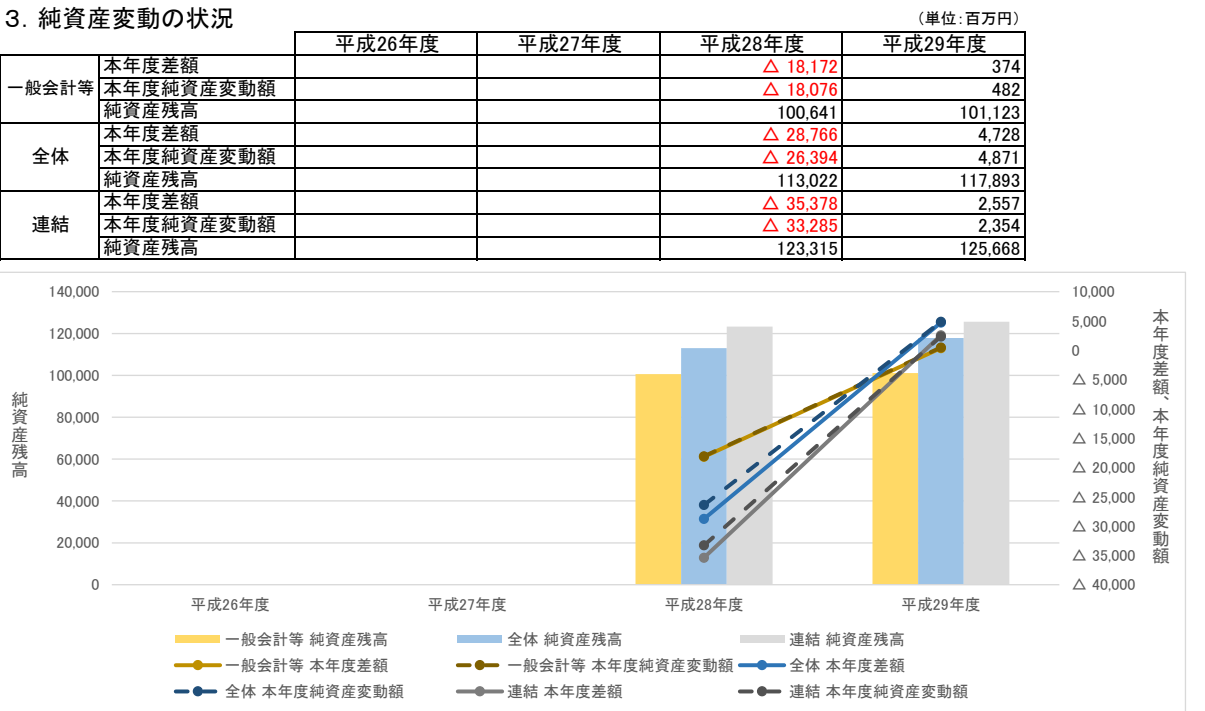
1. 資産・負債の状況



分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から394百万円の減少(△0.3%)となった。インフラ資産工作物は、減価償却額(2,269百万円)が道路整備等の実施による資産の取得額(944百万円)を上回ったこと等により、1,325百万円減少した。一方で、出資金は、下水道事業会計や岩手中部水道企業団への例年水準の積上げにより、618百万円増加した。
- 特別会計等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から2,518百万円の増加(+1.3%)となった。主な要因としては、駐車場事業特別会計における本通り駐車場の資産評価方法を精査したことにより、土地の評価額が1,863百万円の増加となった。
- 岩手中部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から436百万円の減少(△0.1%)となり、負債総額は前年度末から2,789百万円の減少(△2.9%)となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上している等により、全体に比べて26,365百万円多くなるが、負債総額も岩手中部水道企業団の借入金があること等から18,590百万円多くなっている。

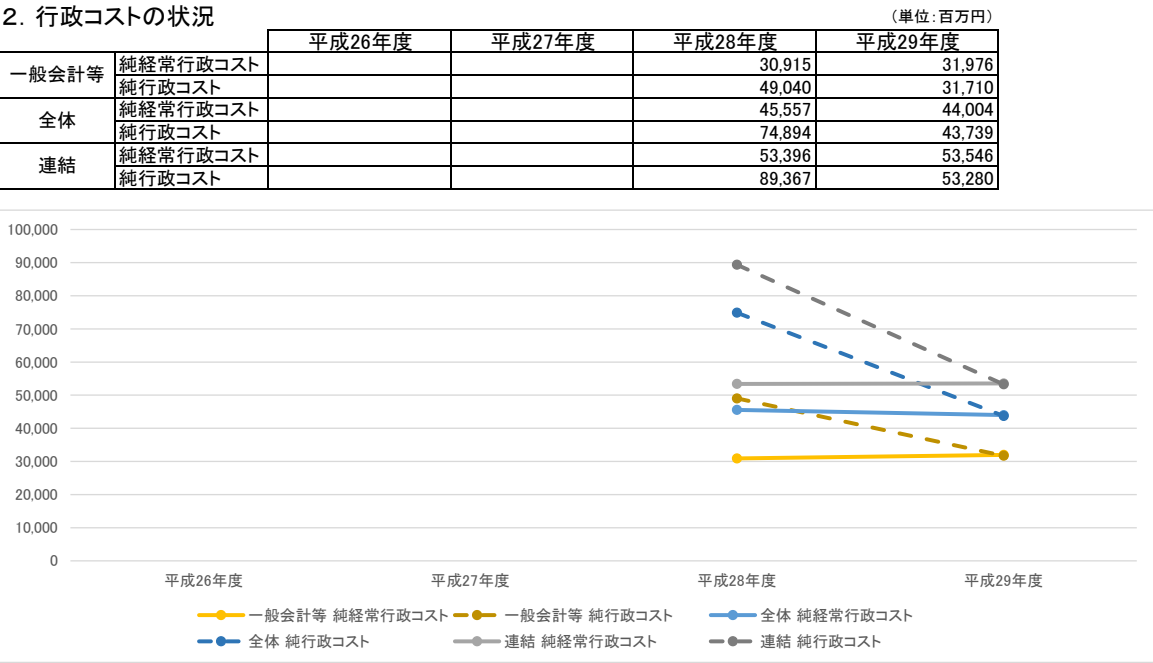
3. 純資産変動の状況



分析:

- 一般会計等においては、税金等の財源(32,085百万円)が純行政コスト(31,710百万円)を上回っており、本年度差額は374百万円となり、純資産残高は482百万円の増加となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,913百万円多くなっている。本年度差額は4,728百万円となり、純資産残高は4,871百万円の増加となった。
- 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が7,369百万円多くなっている。本年度差額は2,557百万円となり、純資産残高は2,354百万円の増加となった。

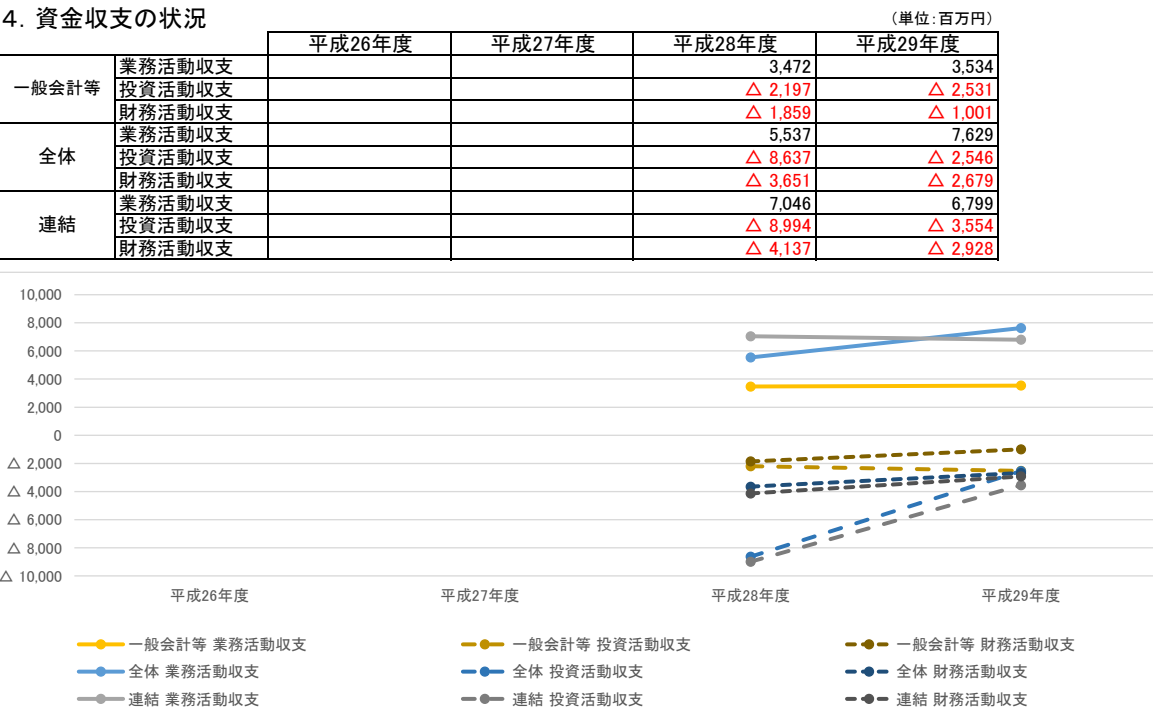
2. 行政コストの状況



分析:

- 一般会計等の経常費用においては、前年度比1,027百万円の増加(+3.2%)となった。物件費は、ふるさと便PR事業や道路除排雪事業などの事業費の増により、466百万円の増加となった。社会保障給付は、臨時福祉給付金などの増により、334百万円の増加となった。
- 純行政コストは、一般会計等、全体、連結の全てが大幅な減少になっているが、これは、平成28年度において、会計基準の変更に伴う資産評価額の減少を臨時損失に計上していたことによるものである。
- 全体の純行政コストでは、一般会計等に比べて、12,029百万円多くなっている。下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,938百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付により、移転費用が12,706百万円多くなっている。
- 連結では、全体に比べて、岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,427百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が7,643百万円多くなり、純行政コストは9,541百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



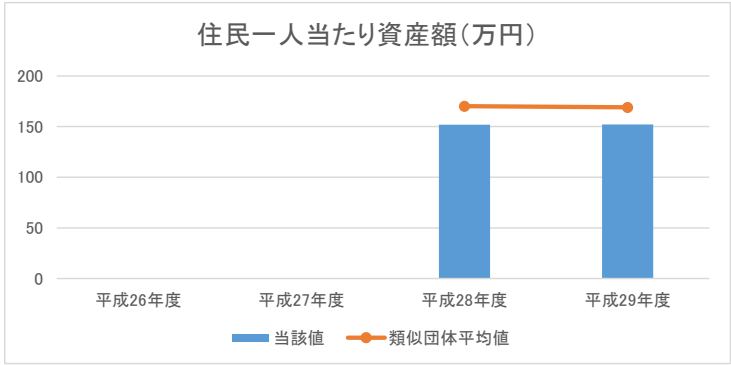
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は3,534百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等により△2,531百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,001百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円の増加となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であり、インフラ整備と地方債の償還も進んでいる。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,096百万円多い。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,679百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2,404百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

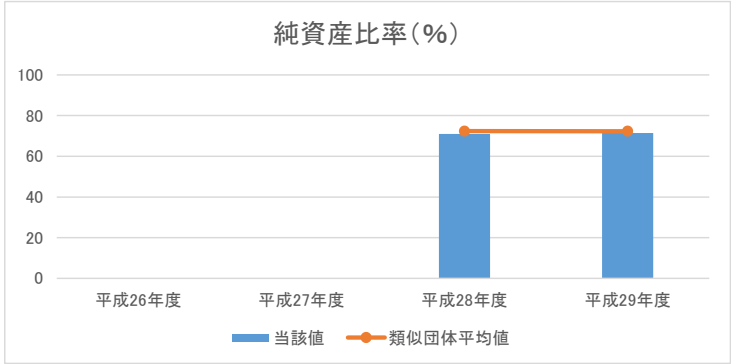
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,179,094	14,139,722
人口			93,268	92,911
当該値			152.0	152.2
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

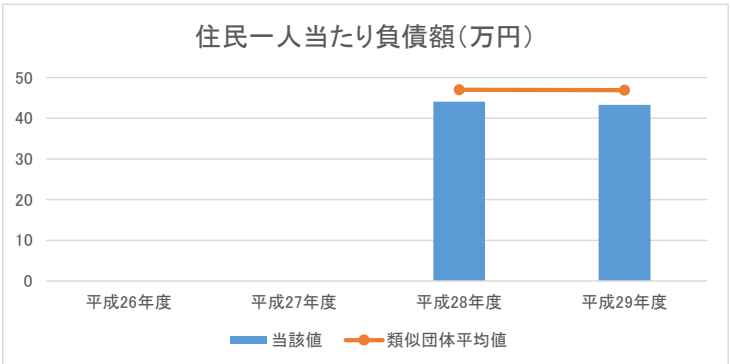
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,641	101,123
資産合計			141,791	141,397
当該値			71.0	71.5
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

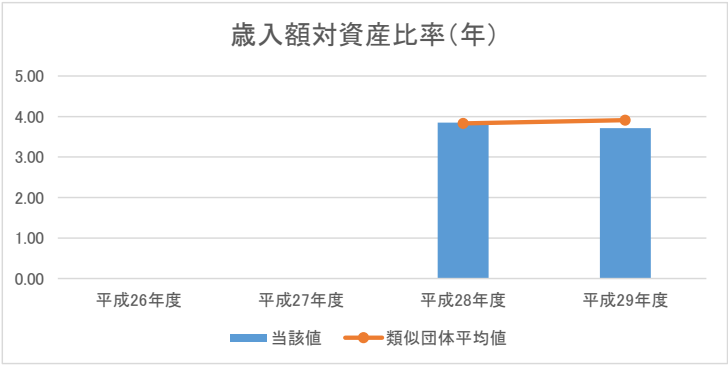
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,115,020	4,027,401
人口			93,268	92,911
当該値			44.1	43.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

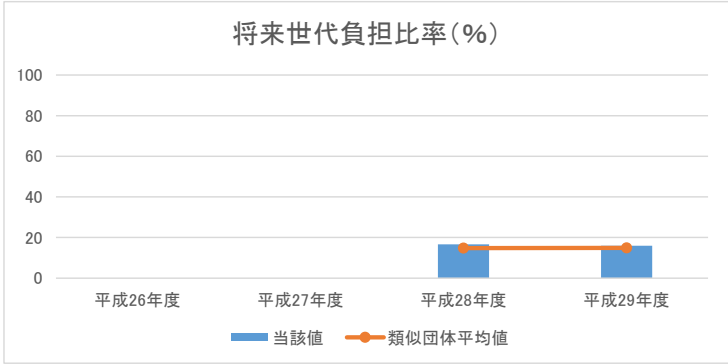
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			141,791	141,397
歳入総額			36,826	38,079
当該値			3.85	3.71
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,093	19,101
有形・無形固定資産合計			120,674	119,165
当該値			16.7	16.0
類似団体平均値			14.8	14.9

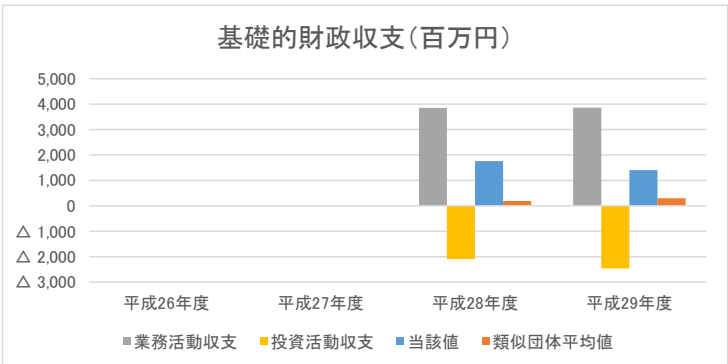
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,856	3,866
投資活動収支 ※2			△ 2,097	△ 2,465
当該値			1,759	1,401
類似団体平均値			189.3	301.6

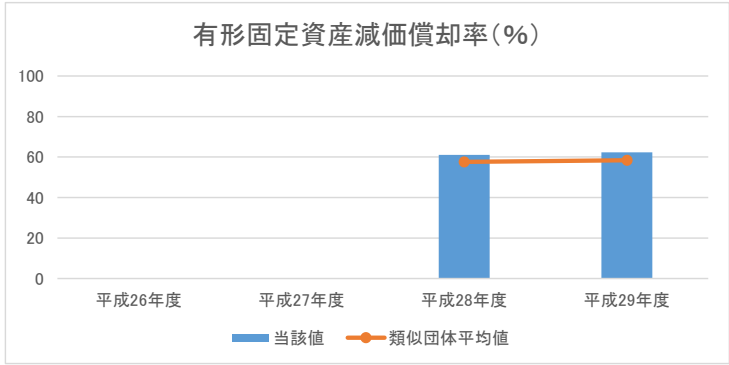
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			121,401	125,412
有形固定資産 ※1			198,865	201,406
当該値			61.0	62.3
類似団体平均値			57.6	58.4

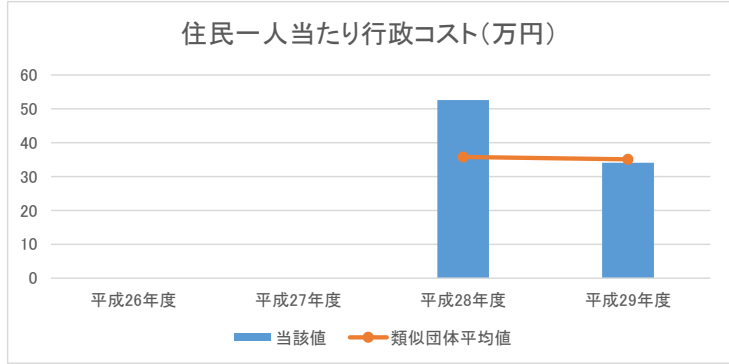
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

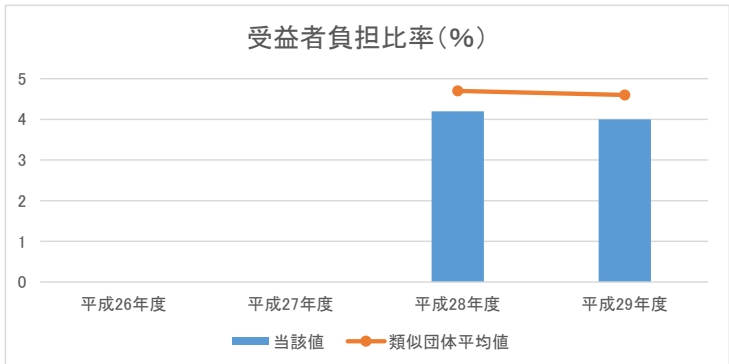
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,904,031	3,171,021
人口			93,268	92,911
当該値			52.6	34.1
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,356	1,322
経常費用			32,271	33,297
当該値			4.2	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。住民一人当たりの道路延長等、資産の量については類似団体平均よりも多いものがあるが、特に幼稚園や学校などの施設の老朽化が類似団体平均よりも進んでいることが要因となっている。

②歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準となっているが、今後、道路整備事業費等の増加に伴う交付金や地方債の増加が見込まれることから、歳入額対資産比率は減少する見込みである。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回っていることから純資産が前年度から0.5ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。地方債残高は減少してきているが、今後、道路整備事業費等の増加に伴い地方債の増加が見込まれるため、繰上償還を行うなど、将来世代の負担が増加し過ぎないように努める。

3. 行政コストの状況

⑥純行政コストは、大幅な減少になっているが、これは、平成28年度において、会計基準の変更に伴う資産評価額の減少を臨時損失に計上していたことによるものである。住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度あるが、今後は、社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、道路整備事業費等の増加に伴い地方債の増加が見込まれるため、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,401百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後は、道路整備事業費等の増加に伴い投資活動支出の増加が見込まれるため、数値は悪化する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。減少の要因としては、社会保障給付の増加に伴う移転費用の増加及び市営住宅家賃収入や保育所保育料収入の減少による経常収益の減少がある。今後も社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県久慈市

団体コード 032077

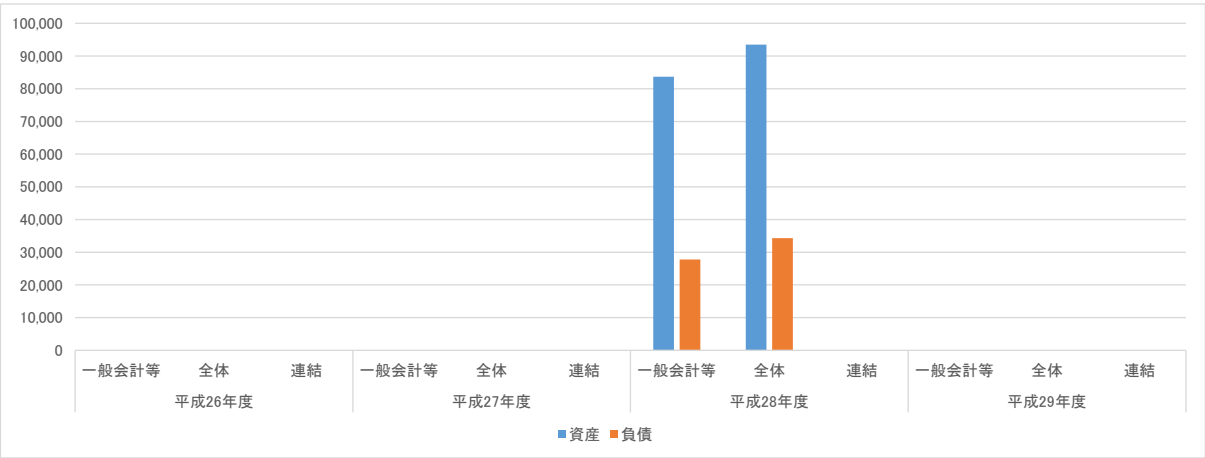
人口	35,678 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	623.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,529.627 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	120.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	資産			83,668	
	負債			27,797	
連結	資産			93,523	
	負債			34,304	

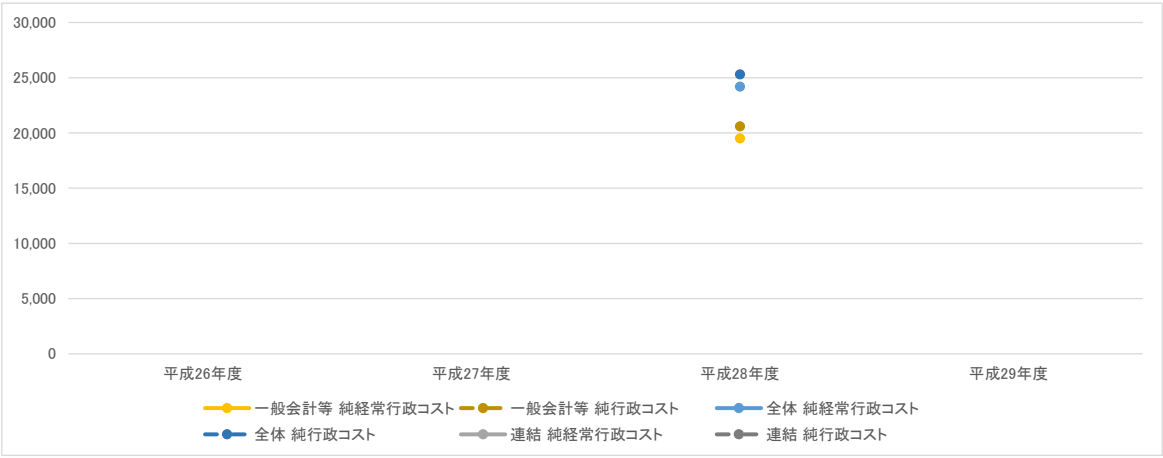


分析:
一般会計の資産と負債について開始貸借対照表と比較すると資産については924百万円の増、負債については1,017百万円の減となった。
資産の増加は建設事業によるインフラ資産の増加による。
負債について地方債残高の減少が大きな要因となる。
建設事業による地方債の発行額＜地方債償還金とし、負債の減少に努めることで数値の改善を図りたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	純経常行政コスト			19,513	
	純行政コスト			20,604	
連結	純経常行政コスト			24,198	
	純行政コスト			25,301	

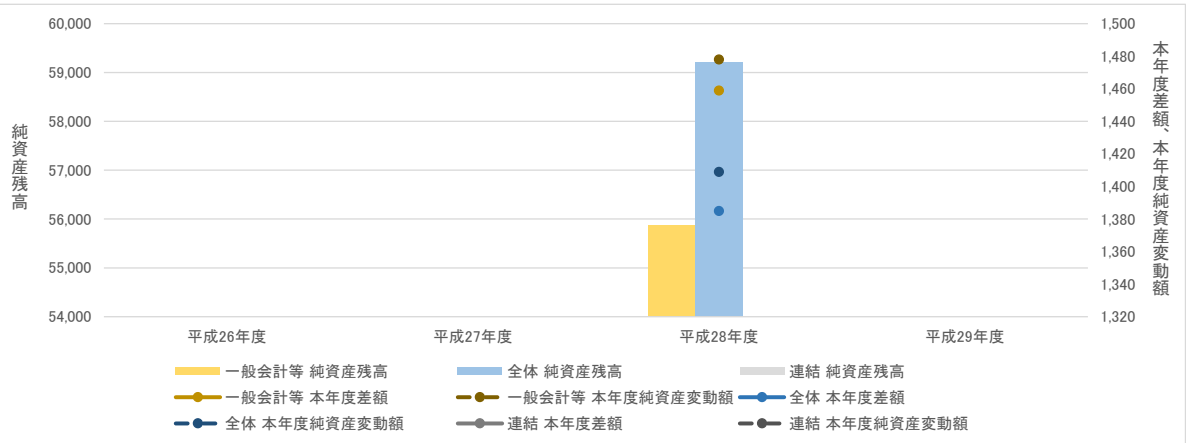


分析:
一般会計等においては、経常費用が20,386百万円であり、そのうち人件費は2,848百万円であり、経常費用の13.9%を占めている。
平成28年度は台風10号災害対応があり、職員の超過勤務が若干影響していると考えられる。
経常収益の使用料、手数料は80百万円であり、他団体と比較して低額であることから適切な料金の設定による受益者負担の公平性を図る必要がある。
臨時損失は1,173百万円であり、災害復旧事業費がそのうちの99%を占めている。
前述のとおり、大規模な災害があったためであり、翌年度以降数年間は災害復旧費が膨らむことが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	本年度差額			1,459	
	本年度純資産変動額			1,478	
	純資産残高			55,871	
連結	本年度差額			1,385	
	本年度純資産変動額			1,409	
	純資産残高			59,219	

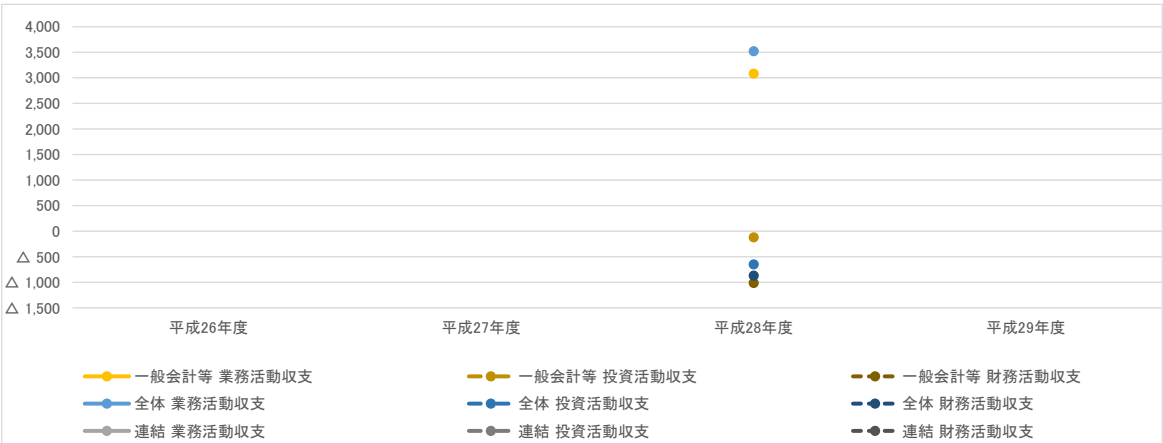


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,062百万円)が純行政コスト(20,604百万円)を上回ったことから、本年度差額は(1,459百万円)となり、純資産残高は1,478百万円増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	業務活動収支			3,084	
	投資活動収支			△ 118	
	財務活動収支			△ 1,012	
連結	業務活動収支			3,523	
	投資活動収支			△ 650	
	財務活動収支			△ 867	

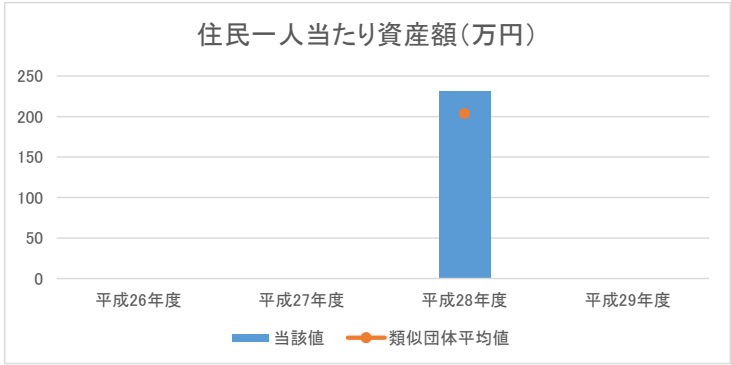


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,084百万円であったが、投資活動収支については△118百万円であった。
財務活動収支については地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから、△1,012百万円となった。
地方債の償還がすすんでいる状況であるが台風災害に係る地方債の償還額の増加が後年度において見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

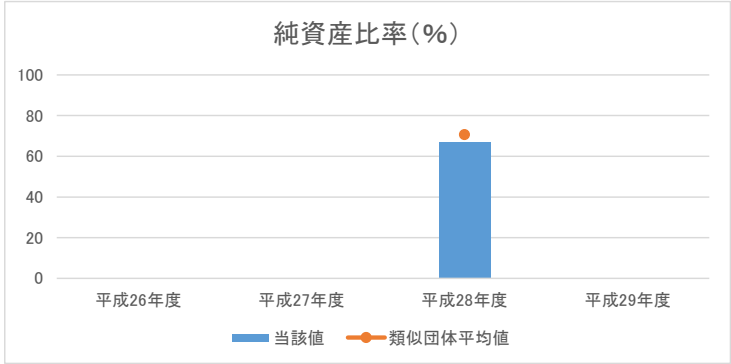
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,366,849	
人口			36,141	
当該値			231.5	
類似団体平均値			203.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

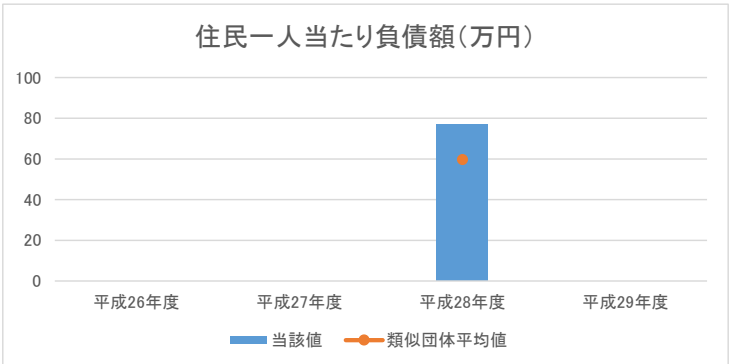
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,871	
資産合計			83,668	
当該値			66.8	
類似団体平均値			70.7	



4. 負債の状況

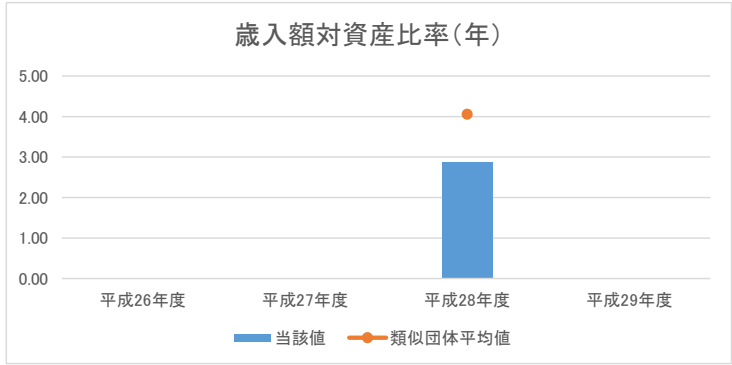
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,779,724	
人口			36,141	
当該値			76.9	
類似団体平均値			59.7	



②歳入額対資産比率(年)

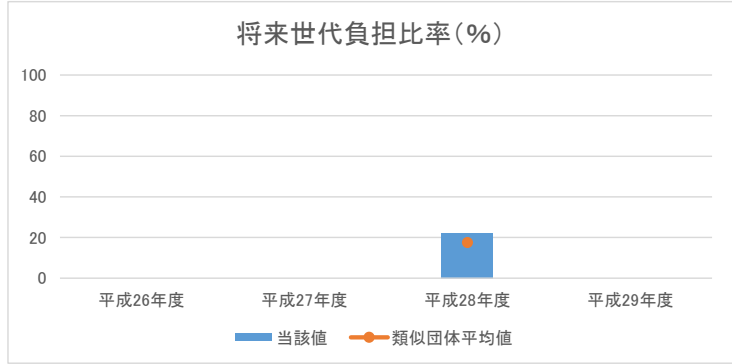
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,668	
歳入総額			29,150	
当該値			2.87	
類似団体平均値			4.06	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,595	
有形・無形固定資産合計			74,480	
当該値			22.3	
類似団体平均値			17.6	

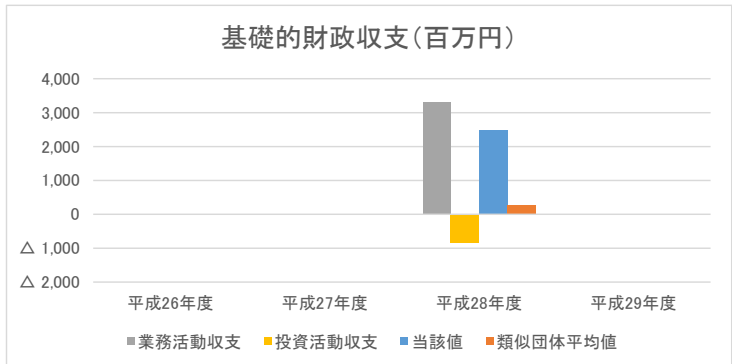
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,311	
投資活動収支 ※2			△ 832	
当該値			2,479	
類似団体平均値			263.8	

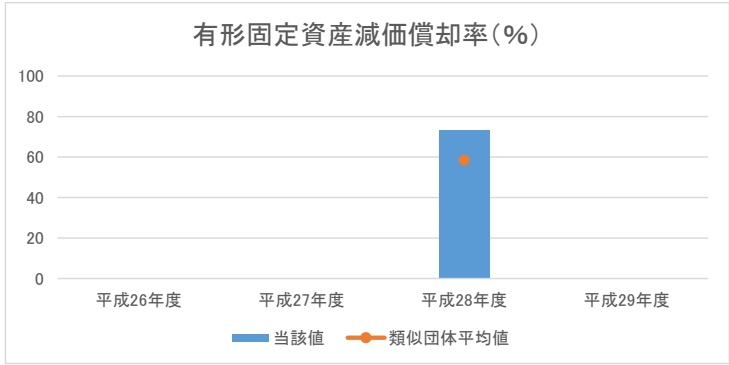
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			137,942	
有形固定資産 ※1			188,811	
当該値			73.1	
類似団体平均値			58.6	

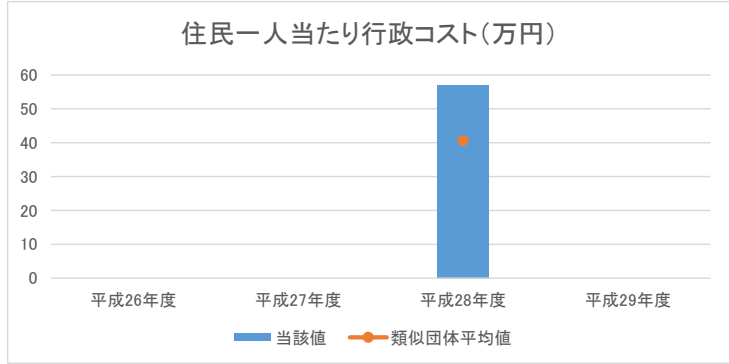
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

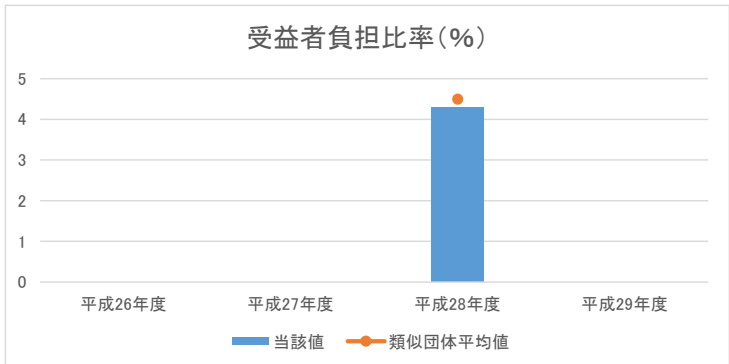
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,060,368	
人口			36,141	
当該値			57.0	
類似団体平均値			40.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			873	
経常費用			20,386	
当該値			4.3	
類似団体平均値			4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体に比して多い状況にある。合併前に旧市村ごとに整備した、公共施設(文化会館、図書館等)があり、保有する施設が類似団体に比して多くなっているためと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約、複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体に比して高い状況にある。地方債償還期限に圧縮や、プライマリーバランスの黒字化に努め、地方債残高の圧縮に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体に比して高い状況にある。平成28年度は台風10号による大規模な災害に見舞われた年であり、災害復旧が完了するまで数年間は高い状況が続くと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について類似団体と比較して高い状況にある。文化会館、市民体育館、防災センターの建設等々大規模な公共施設整備の影響が残っているが、令和2年度をピークに減少が見込まれる。

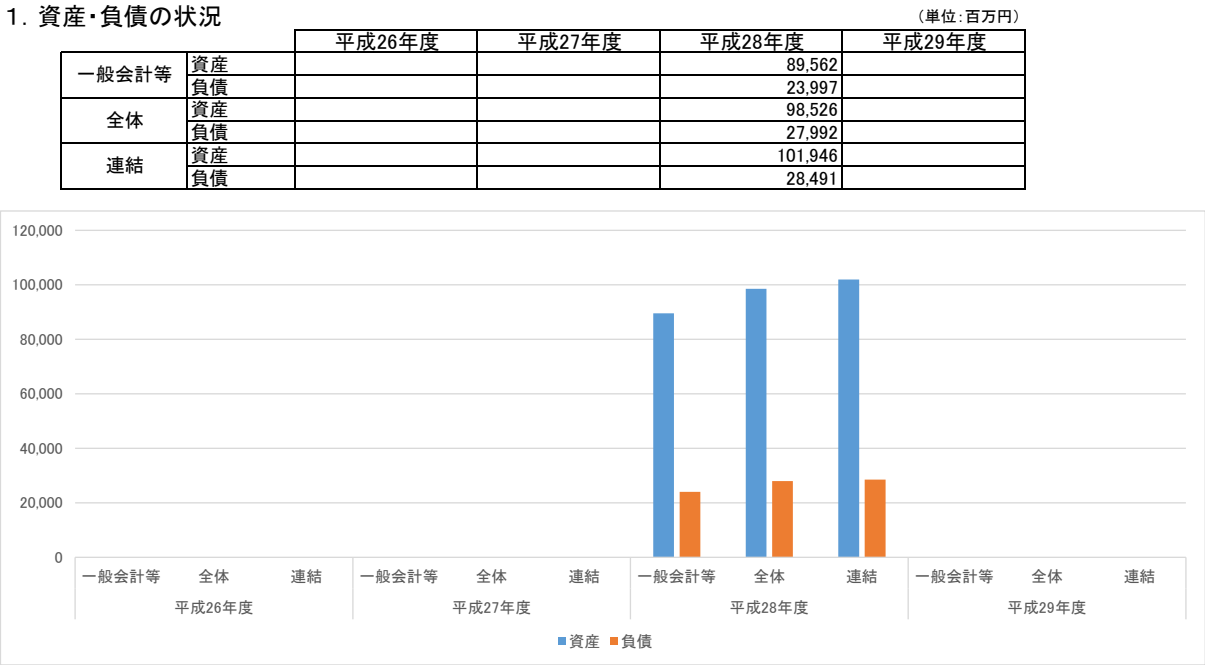
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

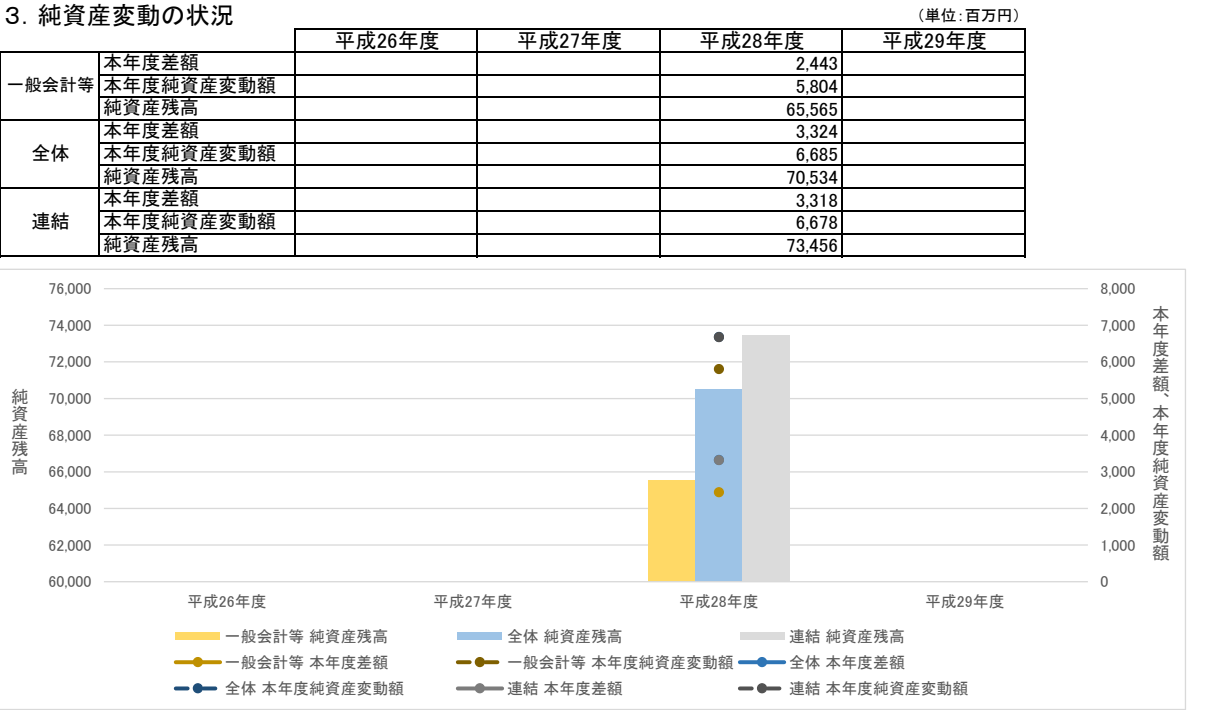
団体名 岩手県遠野市	人口	27,772 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積	825.97 km ²	実質赤字比率	－ %	附属明細書	注記	固定資産台帳
	標準財政規模	10,857,211 千円	連結実質赤字比率	－ %	×	×	×
	類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	13.3 %			
			将来負担比率	76.3 %			
団体コード	032085						

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)における資産総額は、前年度比で3,355百万円(3.6%)の減となった。そのうち金額の変動が大きいものは、有形固定資産の減によるものである。
平成27年度に向こう10年間の計画として、「遠野市公共施設等総合管理計画」を策定したほか、平成29年には、より良い行政サービスを維持するため「遠野市公共施設等総合計画個別計画」を策定し、具体的な今後の4年間分の各施設の「更新」「長寿命化」「共用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め市の総合計画や予算との整合性を図りながら進めているところである。

3. 純資産変動の状況



分析:
純資産を減少させる主な項目として、行政コスト計算書において算定された純行政コストであり、この純資産の減少が次世代への負担額を先送りしていることとなる。

2. 行政コストの状況



分析:
資産形成を除く行政コストの状況としての一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)は、割合の大きい人件費が前年度比で391百万円の減となった。第3次遠野市定員管理計画の確実な実行により、平成28年4月1日現在で、職員数が351人となり目標値(平成32年度)を上回る職員の縮減となっている。業務量が増加している部署は少なくなく、市民ニーズも高度化・多様化・複雑化している状況でもあり、定数管理には慎重さも求められる。
一方、物件費、維持補修費について性質別に見ると各種物品の購入や有形固定資産等の維持・補修にかかる費用や有形固定資産にかかる減価償却費等の費用も年々多くなってきている。経常経費の削減や施設の集約化などに着手し、行政コストの低減に努める。
また、社会保障給付費については、高齢化の進展等による扶助費等により前年比で121百万円(4.2%)の増となった。健康づくりにも特に力を入れているところであるが、今後も運動教室や講座を継続し介護予防を推進する。

4. 資金収支の状況

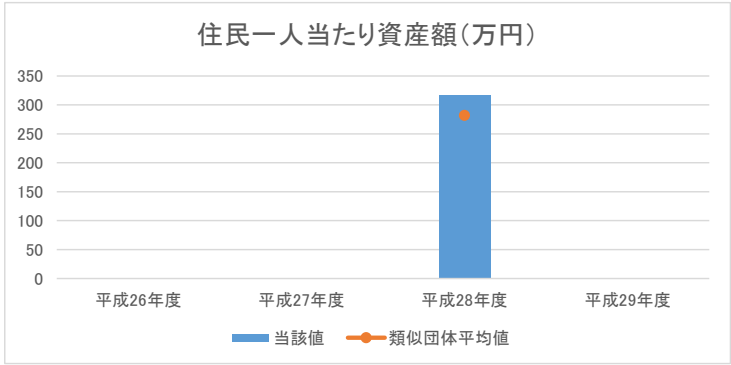


分析:
一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)において、経常的な行政活動等の業務活動収支は、国県補助金収入や使用料手数料が減となったものの人件費及び各種団体への補助金等の削減により2,235百万円となった。
また、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表す投資活動収支は、市民センターの大規模改修などの公共施設整備の支出の減により1,186百万円の減となった。
地方債の増減による現金の出入り等を表す財務活動収支は、普通建設建設事業費となるハード事業の減により、地方債も1,005百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

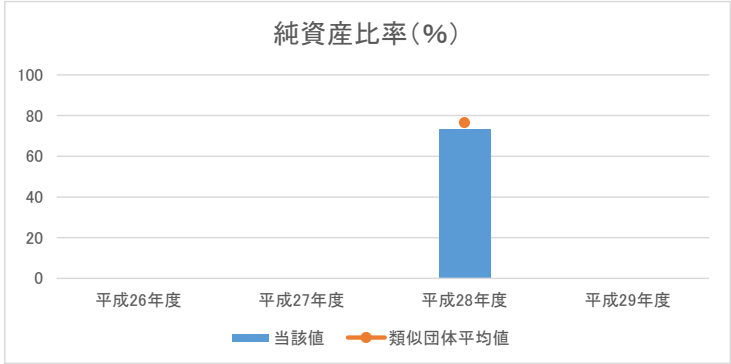
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,956,200	
人口			28,285	
当該値			316.6	
類似団体平均値			282.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

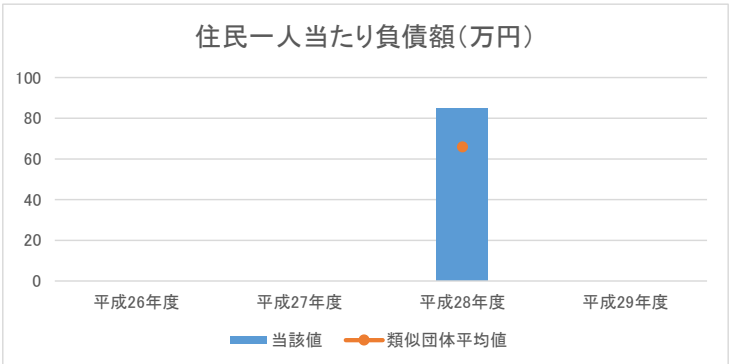
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,565	
資産合計			89,562	
当該値			73.2	
類似団体平均値			76.6	



4. 負債の状況

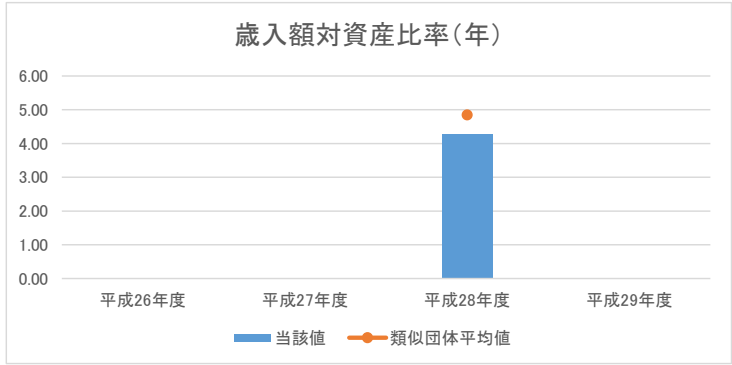
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,399,700	
人口			28,285	
当該値			84.8	
類似団体平均値			65.9	



②歳入額対資産比率(年)

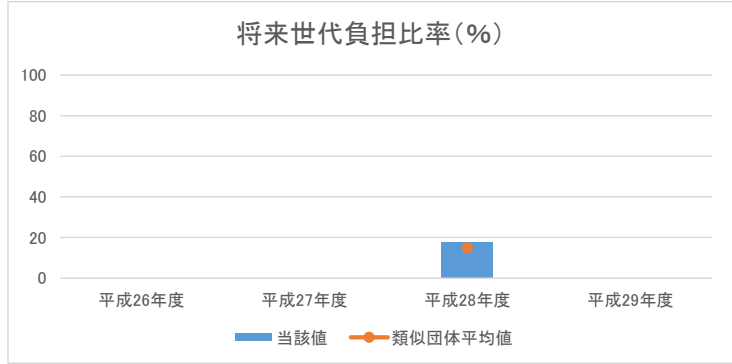
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,562	
歳入総額			20,974	
当該値			4.27	
類似団体平均値			4.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,675	
有形・無形固定資産合計			78,477	
当該値			17.4	
類似団体平均値			14.9	

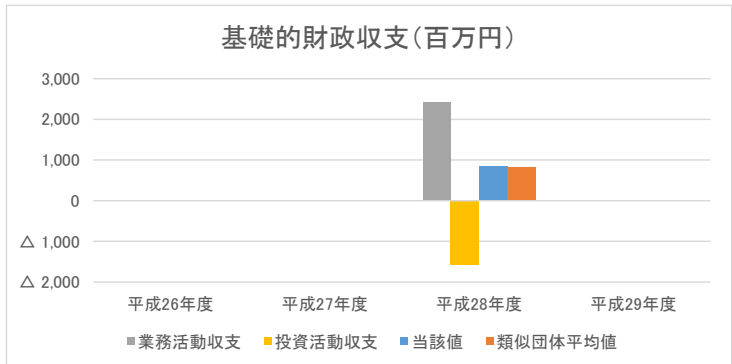
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,418	
投資活動収支 ※2			△ 1,574	
当該値			844	
類似団体平均値			813.6	

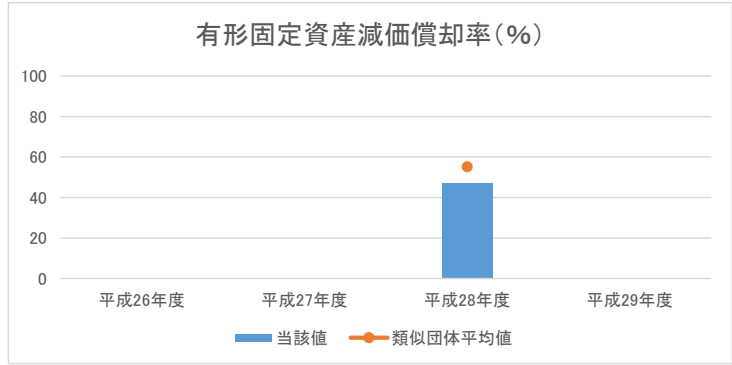
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,687	
有形固定資産 ※1			115,976	
当該値			47.2	
類似団体平均値			55.3	

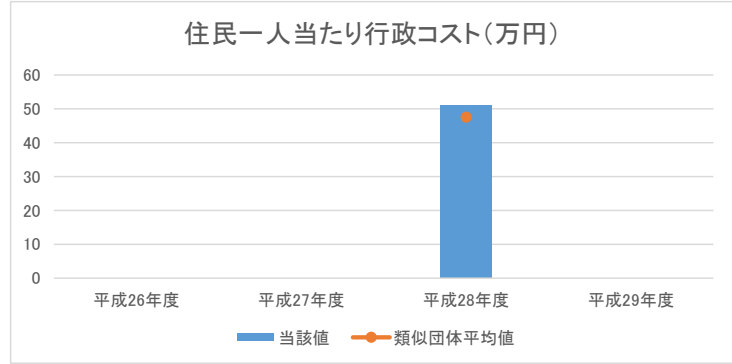
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

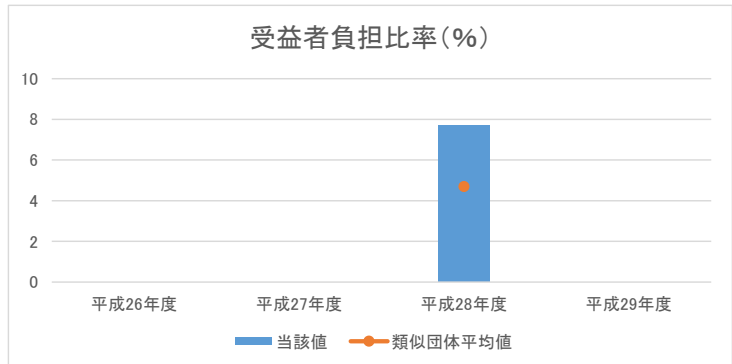
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,442,700	
人口			28,285	
当該値			51.0	
類似団体平均値			47.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,257	
経常費用			16,304	
当該値			7.7	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産は、316.6万円であり、類似団体より39.5万円上回っている結果である。しかし、資産として道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値としてではなく、いかに活用するするかが重要であり、各施設の「更新」「長寿命化」「共用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めてい必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.2%となっており、類似団体より若干低い数値となっている。
現在のところは標準的な水準にあるが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51万円であり、類似団体と比較すると3.9万円上回っている状況である。物件費や社会保障給付費が増加傾向にある中、市民サービスに影響を及ぼすことにならないよう今後更に適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、84.8万円であり、類似団体と比較すると19.3万円上回っている状況である。今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と集中、確かな負債返済を進め、次世代への負担を軽減していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.7%となり類似団体が4.9%となり若干高めの結果となっているが、平均的な負担率の範囲である。ただ、近年においては、施設の老朽化による維持補修費も増加傾向にあることから、施設の集約化や長寿命化など経常経費の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一関市

団体コード 032093

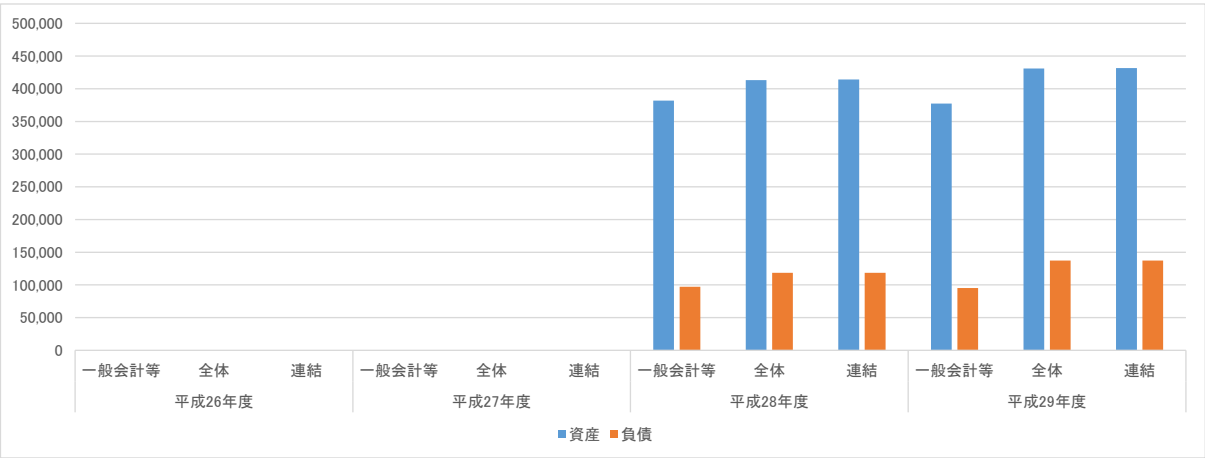
人口	119,273 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,195 人
面積	1,256.42 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	40,789,878 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	86.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			381,702	377,478
	負債			97,145	95,142
全体	資産			413,203	430,824
	負債			118,590	137,227
連結	資産			414,270	431,745
	負債			118,604	137,240



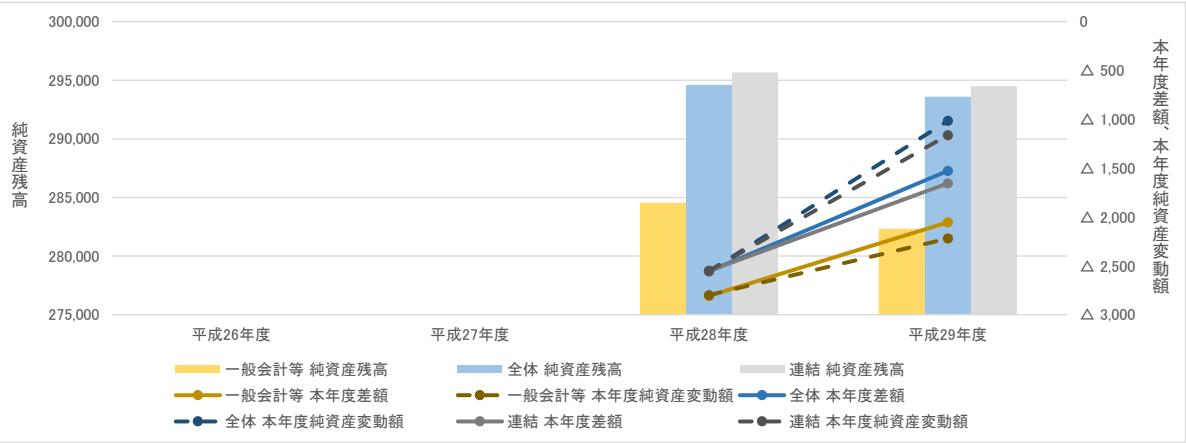
分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,003百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて1,717百万円の減少(△2.0%)となった。
平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は通増してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減債基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配した財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,808	△ 2,054
	本年度純資産変動額			△ 2,799	△ 2,220
全体	純資産残高			284,557	282,336
	本年度差額			△ 2,555	△ 1,527
	本年度純資産変動額			△ 2,556	△ 1,016
連結	純資産残高			294,613	293,597
	本年度差額			△ 2,551	△ 1,655
	本年度純資産変動額			△ 2,551	△ 1,161
連結	純資産残高			295,666	294,505



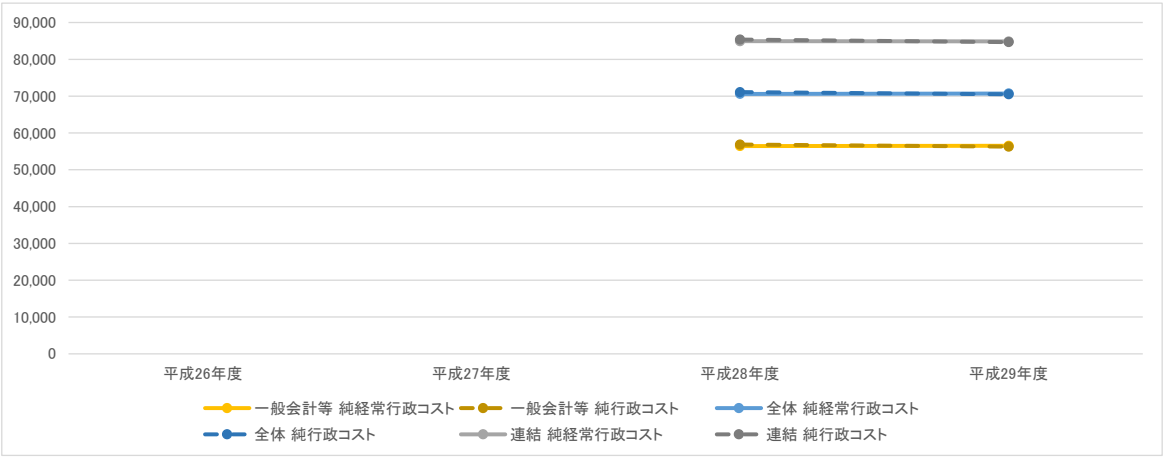
分析:

一般会計等においては、税收等と国県等補助金を合わせた財源(54,233百万円)が純行政コスト(56,287百万円)を下回っており、本年度差額は2,054百万円の減少となり、純資産残高は2,220百万円の減少となった。
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,271百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,436	56,519
	純行政コスト			56,860	56,287
全体	純経常行政コスト			70,596	70,712
	純行政コスト			71,106	70,503
連結	純経常行政コスト			84,936	84,876
	純行政コスト			85,373	84,669



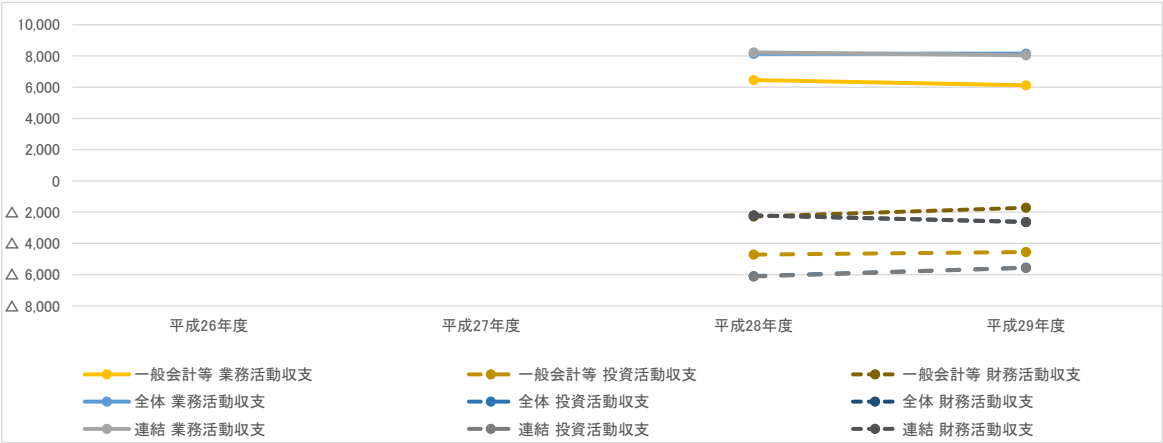
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比83百万円の増加(+0.1%)となった。人件費が経常費用の18.1%を占めている。市町村合併により、類似団体平均を上回っていることから、「定員適正化計画」に基づき、平成28年度から平成32年度までの5年間で職員数を6.2%(87人)削減することとしている。
また、社会保障給付も純経常行政コストの14.6%を占めるが、人口減少下にあっても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,459	6,122
	投資活動収支			△ 4,717	△ 4,554
全体	財務活動収支			△ 2,279	△ 1,717
	業務活動収支			8,134	8,153
連結	投資活動収支			△ 6,091	△ 5,557
	財務活動収支			△ 2,208	△ 2,625
連結	業務活動収支			8,228	8,044
	投資活動収支			△ 6,119	△ 5,560
連結	財務活動収支			△ 2,208	△ 2,625



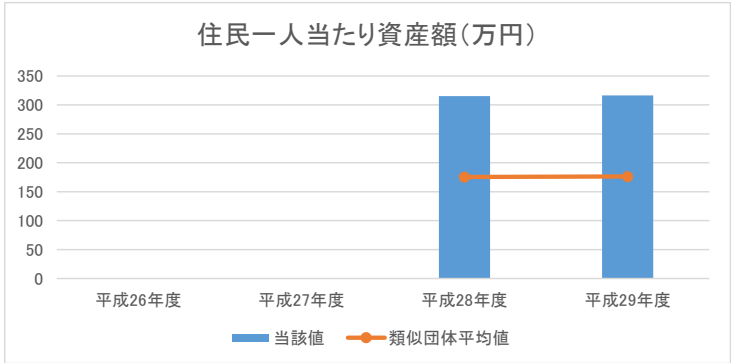
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は6,122百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校整備事業等を行ったことから、△4,554百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,717百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△149百万円減少し、2,434百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等で賄えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

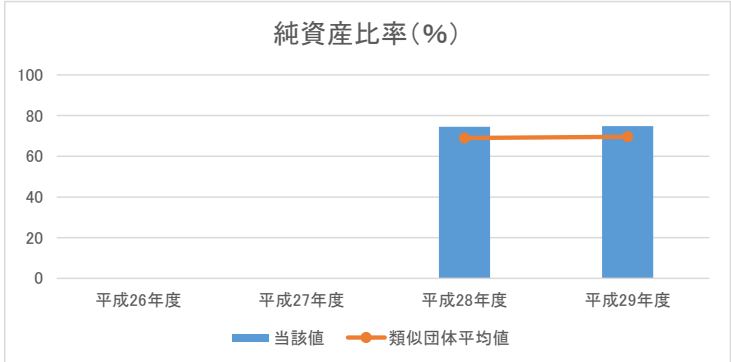
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,170,162	37,747,843
人口			121,059	119,273
当該値			315.3	316.5
類似団体平均値			175.5	176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

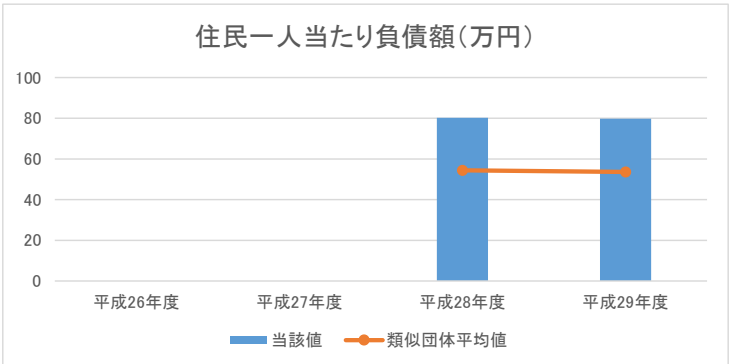
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			284,557	282,336
資産合計			381,702	377,478
当該値			74.5	74.8
類似団体平均値			69.0	69.6



4. 負債の状況

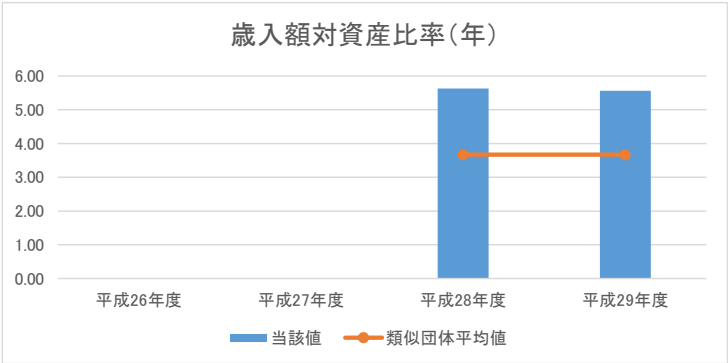
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,714,508	9,514,178
人口			121,059	119,273
当該値			80.2	79.8
類似団体平均値			54.4	53.6



②歳入額対資産比率(年)

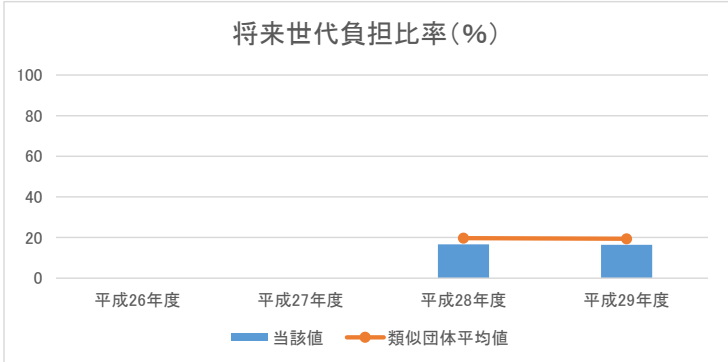
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			381,702	377,478
歳入総額			67,790	67,921
当該値			5.63	5.56
類似団体平均値			3.67	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			58,251	56,453
有形・無形固定資産合計			348,002	343,313
当該値			16.7	16.4
類似団体平均値			19.7	19.4

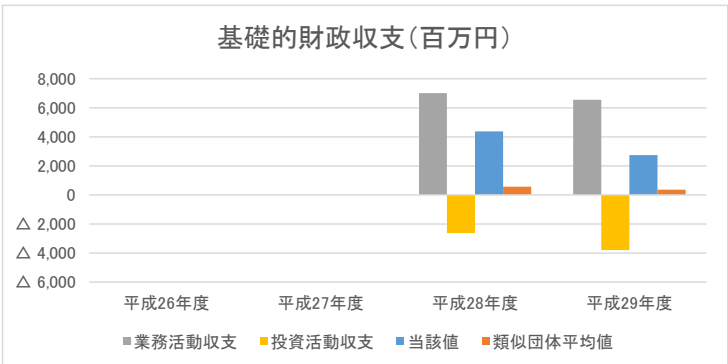
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,005	6,551
投資活動収支 ※2			△ 2,629	△ 3,803
当該値			4,376	2,748
類似団体平均値			561.2	360.1

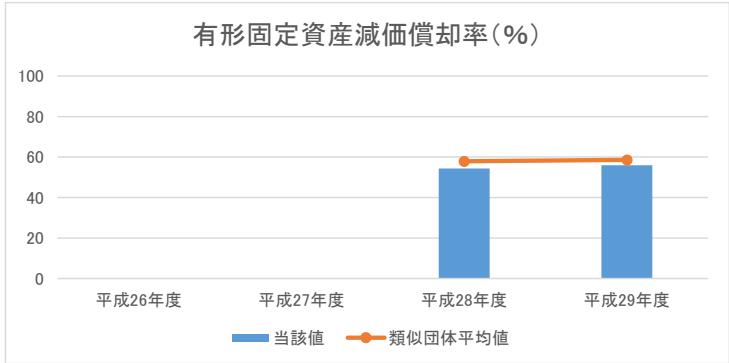
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			249,976	259,804
有形固定資産 ※1			460,342	465,035
当該値			54.3	55.9
類似団体平均値			57.9	58.6

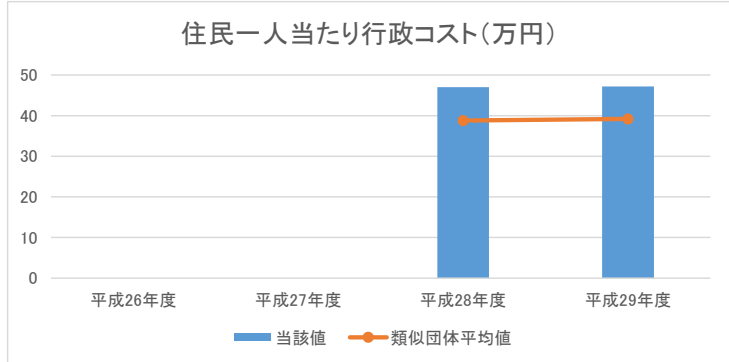
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

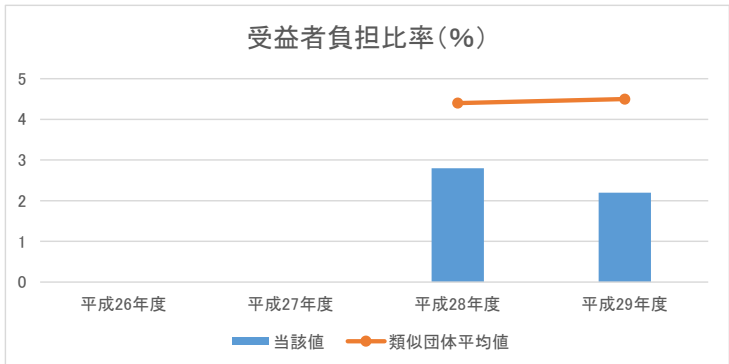
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,686,021	5,628,706
人口			121,059	119,273
当該値			47.0	47.2
類似団体平均値			38.8	39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,645	1,260
経常費用			58,081	57,779
当該値			2.8	2.2
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産は前年度末に比べ△4,686百万円減少しており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より5.2ポイント高いが、市町村合併以降の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差分で純資産の比率が高くなっている。しかし、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費用して便益を享受したことを意味するため、人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストの18.6%を占める人件費、18.2%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画に行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は84,085百万円となっている。後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や歳計剰余金の減債基金積み立てを行ってきたが、新規発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。

なお、地方債残高は平成29年度末には期首から1,717百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。平成29年度は前年対比で経常費用が302百万円減少したが、経常収益も385百万円減少しており、受益者負担率も減となった。公共施設等の使用料の見直しなどにより受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県陸前高田市

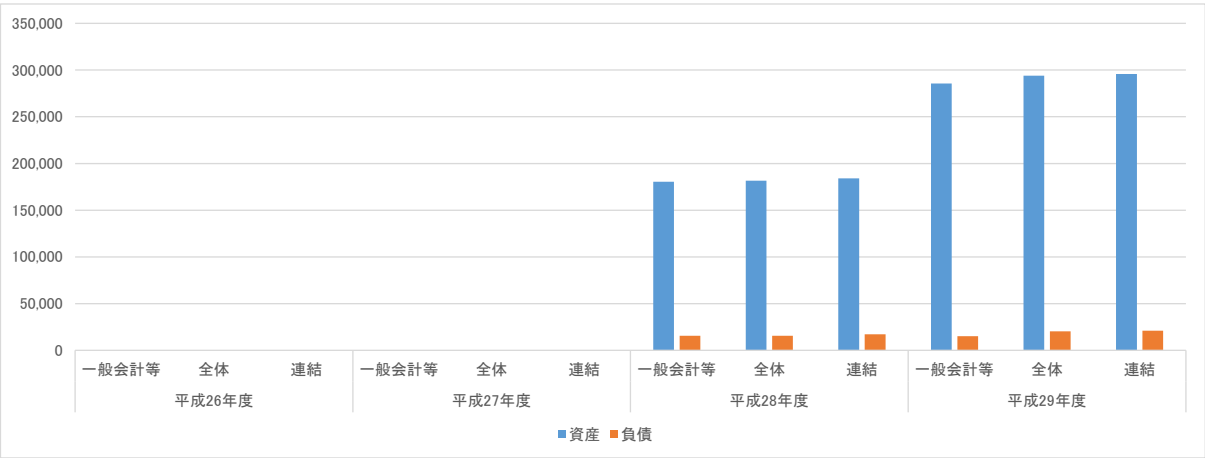
団体コード 032107

人口	19,553 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	231.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,652,218 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

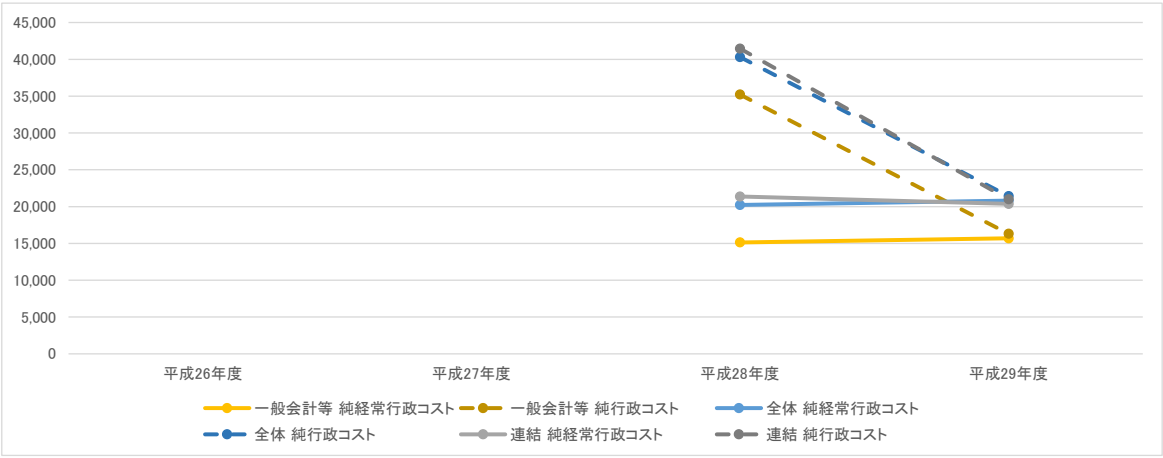
		(単位:百万円)			
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	負債			180,540	285,513
全体	資産			15,561	15,091
	負債			181,488	294,027
連結	資産			15,562	20,429
	負債			183,997	295,703
	資産			17,055	20,907
	負債				



分析:
一般会計等においては、資産合計について、平成28年度から104,973百万円の増加となった。変動の要因としては、東日本大震災からの災害復旧事業及び復興事業の進捗により、建物資産が増加(6,864百万円)、区画整理事業等による道路整備や付帯施設の建設による建設仮勘定の増加(92,414百万円)である。今後令和2年度までは復興事業がつづくため、同様の推移となることが予想されるが、復興事業の完了後は減価償却の増加や基金額の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

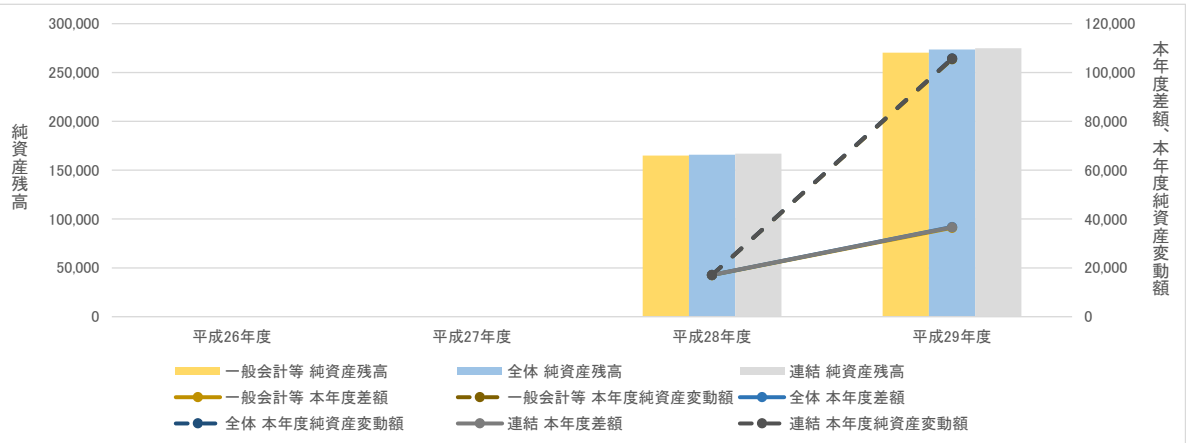
		(単位:百万円)			
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	純行政コスト			15,127	15,696
全体	純経常行政コスト			35,218	16,306
	純行政コスト			20,222	20,812
連結	純経常行政コスト			40,313	21,425
	純行政コスト			21,372	20,371
	純経常行政コスト			41,463	20,983
	純行政コスト				



分析:
一般会計等においては、平成29年度の純行政コストは16,306百万円であり、前年度から18,911百万円の減少となった。変動の要因としては、東日本大震災等による災害復旧事業の進捗により、災害復旧事業費が19,454百万円の減少となったことによるものである。一方純経常行政コストについては前年度とほぼ同額となっており、そのうち主なものは物件費が4,143百万円、減価償却費が3,715百万円、補助金等が3,338百万円等となっている。災害復旧事業及び復興事業の完了に伴い、臨時損失や物件費等が減少する見込みであるが、維持補修費や社会保障給付は増加することが見込まれることから、補助金等の見直し等を行いながら引き続き経費の節減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

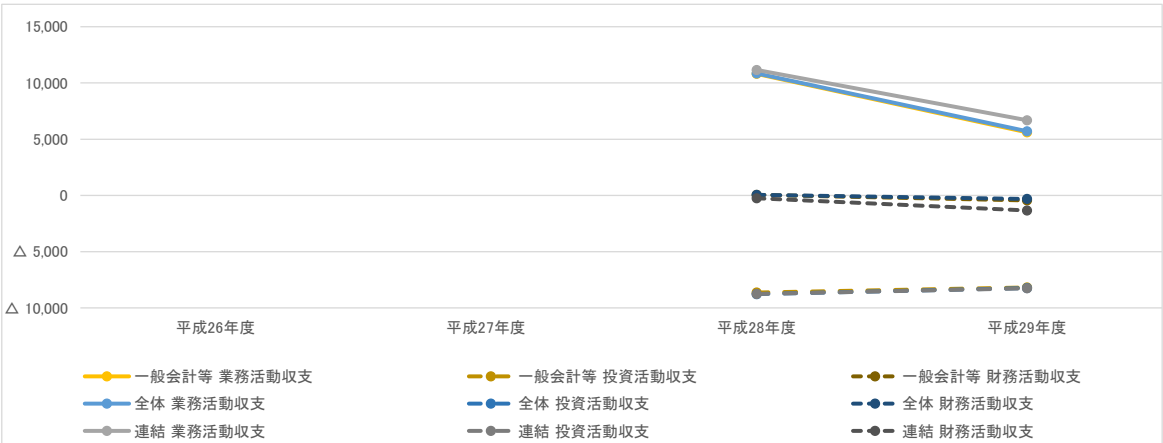
		(単位:百万円)			
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	本年度純資産変動額			17,057	36,423
全体	本年度差額			17,059	105,443
	本年度純資産変動額			164,979	270,422
連結	本年度差額			17,093	36,747
	本年度純資産変動額			17,095	105,767
	本年度差額			165,926	273,597
	本年度純資産変動額			17,125	36,655
	本年度差額			17,126	105,678
	本年度純資産変動額			166,941	274,801



分析:
連結分も含めた会計においては、純行政コストを税収等が上回ったこと、また東日本大震災からの復興事業や災害復旧事業の進捗により固定資産等形成分が増加したことにより、107,860百万円の増加となった。固定資産等形成分については、今後も復興事業等の進捗により数年は増加していくことが見込まれるが、税収等の財源に占める国庫補助金等の額は減少していくことが見込まれ、純行政コストを下回ることが見込まれることから、行政コストの縮減に努めつつ、税・使用料等の徴収強化等により、引き続き増収に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	投資活動収支			10,809	5,612
全体	業務活動収支			△ 8,635	△ 8,183
	投資活動収支			52	△ 446
連結	業務活動収支			10,852	5,709
	投資活動収支			△ 8,771	△ 8,238
	業務活動収支			52	△ 316
	投資活動収支			11,160	6,687
	業務活動収支			△ 8,767	△ 8,260
	投資活動収支			△ 251	△ 1,337

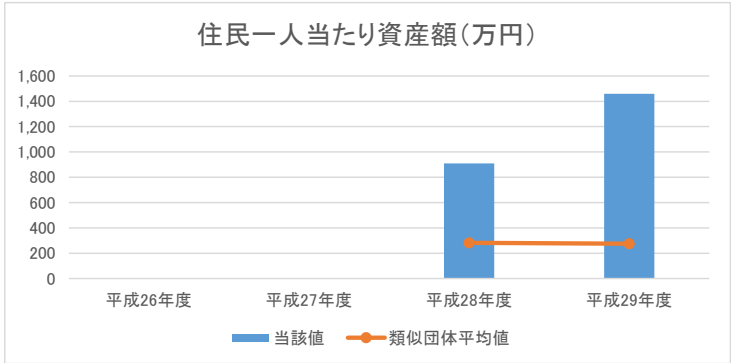


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧事業に対する国庫補助金収入等の減により、前年度から5,197百万円減の5,612百万円となった。一方、投資活動収支は引き続き公共施設の整備や東日本大震災からの復興事業に係る国庫補助金の基金積立を行ったことから、前年度から452百万円増の△8,183百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を抑制し、債務の償還を進めたため前年度から496百万円減の△446百万円となった。業務活動収支については、今後とも国庫補助金の減少が見込まれることから、税収の確保等及び経常経費のさらなる見直しを図り、健全な財政運営に努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

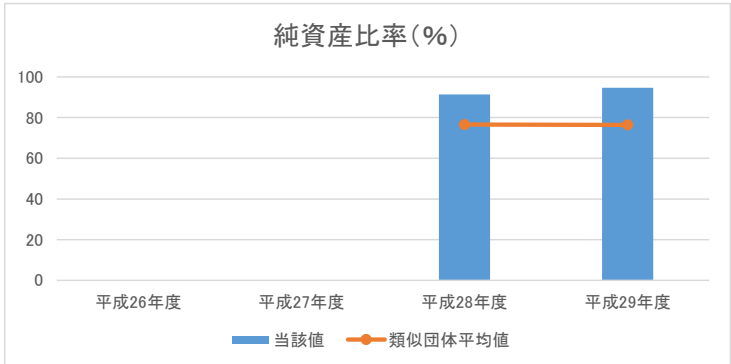
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,054,028	28,551,251
人口			19,871	19,553
当該値			908.6	1,460.2
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

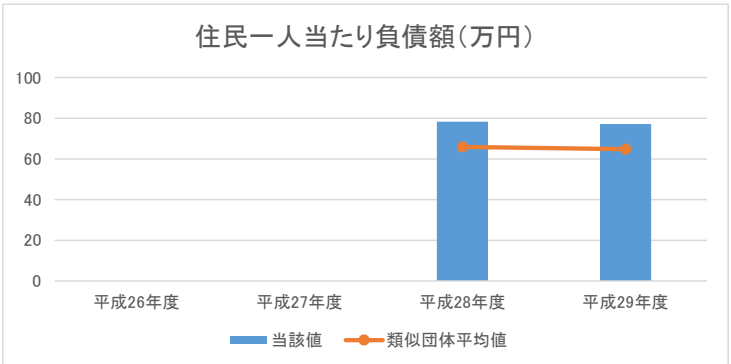
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			164,979	270,422
資産合計			180,540	285,513
当該値			91.4	94.7
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

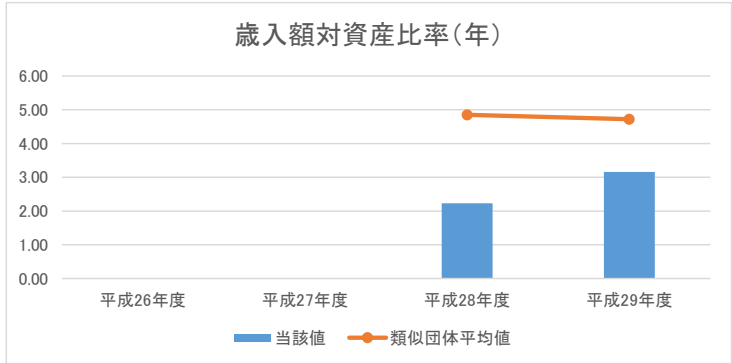
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,556,125	1,509,079
人口			19,871	19,553
当該値			78.3	77.2
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

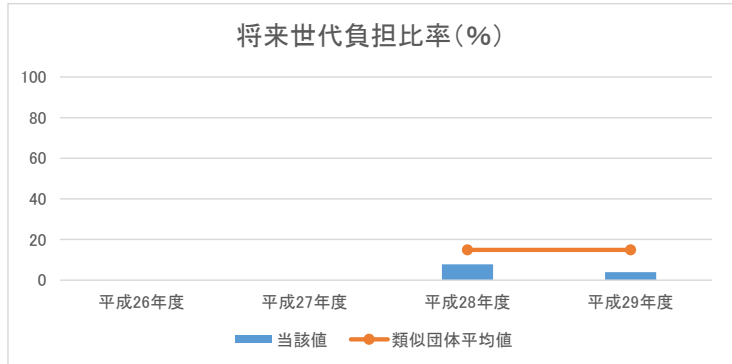
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			180,540	285,513
歳入総額			81,085	90,329
当該値			2.23	3.16
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,758	8,333
有形・無形固定資産合計			111,806	215,164
当該値			7.8	3.9
類似団体平均値			14.9	14.9

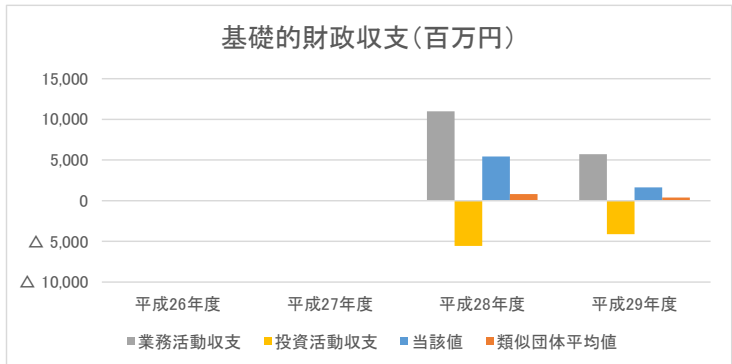
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,995	5,732
投資活動収支 ※2			△ 5,555	△ 4,102
当該値			5,440	1,630
類似団体平均値			813.6	390.7

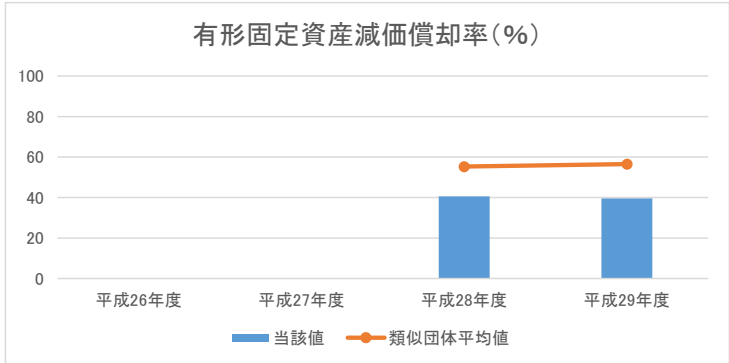
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,358	67,820
有形固定資産 ※1			158,655	171,549
当該値			40.6	39.5
類似団体平均値			55.3	56.5

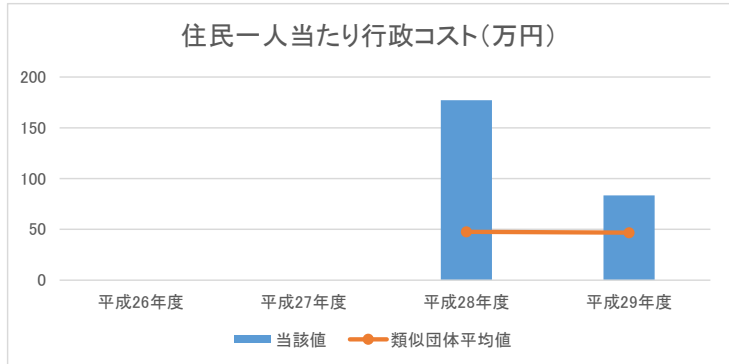
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

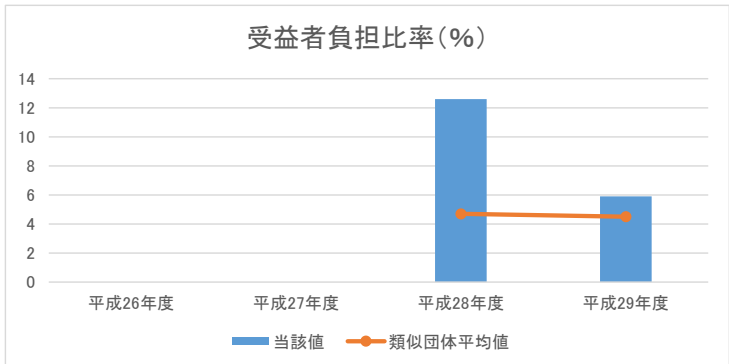
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,521,757	1,630,634
人口			19,871	19,553
当該値			177.2	83.4
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,172	987
経常費用			17,299	16,682
当該値			12.6	5.9
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

東日本大震災からの復興事業及び災害復旧事業等により引き続き新しい施設が短期間で整備されており、減価償却費よりも資産形成が大きくなっていることから、資産額は類似団体平均より大きく上回っている。また有形固定資産の減価償却率は類似団体平均より小さくなっている。今後数年は引き続き資産の形成が続くことから、同様の指標が続くものと見込まれる。

2. 資産と負債の比率

東日本大震災からの復興事業及び災害復旧事業等により地方債の新規発行が抑えられている一方、資産が増加していることから、資産負債比率は類似団体平均を上回っている。また、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

災害復旧事業の完了等により、純行政コストは前年度から1,891,123万円減少し、住民一人当たりの行政コストも前年度から93.8万円減少しているが、引き続き物件費等の経常費用が多額となっていることから、今後物件費や補助金支出を適正規模にしていこうと健全な財政運営を図っていききたい。

4. 負債の状況

負債合計については前年度から47,046万円減少し、住民一人当たりの負債額も若干減少したが、引き続き地方債残高が類似団体より高水準となっていることから、類似団体平均を上回っている状況である。引き続き地方債の発行抑制とともに早期償還に努め、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

復興事業の進展により防災集団移転に係る移転元地及び移転先地や負担金収入が減少した(前年度から1,193百万円の減)ことから、受益者負担比率は類似団体平均に近くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県釜石市

団体コード 032115

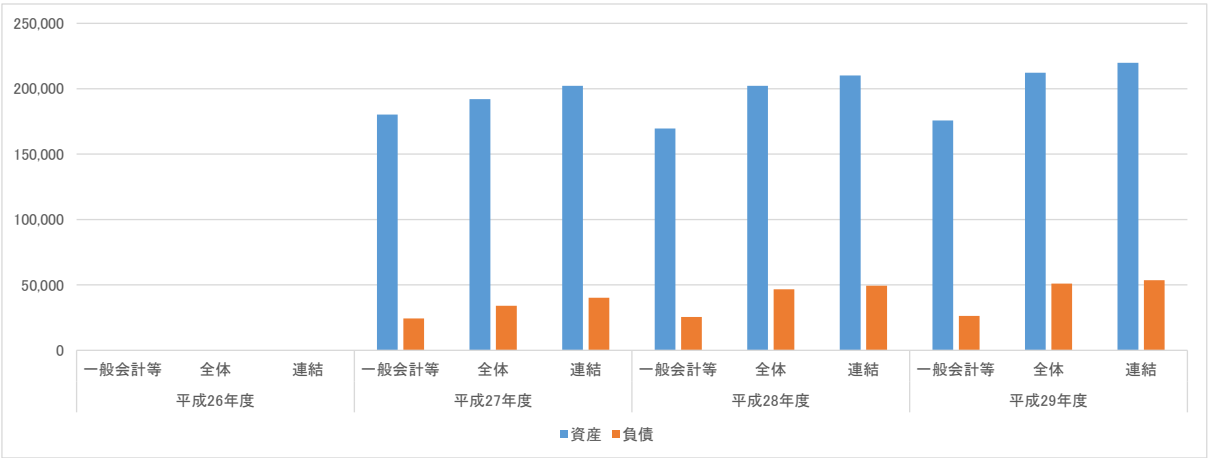
人口	34,656 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	440.34 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,192,935 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		180,224	169,594	175,783
	負債		24,440	25,434	26,262
全体	資産		191,975	202,306	212,312
	負債		34,083	46,664	50,972
連結	資産		202,168	210,096	219,892
	負債		40,224	49,388	53,673



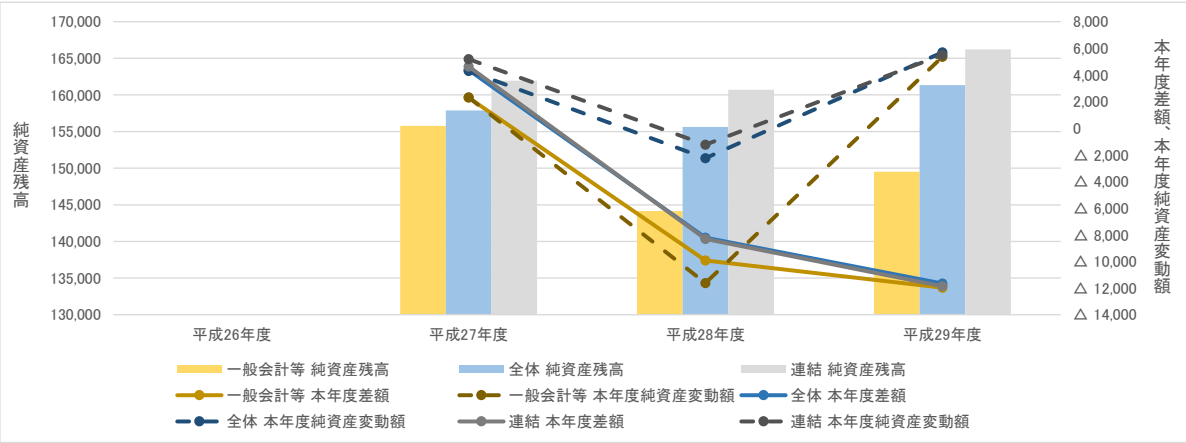
分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から6,189百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金については、震災復興事業の進捗がピークを迎えていることから、事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金の取り崩しが大きく影響し、基金(固定資産)が21,975百万円減少した。事業用資産は、同じく震災復興事業による増加が大きく影響し、36,048百万円増加した。資産総額のうち、有形固定資産の割合は74.3%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、早期に施設ごとの個別計画を作成し、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は、前年度末から828百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、震災復興事業により整備した災害復興公営住宅債や、大型事業による地方債発行額が償還額を上回り、736百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		2,298	△ 9,923	△ 11,968
	本年度純資産変動額		2,314	△ 11,624	5,361
全体	純資産残高		155,784	144,160	149,521
	本年度差額		4,373	△ 8,214	△ 11,657
	本年度純資産変動額		4,296	△ 2,250	5,698
連結	純資産残高		157,892	155,642	161,340
	本年度差額		4,638	△ 8,303	△ 11,865
	本年度純資産変動額		5,181	△ 1,235	5,511
連結	純資産残高		161,943	160,708	166,219



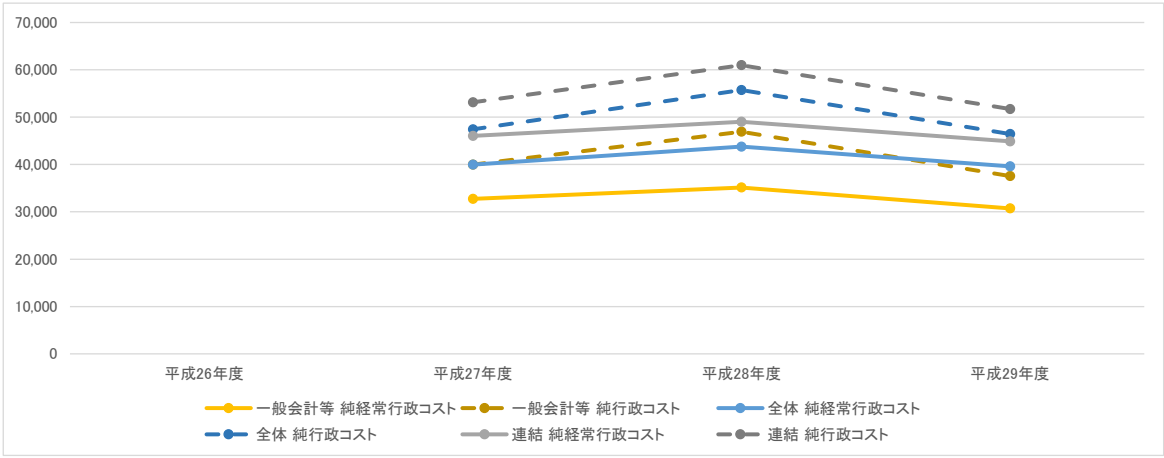
分析:

一般会計等では、純行政コスト37,561百万円(前年度末比△9,361百万円、△20.3%)が、財源25,593百万円(前年度末比-11,406百万円、-30.8%)を上回ったことから、本年度差額は△11,968百万円となり、純資産残高は5,361百万円の増加となった。これは震災復興事業により整備した施設や土地取得などの物件費が減少したことと、財源に含まれない基金取崩収入による他会計への繰出金などの純行政コストが減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,728	35,134	30,725
	純行政コスト		39,993	46,922	37,561
全体	純経常行政コスト		39,966	43,789	39,614
	純行政コスト		47,442	55,736	46,445
連結	純経常行政コスト		46,050	49,028	44,897
	純行政コスト		53,130	60,978	51,728



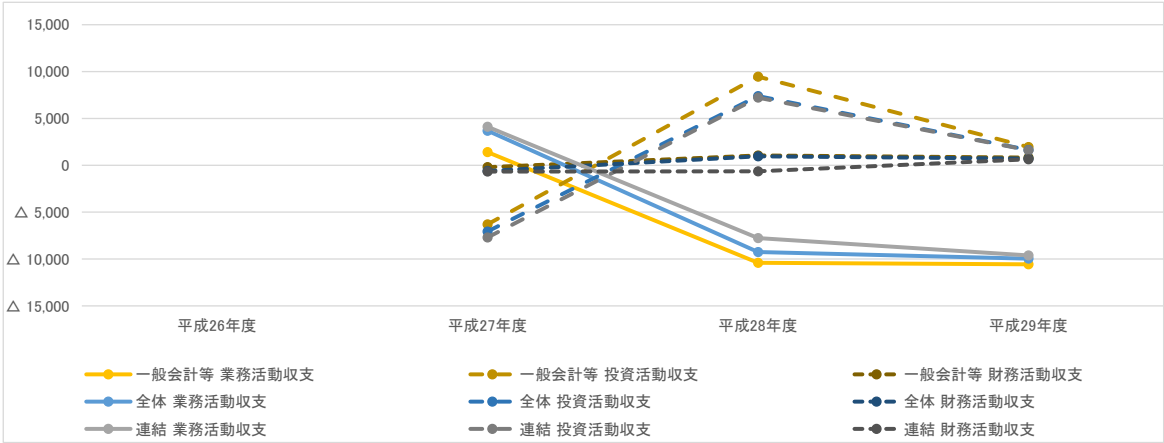
分析:

一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は32,318百万円となり、前年度末から4,958万円の減少(+13.3%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は18,467百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は13,851百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い状況である。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費14,472百万円(前年度末比△7,775百万円)である。移転費用は前年度末から2,689百万円増加しており、影響が大きいのは補助金等9,287百万円(前年度比+2,218百万円)で震災復興事業に伴う住宅再建補助金等によるものである。震災復興事業の進捗により多くの施設が再建されていることから、公共施設の適正管理とともに経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,408	△ 10,395	△ 10,564
	投資活動収支		△ 6,298	9,461	1,950
全体	財務活動収支		△ 200	1,053	821
	業務活動収支		3,695	△ 9,254	△ 9,962
連結	投資活動収支		△ 7,060	7,386	1,628
	財務活動収支		△ 602	959	705
連結	業務活動収支		4,111	△ 7,756	△ 9,615
	投資活動収支		△ 7,700	7,219	1,609
連結	財務活動収支		△ 671	△ 634	641



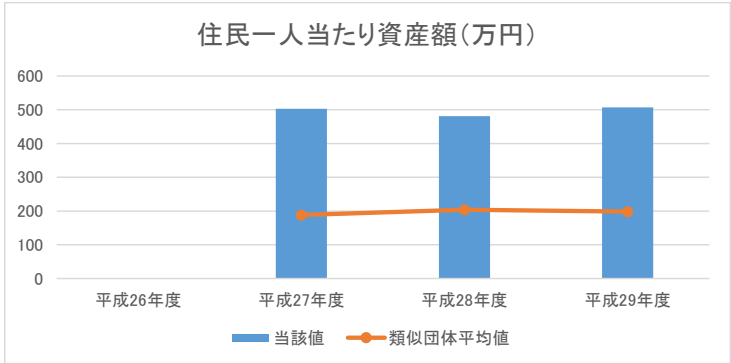
分析:

一般会計等では、業務活動収支は△10,564百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を上回って1,950百万円となっている。この投資活動収入の多くは基金取崩収入によるものであるが、これは震災復興事業の進捗に伴い基金を取り崩しているためで、今後数年間も同様の状況が続く見通しである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから821百万円となっているが、地方債発行額が近年増加傾向にあるため、後年における地方債償還額の増加が懸念されることから、地方債発行額の抑制に取り組む必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

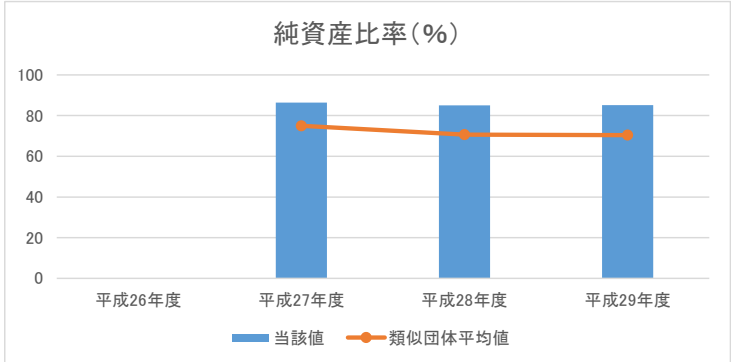
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		18,022,361	16,959,427	17,578,308
人口		35,841	35,272	34,656
当該値		502.8	480.8	507.2
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

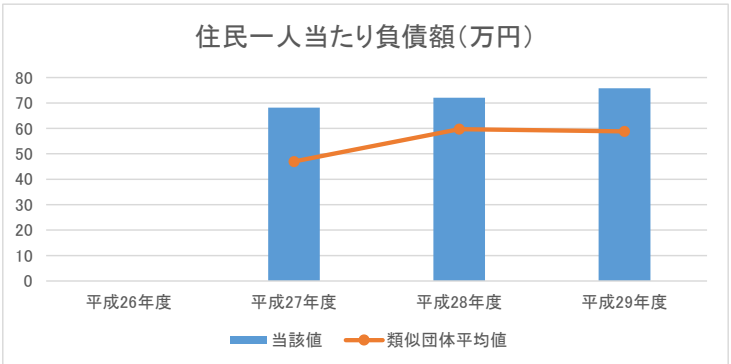
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		155,784	144,160	149,521
資産合計		180,224	169,594	175,783
当該値		86.4	85.0	85.1
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



4. 負債の状況

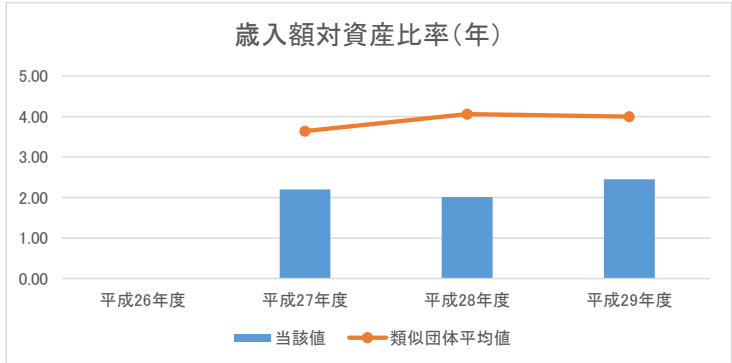
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,443,990	2,543,443	2,626,224
人口		35,841	35,272	34,656
当該値		68.2	72.1	75.8
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

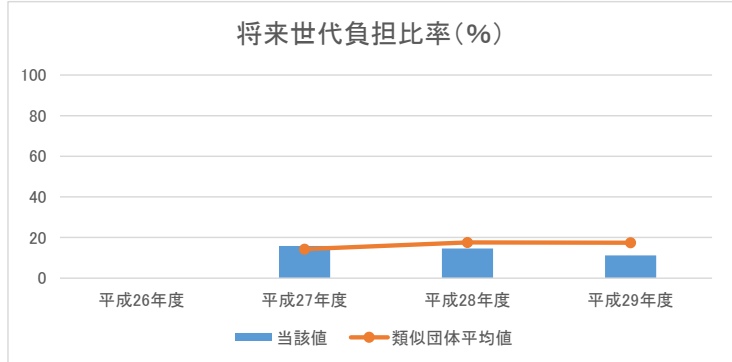
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		180,224	169,594	175,783
歳入総額		81,901	84,396	71,669
当該値		2.20	2.01	2.45
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		12,790	13,833	14,650
有形・無形固定資産合計		80,950	94,740	130,585
当該値		15.8	14.6	11.2
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

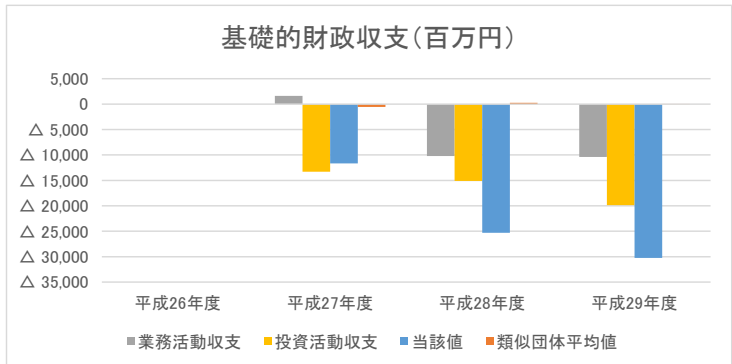
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,625	△ 10,207	△ 10,404
投資活動収支 ※2		△ 13,271	△ 15,117	△ 19,865
当該値		△ 11,646	△ 25,324	△ 30,269
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

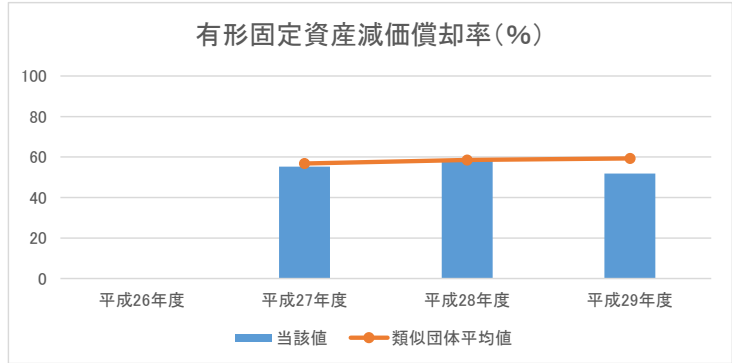
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		49,029	50,947	53,350
有形固定資産 ※1		88,819	87,677	103,074
当該値		55.2	58.1	51.8
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

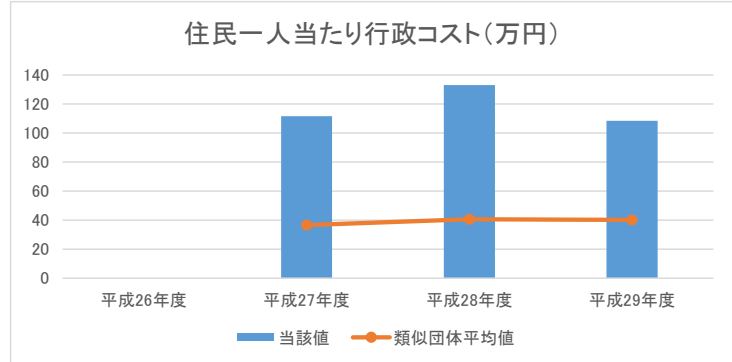
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

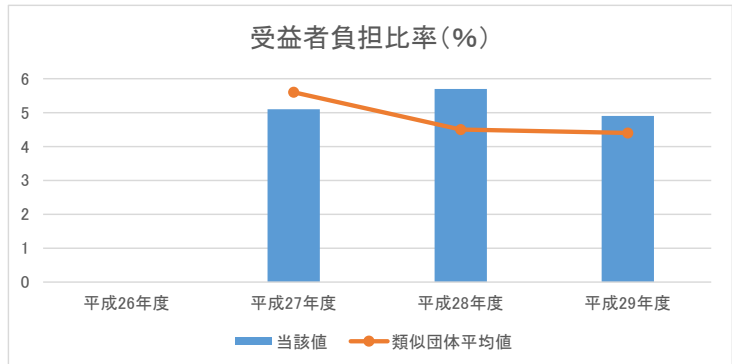
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,999,270	4,692,199	3,756,092
人口		35,841	35,272	34,656
当該値		111.6	133.0	108.4
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,760	2,142	1,593
経常費用		34,488	37,276	32,318
当該値		5.1	5.7	4.9
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災復興交付金を積み立てている基金が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にある。しかし、震災復興事業の進捗に伴う取崩しにより基金が減少していくため、資産額は減少傾向に向かうことが予想される。

歳入額対資産比率は、類似団体を下回っているが、これは地方債発行額の増加と、震災復興事業における基金繰入金増加により歳入総額が増加したため、大型事業や震災関連事業がピークを迎えたことから、今後は歳入総額の減少により、数値の増加が予想される。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が整備されたため、類似団体平均値を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べ高い数値になっているが、これは、純資産残高が昨年度から5,361百万円、3.7%増加したためである。純行政コストのうち、基金を原資とした他会計への繰出金などにより、純行政コストが財源を上回っているものの、無償所管換等による増加(17,322百万円)が大きいことが純資産の増加の要因となっている。

将来世代負担比率は、昨年度から3.4ポイント数値が減少し、類似団体平均値を下回ったが、基金を財源とする震災復興事業により、有形固定資産が増加したためである。しかし、大型事業の実施により、地方債残高も増加していることから、今後は地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて24.6万円減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。これは震災復興事業により、純行政コストが高い数値を推移していること、また人口の減少が著しいことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から3.7万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは近年の災害復興公営住宅建設事業などの大型事業により、地方債発行額が増加したことから、負債合計は前年度比828百万円、3.2%増加し、これに人口減少が相まったためである。公営住宅債については、すでに償還が始まっており、今後は減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△30,269百万円となり、類似団体平均値を大きく下回った。これは、投資活動収入の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が除かれていることで、投資活動収支が大きく赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは0.8ポイント減少している。特に、経常費用は昨年度から4,958百万円減少しており、中でも物件費が大きく影響している。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県二戸市

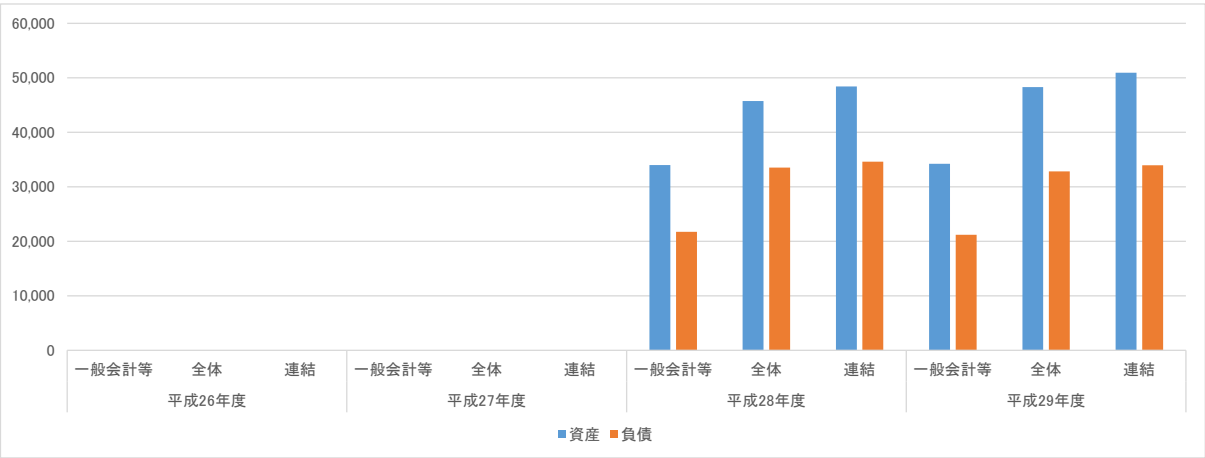
団体コード 032131

人口	27,566 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
面積	420.42 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,891,996 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,996	34,226
	負債			21,732	21,207
全体	資産			45,741	48,301
	負債			33,524	32,837
連結	資産			48,407	50,954
	負債			34,634	33,974



分析:

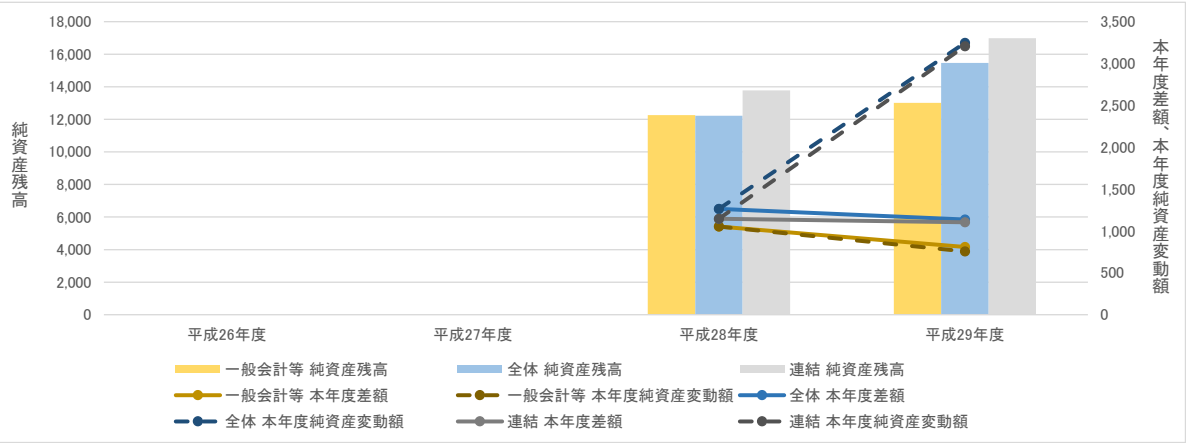
一般会計等においては、資産総額が前年度末から230百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,075百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,630百万円多くなっている。

二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの二戸市ふるさと振興(株)を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて16,728百万円多くなっているが、負債総額も二戸地区広域行政事務組合等の地方債を充当したこと等から、12,767百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,053	809
	本年度純資産変動額			1,053	756
	純資産残高			12,263	13,019
全体	本年度差額			1,264	1,137
	本年度純資産変動額			1,264	3,247
	純資産残高			12,217	15,464
連結	本年度差額			1,146	1,104
	本年度純資産変動額			1,146	3,207
	純資産残高			13,773	16,980



分析:

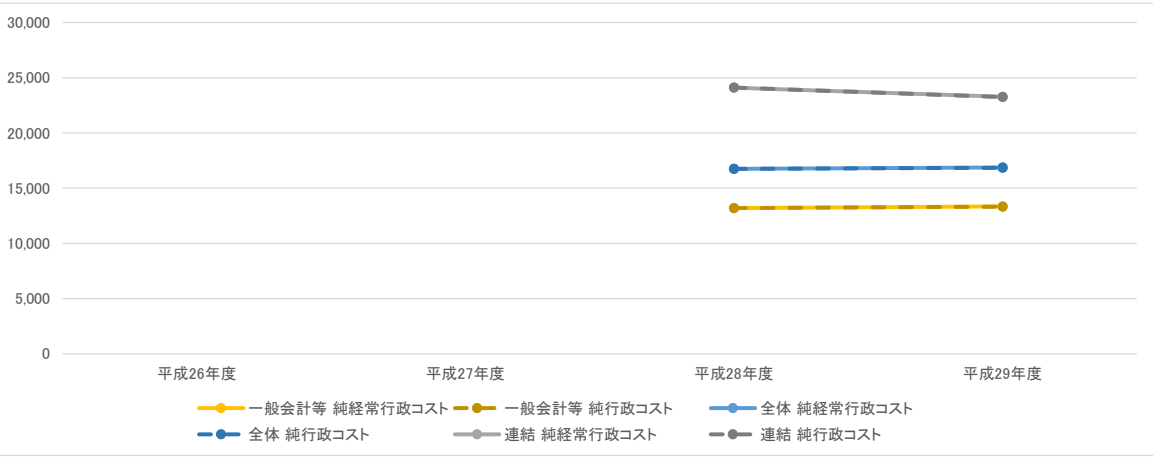
一般会計等においては、税收等の財源(14,133百万円)が純行政コスト(13,324百万円)を上回っており、本年度差額は809百万円となり、純資産残高は756百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により税收等の確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が3,850百万円多くなっており、本年度差額は1,137百万円となり、純資産残高は3,247百万円の増加となった。

連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が4,327百万円多くなっており、本年度差額は1,104百万円となり、純資産残高は3,207百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,196	13,354
	純行政コスト			13,196	13,324
全体	純経常行政コスト			16,751	16,876
	純行政コスト			16,751	16,846
連結	純経常行政コスト			24,099	23,279
	純行政コスト			24,114	23,249



分析:

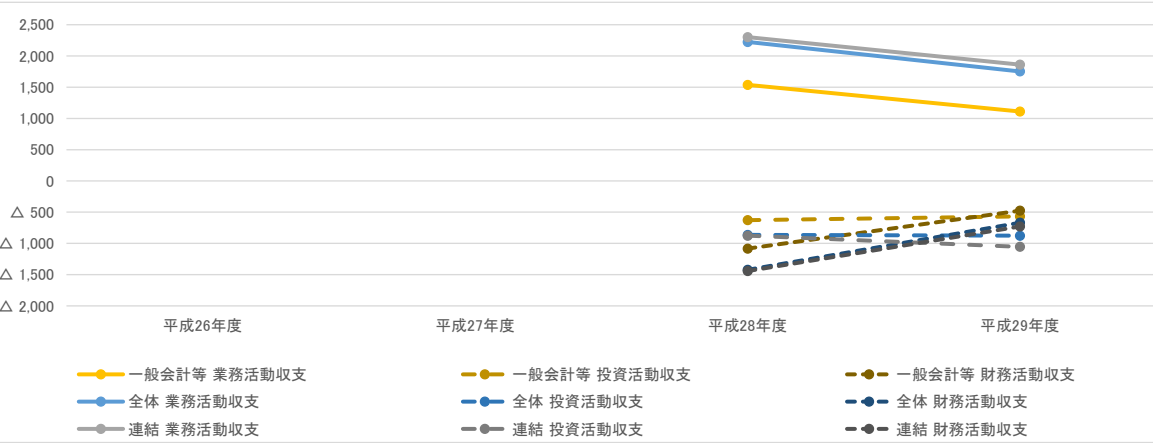
一般会計等においては、経常費用は13,564百万円となり、前年度と比較して196百万円の増となった。主な要因として、業務費用における維持補修費や退職手当引当金繰入額などの増が挙げられる。今後は、業務費用における人件費や物件費、移転費用における補助金や社会保障給付、他会計への繰出金など、事業の見直しや公共施設等の適正管理などコストの削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,087百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,169百万円多くなり、純行政コストは3,522百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が8,226百万円多くなり、純行政コストは9,925万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,538	1,111
	投資活動収支			△ 628	△ 568
	財務活動収支			△ 1,083	△ 476
全体	業務活動収支			2,225	1,752
	投資活動収支			△ 863	△ 876
	財務活動収支			△ 1,423	△ 669
連結	業務活動収支			2,302	1,861
	投資活動収支			△ 876	△ 1,055
	財務活動収支			△ 1,443	△ 729



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,111百万円であったが、投資活動収支については、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業などを行ったことから、△568百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△476百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、728百万円となった。

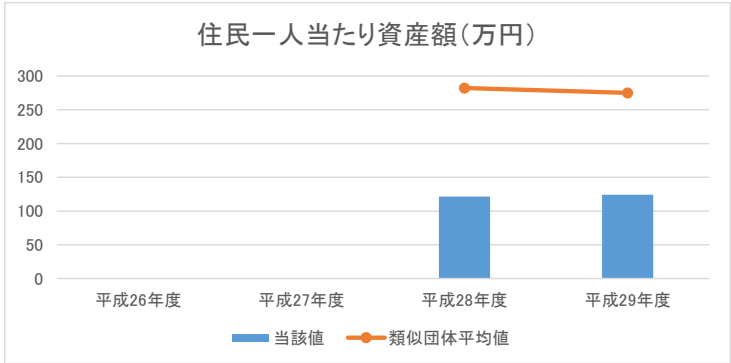
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より641百万円多い1,752百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業などを実施したため、△876百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△669百万円となり、本年度末資金残高は前年度から207百万円増加し、1,606百万円となった。

連結では、二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入から、業務活動収支は一般会計等より750百万円多い1,861百万円となっている。投資活動収支では、二戸地区広域行政事務組合施設を改修を行ったため、△1,055百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△729万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、1,976百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

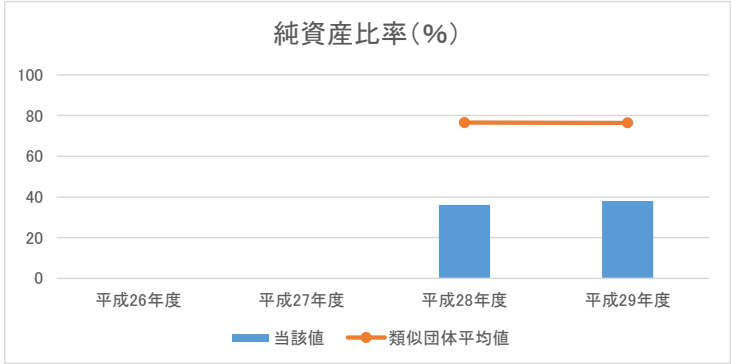
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,399,553	3,422,608
人口			28,034	27,566
当該値			121.3	124.2
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

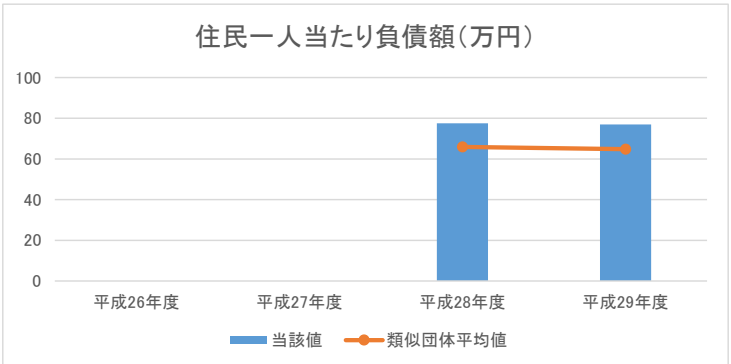
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,263	13,019
資産合計			33,996	34,226
当該値			36.1	38.0
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

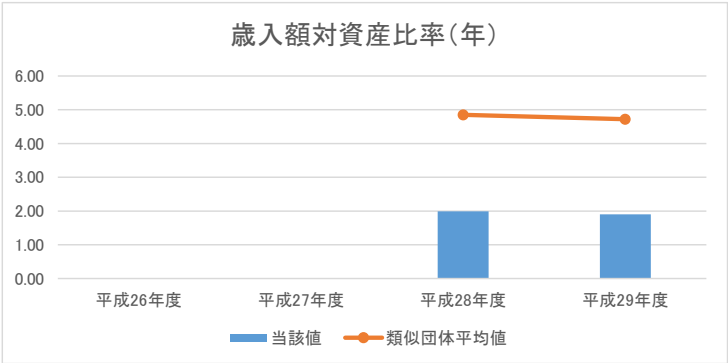
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,173,242	2,120,665
人口			28,034	27,566
当該値			77.5	76.9
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

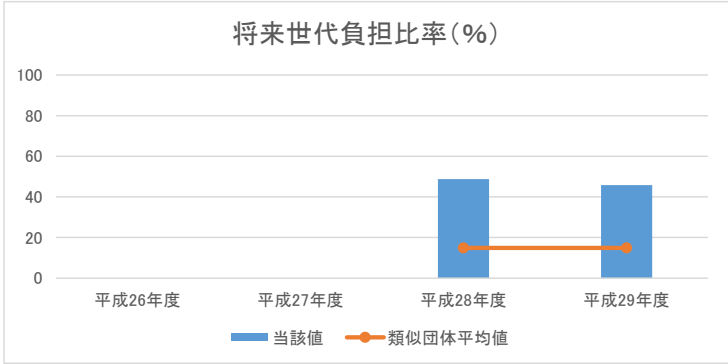
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,996	34,226
歳入総額			17,112	18,036
当該値			1.99	1.90
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,077	12,579
有形・無形固定資産合計			26,795	27,487
当該値			48.8	45.8
類似団体平均値			14.9	14.9

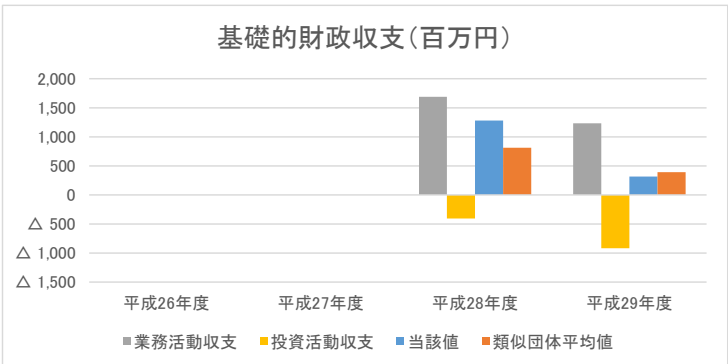
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,687	1,234
投資活動収支 ※2			△ 406	△ 917
当該値			1,281	317
類似団体平均値			813.6	390.7

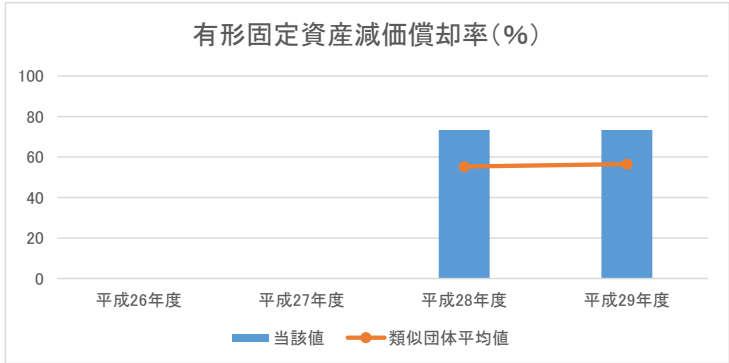
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,806	55,862
有形固定資産 ※1			74,708	76,202
当該値			73.4	73.3
類似団体平均値			55.3	56.5

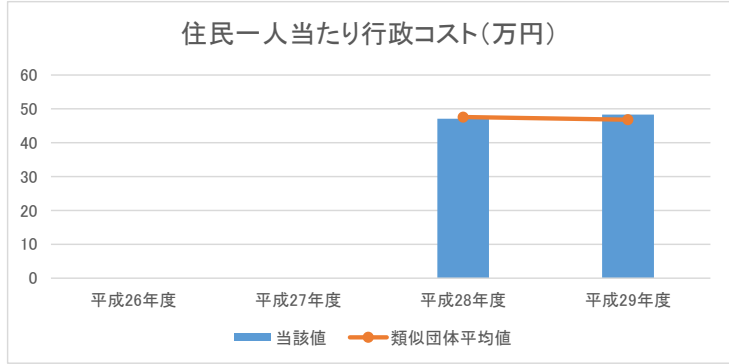
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

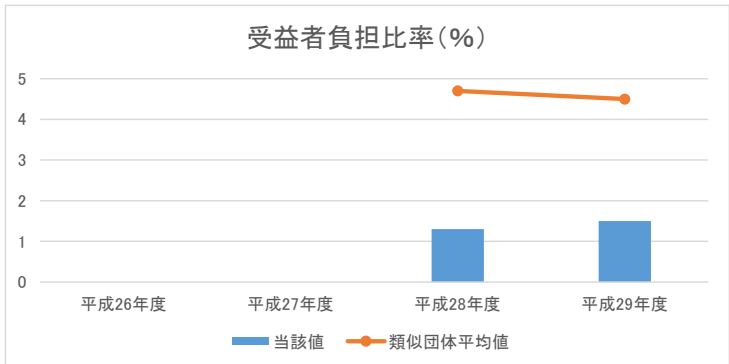
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,319,639	1,332,445
人口			28,034	27,566
当該値			47.1	48.3
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			172	210
経常費用			13,368	13,564
当該値			1.3	1.5
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度は、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業を実施したことなどにより、前年度と比較し、2億3,055万円増加している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。

この要因のひとつとして、臨時財政対策債の発行があり、負債の4分の1程度を占めていること、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業の実施などが挙げられる。

今後は、プライマリーバランスを堅持し、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較して増加(1億2,806万円)している。

今後は、社会保障給付の動向を注視しながら、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も高い状況が続くものと考えられる。

また、基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているものの、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況である。

この要因のひとつとして、臨時財政対策債の発行があり、負債の4分の1程度を占めていること、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業の実施などが挙げられる。

今後は、プライマリーバランスを堅持し、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は、消費税の改定に伴い、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県八幡平市

団体コード 032140

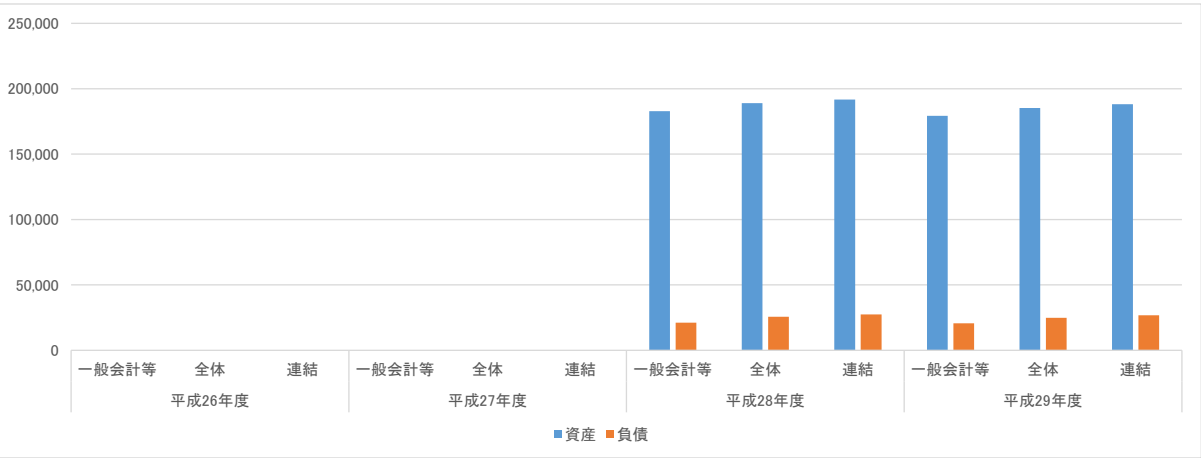
人口	26,287 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	862.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,865.291 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－O	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	8.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			182,903	179,330
	負債			21,167	20,644
全体	資産			188,904	185,274
	負債			25,612	24,896
連結	資産			191,774	188,108
	負債			27,479	26,838



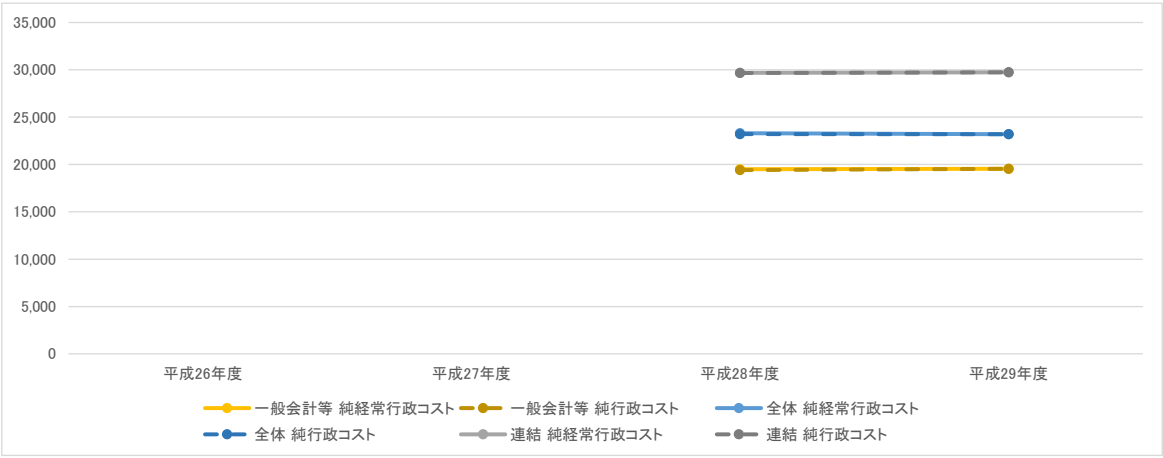
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,573百万円の減少(−2.0%)となった。インフラ資産においては工作物の資産が減少した以上に、工作物の減価償却による資産の減少が前年度より多かった(−4,766百万円)ためによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,505	19,548
	純行政コスト			19,411	19,549
全体	純経常行政コスト			23,307	23,200
	純行政コスト			23,213	23,201
連結	純経常行政コスト			29,683	29,740
	純行政コスト			29,666	29,741



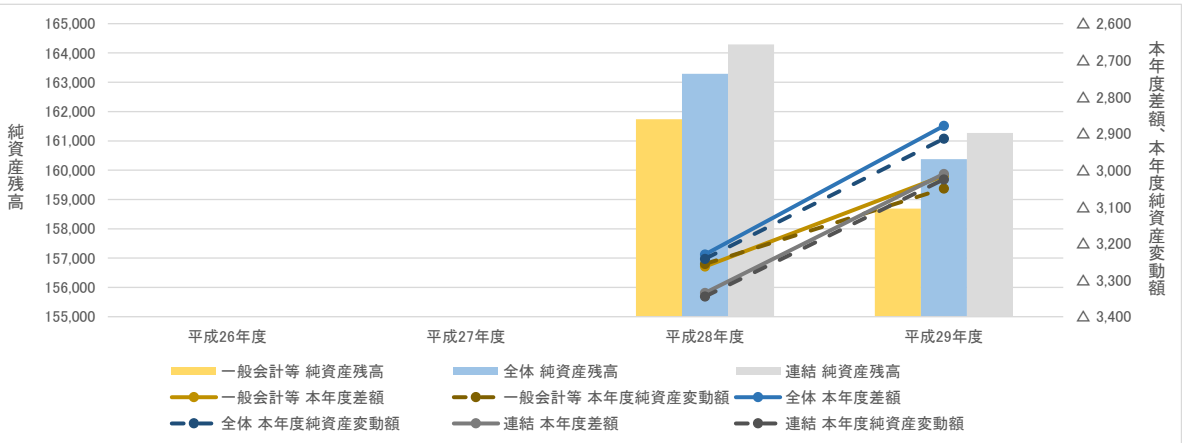
分析:

一般会計等においては経常費用は20,199百万円となり、前年度比177百万円の増加(+0.9%)となった。観光政策で増加した物件費等を含む業務費用は13,141百万円で前年度比285百万円の増加(+2.2%)だが、補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,058百万円で前年度比108百万円の減少(−1.5%)となっている。今後も事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,263	△ 3,015
	本年度純資産変動額			△ 3,256	△ 3,050
	純資産残高			161,736	158,686
全体	本年度差額			△ 3,230	△ 2,879
	本年度純資産変動額			△ 3,242	△ 2,914
	純資産残高			163,292	160,378
連結	本年度差額			△ 3,335	△ 3,010
	本年度純資産変動額			△ 3,345	△ 3,025
	純資産残高			164,295	161,270



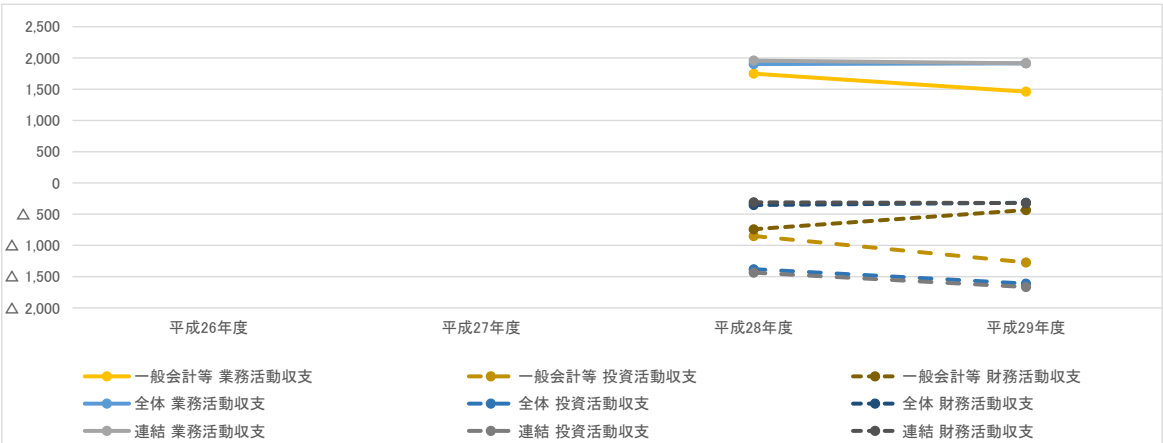
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(16,534百万円)が純行政コスト(19,549百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲3,015百万円(前年度比+248百万円)となり、純資産残高は3,050百万円の減少となった。前年度より地方交付税は減少しているが、固定資産税や市民税の税収は増えており、今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,749	1,461
	投資活動収支			△ 849	△ 1,272
	財務活動収支			△ 741	△ 434
全体	業務活動収支			1,902	1,914
	投資活動収支			△ 1,380	△ 1,611
	財務活動収支			△ 354	△ 317
連結	業務活動収支			1,958	1,914
	投資活動収支			△ 1,436	△ 1,666
	財務活動収支			△ 310	△ 322



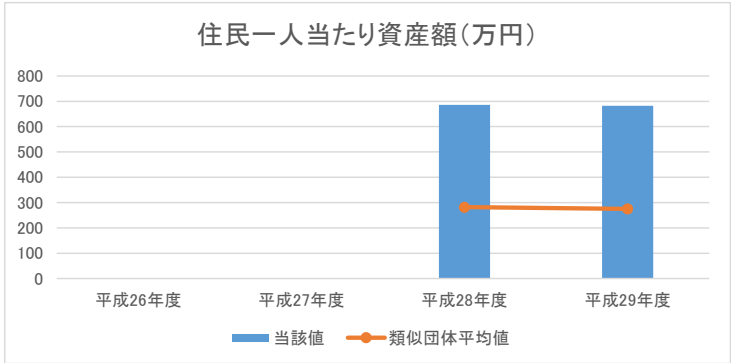
分析:

一般会計等においては業務活動収支は1,461百万円であったが、投資活動収支は公共施設の整備が増加し、▲1,272百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲434百万円となっており、本年度資金残高は前年度から246百万円減少し、662百万円となった。公共施設整備は各部署で大型事業に着手しており、今後も増加傾向が予想されるため、事業の見直しも含めて充分注意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

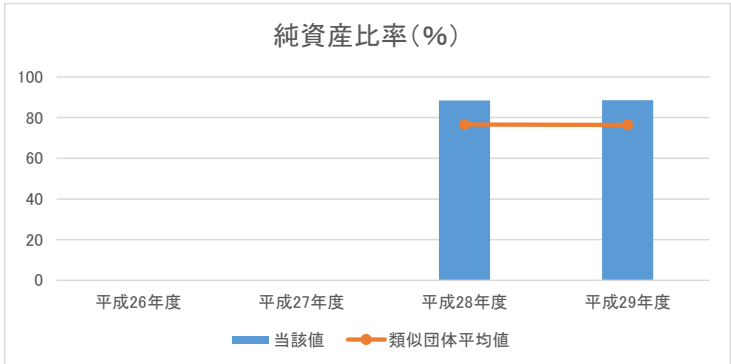
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,290,337	17,932,990
人口			26,679	26,287
当該値			685.6	682.2
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

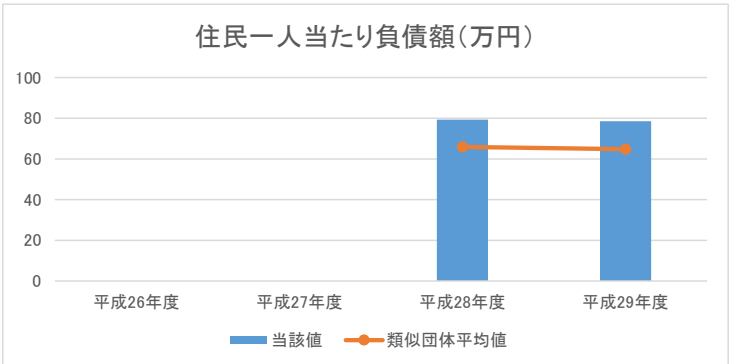
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			161,736	158,686
資産合計			182,903	179,330
当該値			88.4	88.5
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

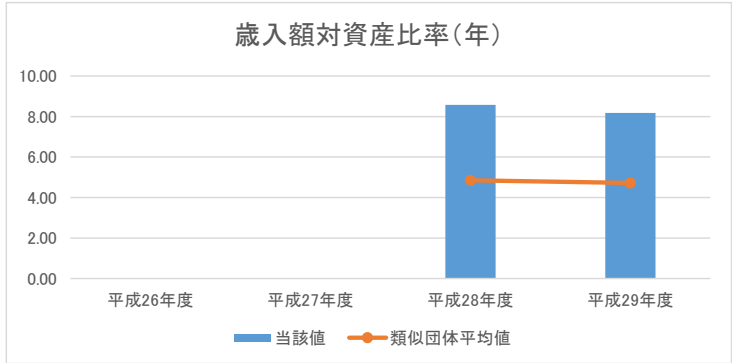
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,116,715	2,064,414
人口			26,679	26,287
当該値			79.3	78.5
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

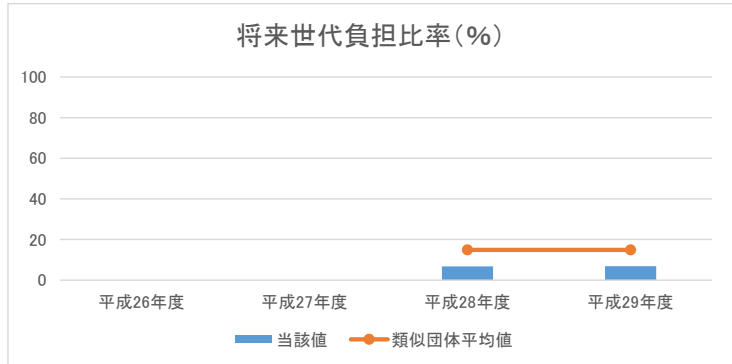
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			182,903	179,330
歳入総額			21,309	21,933
当該値			8.58	8.18
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,289	11,297
有形・無形固定資産合計			165,676	162,627
当該値			6.8	6.9
類似団体平均値			14.9	14.9

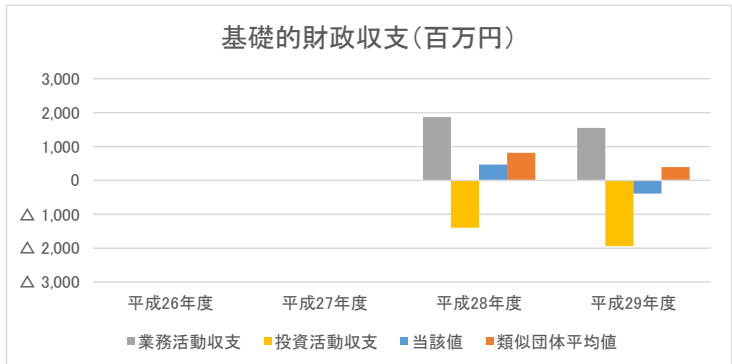
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,865	1,551
投資活動収支 ※2			△ 1,397	△ 1,942
当該値			468	△ 391
類似団体平均値			813.6	390.7

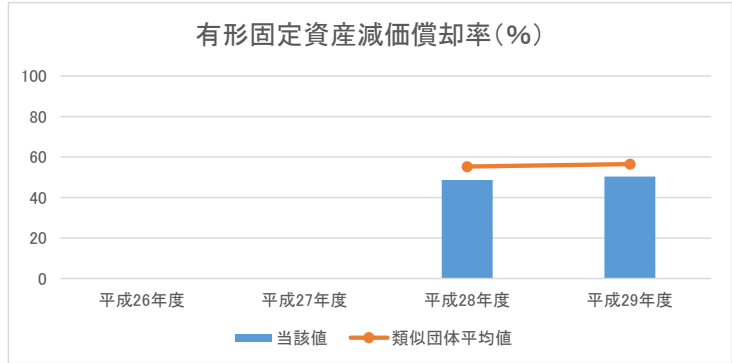
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			143,184	148,943
有形固定資産 ※1			294,620	295,905
当該値			48.6	50.3
類似団体平均値			55.3	56.5

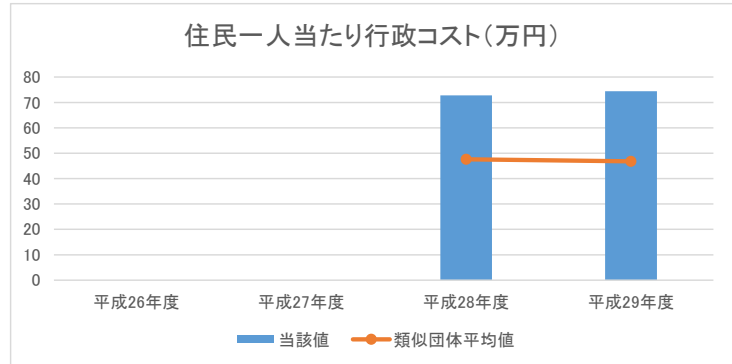
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

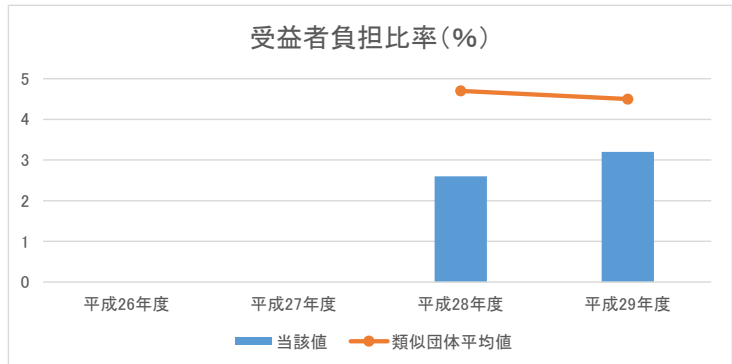
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,941,083	1,954,898
人口			26,679	26,287
当該値			72.8	74.4
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			517	651
経常費用			20,022	20,199
当該値			2.6	3.2
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためである。しかし老朽化した施設が多く、前年度費に比べて340万円減少している。施設のなかには解体可能な施設も存在するので、公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりは上回っている。一方で、将来負担比率は類似団体比率を下回っている。今後も事業を見直して起債発行を抑えつつ、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。毎年人口が減り続ける中で、物件費等は増加しているので、事業の見直しに努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は前年度黒字から赤字に転落した。経常的な収支の黒字が減少していくなかで、大型事業に着手した公共施設等の整備が多かったために、赤字に転落したものである。地方債の償還も依然として地方債の発行より多いため、改めて起債の発行する事業について順次見直していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より増加している。観光分野における物件費等が増加しているのが原因であり、経費については見直しておく必要がある。また将来的な事を考えれば、公共施設等管理計画に基づき、施設の解体等を行って施設の削減も行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

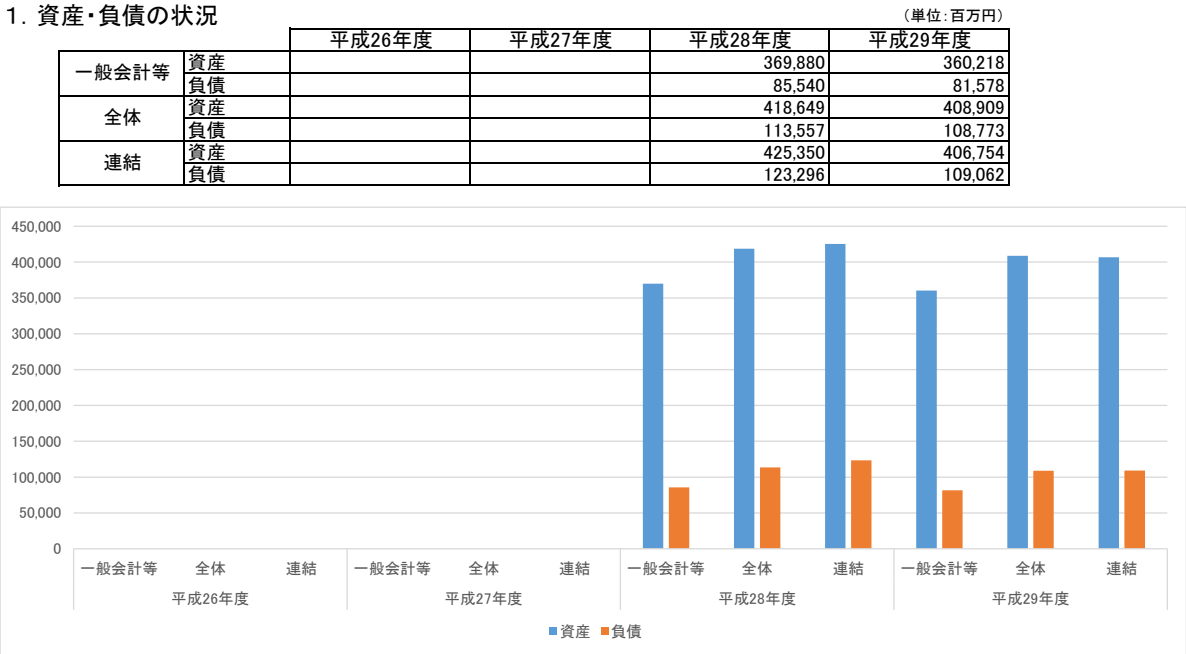
団体名 岩手県奥州市

団体コード 032158

人口	118,852 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	751 人
面積	993.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	34,920.316 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	16.2 %
		将来負担比率	114.4 %

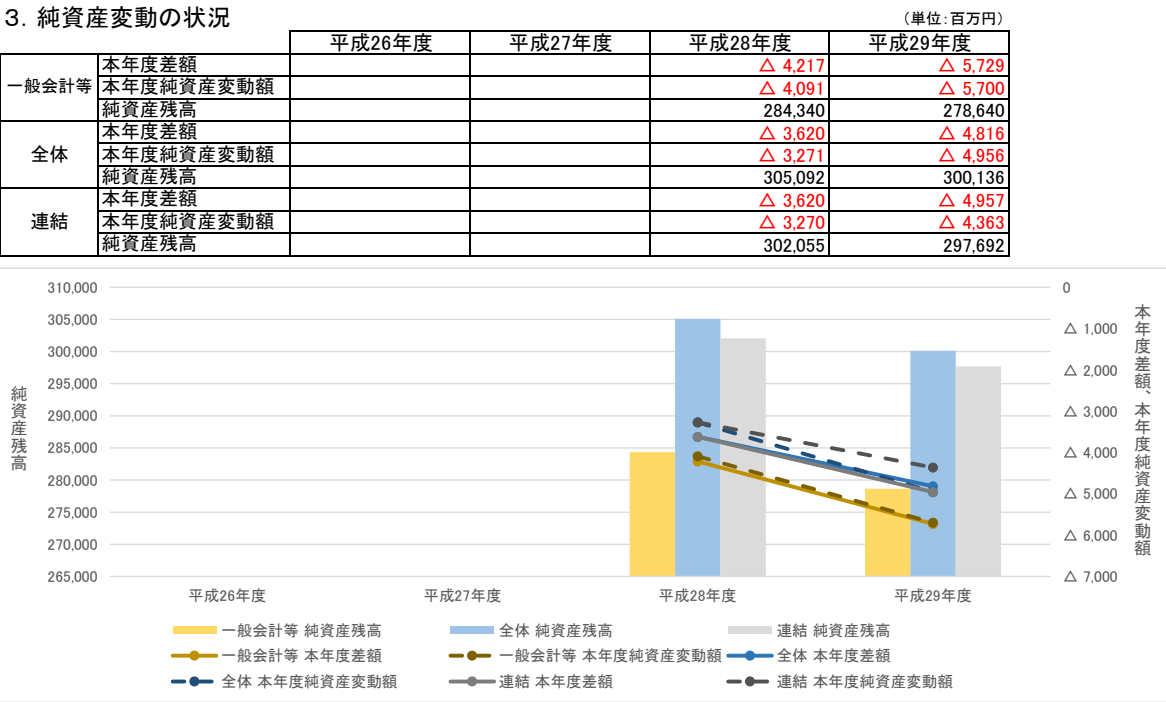
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況



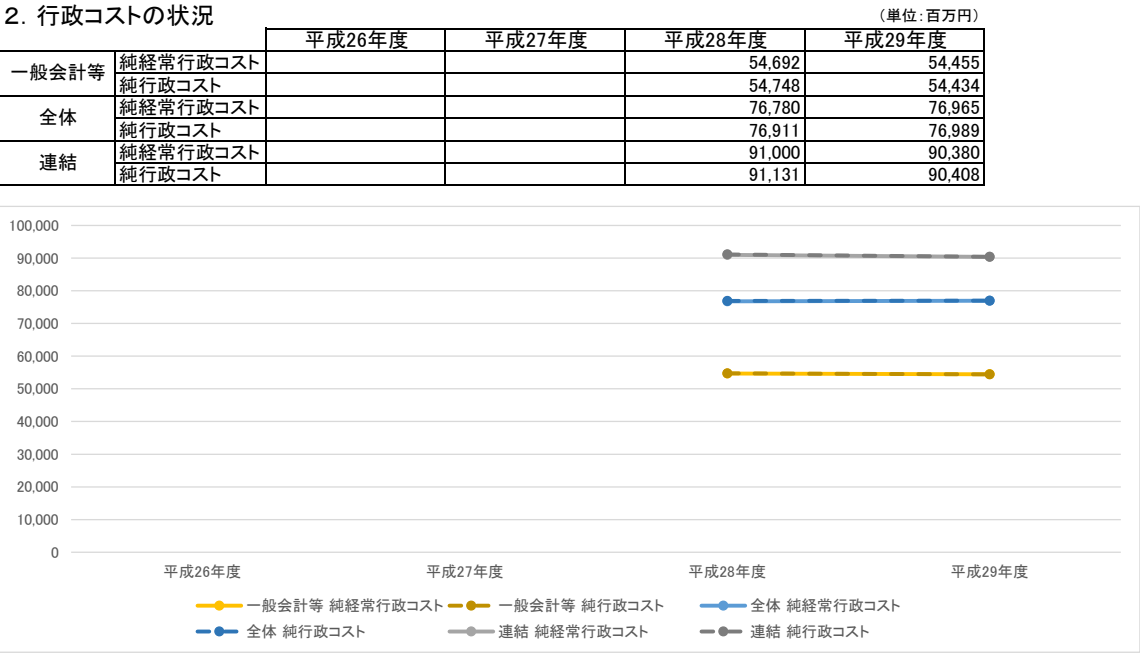
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末より9,662百万円の減少(−2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、主に減価償却費(インフラ資産は工作物で−8,075百万円、事業用資産は建物で−2,089百万円)などにより資産が減少した。
負債総額は前年度末から3,962百万円の減少(−4.6%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)で、事業の精査等により借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り、3,867百万円減少した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,740百万円減少(−2.3%)し、負債総額は前年度末から4,784百万円減少(−4.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて、48,691百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、27,195百万円多くなっている。
岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,596百万円減少(−4.4%)し、負債総額は前年度末から14,234百万円減少(−11.5%)した。競馬事業に係る資産を計上していること等から、一般会計等に比べて46,536百万円多くなるが、負債総額も競馬組合の構成団体融資返済金等があることから27,484百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



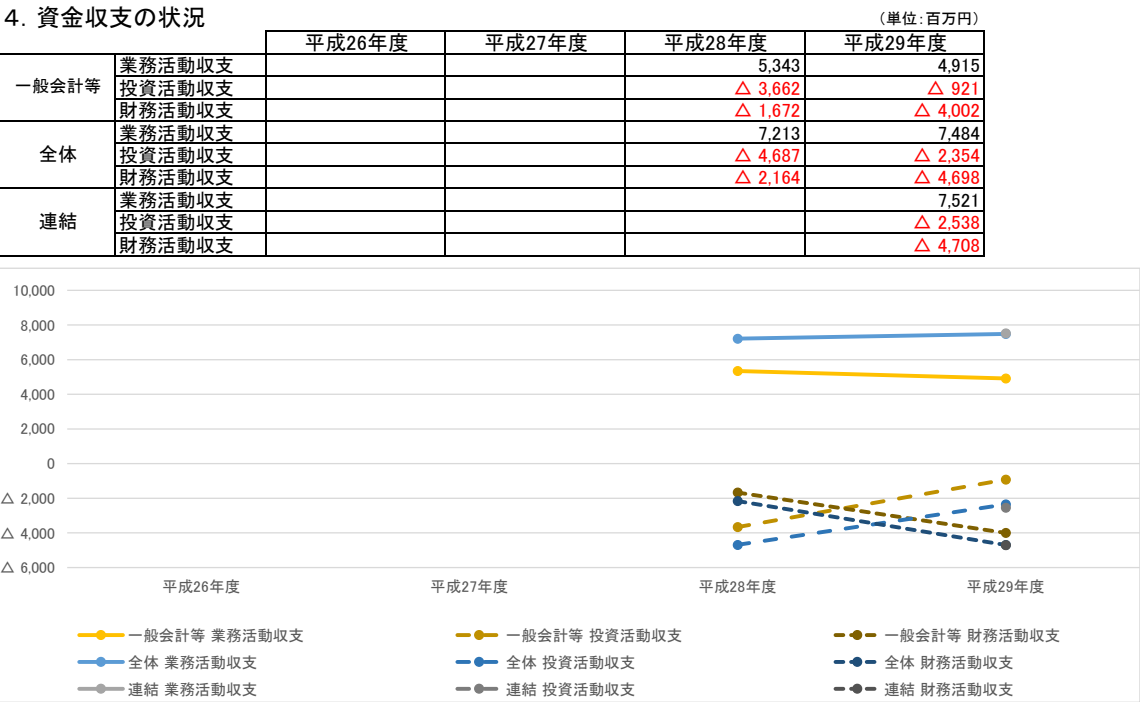
分析:
一般会計等においては、税收等の財源(48,705百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲5,729百万円となり、純資産残高は5,700百万円の減少となった。税收等の減(▲833百万円)のうち、主なものは普通交付税(▲819百万円)であることから、業務の見直し等により純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が23,468百万円多くなっており、本年度差額は▲4,816百万円となり、純資産残高は4,956百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が36,747百万円多くなっており、本年度差額は▲4,957百万円となり、純資産残高は4,363百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,068百万円となり、前年度比252百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は31,669百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,399百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(13,126百万円)、次いで減価償却費(11,642百万円)、物件費(10,707百万円)であり、純行政コストの65%を占めている。補助金等のうち大きなものは、病院事業会計や一部事務組合への負担金であり、その他の団体への補助金等を見直すなど、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,547百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険特別会計等の負担金を補助金等支出に計上しているため、経常費用が29,057百万円多くなり、純行政コストは22,555百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、競馬組合等の事業収益を計上し、経常収益が14,847百万円多くなっている一方、後期高齢医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等、経常費用が50,772百万円多くなり、純行政コストは35,974百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

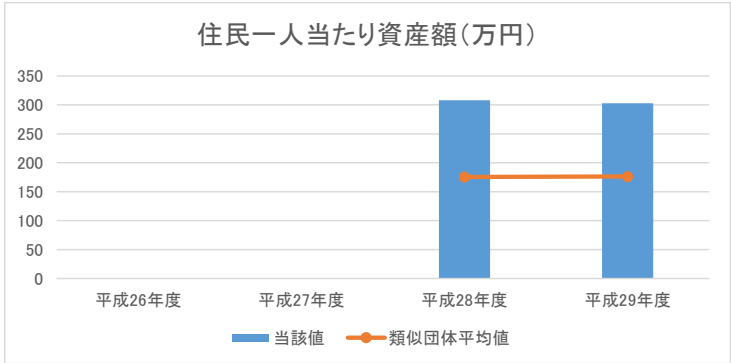


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,915百万円であった。投資活動収支については▲921百万円となったが、中学校の建設事業が終了したことなどから、収支は改善した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,002百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、522百万円となった。財政調整基金を取崩し、行政活動に必要な資金を確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金や医業収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,569百万円多い7,484百万円となっている。投資活動収支では、老朽管の更新等を実施したため、▲2,354百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,698百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から432百万円増加し、5,488百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が税收等に含まれることから、一般会計より2,606百万円多い7,521百万円となっている。投資活動収支では、退職手当に係る積立等により▲2,538百万円となっている。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,708百万円となり、本年度末資金残高は前年度から275百万円増加し、6,770百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

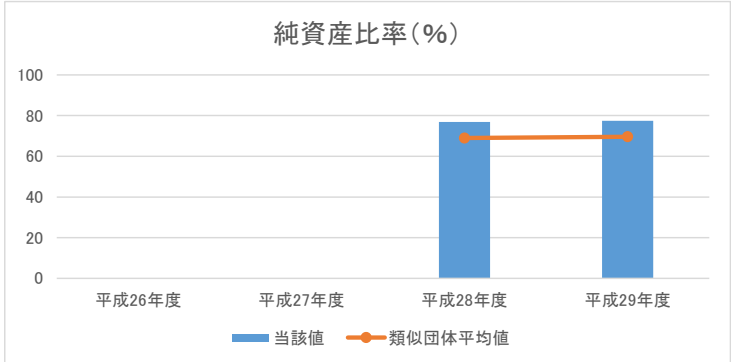
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,987,986	36,021,776
人口			120,099	118,852
当該値			308.0	303.1
類似団体平均値			175.5	176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

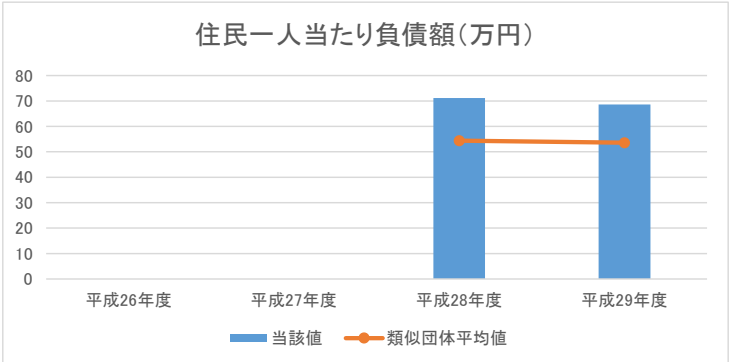
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			284,340	278,640
資産合計			369,880	360,218
当該値			76.9	77.4
類似団体平均値			69.0	69.6



4. 負債の状況

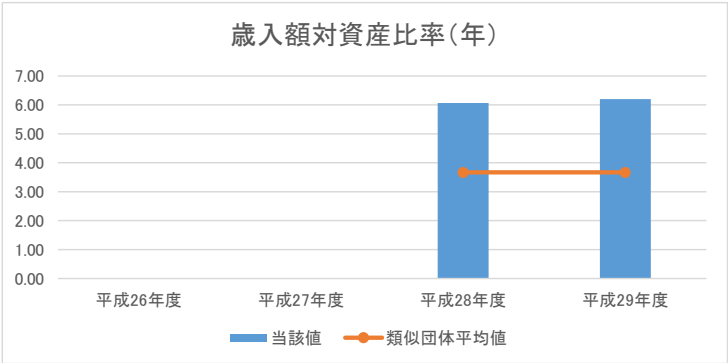
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,554,022	8,157,820
人口			120,099	118,852
当該値			71.2	68.6
類似団体平均値			54.4	53.6



②歳入額対資産比率(年)

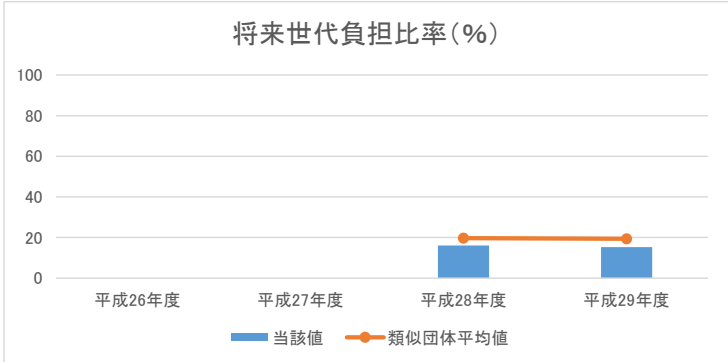
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			369,880	360,218
歳入総額			60,949	58,083
当該値			6.07	6.20
類似団体平均値			3.67	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			54,121	50,106
有形・無形固定資産合計			336,445	327,510
当該値			16.1	15.3
類似団体平均値			19.7	19.4

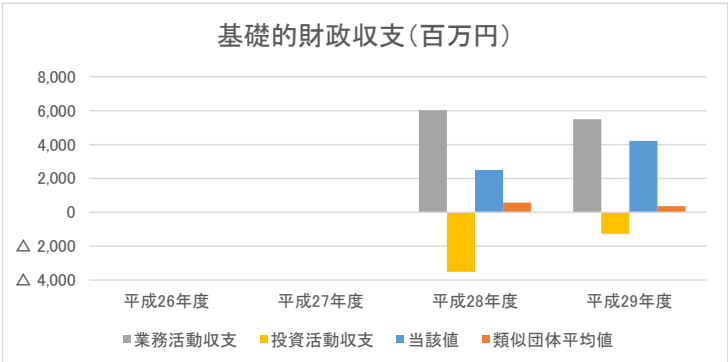
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,016	5,490
投資活動収支 ※2			△ 3,517	△ 1,274
当該値			2,499	4,216
類似団体平均値			561.2	360.1

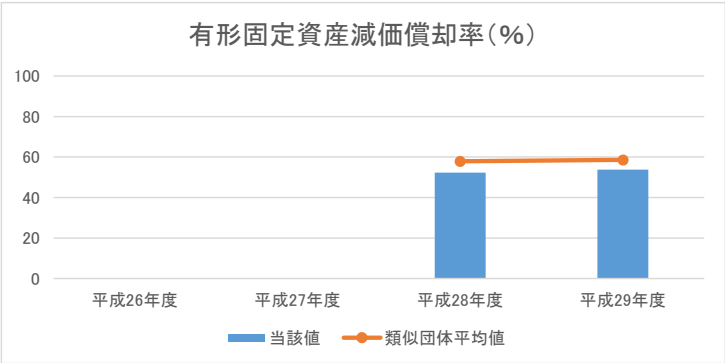
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			291,870	302,421
有形固定資産 ※1			557,965	562,381
当該値			52.3	53.8
類似団体平均値			57.9	58.6

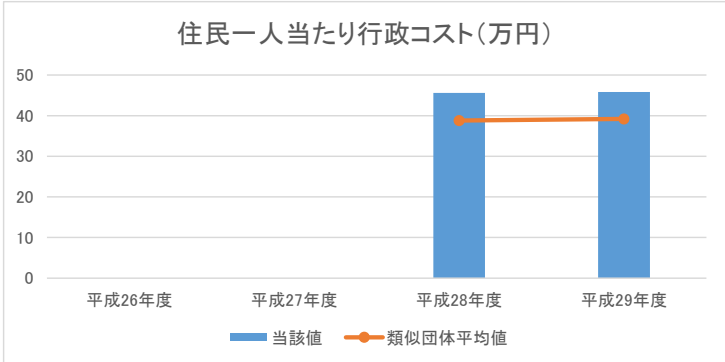
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

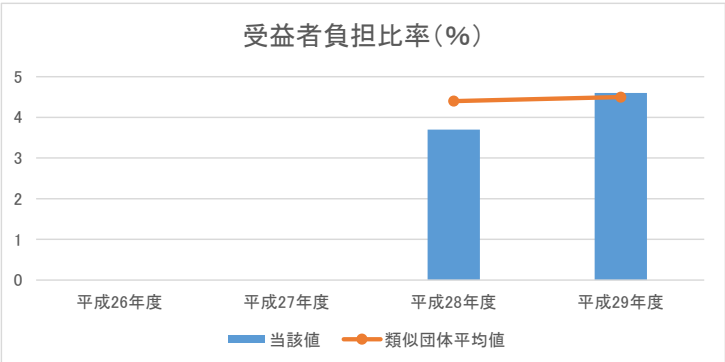
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,474,782	5,443,417
人口			120,099	118,852
当該値			45.6	45.8
類似団体平均値			38.8	39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,124	2,613
経常費用			56,816	57,068
当該値			3.7	4.6
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、合併特例債等を活用して資産の更新を行ってきたことやH28年度に大型事業が完了したことなどの要因で類似団体平均値を若干下回っているが、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、前年度末より1.5ポイント上昇している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度末に策定する公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、減価償却などにより資産総額が昨年度より減少したため、は0.5ポイント増加したが、純資産は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める必要がある。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、昨年度と比べて0.8ポイント減少した。これは新規に発行する地方債の抑制を行った一方、保有資産が類似団体に比べ多いことも原因と考えられる。

今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるが、公共施設等の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に純行政コストの65%を占める減価償却費、補助金等、物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。補助金の見直しや、施設統廃合等など行財政改革を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、借入額を抑制し、地方債の償還を進めていることから、昨年度に比べ2.6万円減少している。来年度以降も、事業を精査すること等により借入額を抑え、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,216百万円となっている。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を同程度となっており、昨年度から増加した。これは、経常費用が昨年度より252百万円増額した一方、公立保育所利用料等の経常収益が489百万円増額したためである。

なお、経常費用については、物件費や維持補修費が増加傾向にあることから、施設の統廃合も視野に入れた行財政改革により、経費の節減に努める。

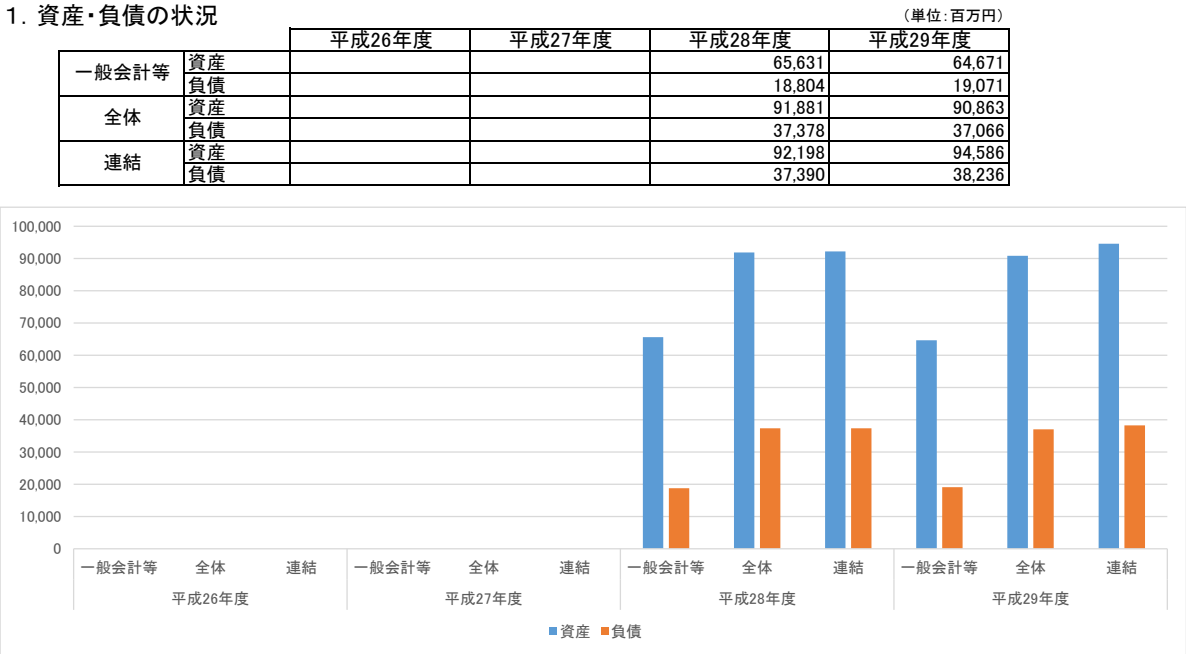
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県滝沢市

団体コード 032166

人口	55,152 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	182.46 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,545.605 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	66.8 %

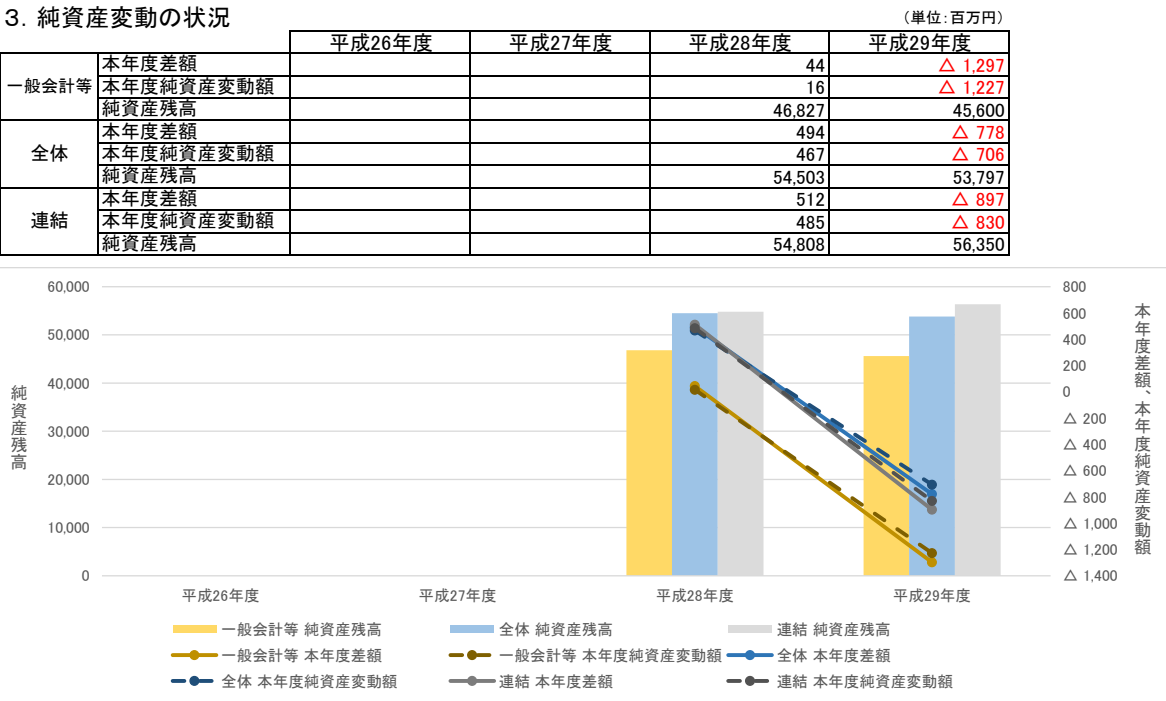
1. 資産・負債の状況



分析:

- 一般会計等では、資産総額が前年度から960百万円の減少(△1.5%)となった。内訳は有形固定資産が1,250百万円の減少(△2.0%)、投資その他の資産が18百万円の増加(+1.2%)、流動資産が272百万円の増加(+13.7%)である。負債は267百万円増加(+1.4%)しており、内訳は退職手当引当金289百万円の増加(+20.0%)等である。有形固定資産の減少の主な要因は、インフラ資産(工作物)の減価償却累計額の1,295百万円の増加(+2.6%)である。流動資産の増加の主な要因は、現金預金、財政調整基金及び減価基金の288百万円の増加(+15.5%)である。
- 全体では、一般会計等比べて、資産総額が26,192百万円多くっており、うち下水道事業会計分は17,593百万円、水道事業会計分は8,174百万円である。負債総額は17,995百万円多くっており、うち下水道事業会計分は14,924百万円、水道事業会計分は3,061百万円である。
- 盛岡地区広域消防組合、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,388百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から846百万円増加(+2.3%)した。資産総額は、盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合が保有するし尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計に比べて29,915百万円多くなるが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、19,165百万円多くなっている。

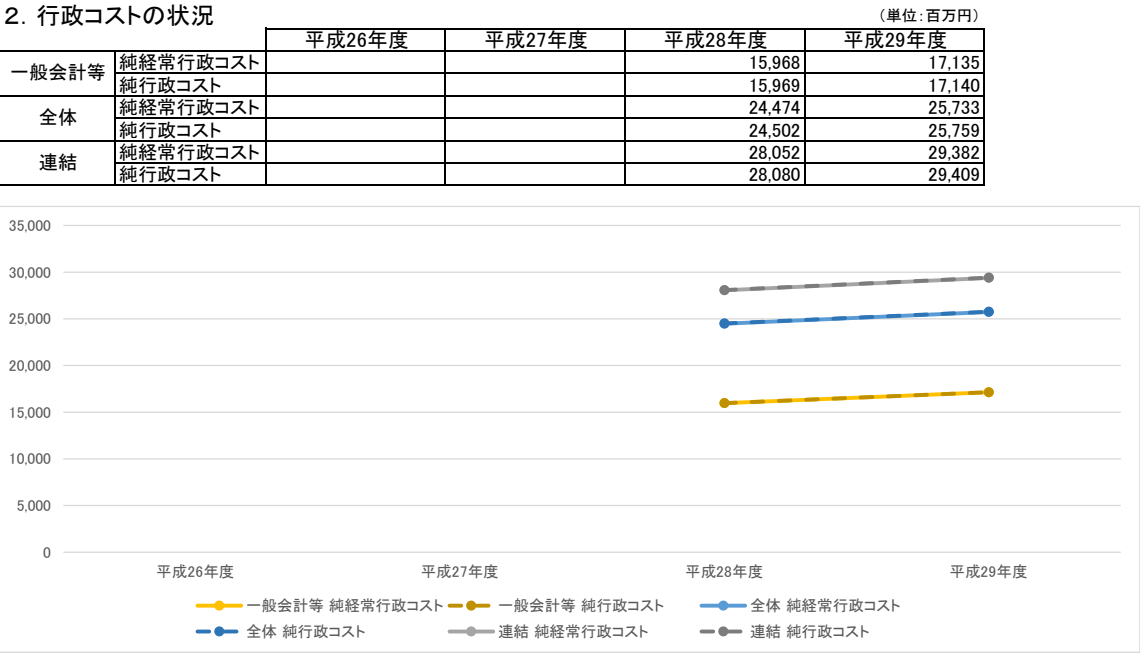
3. 純資産変動の状況



分析:

- 一般会計等では、税収等及び国県等補助金の財源(15,844百万円)が純行政コスト(17,140百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,297百万円(金額差は単位未満四捨五入による)となり、純資産残高1,227百万円の減少となった。主な要因としては、滝沢市交流拠点複合施設整備事業が前年度に完了し、本年度では当該施設整備に係る補助金が711百万円皆減したことによる財源の減少に加え、当該施設の減価償却168百万円の皆増等により純行政コストが増加したことが挙げられる。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、一般財源等と比べて税収等が6,483百万円多くっており、本年度差額は△778百万円となり、純資産残高は706百万円の減少となった。
- 連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般財源等と比べて国県等補助金が4,640百万円多くっており、本年度差額は△897百万円となり、純資産残高は830百万円の減少となった。

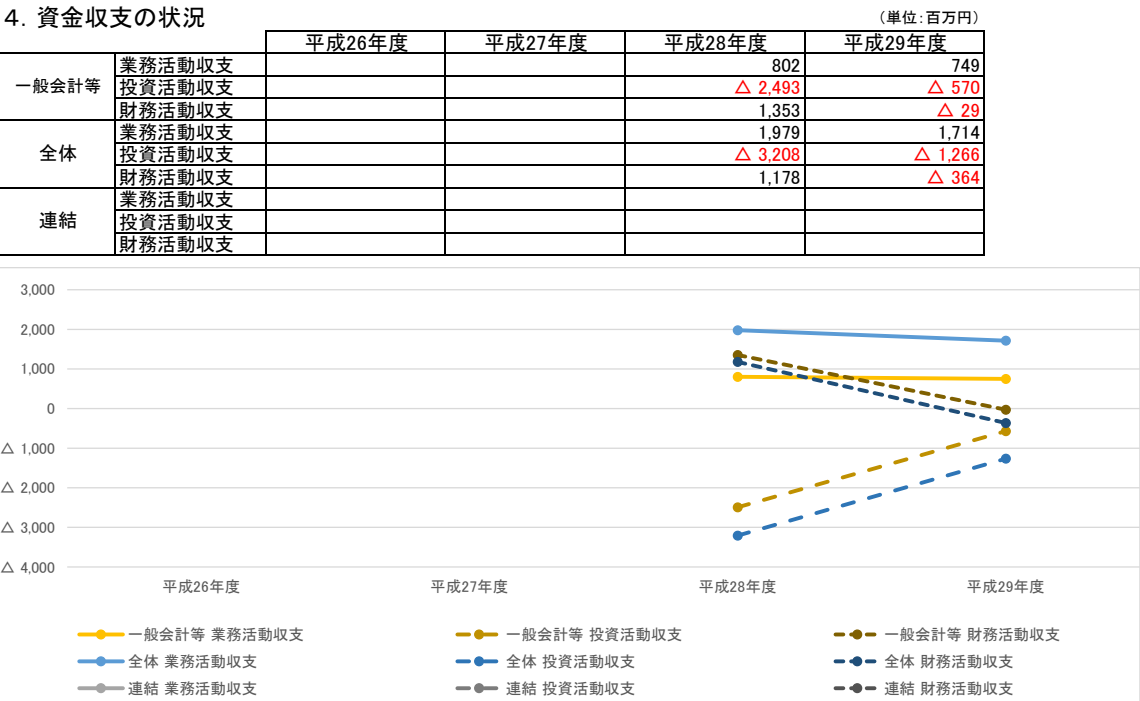
2. 行政コストの状況



分析:

- 一般会計等では、経常費用は17,712百万円となった。主な内訳としては、金額の多い順に物件費4,588百万円(25.9%※経常費用に占める割合、以下同)、補助金等3,917百万円(22.1%)、社会保障給付2,899百万円(16.4%)、減価償却費2,299百万円(12.3%)、職員給与費1,817百万円(10.3%)となっている。また、維持補修費は144百万円(0.8%)であり、現在の経常費用に占める割合は少ないが、年度中の公共施設等の老朽化の進行度合いが減価償却費の額だとすれば、現状の施設を維持するためには減価償却費相当の維持補修費を費やす必要があると理論上言えるのであり、減価償却費相当とは行かないまでも、維持補修費の増加が今後見込まれる。
- 全体では、一般会計等比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,336百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,932百万円多くなり、全体として純行政コストは8,619百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,416百万円多くなっている一方、全体に加え岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付4,390百万円の計上等により、経常費用が13,663百万円多くなり、純行政コストは12,269百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



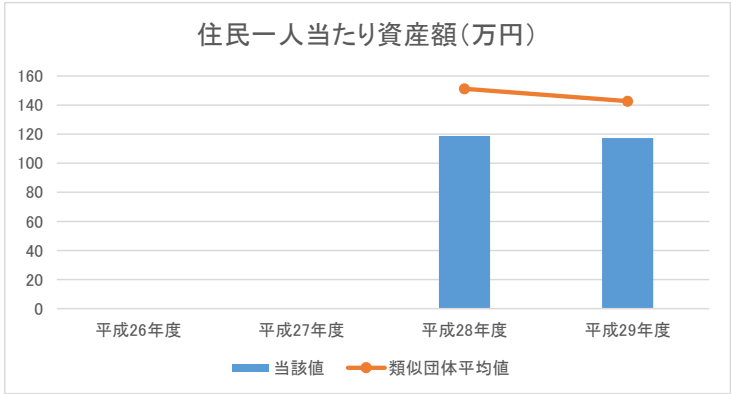
分析:

- 一般会計等では、業務活動収支は749百万円の黒字である。投資活動収支は570百万円の赤字であるが、滝沢市交流拠点複合施設整備事業が平成28年度に完了し、国県等補助金収入が711百万円減少したものの、公共施設等整備支出も2,520百万円減少し、収支が1,809百万円の増となったこと等により、前年度に対して1,923百万円の増となった。財務活動収支は、新設校整備事業に係る地方債が197百万円皆増し、臨時財政対策債発行額が32百万円増加した一方、滝沢市交流拠点複合施設等整備事業に係る地方債1,626百万円が皆減したこと等により、前年度に対して1,382百万円の減となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加して472百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は1,714百万円の黒字となった。投資活動収支は、下水道管整備費等224百万円及び水道老朽管更新費等408百万円の支出があったこと等から1,266百万円の赤字となった。財務活動収支は、下水道事業において下水道管整備費に係る地方債発行収入が121百万円であったものの、地方債償還支出が367百万円であったことから364百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加して1,915百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

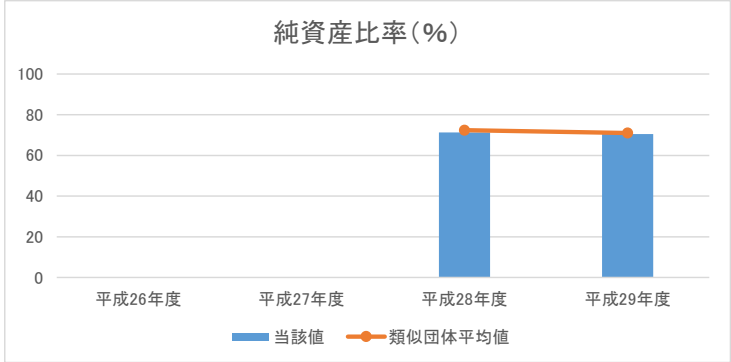
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,563,090	6,467,104
人口			55,246	55,152
当該値			118.8	117.3
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

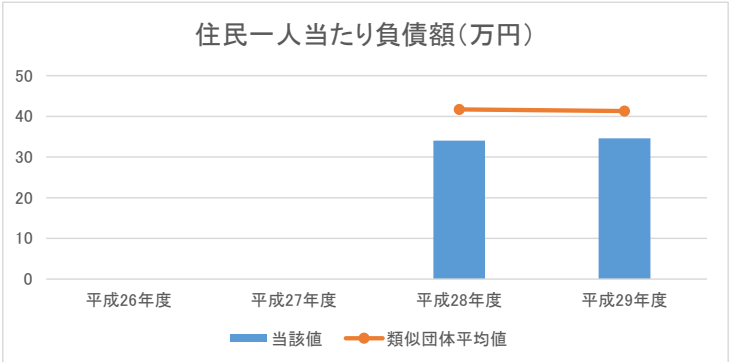
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,827	45,600
資産合計			65,631	64,671
当該値			71.3	70.5
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

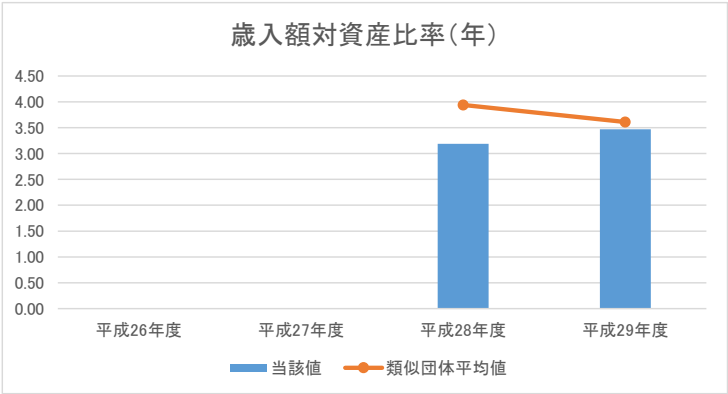
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,880,394	1,907,092
人口			55,246	55,152
当該値			34.0	34.6
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

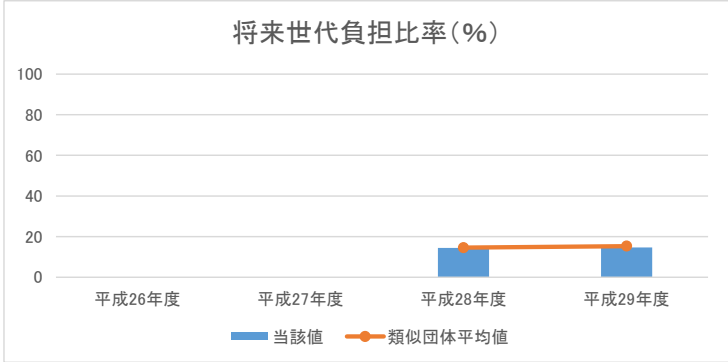
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,631	64,671
歳入総額			20,555	18,642
当該値			3.19	3.47
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,006	8,953
有形・無形固定資産合計			62,121	60,871
当該値			14.5	14.7
類似団体平均値			14.6	15.3

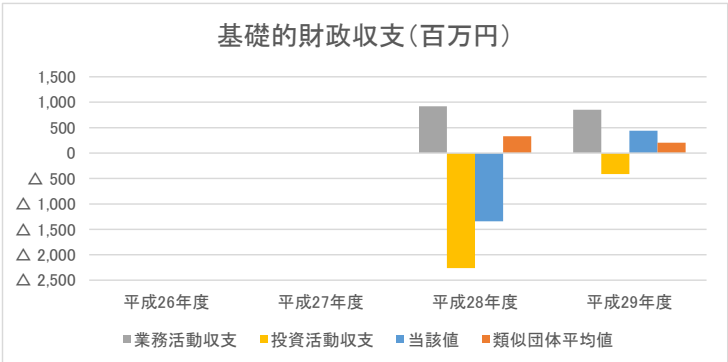
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			918	850
投資活動収支 ※2			△ 2,261	△ 411
当該値			△ 1,343	439
類似団体平均値			329.6	204.9

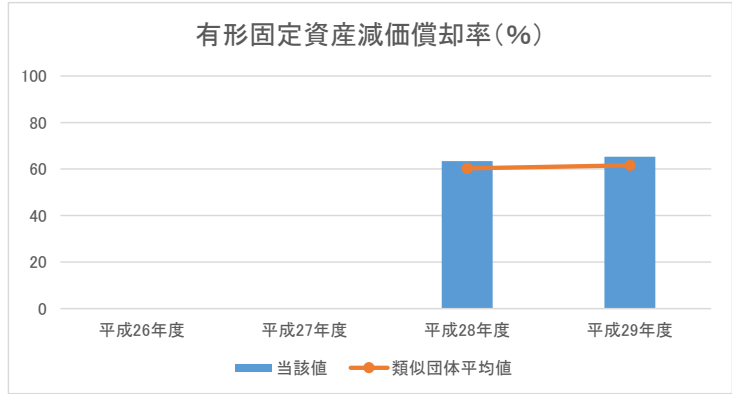
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,783	67,018
有形固定資産 ※1			102,167	102,633
当該値			63.4	65.3
類似団体平均値			60.3	61.6

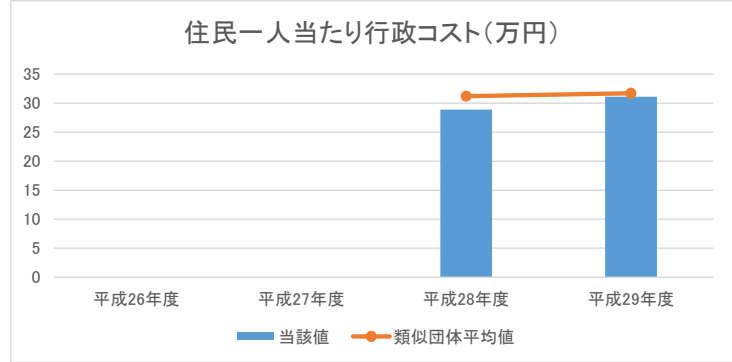
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

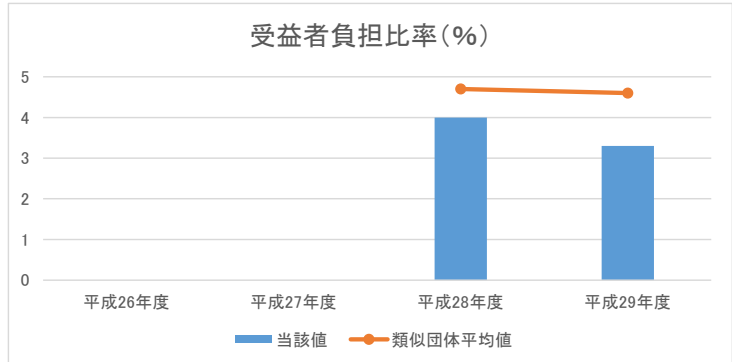
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,596,934	1,714,043
人口			55,246	55,152
当該値			28.9	31.1
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			663	577
経常費用			16,631	17,712
当該値			4.0	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。平成29年度は、前年度に対して住民基本台帳人口は94人減少したものの、償却資産(建物や工作物等)について減価償却が進み資産合計額が960百万円減少したことにより、15千円減少している。

・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、大型事業として実施していた滝沢市交流拠点複合施設等整備事業が前年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、前年度と比較して0.3年増加することとなった。

・「有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均を少し上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度より0.8ポイント減少している。前年度に対して資産総額が960百万円減少し、地方債等の負債総額も267百万円増加し、合わせて1,227百万円純資産が減少したためである。これは将来世代が利用可能な資源の割合が減少したことを意味しており、行政コストを圧縮し税収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に行う必要がある。

・「将来世代負担比率」についても、類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度より0.2ポイント増加している。これは前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が54百万円減少したものの、公共資産は1,250百万円の減少と割合が大きかったことによるものである。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均を少し下回っている。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であると言えるが、今後は高齢化の進行により社会保障給付の増加が見込まれるので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を大きく下回っているが、新設小学校やスマートインターチェンジ等の公共施設整備に係る市債の発行により、地方債残高がさらに増加することから、これらの大規模な公共事業が完了した後は、新規に発行する地方債の抑制に努める必要がある。

・「基礎的財政収支」については、業務活動収支は850百万円の黒字と前年度を下回ったが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は411百万円の赤字と大幅に改善し、全体として439百万円の黒字となり、類似団体を大きく上回る結果となった。今後も、投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろん、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っている。今後は行政サービスを提供するためのコストを調査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県雫石町

団体コード 033014

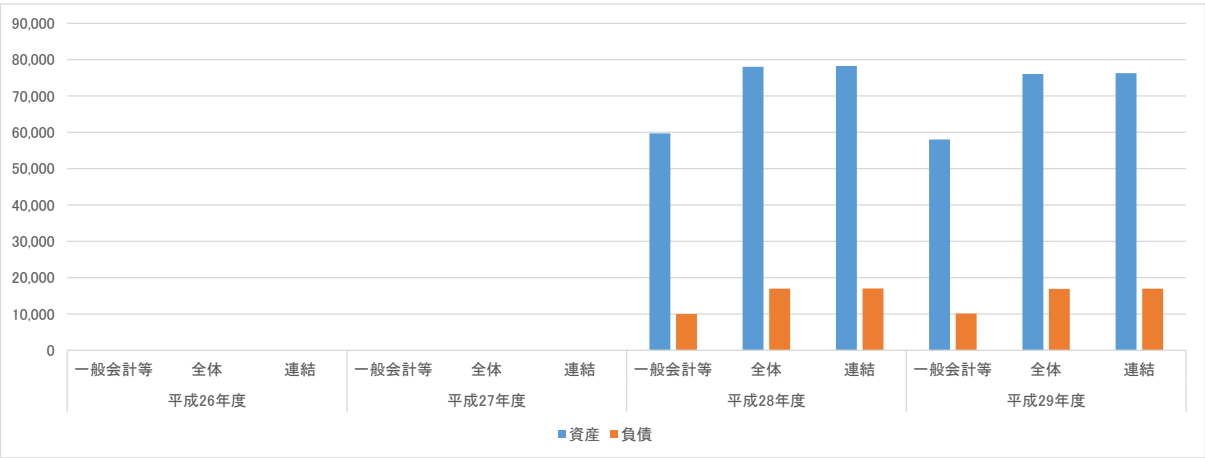
人口	16,959 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	608.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,294,355 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,726	58,009
	負債			9,982	10,097
全体	資産			78,006	76,035
	負債			16,987	16,920
連結	資産			78,269	76,281
	負債			17,040	16,969



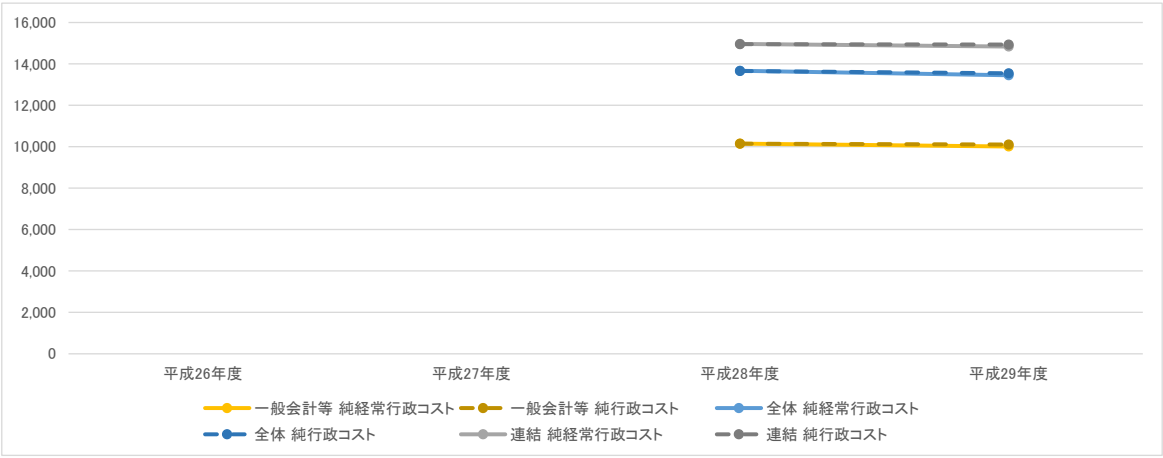
分析:

資産については、減価償却費が資産形成費よりも多くかかったことから前年度と比較すると減少している。
負債については、一般会計等では学校関係の大規模改修、地域交流拠点施設整備及び、災害復旧費に係る起債の借入れを多くしたことから前年度と比較すると増加している。一方、全体会計では地方債の増加額は40百万円であったが、退職手当引当金は170百万円の減額であり、負債の前年比は70百万円の減額となっている。
固定負債の中でも地方債の額が増加しており、今後については、翌年度以降の学校施設の改修に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,151	10,012
	純行政コスト			10,148	10,108
全体	純経常行政コスト			13,669	13,453
	純行政コスト			13,659	13,549
連結	純経常行政コスト			14,965	14,839
	純行政コスト			14,955	14,936



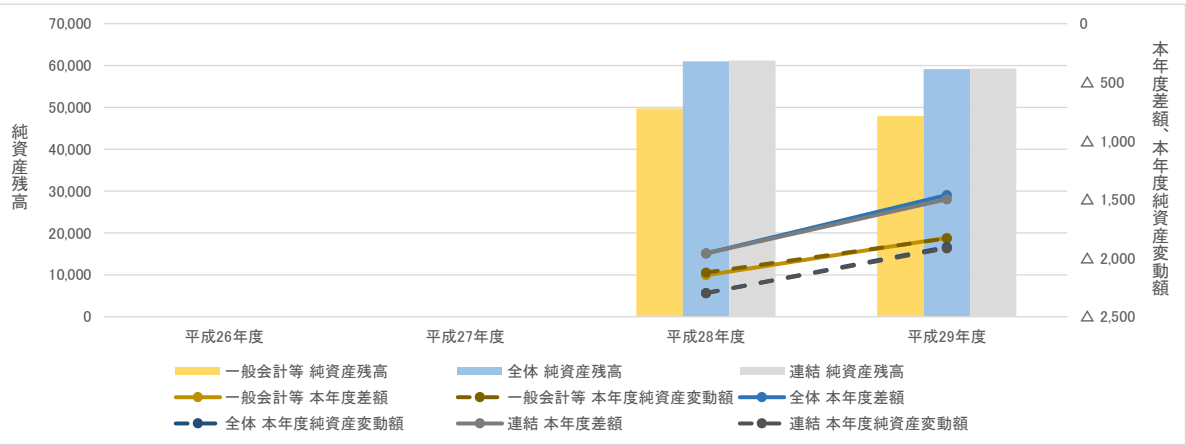
分析:

行政コストの状況は、全体財務書類において、経常費用は14,930百万円となり、前年度比△190百万円の減少(△1.3%)となった。
経常費用の合計は職員の給与・議員歳費・退職手当などにかかるコストが1,930百万円、物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など物にかかるコストが5,940百万円、社会保障給付費・各種団体への補助金などの移転支出的なコストは6,850百万円であり、減少額の割合が最も多いのは移転支出的なコストの前年比△370百万円(△5.12%)である。
今後想定される扶助費や人件費の増額を考慮した予算作成に努め、経常経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,146	△ 1,827
	本年度純資産変動額			△ 2,123	△ 1,832
	純資産残高			49,744	47,913
全体	本年度差額			△ 1,960	△ 1,462
	本年度純資産変動額			△ 2,298	△ 1,905
	純資産残高			61,019	59,115
連結	本年度差額			△ 1,960	△ 1,498
	本年度純資産変動額			△ 2,298	△ 1,916
	純資産残高			61,228	59,312



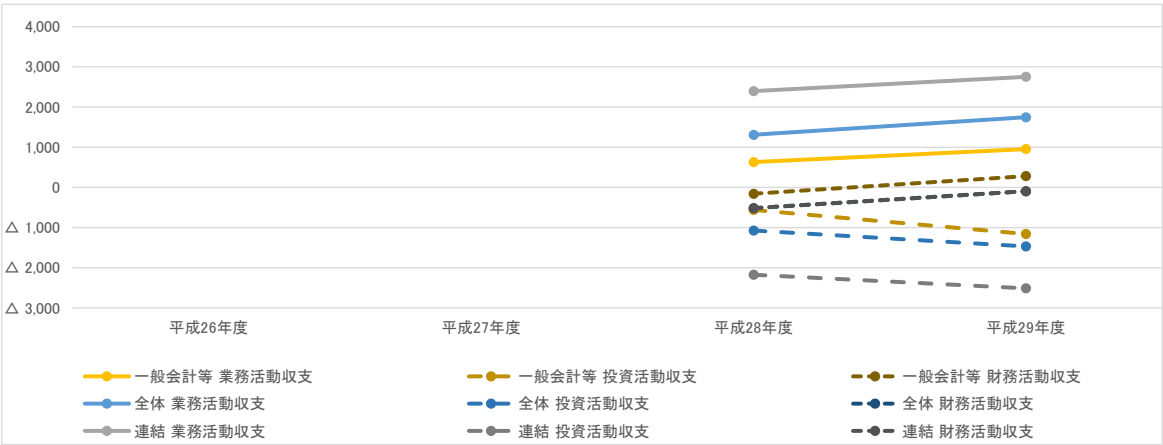
分析:

全体会計において、純行政コスト(13,550百万円)に対し税収等の財源(12,095百万円)及びその他の変動額(△440百万円)の合計により財源純資産残高は前年度から1,905百万円減少した。
今後については税収の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産変動額は減少傾向を見込んでいるが、純行政コストを抑え、純資産変動額が今年度より下らないように財政運営をしていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			630	953
	投資活動収支			△ 561	△ 1,160
	財務活動収支			△ 158	280
全体	業務活動収支			1,310	1,747
	投資活動収支			△ 1,074	△ 1,469
	財務活動収支			△ 517	△ 94
連結	業務活動収支			2,397	2,752
	投資活動収支			△ 2,175	△ 2,513
	財務活動収支			△ 517	△ 94



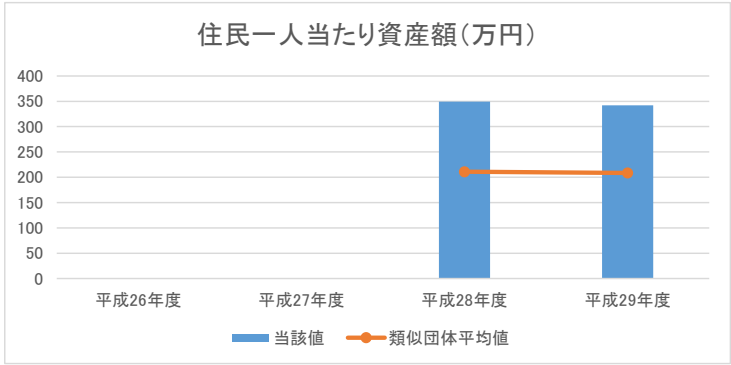
分析:

全体会計において資金収支の状況は業務活動収支差額1,747百万円(前年比+437)、投資活動収支差額△1,469百万円(前年比△395)、財務活動収支差額△94百万円(前年比+423)であったことから、安定した業務活動の下、順調に投資と償還が行われている。
投資活動収入が前年比120百万円の増加及び、財務活動収入が前年比480百万円の増加をしていることから、収支のバランスが崩れることがないように努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

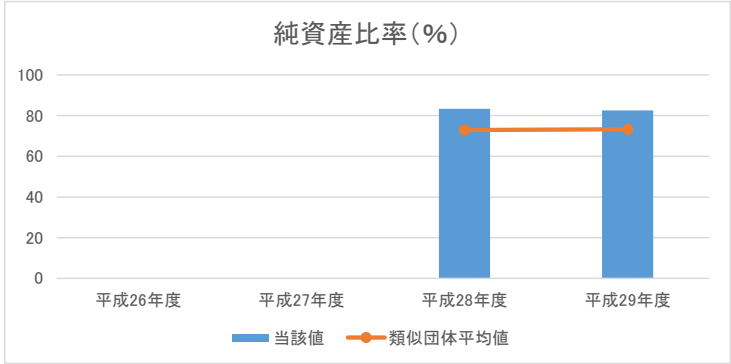
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,972,600	5,800,900
人口			17,103	16,959
当該値			349.2	342.1
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

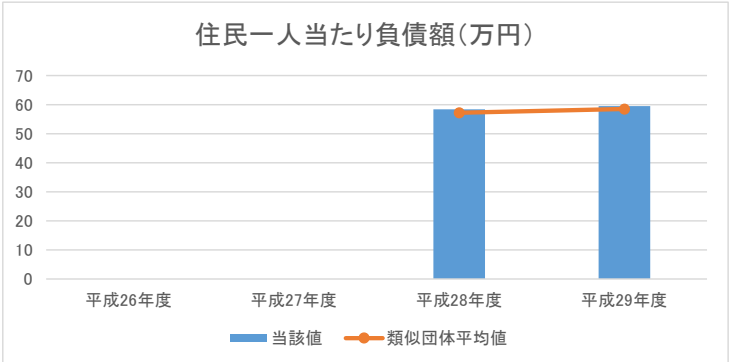
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,744	47,913
資産合計			59,726	58,009
当該値			83.3	82.6
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

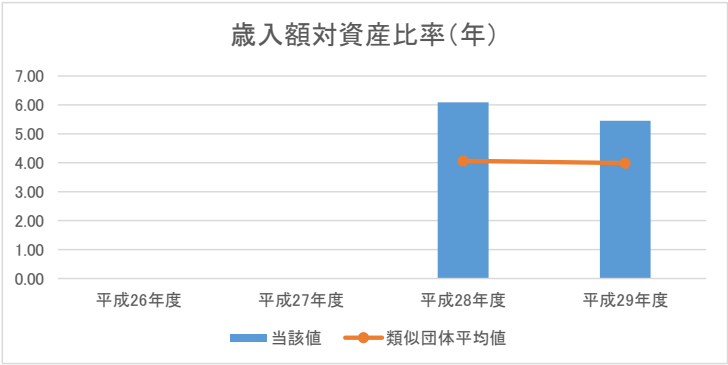
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			998,170	1,009,700
人口			17,103	16,959
当該値			58.4	59.5
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

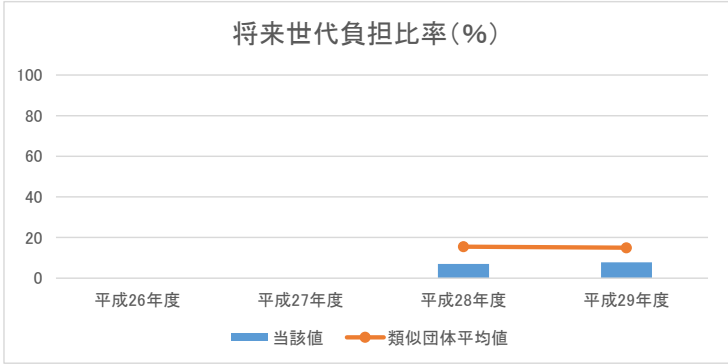
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,726	58,009
歳入総額			9,806	10,648
当該値			6.09	5.45
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,900	4,164
有形・無形固定資産合計			55,345	53,636
当該値			7.0	7.8
類似団体平均値			15.5	15.0

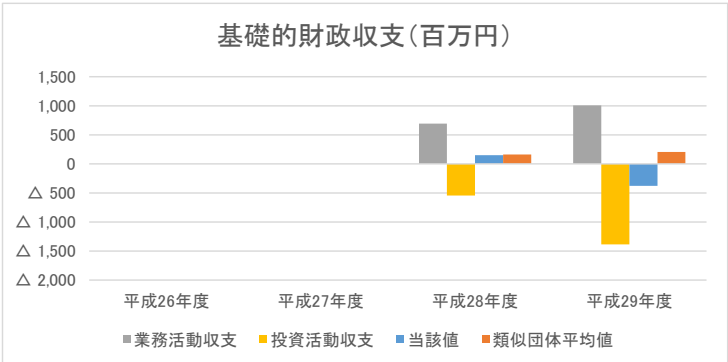
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			692	1,005
投資活動収支 ※2			△ 544	△ 1,385
当該値			148	△ 380
類似団体平均値			160.7	206.0

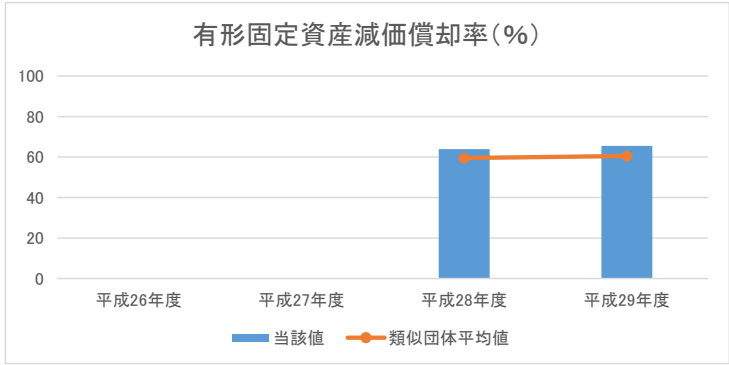
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			90,274	93,188
有形固定資産 ※1			141,182	142,336
当該値			63.9	65.5
類似団体平均値			59.5	60.5

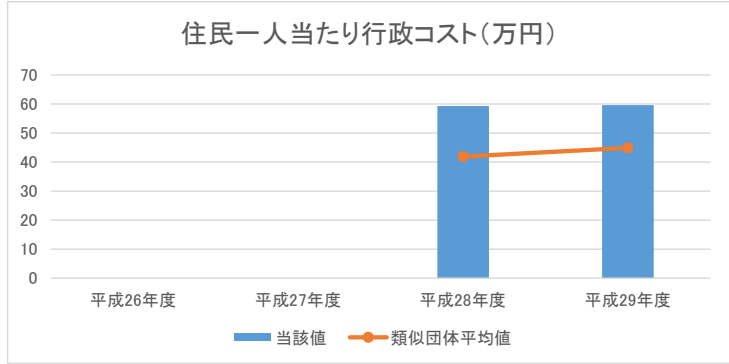
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

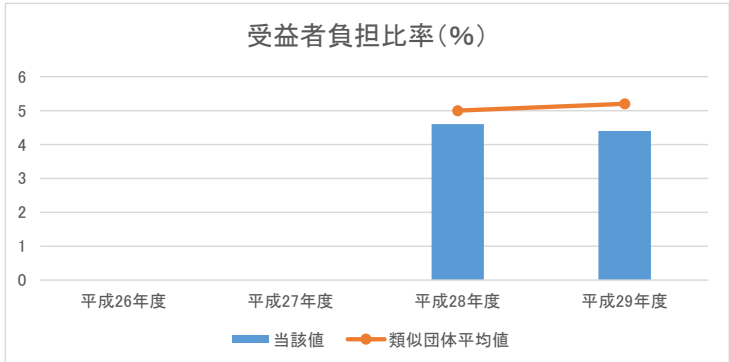
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,014,821	1,010,800
人口			17,103	16,959
当該値			59.3	59.6
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			492	456
経常費用			10,643	10,469
当該値			4.6	4.4
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町は雫石診療所特別会計の決算数値が参入されているため、類似団体より高い数字を計上している。

前年度と比較すると資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、1人当たりの資産額は7.1百万円程減少したが、今後については、引き続き学校施設の改修や、防災無線のデジタル化などの大規模な投資的支出が見込まれている。

公共施設等総合管理計画、及び今後策定する個別施設計画に基づく適正な施設保有量の把握と、適正な施設計画の更新に努める。

2. 資産と負債の比率

当町は雫石診療所特別会計の決算数値が参入されているため、類似団体より高い数字を計上している。

歳入額体資産比率について、前年度と数値を比較すると0.64ポイント下がっており、類似団体との差は縮小されているが、今後も大規模改修工事による資産増加が見込まれていることから、歳入の確保と計画的な資産更新に努め、当該年数が7年を超えないようにする。

施設の大規模改修が続いており、財源として地方債を充てていることから、交付税措置が確保されていても将来世代負担率前年度に比べて0.8%増加している。類似団体と比較すると約半分の負担率となっているが、人口減少と今後の行政コストの増額を考慮し、極端な増加にならないように地方債の借り入れについては抑制に努める。

3. 行政コストの状況

当町は雫石診療所特別会計の決算数値が参入されているため、類似団体より高い数字を計上している。

純行政コストののが前年比減少率より分母である人口の減少費が高いことから、住民一人当たりの行政コストは前年に比べ0.3百万円増額している。

人口については今後も減少が見込まれることから、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

平成29年度は地方債の借入により前年度に比べて115.3百万円増加しており、住民一人当たりの負債額は1.1万円の増加、将来世代の負担額は0.8%増加した。

学校施設の大規模改修や、公共施設整備に伴う地方債の借り入れにより、負債額は増加傾向にあるが、今後も極端な増加にならないように努め、地方債の借り入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また、前年度と比較すると経常収益が36百万円減少しているのに対し経常費用は174百万円減少している。

経常収益の増額を見込める公民館や火葬場の利用料の増額を検討し、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に類似団体との差を埋めるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県葛巻町

団体コード 033022

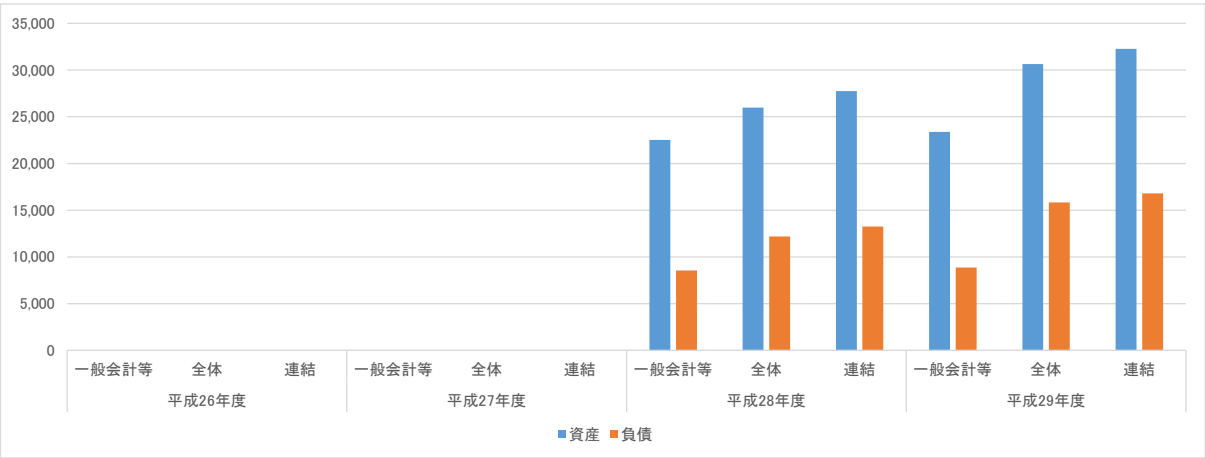
人口	6,355 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	434.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,708,141 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,520	23,384
	負債			8,547	8,860
全体	資産			25,993	30,634
	負債			12,194	15,830
連結	資産			27,742	32,270
	負債			13,242	16,807



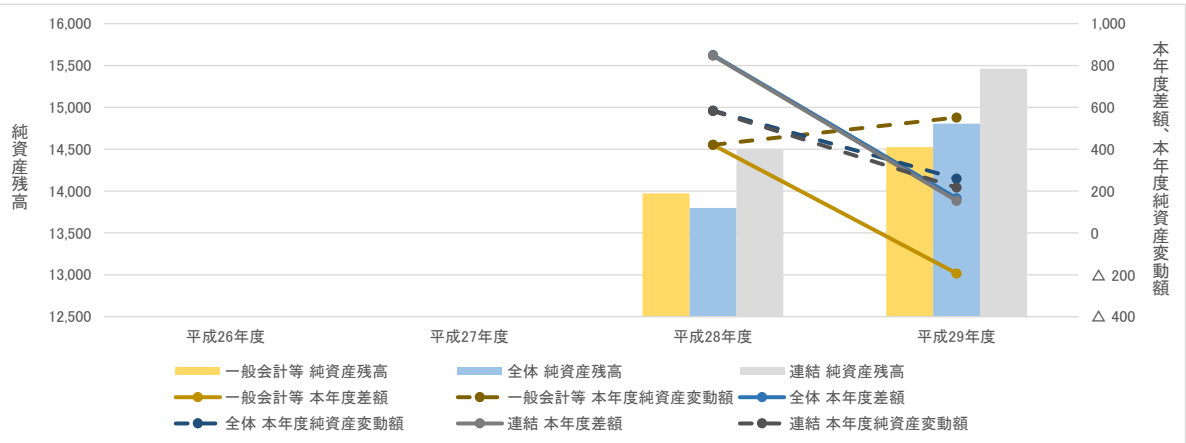
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から864百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産、出資金及び基金である。
事業用資産は、小学校建設事業、養護老人ホーム建設事業、宿泊研修施設改修など、建物の取得額が1,128百万円に上り、減価償却による資産の減少を上回ったことが主要因である。
出資金は、簡易水道事業が上水道事業となり、会計方式が公営企業会計に改められたことにより、これまで一般会計から繰出してきた負担金を出資金として無償所管換したことにより、出資金が745百万円増加した。
基金は、庁舎整備事業等の実施のために積み立てた公共施設等整備基金積立金590百万円等により、基金(固定資産)が590百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			421	△ 193
	本年度純資産変動額			421	552
全体	純資産残高			13,973	14,525
	本年度差額			850	166
	本年度純資産変動額			585	260
連結	純資産残高			13,799	14,805
	本年度差額			847	154
	本年度純資産変動額			583	217
	純資産残高			14,501	15,463



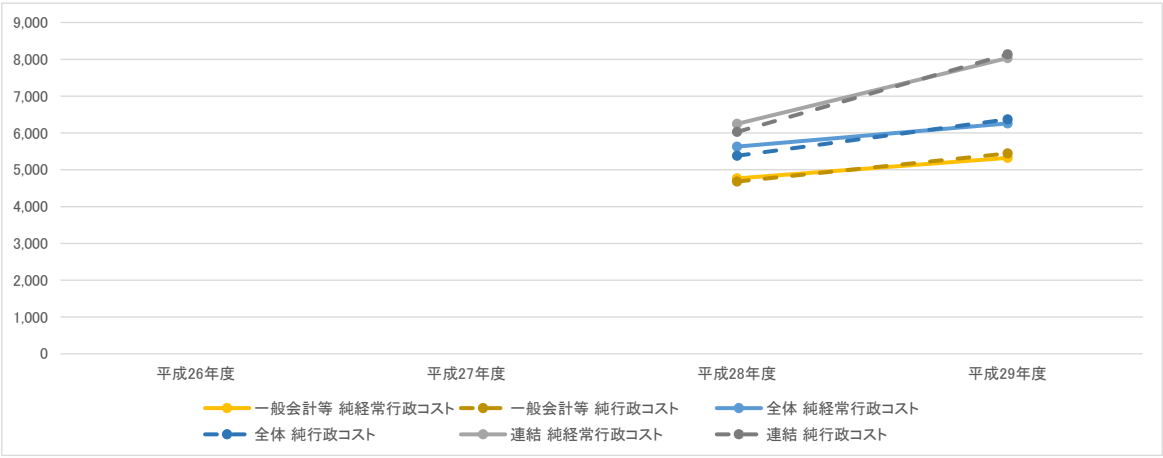
分析:

一般会計等においては、税収及び国県等補助金等の財源(5,250百万円)が純行政コスト(5,444百万円)を下回っており、本年度差額は▲193百万円となったが、簡易水道事業が上水道事業となり、会計方式が公営企業会計に改められたことにより、これまで一般会計から繰出してきた負担金を出資金として無償所管換したことにより、出資金が745百万円増加した。
このことにより、本年度純資産変動額は552百万円の増となり、純資産残高は552百万円の増加となった。
当該年度差額が赤字であったことから、行政コストの抑制と、地域経済振興等による税収等の増加に努めることが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,766	5,323
	純行政コスト			4,680	5,444
全体	純経常行政コスト			5,629	6,259
	純行政コスト			5,380	6,370
連結	純経常行政コスト			6,247	8,033
	純行政コスト			6,027	8,135



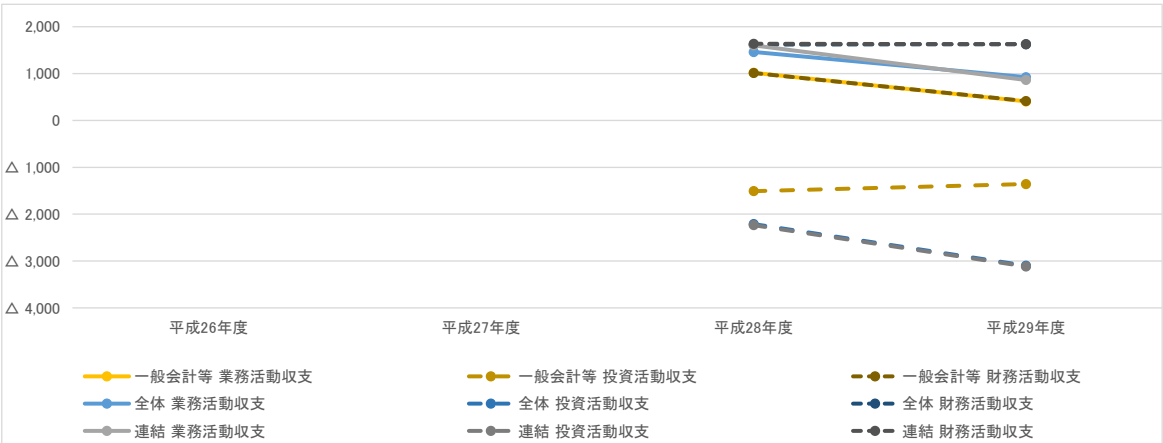
分析:

一般会計等においては、経常費用は5,780百万円となり、前年度比764百万円の増加(+15.2%)となった。主な要因は、災害復旧事業478百万円(物件費等:維持修繕費)及び病院建設事業に係る一般会計補助金486百万円(移転費用:補助金等)によるものである。
両要因とも、単年度限りの特殊要因であり、翌年度以降は通常ベースとなる見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,017	407
	投資活動収支			△ 1,509	△ 1,357
全体	財務活動収支			1,012	414
	業務活動収支			1,462	925
連結	投資活動収支			△ 2,211	△ 3,098
	財務活動収支			1,618	1,628
連結	業務活動収支			1,602	863
	投資活動収支			△ 2,235	△ 3,117
	財務活動収支			1,637	1,626



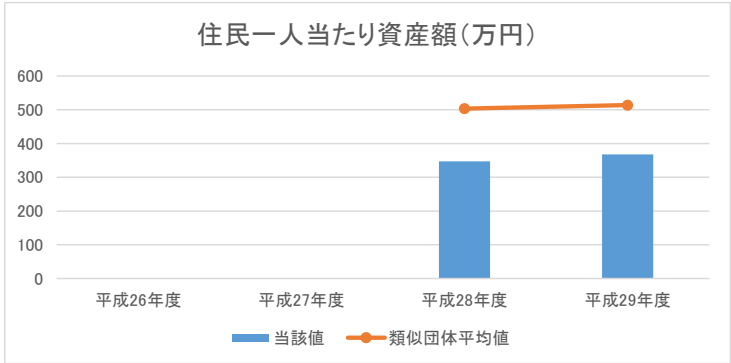
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は407百万円であったが、投資活動収支については、小学校建設事業、養護老人ホーム建設事業、宿泊研修施設などの施設整備事業等を行ったことから、▲1,357百万円となっている。
財務活動収支については、上記施設整備事業の財源として借り入れた地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、414百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から536百万円減少し、640百万円となった。
令和元年度からは、役場新庁舎建設事業に着手することから、投資活動収支は大幅にマイナスに、財務活動収支は財源として借り入れる地方債の増加に伴い増加することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

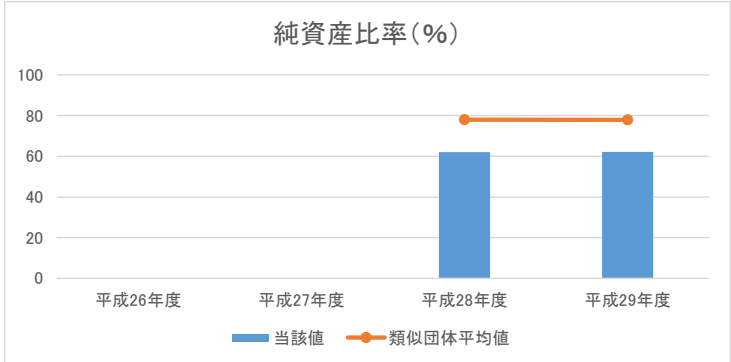
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,252,030	2,338,415
人口			6,486	6,355
当該値			347.2	368.0
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

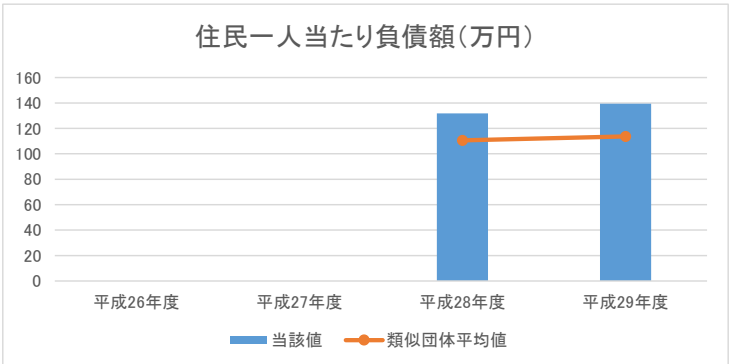
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,973	14,525
資産合計			22,520	23,384
当該値			62.0	62.1
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

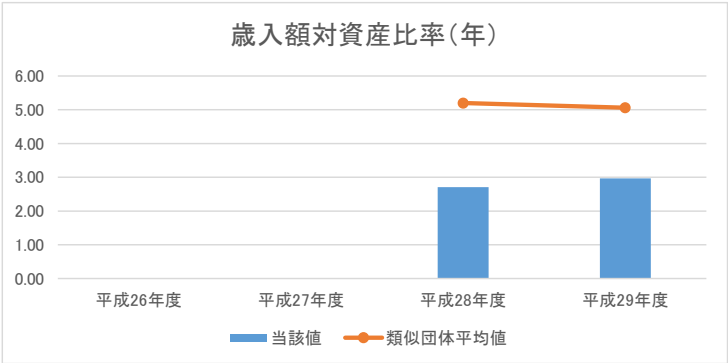
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			854,749	885,964
人口			6,486	6,355
当該値			131.8	139.4
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

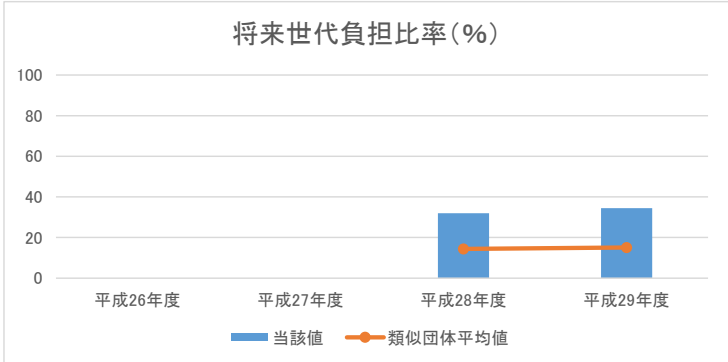
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,520	23,384
歳入総額			8,307	7,873
当該値			2.71	2.97
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,782	5,249
有形・無形固定資産合計			14,959	15,207
当該値			32.0	34.5
類似団体平均値			14.4	15.1

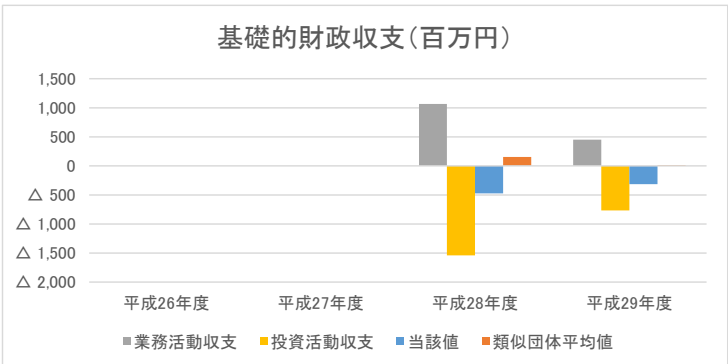
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,067	450
投資活動収支 ※2			△ 1,539	△ 766
当該値			△ 472	△ 316
類似団体平均値			152.0	12.0

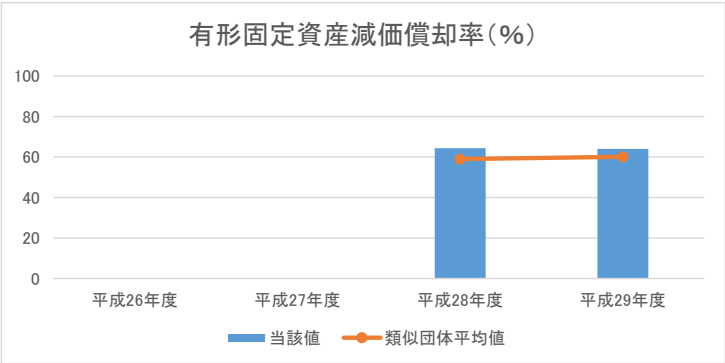
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,623	23,442
有形固定資産 ※1			35,184	36,600
当該値			64.3	64.0
類似団体平均値			59.0	60.1

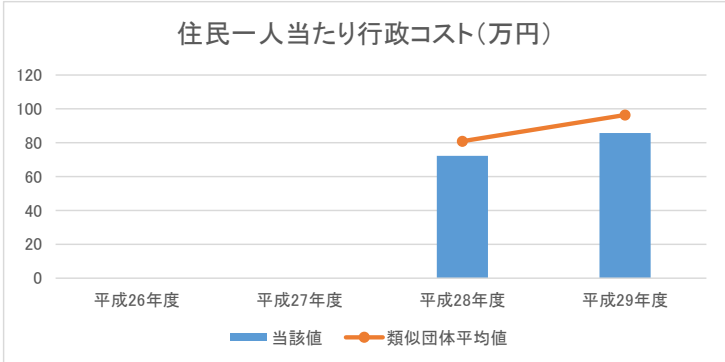
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

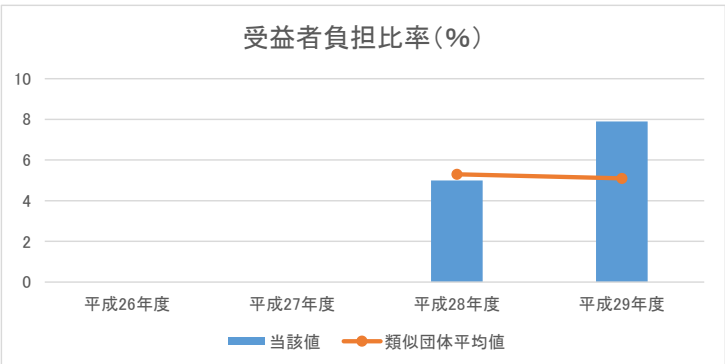
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			467,965	544,358
人口			6,486	6,355
当該値			72.2	85.7
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			250	457
経常費用			5,016	5,780
当該値			5.0	7.9
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、老朽化した公共施設の更新などにより前年に比べ21万円増加しているものの、類似団体平均と比較した場合146万円下回っている状況である。類似団体との有形固定資産減価償却率の比較では、それほど大きな差はないことから、保有資産そのものが少ない状況であることがわかる。

住民生活の向上のために不可欠な施設の整備に取り組んでいく必要があるため、施設等の新規整備に係る財源確保が課題である一方、類似団体等に比べ今後の施設更新等に係る費用は抑えられると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況である。老朽化施設の更新等により純資産比率は増加しているものの、それに伴って将来世代負担比率も増加しているところであり、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、対前年比では14万円程度増加している。主な要因は、災害復旧事業費や病院建設事業に係る一般会計補助金によるものであり、単年度限りの特殊要因である。持続可能な行政運営に向け、人件費の抑制や効率的な行政運営に努め、行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、その額も前年度から8万円程度増加している。

また、公共施設整備が集中したことにより、平成28年度、平成29年度ともに基礎的財政収支は大幅なマイナスとなっている。

令和元年度からは役場新庁舎建設事業に着手することから、このような傾向が続くことが予想されるが、中長期的には基礎的財政収支がバランスするよう、事業の選択と集中に努めることが必要である。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているほか、前年度比も大きく増加している。

これは、経常収益の中に町域内に新たに建設中である風力発電施設整備工事に係る道路補修補償金等159百万円が含まれているためである。

これを控除した場合の受益者負担比率は5.2%となり、類似団体平均と同水準となるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県岩手町

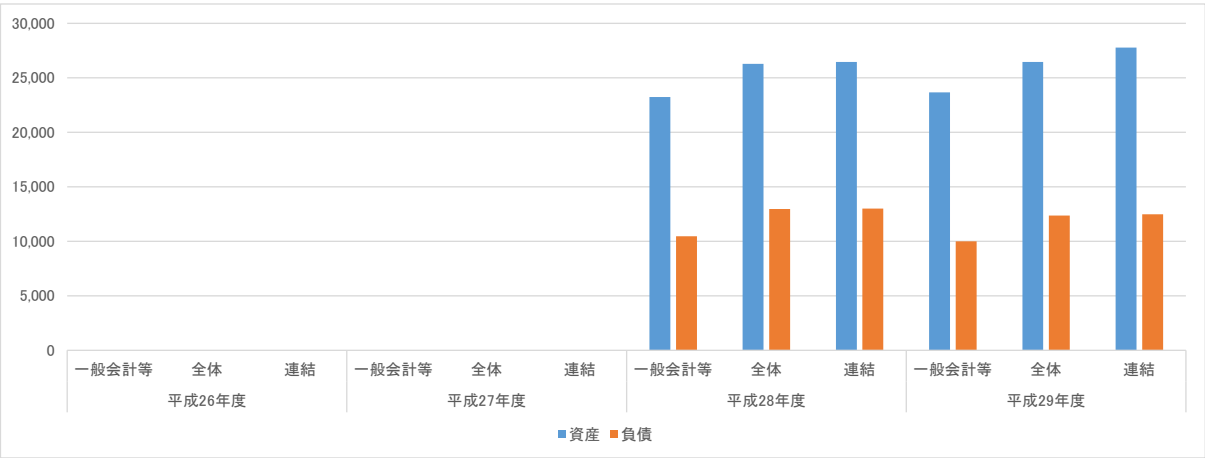
団体コード 033031

人口	13,761 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	360.46 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,259,779 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,234	23,663
	負債			10,456	10,004
全体	資産			26,290	26,449
	負債			12,965	12,368
連結	資産			26,459	27,773
	負債			13,004	12,485



分析:

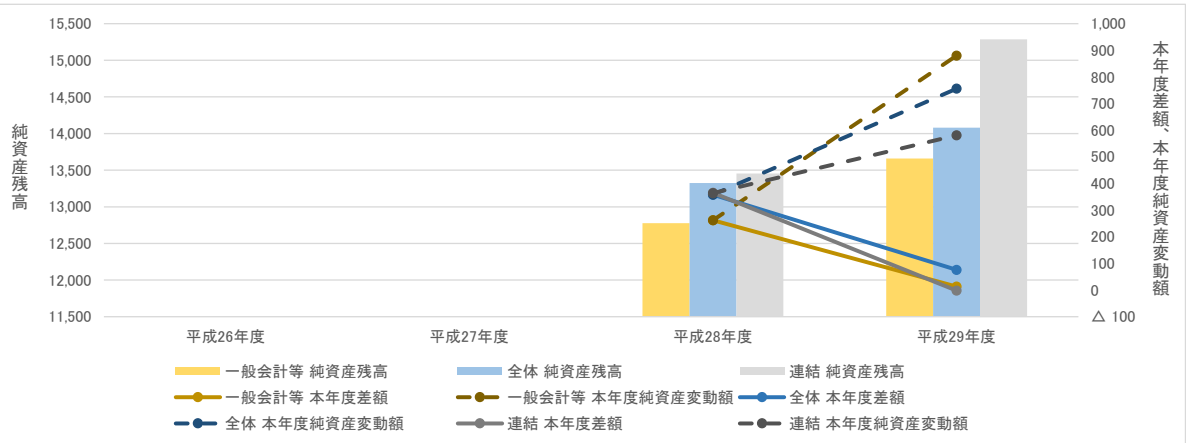
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して429百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に関して、資産の備忘価格の見直しによる資産の増加および道路整備事業実施等による資産の取得(計3,814百万円)により、減価償却による資産の減少を上回ったこと等により、280百万円増加した。また、負債総額は1年内償還予定地方債の減少(△220百万円)に伴う流動負債の減少等により、前年度末と比較して452百万円減少(△4.3%)した。

全体では、一般会計等のインフラ資産の増等により、資産総額は前年度末と比較して159百万円増加(+0.6%)し、同様に一般会計等の1年内償還予定地方債の減少により、負債総額は前年度末と比較して597百万円減少(△4.8%)した。

連結では、同様に一般会計等のインフラ資産の増等により、資産総額は前年度末と比較して1,314百万円増加(+5.0%)し、同様に一般会計等の1年内償還予定地方債の減少により、負債総額は前年度末と比較して519百万円減少(△4.0%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			262	13
	本年度純資産変動額			262	880
全体	本年度差額			358	76
	本年度純資産変動額			358	756
連結	本年度差額			365	△ 2
	本年度純資産変動額			364	581
	純資産残高			13,455	15,287



分析:

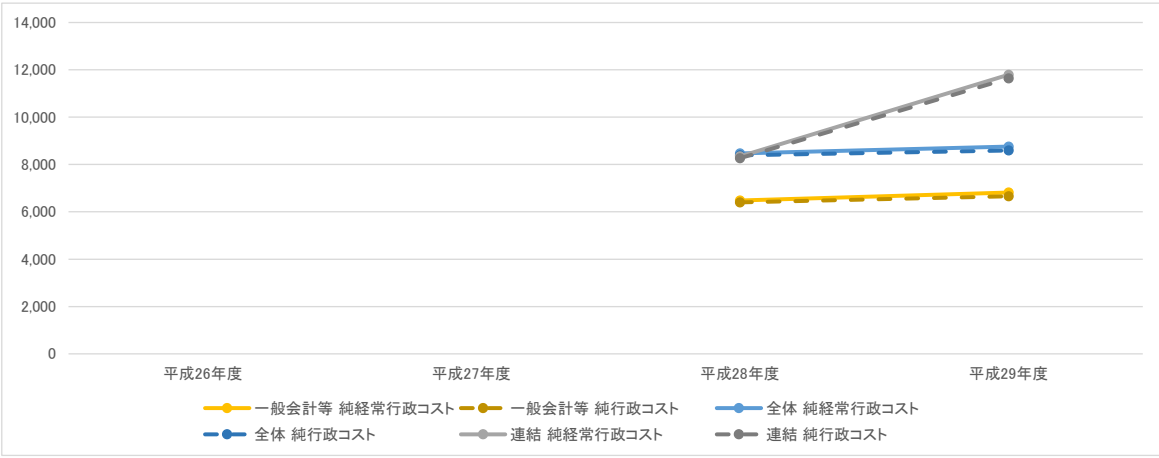
一般会計等においては、収収等及び国庫の財源(6,671百万円)が純行政コスト(6,658百万円)を上回ったことから、本年度差額は13百万円となり、また、インフラ資産の備忘価格の見直しによる資産の変動等により、純資産残高は前年度末と比較して618百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて道路・橋梁新設改良事業の財源に当該国庫補助金の額が計上される一方、当該資産による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、収収等及び国庫の財源(8,667百万円)が純行政コスト(8,592百万円)を上回り、本年度差額は76百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して398百万円増となっている。

連結では、収収等及び国庫の財源(11,633百万円)が純行政コスト(11,636百万円)を下回り、本年度差額は△2百万円となったが、一般会計等のインフラ資産の備忘価格の見直しによる資産の変動等により、結果として純資産残高は前年度末と比較して217百万円増となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,480	6,816
	純行政コスト			6,400	6,658
全体	純経常行政コスト			8,469	8,758
	純行政コスト			8,388	8,592
連結	純経常行政コスト			8,342	11,793
	純行政コスト			8,266	11,636



分析:

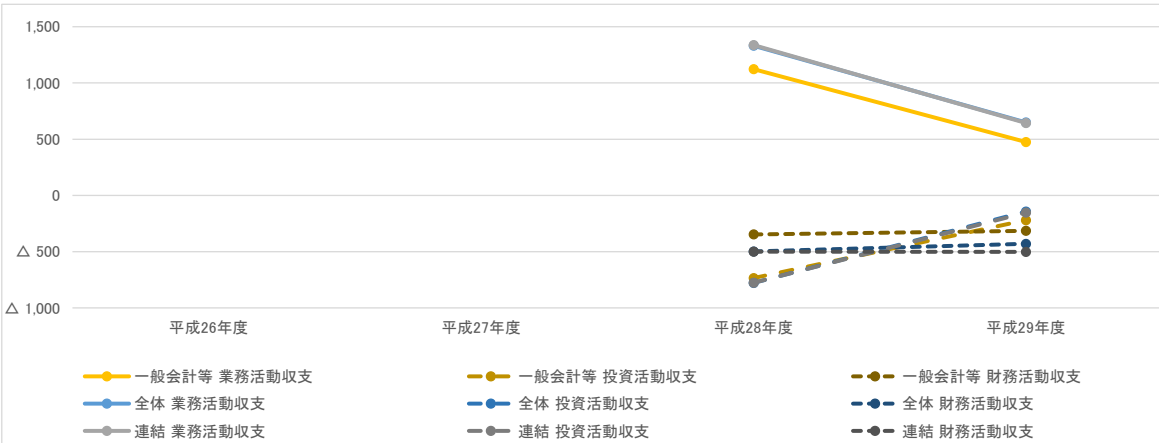
一般会計等においては、経常費用は7,103百万円となった。そのうち、業務費用のうち人件費が1,267百万円、物件費等が2,840百万円等により業務費用は4,222百万円となっており、また補助金等が1,832百万円、社会保障給付が700百万円となり移転費用は2,881百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、移転費用は、純行政コスト(総額6,816百万円)の42.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれ、業務費用の物件費等の抑制により経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、経常収益は前年度末と比較して同額となっている一方、一般会計同様物件費等が3,118百万円等により経常費用は9,302百万円となっており、純行政コストは前年度末と比較して204百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、前年度末と比較して経常収益が44百万円多くなっている一方、物件費等が623百万円、移転費用が2,671百万円多くなっているなど、経常費用が3,495百万円多くなり、純行政コストは3,370百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,123	475
	投資活動収支			△ 735	△ 220
全体	業務活動収支			△ 347	△ 315
	投資活動収支			1,331	649
連結	業務活動収支			△ 778	△ 143
	投資活動収支			△ 498	△ 430
連結	業務活動収支			1,337	644
	投資活動収支			△ 777	△ 153
	財務活動収支			△ 500	△ 502



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は475百万円であったが、投資活動収支については△220百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△315百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、259百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

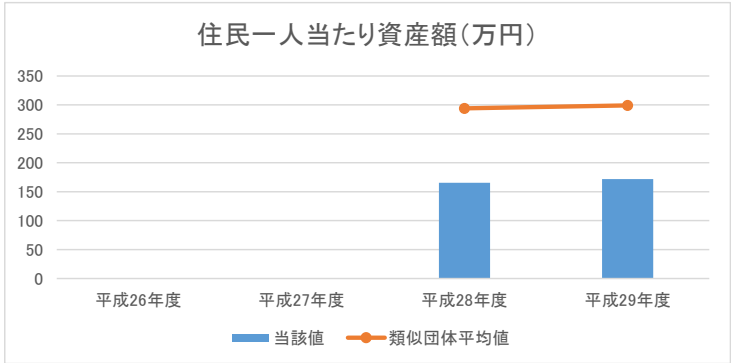
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より174百万円多い649百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管更新事業の実施等により、△143百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△430百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、554百万円となった。

連結では、公社の営業収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い644百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合の基金積立等により、△153百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△502百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、856百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

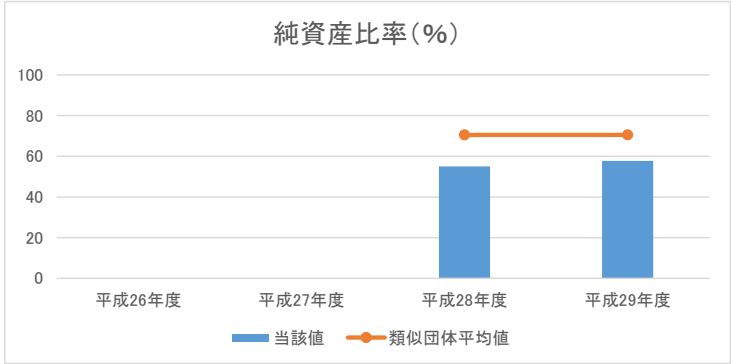
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,323,419	2,366,278
人口			14,047	13,761
当該値			165.4	172.0
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

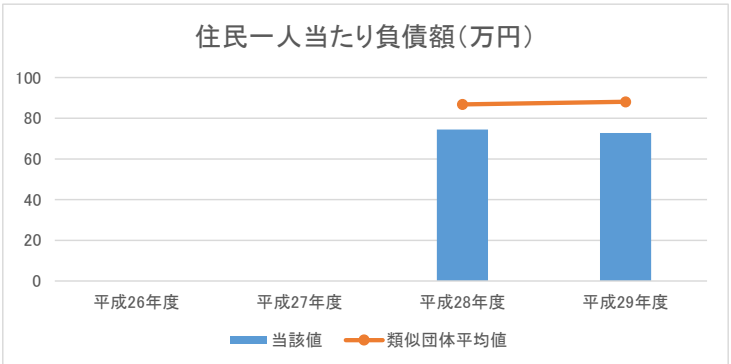
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,778	13,659
資産合計			23,234	23,663
当該値			55.0	57.7
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

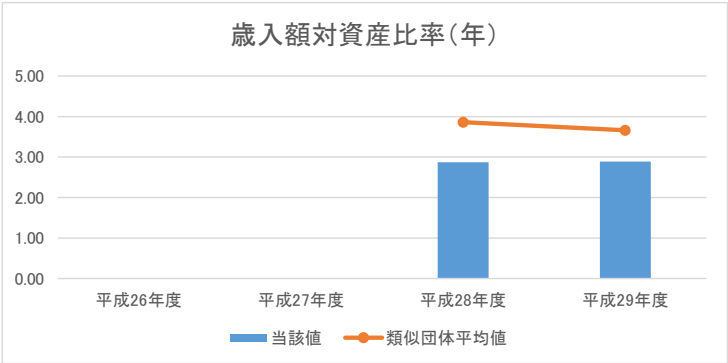
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,045,584	1,000,408
人口			14,047	13,761
当該値			74.4	72.7
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

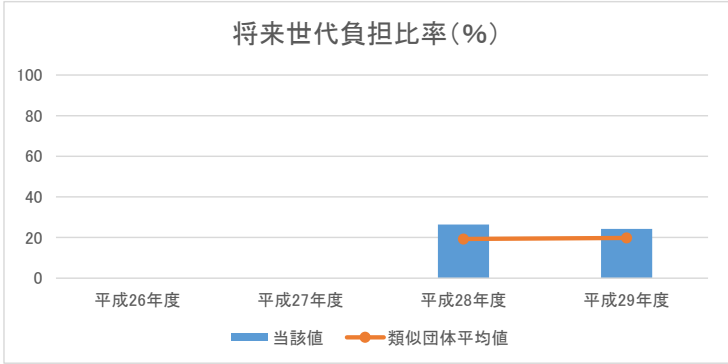
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,234	23,663
歳入総額			8,094	8,196
当該値			2.87	2.89
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,293	5,029
有形・無形固定資産合計			20,023	20,684
当該値			26.4	24.3
類似団体平均値			19.3	19.8

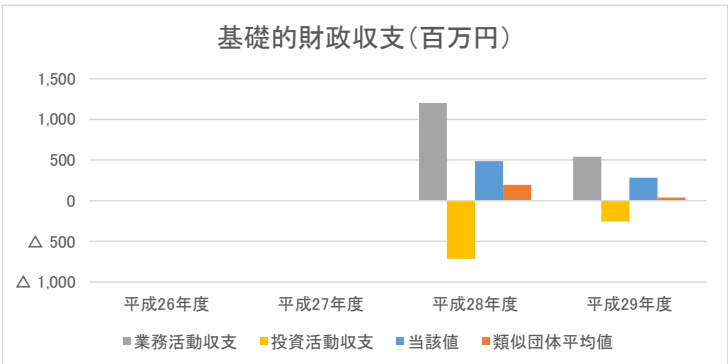
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,202	540
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 256
当該値			487	284
類似団体平均値			195.5	39.7

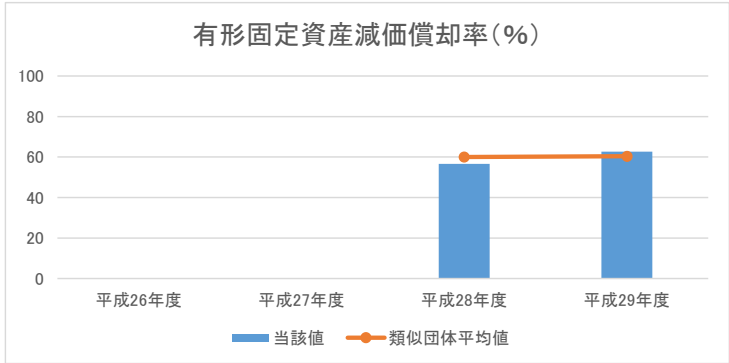
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,332	26,678
有形固定資産 ※1			35,904	42,587
当該値			56.6	62.6
類似団体平均値			60.0	60.4

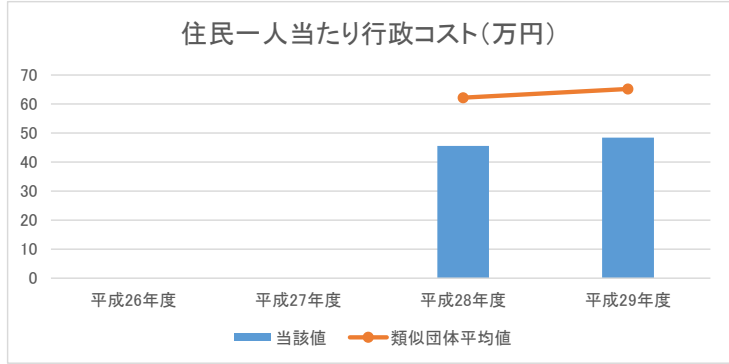
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

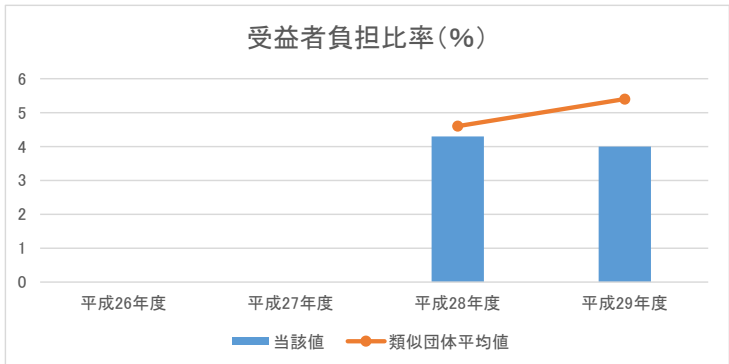
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			640,016	665,788
人口			14,047	13,761
当該値			45.6	48.4
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			293	287
経常費用			6,772	7,103
当該値			4.3	4.0
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。負債の主なものは地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち人件費については、定員適正化計画に基づき経費の抑制に努めている一方で、近年物件費の上昇及び社会保障・他会計への繰出金が年々増加していることにより経常費用が年々上昇している。
引き続き、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度から1.7万円減少している。これは、地方債の新規発行額の抑制により、償還額を下回っているためである。地方債のうち臨時財政対策債については、当該年度末残高が3,429百万円(地方債残高の40.3%)、過疎対策事業債については、当該年度末残高残高が2,715百万円(地方債残高の31.9%)となっている。
また、職員数の減少による退職手当引当金の縮減などにより、負債比率の低減に努めている。

5. 受益者負担の状況

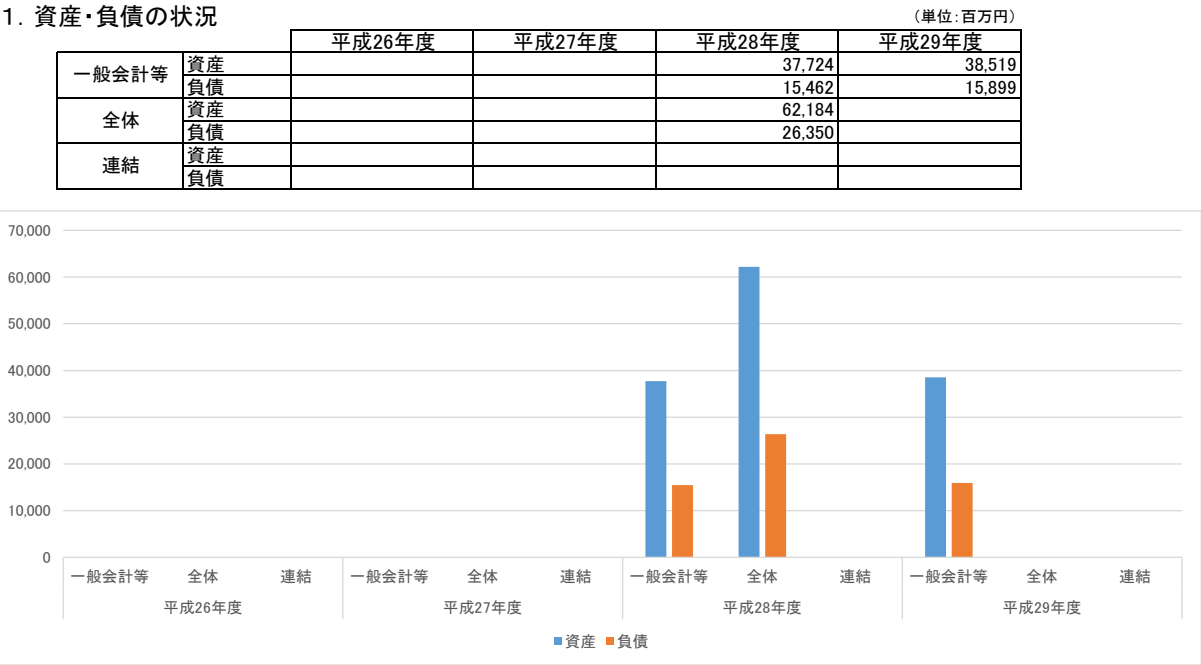
受益者負担比率は、昨年度は類似団体平均と同程度であったが、当該年度は下回っている。その要因としては、経常収益はほぼ横ばいに対し、経常費用は昨年度から331百万円増加していることが挙げられる。
中でも、経常経費のうち近年施設の維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県紫波町	人口	33,288 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
		面積	238.98 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	8,221,723 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	033219	類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	14.5 %
				将来負担比率	127.2 %

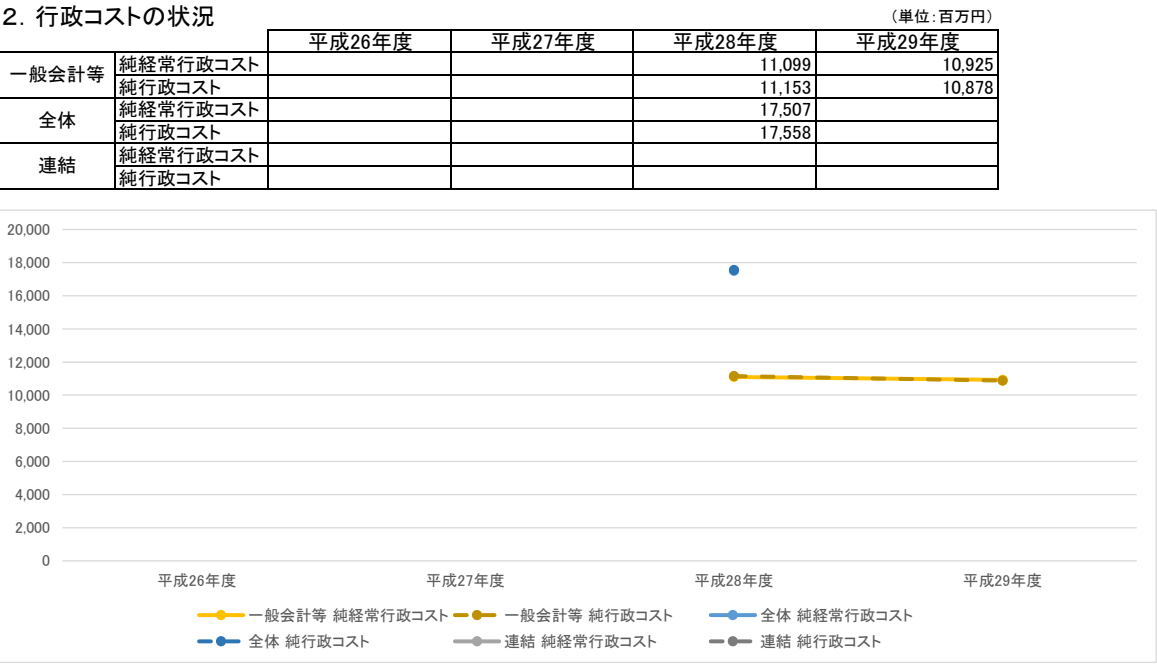
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況



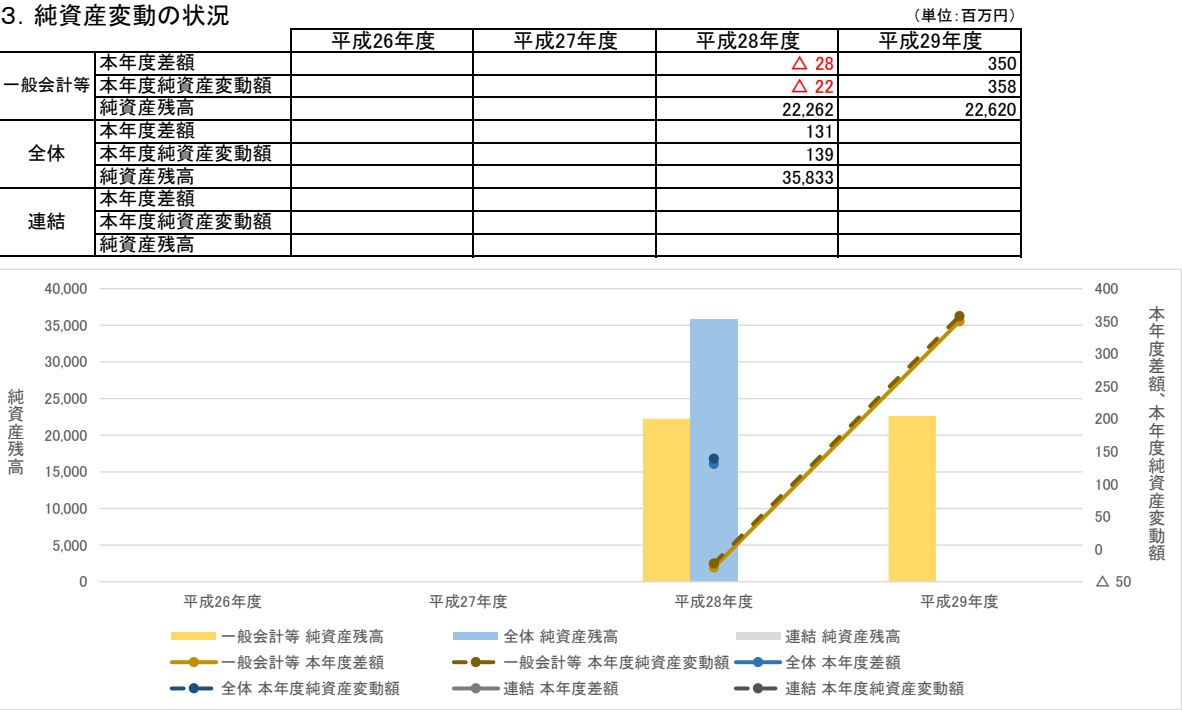
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から795百万円(＋2.1%)の増加となった。金額の変動が大きいのは建物であり、汚泥再生処理センターの建設が主な要因である。
負債総額は、1年内償還予定地方債を含む地方債の残高が684百万円(＋5.9%)増額したことにより期首から437百万円(2.8%)の増加となった。

2. 行政コストの状況



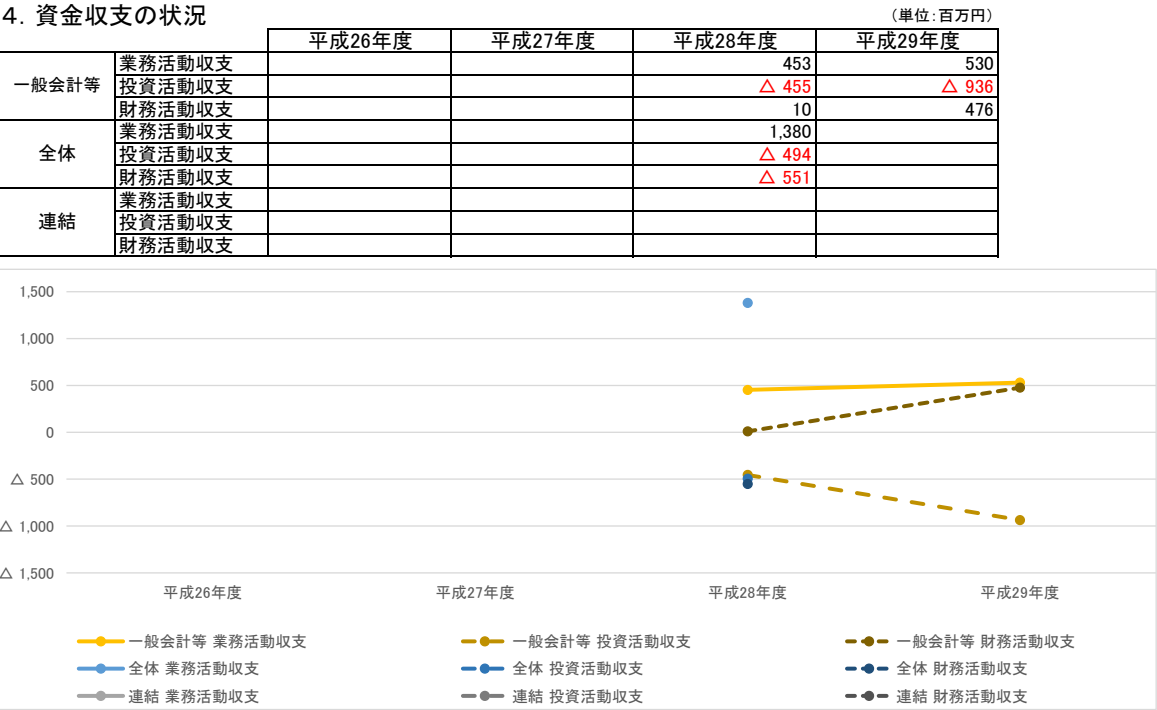
分析:
一般会計等においては、経常費用は11,467百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,980百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,487百万円である。移転費用のなかで最も金額が大きいのは補助金等(3,068百万円)となっている。下水道事業に対するものが割合として大きい、下水道事業に関しては毎年抑制に努めておりその成果が出てきている。今後は、その他の補助金等についても常に見直しを図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(11,228百万円)が純行政コスト(10,878百万円)を上回っており、本年度差額は＋350百万円となり、純資産残高は358百万円の増加となった。今後とも税收等に見合った支出となるようコストの低減に努めていく。

4. 資金収支の状況

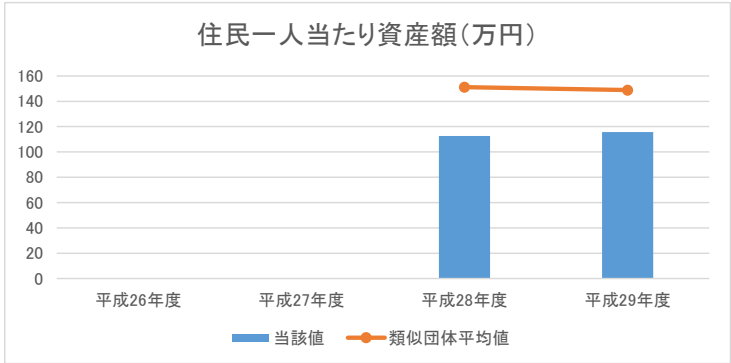


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は530百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センターの建設等により、▲936百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、476百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、323百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっている。基金は残高は少ない状態となっていることから、財政調整機能を確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

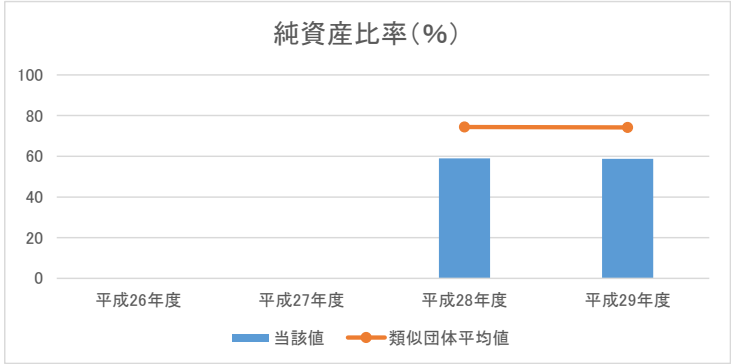
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,772,392	3,851,891
人口			33,495	33,288
当該値			112.6	115.7
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

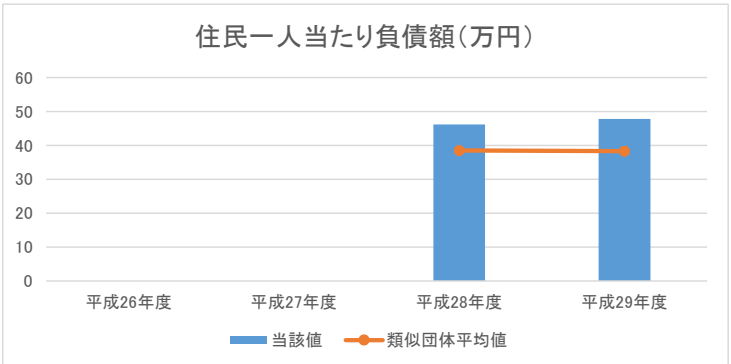
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,262	22,620
資産合計			37,724	38,519
当該値			59.0	58.7
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

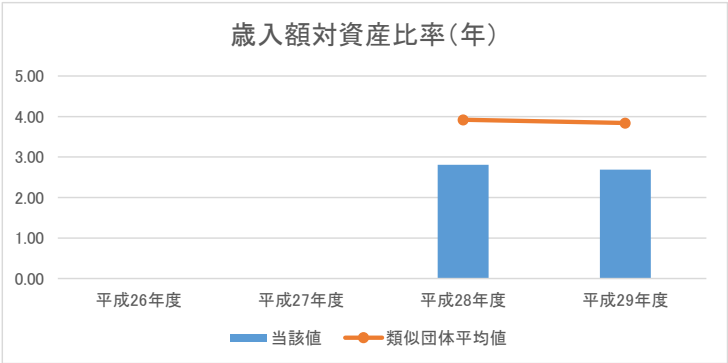
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,546,232	1,589,916
人口			33,495	33,288
当該値			46.2	47.8
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

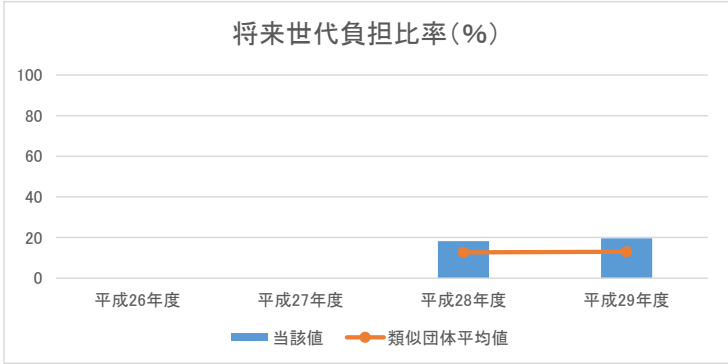
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,724	38,519
歳入総額			13,417	14,334
当該値			2.81	2.69
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,971	6,597
有形・無形固定資産合計			32,729	33,704
当該値			18.2	19.6
類似団体平均値			12.7	13.0

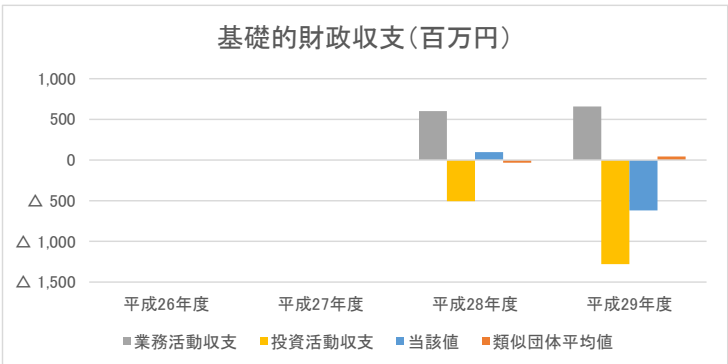
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			602	660
投資活動収支 ※2			△ 505	△ 1,278
当該値			97	△ 618
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

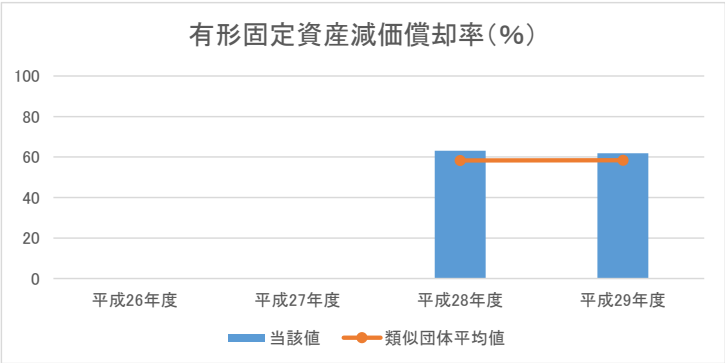
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,770	30,607
有形固定資産 ※1			47,175	49,427
当該値			63.1	61.9
類似団体平均値			58.3	58.4

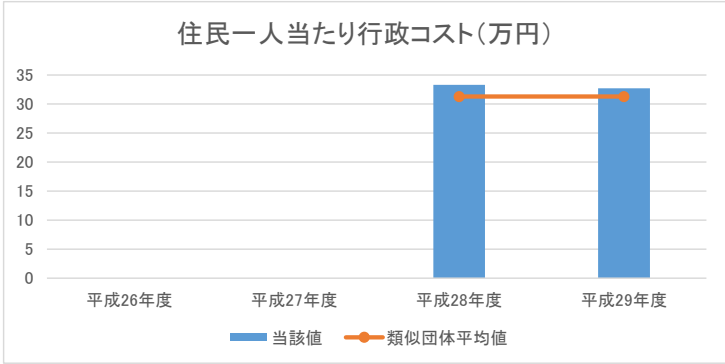
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

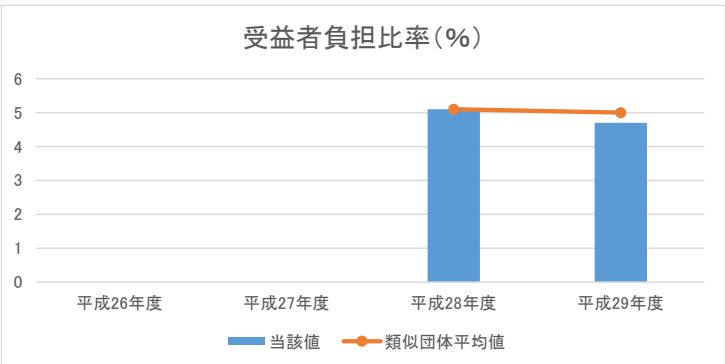
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,115,278	1,087,848
人口			33,495	33,288
当該値			33.3	32.7
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			598	542
経常費用			11,698	11,467
当該値			5.1	4.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が進んでいることもあるものの、合併していないため、資産の重複がないことも要因として考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっているが、住民一人当たりの資産額が小さいことが大きく影響している。
有形固定資産減価償却率については、築後31年以上経過している施設が4割を超えているなどから、老朽化が進んでいる状況である。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、建設改良や災害復旧事業に係る地方債などが比率を下げる要因となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金等の金額が大きいことから住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等の見直し等、財政運営の見直し等を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、震災以降、大雨災害も続き、地方債残高が増え続けた。今後は大型事業の予定も控えていることから、地方債の発行抑制や繰上償還の検討を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△618百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も施設の老朽化が進み経常費用が増加、中でも維持補修費の増加が顕著になってくる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県矢巾町

団体コード 033227

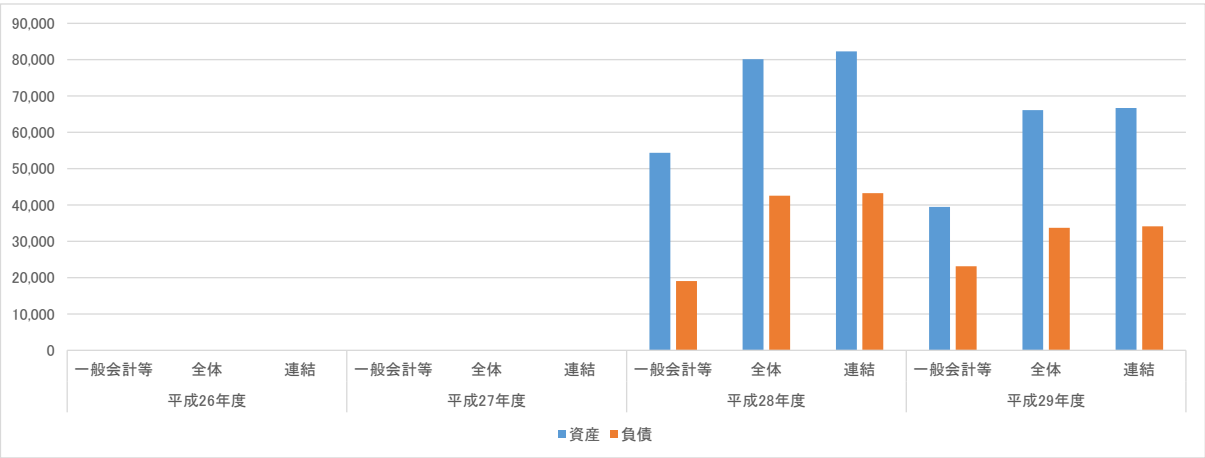
人口	27,372 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	67.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,540,193 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	126.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,386	39,504
	負債			19,066	23,119
全体	資産			80,107	66,127
	負債			42,585	33,700
連結	資産			82,269	66,689
	負債			43,259	34,144



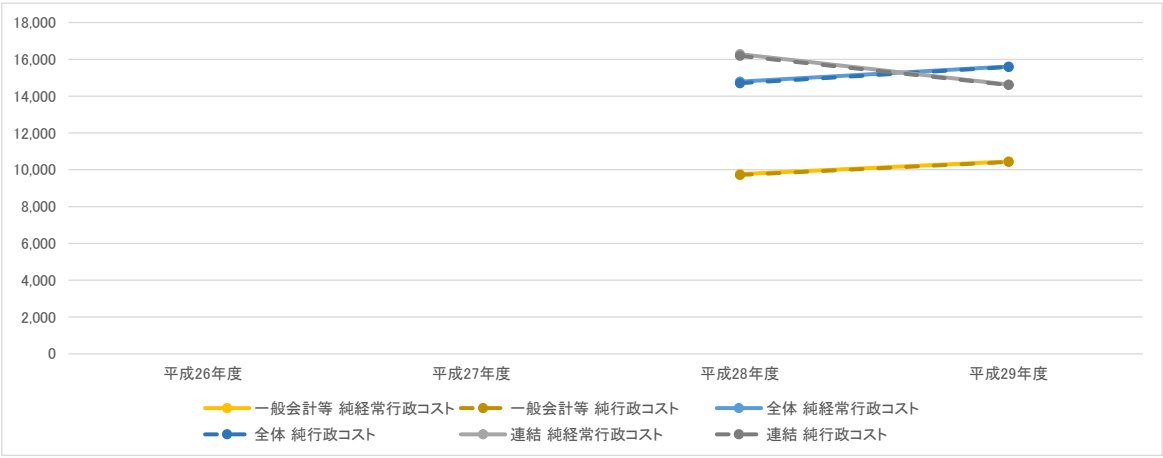
分析:

一般会計等では、基金残高が減少していることに加え、インフラ資産の償却が進んでいることから資産総額が大きく減少している。また、地方債残高の増により負債は増加している。今後、矢巾スマートIC周辺道路整備事業や岩手医科大学周辺道路整備事業及びそれに伴う地方債の発行等により、資産、負債とも増加する見込である。
全体及び連結においても、一般会計等に合わせて資産総額が減少、負債総額が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,763	10,451
	純行政コスト			9,720	10,424
全体	純経常行政コスト			14,790	15,611
	純行政コスト			14,704	15,584
連結	純経常行政コスト			16,282	14,630
	純行政コスト			16,187	14,603



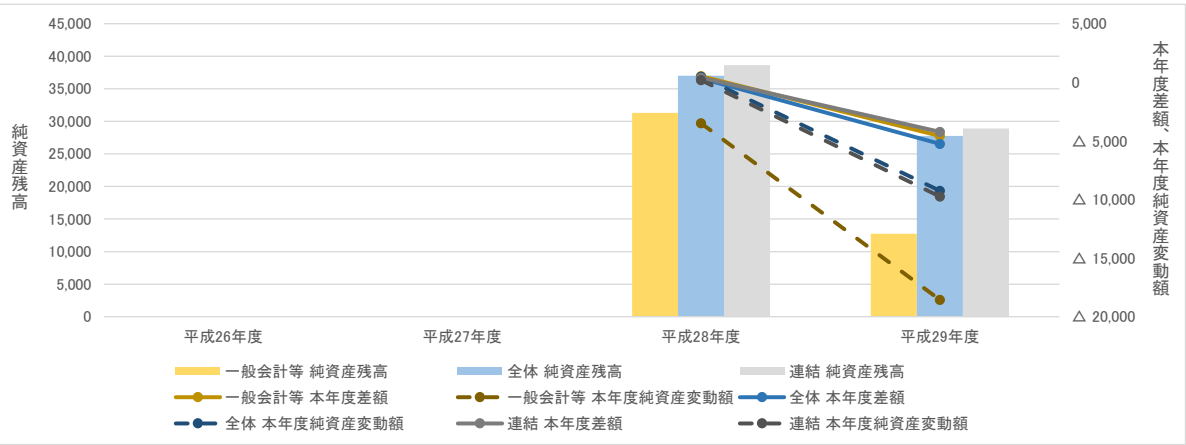
分析:

一般会計等においては、経常費用が10,657百万円となり、前年比+686百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,235百万円、補助資金や社会保障給付用の移転費用は4,422百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多い。業務費用の中では、人件費はほぼ横ばいである一方、物件費や維持補修費の割合が高いことから、今後、さらなる経費削減に努める。
全体では、経常費用が前年度比16,868百万円で前年度比+943百万円、そのうち業務費用は7,801百万円、移転費用が9,167百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。その中で大きい割合を占めているのは、社会保障給付であり、今後も高齢化等により増加が見込まれるため、給付額の抑制目的とした健康増進等の長期的な取り組みが必要となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			524	△ 4,580
	本年度純資産変動額			△ 3,498	△ 18,561
	純資産残高			31,299	12,738
全体	本年度差額			330	△ 5,254
	本年度純資産変動額			480	△ 9,257
	純資産残高			37,008	27,751
連結	本年度差額			388	△ 4,228
	本年度純資産変動額			182	△ 9,748
	純資産残高			38,646	28,898



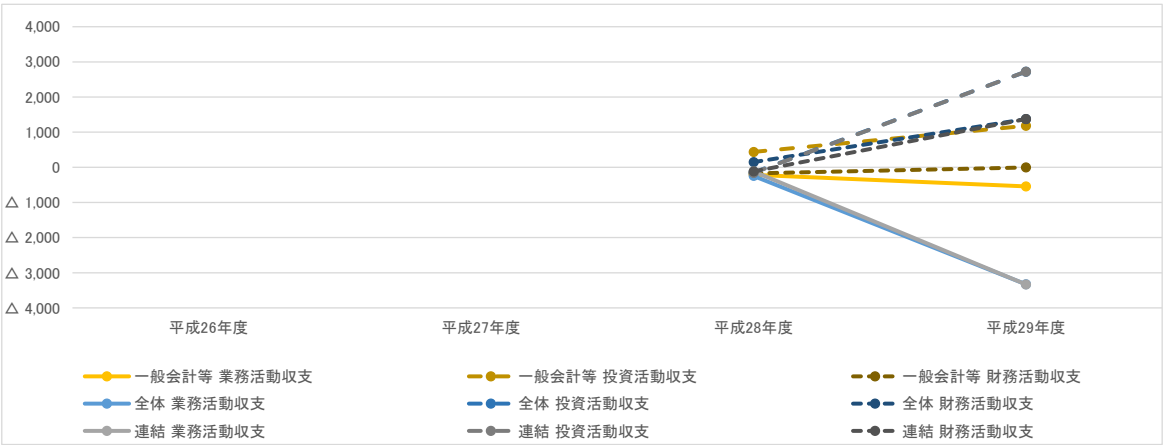
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(3,105百万円)が純行政コスト(10,424百万円)を下回っており、純資産残高が減少した。今後さらに税收等の確保に努めるとともに、経常経費の削減等による行政コストの削減についても推進する必要がある。
全体、連結においても、税收等の財源(全体:10,330百万円、連結:10,375百万円)が純行政コスト(全体:15,584百万円、連結:14,603百万円)を下回っており、純資産残高が減少した。保険料や使用料等の増収に向けた検討を行うとともに、一般会計等と同様、コストの削減についても推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 214	△ 543
	投資活動収支			438	1,180
	財務活動収支			△ 173	△ 5
全体	業務活動収支			△ 246	△ 3,329
	投資活動収支			△ 148	2,722
	財務活動収支			148	1,372
連結	業務活動収支			△ 117	△ 3,331
	投資活動収支			△ 157	2,723
	財務活動収支			△ 117	1,373



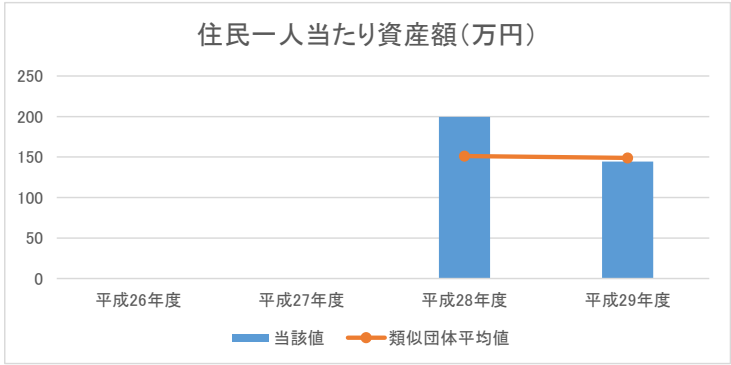
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が▲543百万円であり、基金の取り崩しと国県補助金により投資活動収支が1,180百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額と償還額がほぼ同額の▲5百万円である。年度末資金残高は1,226百万円で前年度比+632百万円となっているが、行政活動に必要な経費を地方債と基金の取り崩しによって確保している状況が続いており、歳出の見直しを推進する必要がある。
全体では、業務活動収支が社会保障給付等の増加により(▲3,329百万円)、投資活動収支が国県補助金収入等の増加により2,722百万円、財務活動収支が地方債の発行額増により1,372百万円になっている。年度末の資金残高は2,456百万円で前年度比+765百万円であるが、一般会計等と同様、地方債の発行で必要経費を確保している状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

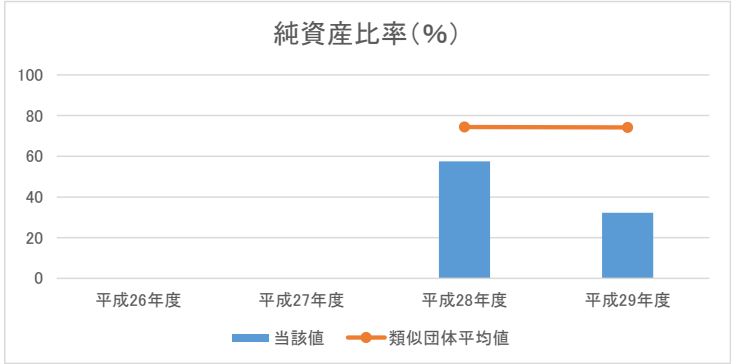
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,438,628	3,950,439
人口			27,243	27,372
当該値			199.6	144.3
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

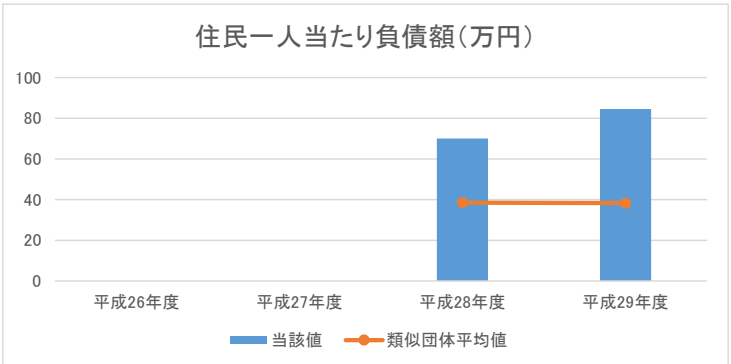
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,299	12,738
資産合計			54,386	39,504
当該値			57.5	32.2
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

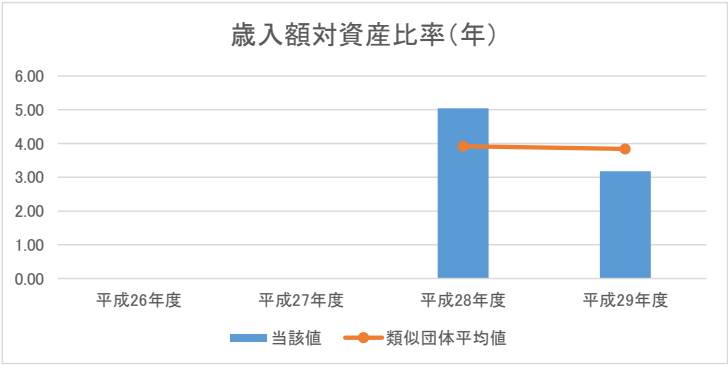
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,906,614	2,311,932
人口			27,243	27,372
当該値			70.0	84.5
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

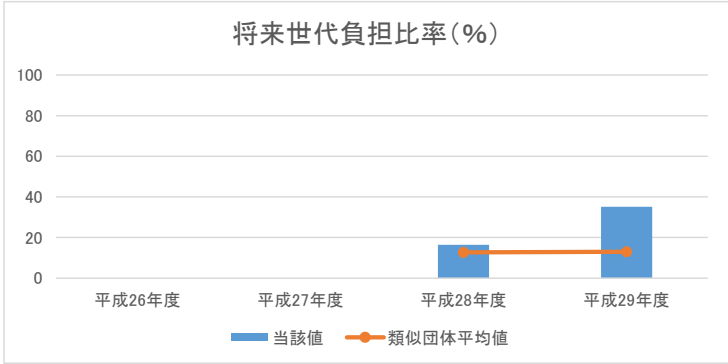
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,386	39,504
歳入総額			10,796	12,411
当該値			5.04	3.18
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,021	11,931
有形・無形固定資産合計			48,972	34,040
当該値			16.4	35.1
類似団体平均値			12.7	13.0

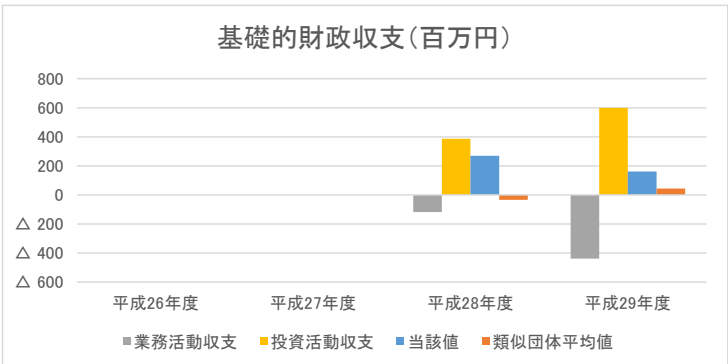
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 118	△ 438
投資活動収支 ※2			387	599
当該値			269	161
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

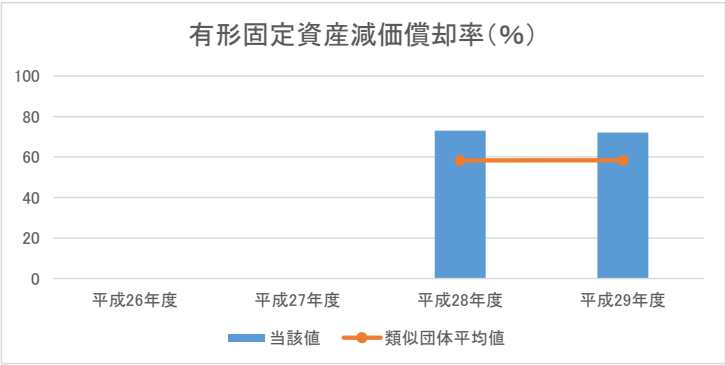
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			96,434	53,692
有形固定資産 ※1			132,100	74,480
当該値			73.0	72.1
類似団体平均値			58.3	58.4

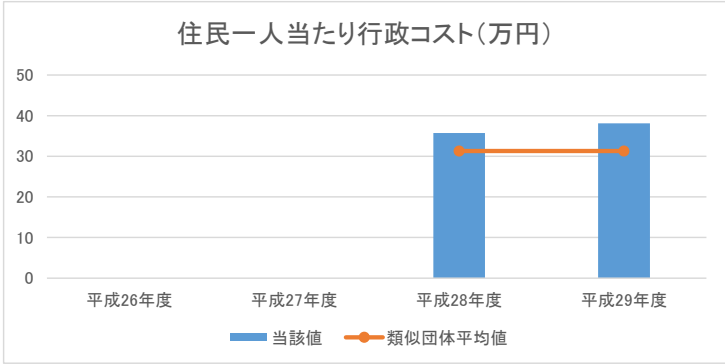
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

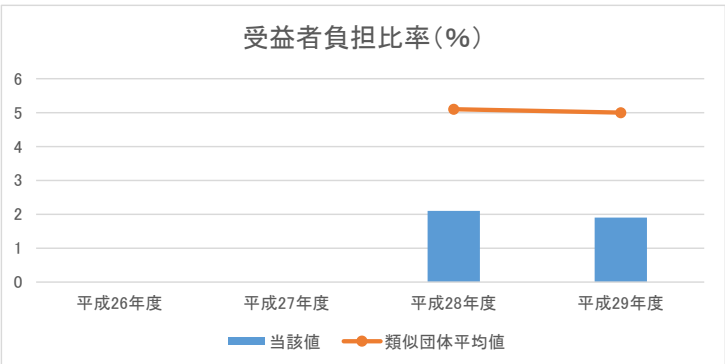
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			972,017	1,042,399
人口			27,243	27,372
当該値			35.7	38.1
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			208	206
経常費用			9,971	10,657
当該値			2.1	1.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を少し下回っている。これは道路等の大部分について取得価格が不明なことにより備忘価格1円で評価しているためと考えられる。今後、矢巾スマートIC周辺道路整備事業や岩手医科大学周辺道路整備事業等が進むことにより、インフラ資産を中心に資産は増加すると考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回っている。今後、矢巾スマートIC周辺道路整備事業や岩手医科大学周辺道路整備事業等に伴う地方債発行等により、歳入額対資産比率は上昇するものと考えられる。

有形固定資産減価償却率について、現在本町では昭和40年代に整備された資産が多く老朽化が進んでおり、類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが経常費用の増加により高い状態で推移しており、将来世代が活用できる資産を過去及び現世代が費消して行政活動を行っている状態である。物件費、補助費を中心にコスト削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。矢巾スマートIC周辺道路整備事業や岩手医科大学周辺道路整備事業等に伴う地方債の増が大きな要因であるが、今後は地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。社会保障費に係る給付等の増加に加え、施設等の維持補修費の増、さらにふるさと納税に係る経費(返礼品等)が増加している。今後、さらなる経費削減に努めるとともに、補助費等については事務事業評価における費用対効果等を事務事業評価において検証を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負担額は類似団体平均値を上回っている。矢幅駅周辺土地区画整理事業に係る地方債に加え、矢巾スマートIC周辺道路整備事業や岩手医科大学周辺道路整備事業等に伴う地方債も増加していることが要因である。今後は地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分を基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が上回り、昨年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。投資的収支は国・県等補助金収入などにより黒字となっているが、経常的な支出を税収等の収入で賄えてない状況であり、経費削減等による物件費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行い、経常収支の赤字に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には4,120百万円経常経費を削減する必要がある。このため、経費削減等による物件費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県西和賀町

団体コード 033669

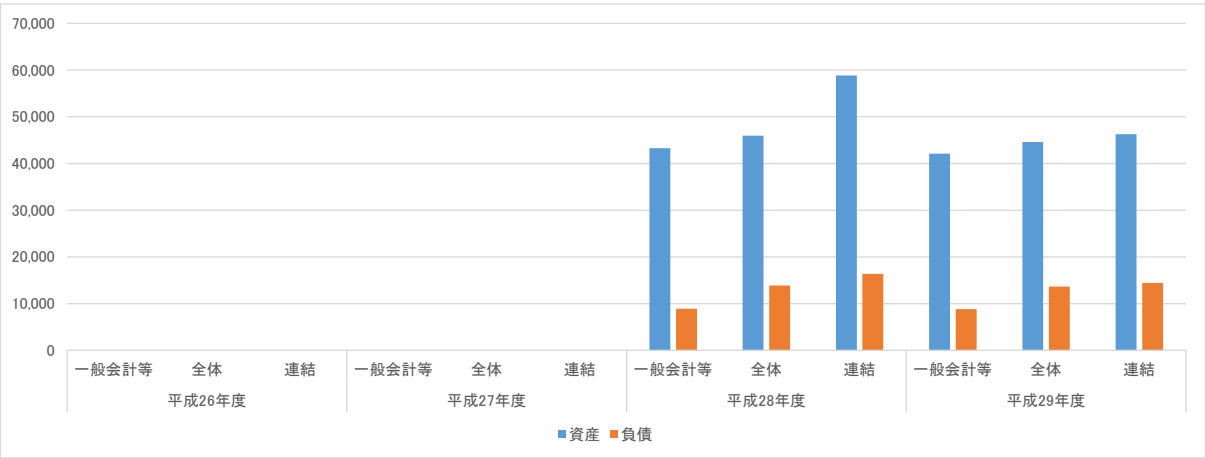
人口	5,839 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	590.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,214,840 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,260	42,087
	負債			8,899	8,814
全体	資産			45,954	44,604
	負債			13,872	13,672
連結	資産			58,825	46,262
	負債			16,374	14,442



分析:

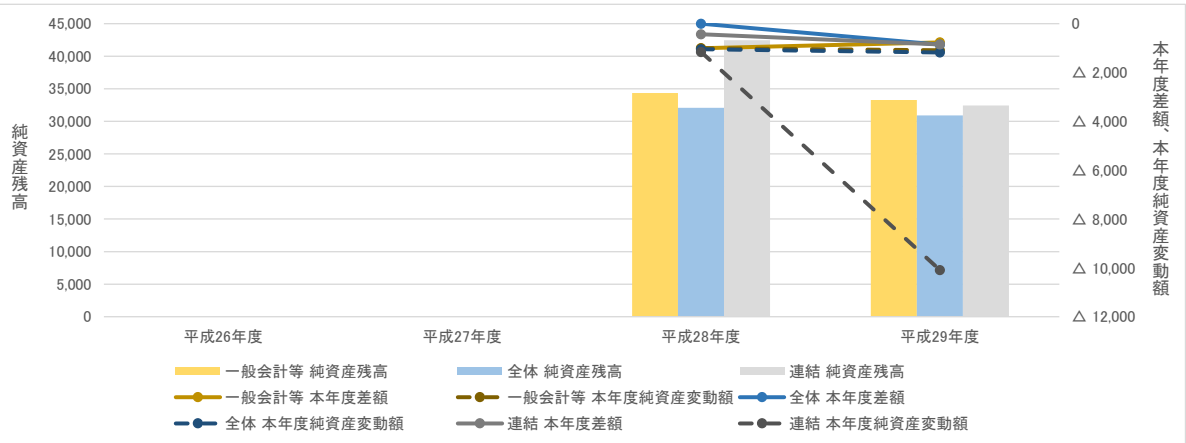
○一般会計等においては、総資産が42,087百万円となっており、金額の大きいものはインフラ資産が26,986百万円と総資産の64%を占めている。工作物減価償却累計と建物減価償却累計が多くなったために、前年と比較して△1,173百万円となった。インフラ資産は将来的な支出を伴うことから、公共施設等管理計画に基づき適正管理に努める。負債については固定負債が多く、地方債が77%を占めている状況である。

○全体及び連結においては、資産・負債ともに一般会計等と同じ状況となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,006	△ 767
	本年度純資産変動額			△ 1,005	△ 1,089
	純資産残高			34,361	33,272
全体	本年度差額			0	△ 859
	本年度純資産変動額			△ 1,046	△ 1,181
	純資産残高			32,082	30,900
連結	本年度差額			△ 433	△ 851
	本年度純資産変動額			△ 1,158	△ 10,089
	純資産残高			42,451	32,428



分析:

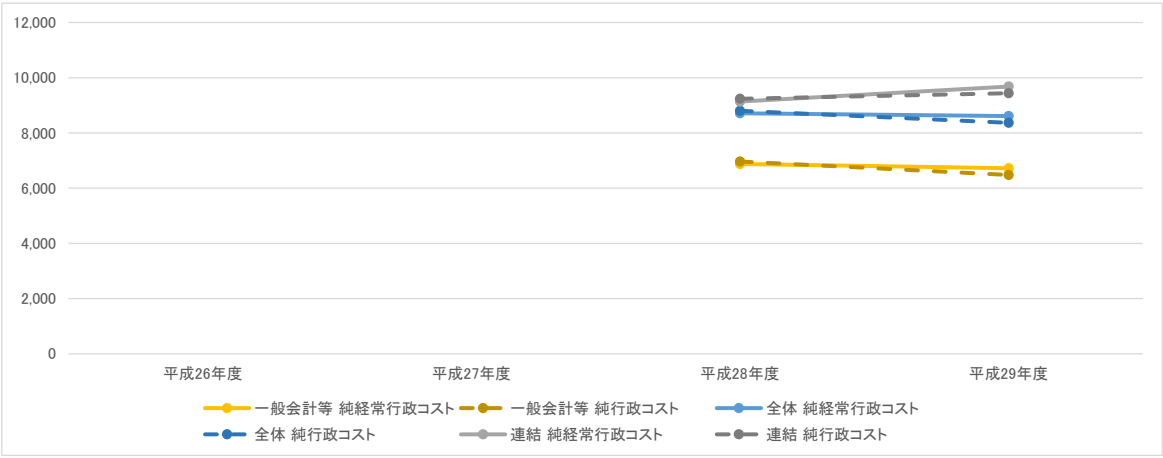
○一般会計等においては、税収等の財源(4,711百万円)が準行政コスト(6,479百万円)を下回っており、本年度の差額は△767百万円となり、純資産残高は1,089百万円の減少となった。ふるさと納税の減収が大きく影響したと考えられる。自主財源に乏しい財源事情であることから、税等の滞納整理の強化とふるさと納税等の財源確保に努める。

○全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が税収入に含まれることから、一般会計等よりも1,091百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,877	6,723
	純行政コスト			6,968	6,479
全体	純経常行政コスト			8,713	8,612
	純行政コスト			8,804	8,368
連結	純経常行政コスト			9,137	9,681
	純行政コスト			9,238	9,439



分析:

○一般会計等においては、経常費用が6,885百万円となっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で45%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めなければならない。また、移転費用の補助金及び他会計への繰出金についても事業の見直しなどにより経費の抑制をしなければならない。

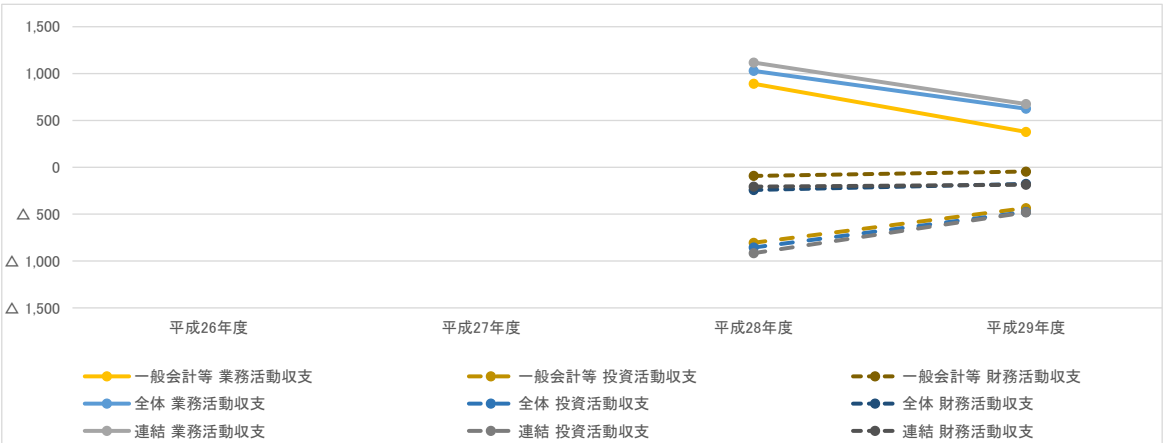
○全体においては、施設維持に伴う経費により物件費が多い。併せて国民健康保険や後期高齢社医療費、介護保険の負担を補助金に計上していることから移転費用も多くなっている。

○連結においては、一部組合などの支出に伴い物件費が多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			892	378
	投資活動収支			△ 805	△ 435
	財務活動収支			△ 92	△ 45
全体	業務活動収支			1,029	625
	投資活動収支			△ 856	△ 476
	財務活動収支			△ 242	△ 177
連結	業務活動収支			1,118	675
	投資活動収支			△ 916	△ 481
	財務活動収支			△ 206	△ 186



分析:

○一般会計等においては、業務活動収支は378百万円であったが、投資活動支出については基金への積み立てを行ったことから、△435百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから△45百万円となり本年度末残金は192百万円となった。

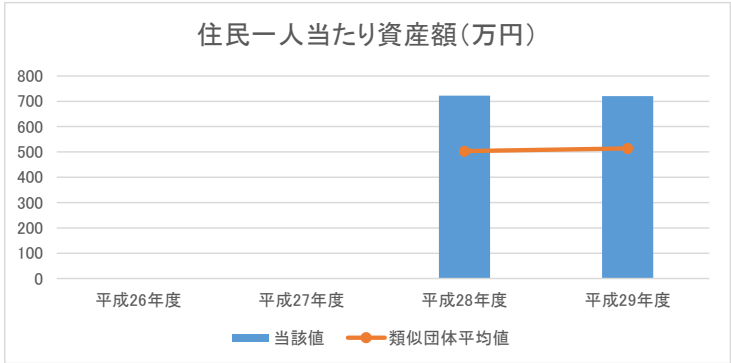
○全体及び連結においては、一般会計等と同じく投資的活動支出は基金への積み立てが大きくなっている。財務活動支出も償還額が発行額をうわまる状況となった。

○今後は簡易水道統合事業などの大規模な事業で発行した起債の本償還が重なることから、業務活動収支の抑制と投資的活動収入における減債基金取り崩しなどにより資金収支バランス化を図る。

1. 資産の状況

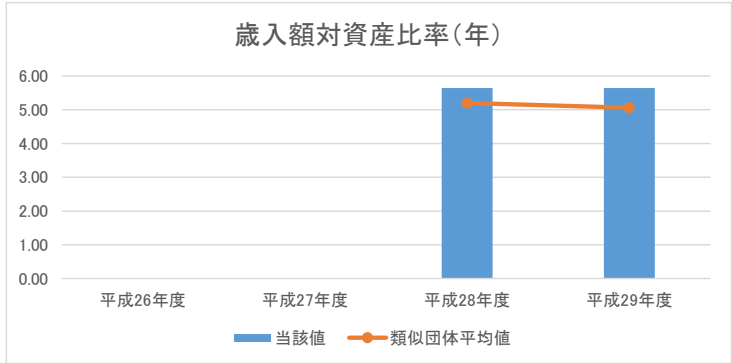
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,326,000	4,208,700
人口			5,992	5,839
当該値			722.0	720.8
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

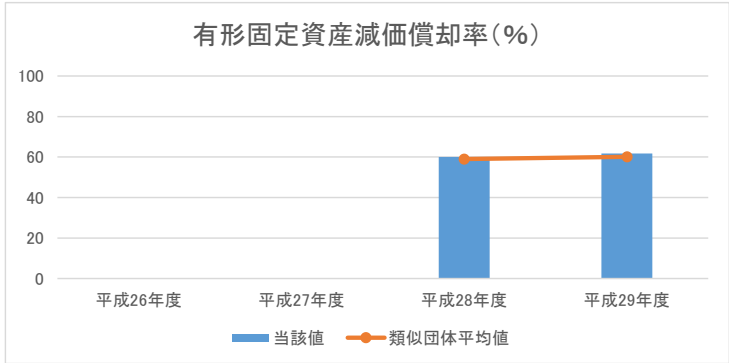
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,260	42,087
歳入総額			7,676	7,456
当該値			5.64	5.64
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,181	51,928
有形固定資産 ※1			83,614	84,097
当該値			60.0	61.7
類似団体平均値			59.0	60.1

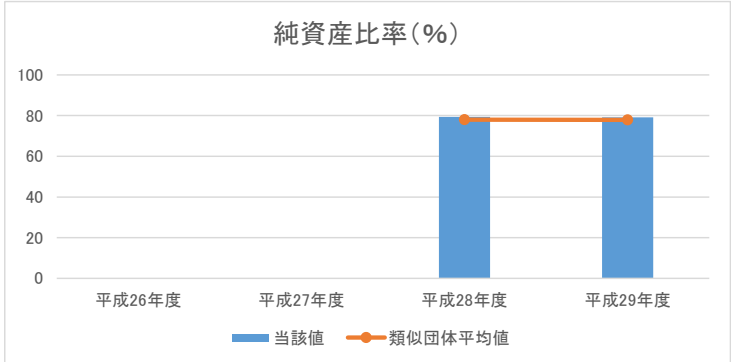
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

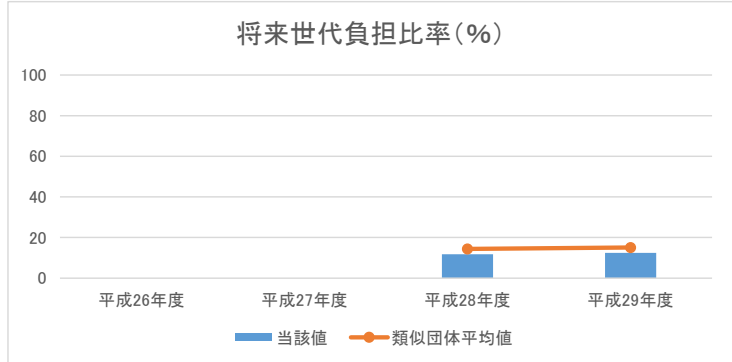
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,361	33,272
資産合計			43,260	42,087
当該値			79.4	79.1
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,384	4,421
有形・無形固定資産合計			37,002	35,765
当該値			11.8	12.4
類似団体平均値			14.4	15.1

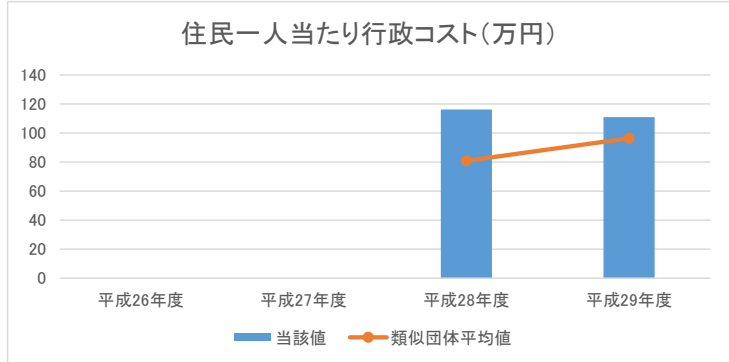
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

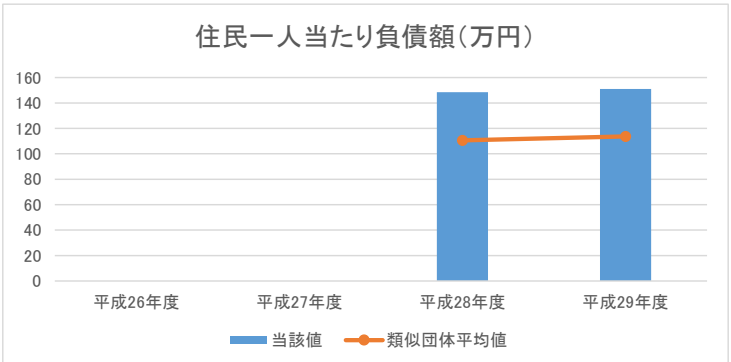
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			696,800	647,900
人口			5,992	5,839
当該値			116.3	111.0
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

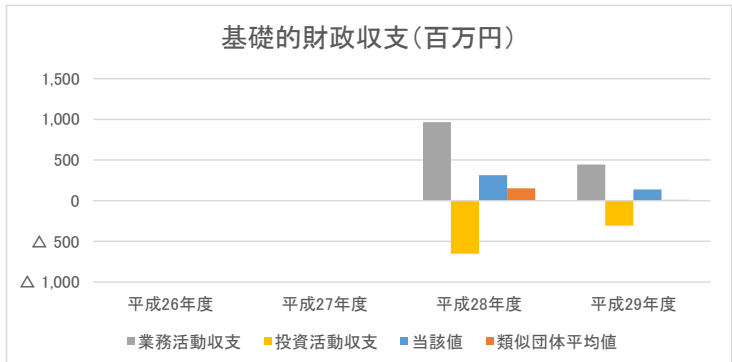
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			889,900	881,400
人口			5,992	5,839
当該値			148.5	151.0
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			967	445
投資活動収支 ※2			△ 653	△ 307
当該値			314	138
類似団体平均値			152.0	12.0

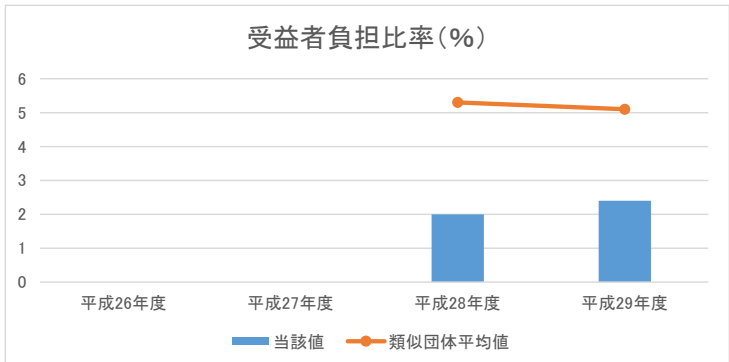
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			140	162
経常費用			7,017	6,885
当該値			2.0	2.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、合併以前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化が問題となっていることから、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、施設整備に発行した地方債があり、将来世代負担比率の割合が増加することが確実である。今後の地方債の抑制をするなど将来の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。人口減少率が高く、人口密度が類似団体平均の23人/k㎡を大きく下回る10人/k㎡であることさこの地域環境要因の影響等から、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いためと考えられる。新規採用の抑制による職員数の削減など、定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの向上を目的として、病院建設、上水道・下水道などのインフラ整備を行った事による地方債の発行が要因と考えられる。今後は、新規事業については優先順位の高いものに限定するなどにより地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行う等の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。今後は、老朽化した施設のあり方を検討し、長寿命化等を行い、経常経費の節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県金ケ崎町

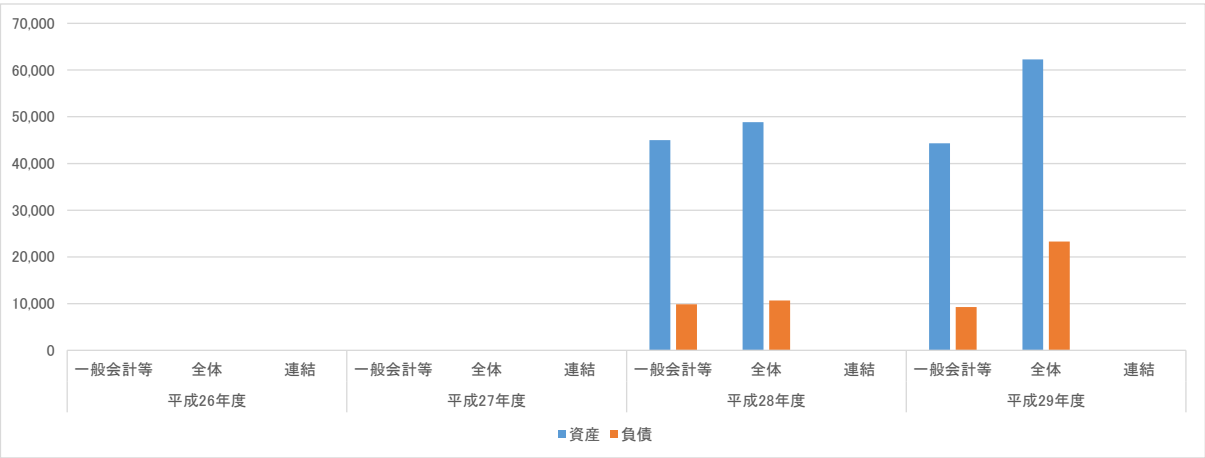
団体コード 033812

人口	15,751 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	179.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,292,848 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

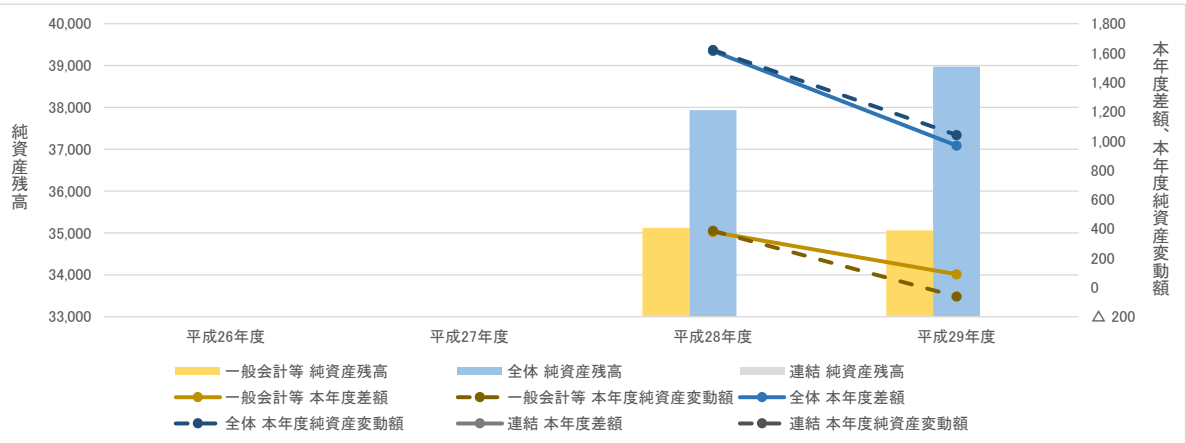
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,981	44,341
	負債			9,856	9,277
全体	資産			48,864	62,281
	負債			10,656	23,307
連結	資産				
	負債				



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から640百万円の減少(−1.42%)となった。基金による変動が大きく、公共施設の改修や下水道事業への負担金に係る取り崩しにより166百万円(−4.8%)となっている。固定資産の減少(−404百万円)は減価償却によるものであるが、今後は減価償却による同程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。
負債総額においては、地方債の発行抑制により年々減少しており、昨年度末と比較して579百万円の減少となった。令和2年度において、法面対策工事等に伴う多額の地方債発行を予定しているため、計画的な起債償還に努める。
全体会計においては、資産及び負債ともに大幅に増加しているが、平成28年度から平成29年度は下水道事業において公営企業会計への移行期間であったため、平成29年度決算分から水道事業分を計上することとしたため増加したものである。

3. 純資産変動の状況

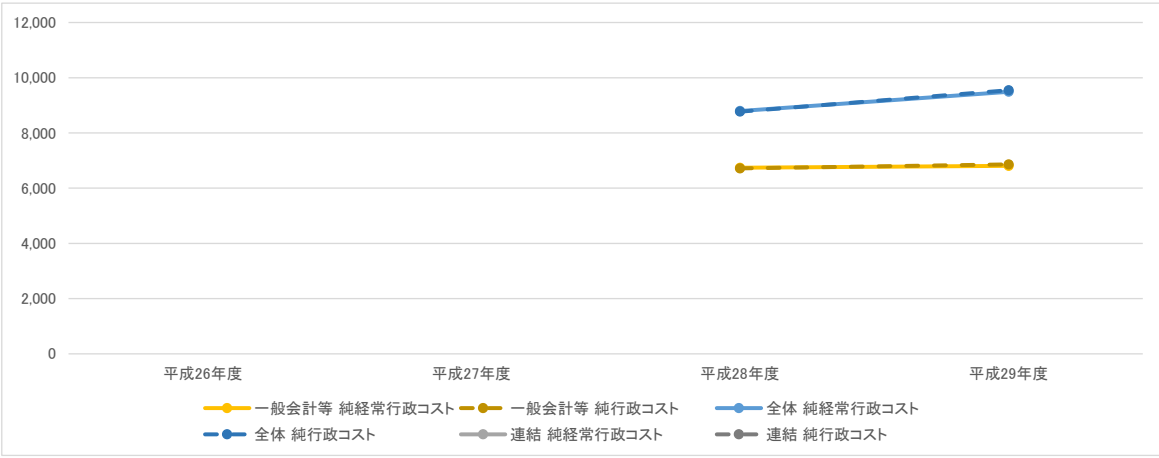
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			378	90
	本年度純資産変動額			386	△ 62
	純資産残高			35,125	35,063
全体	本年度差額			1,613	968
	本年度純資産変動額			1,621	1,040
	純資産残高			37,934	38,974
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,952百万円)が純行政コスト(6,862百万円)を上回ったことから、本年度差額は90百万円となり純資産残高は35,063百万円となった。地方税においては、法人税の割合が19.2%と固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、収収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となってくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,477百万円多くっており、本年度差額は968百万円となり、純資産残高は38,974百万円となった。
なお、平成29年度決算においては、平成28年度から平成29年度は下水道事業において公営企業会計への移行期間であったため、平成29年度決算分から水道事業分を計上したことによる増額も大きくになっている。

2. 行政コストの状況

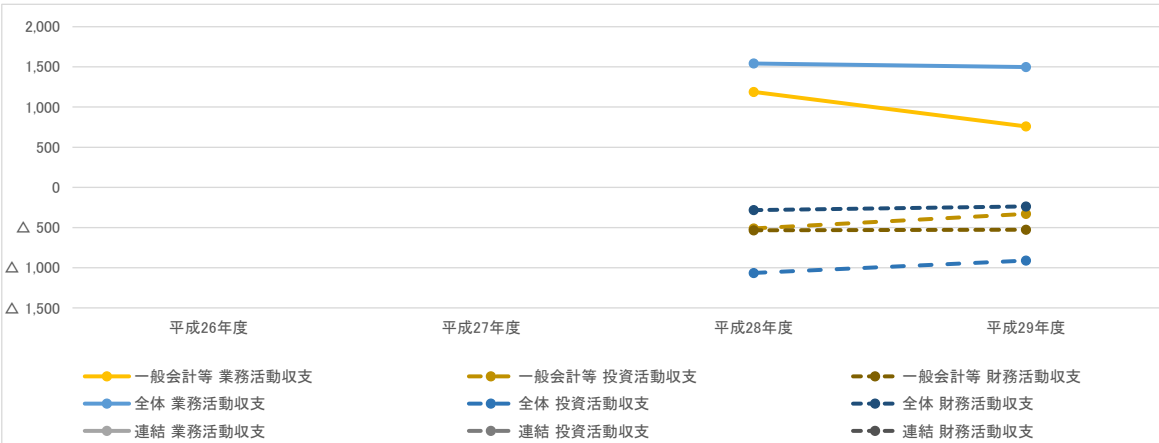
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,741	6,809
	純行政コスト			6,717	6,862
全体	純経常行政コスト			8,794	9,490
	純行政コスト			8,771	9,547
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,971百万円となり、前年度比72百万円の増加(+1.0%)となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が2,590千円(前年度比+188百万円)と純行政コストの37.7%を占めている。令和2年度には個別施設計画を策定予定であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費縮減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える。
全体会計においては、純経常行政コスト及び純行政コストともに大幅に増加しているが、平成28年度から平成29年度は下水道事業において公営企業会計への移行期間であったため、平成29年度決算分から水道事業分を計上することとしたため増加したものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,189	759
	投資活動収支			△ 511	△ 330
	財務活動収支			△ 534	△ 527
全体	業務活動収支			1,542	1,498
	投資活動収支			△ 1,065	△ 911
	財務活動収支			△ 283	△ 237
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

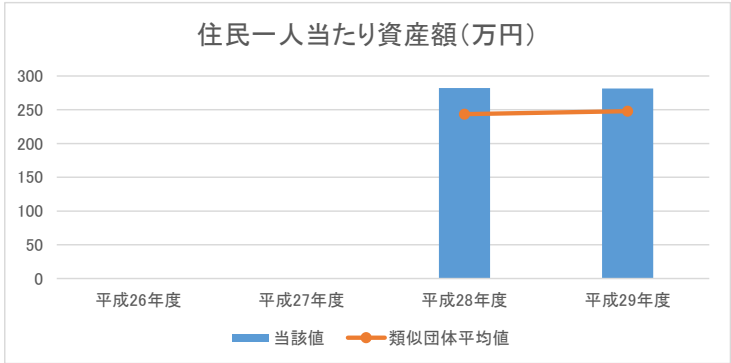


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は759百万円であったが、投資活動及び財務活動収支はそれぞれ▲330百万円、▲527百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスが継続する見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立を行っているが、公共施設改修費用も同程度の支出が必要になってきており、今後も増加が見込まれることから、令和2年度に策定を予定している個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より739百万円多い1,498百万円となっている。なお、平成29年度においては、平成28年度から平成29年度は下水道事業において公営企業会計への移行期間であったため、平成29年度決算分から水道事業分を計上した増額も大きくになっている。全体会計の財務活動収支においては、地方債発行収入が1,363百万円となっており、診療所建設に伴う病院事業債の発行のほか、下水道事業債が245百万円となっている。下水道事業債は例年同程度の地方債発行を行っており、今後も継続した発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

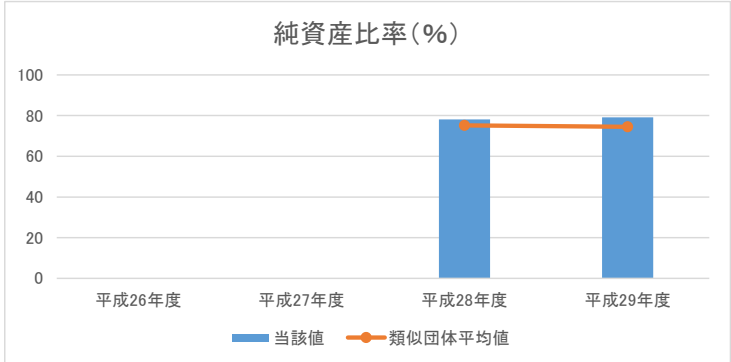
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,498,117	4,434,069
人口			15,935	15,751
当該値			282.3	281.5
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

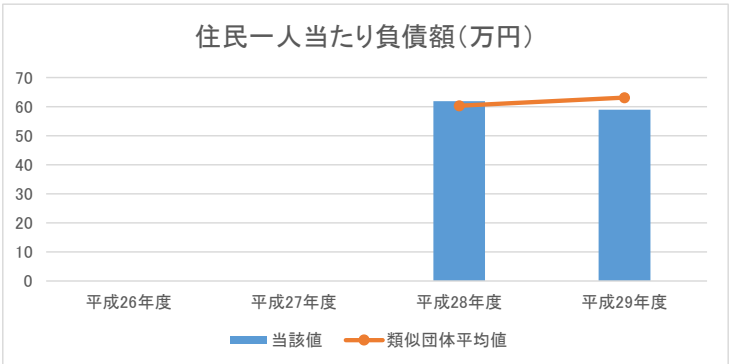
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,125	35,063
資産合計			44,981	44,341
当該値			78.1	79.1
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

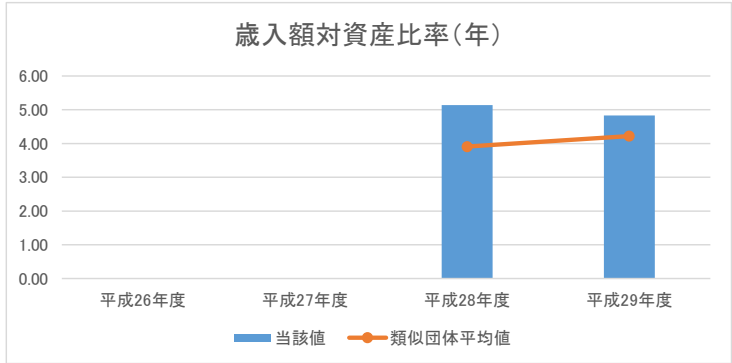
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			985,599	927,737
人口			15,935	15,751
当該値			61.9	58.9
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

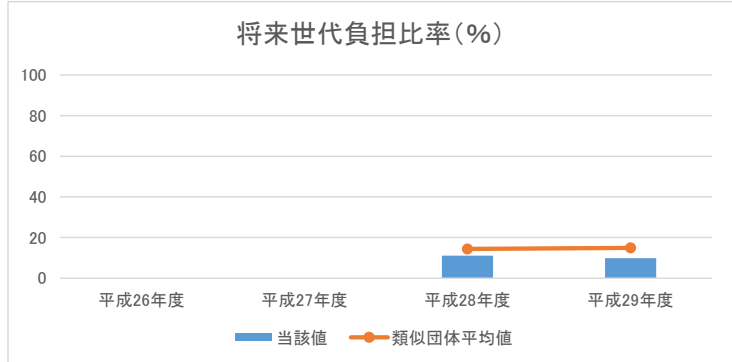
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,981	44,341
歳入総額			8,749	9,175
当該値			5.14	4.83
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,422	3,890
有形・無形固定資産合計			39,962	39,608
当該値			11.1	9.8
類似団体平均値			14.4	14.9

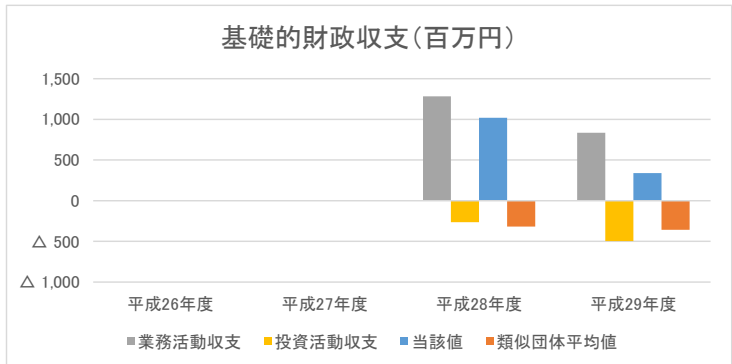
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,284	835
投資活動収支 ※2			△ 265	△ 496
当該値			1,019	339
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

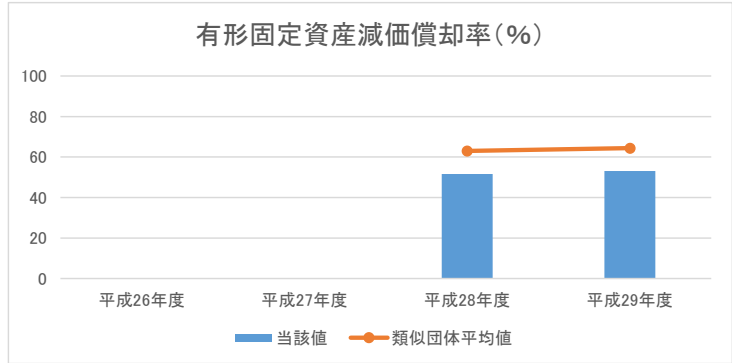
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,865	21,719
有形固定資産 ※1			40,415	40,939
当該値			51.6	53.1
類似団体平均値			63.0	64.4

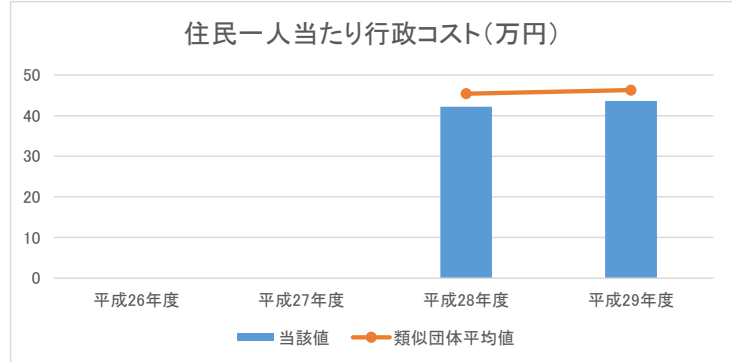
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

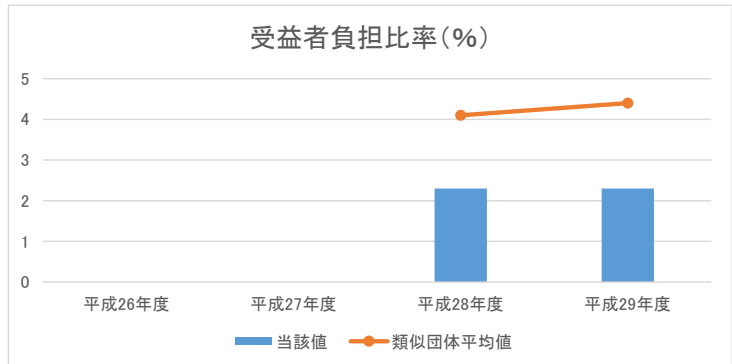
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			671,734	686,170
人口			15,935	15,751
当該値			42.2	43.6
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			158	163
経常費用			6,899	6,971
当該値			2.3	2.3
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、不安定要素の大きい法人税が税収の19.2%を占めているため、変動が大きい部分である。
また、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回ったほか、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、昭和56年度以前に整備されたものが35.4%にのぼり老朽化が深刻な状況にある公共施設が多い状況である。今後整備を要する公共施設が多いことから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産が前年度から62百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費している便益を享受したことを意味しており、行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後公共施設の維持補修に係る起債発行も見込まれることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4万円増加している。物件費の増加が要因であり、今後も公共施設の維持補修による物件費の増加が見込まれるため、物件費の抑制を図るとともに、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づく適正な事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から3万円減少している。地方債発行の抑制により、償還額が減少していることによるものである。今後は、公共施設の更新等に係る起債発行の増額が見込まれるため、適正な事業執行により一層努める必要がある。
また、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っており、投資活動の赤字分を経常的な税収等で賄えている状況である。しかしながら、税収は不安定要素の大きい法人税の割合も多いため、税収の変動を注視し、投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスを継続するため、近隣市町村の状況も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県平泉町

団体コード 034029

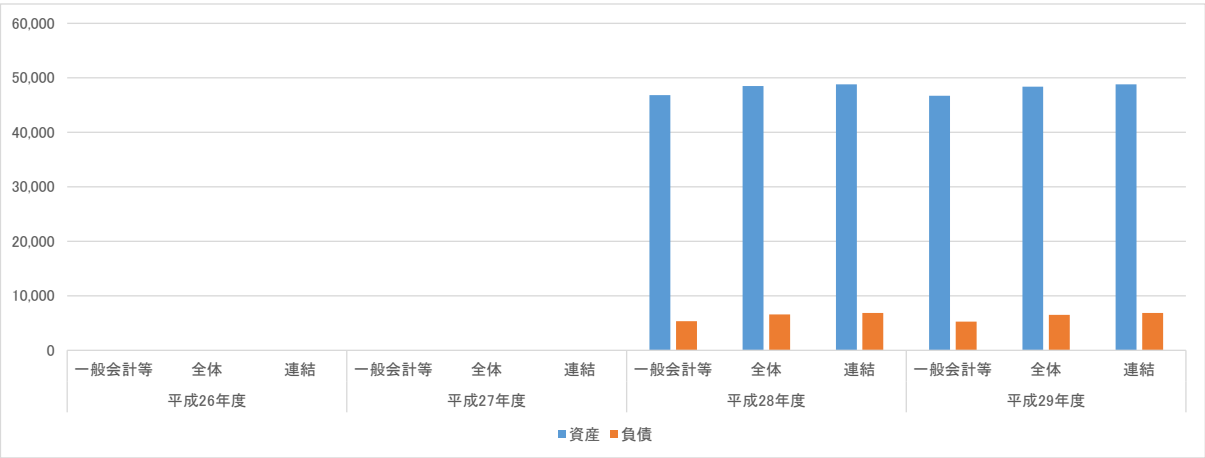
人口	7,780 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	63.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,892.293 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	57.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,834	46,729
	負債			5,364	5,262
全体	資産			48,479	48,398
	負債			6,587	6,508
連結	資産			48,810	48,787
	負債			6,855	6,842



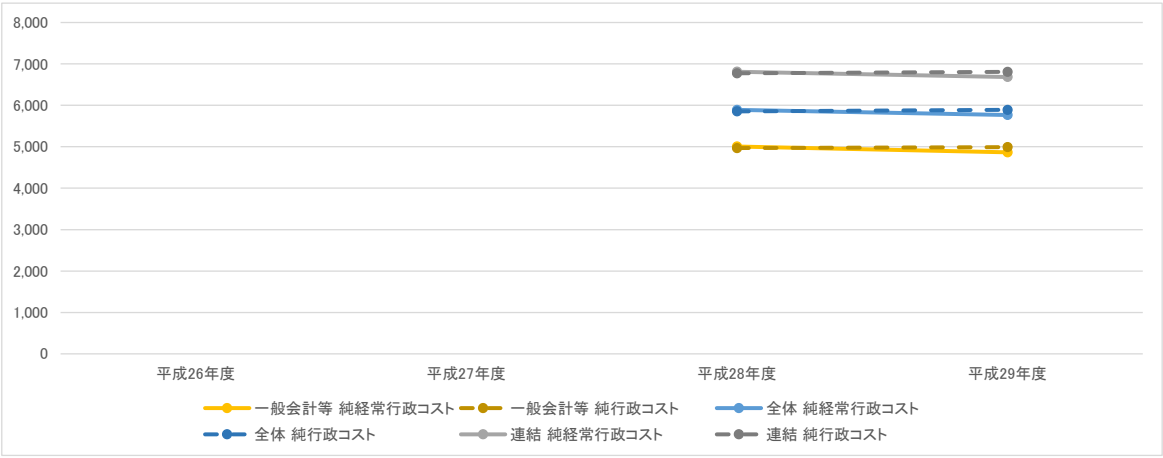
分析:

一般会計等においては、平成29年度の資産総額は平成28年度と比較し1億490万円減少した467億29百万円となっています。これは、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったことによるものです。流動資産の基金は、財政調整基金の増加により平成28年度から97百万円増加しています。また、負債は平成28年度と比較すると1億2百万円減少しています。これは公営住宅建設事業債や臨時財政対策債の償還などにより地方債(固定負債)の残高が減少したことが要因となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,006	4,866
	純行政コスト			4,969	4,991
全体	純経常行政コスト			5,891	5,767
	純行政コスト			5,854	5,892
連結	純経常行政コスト			6,811	6,684
	純行政コスト			6,774	6,809



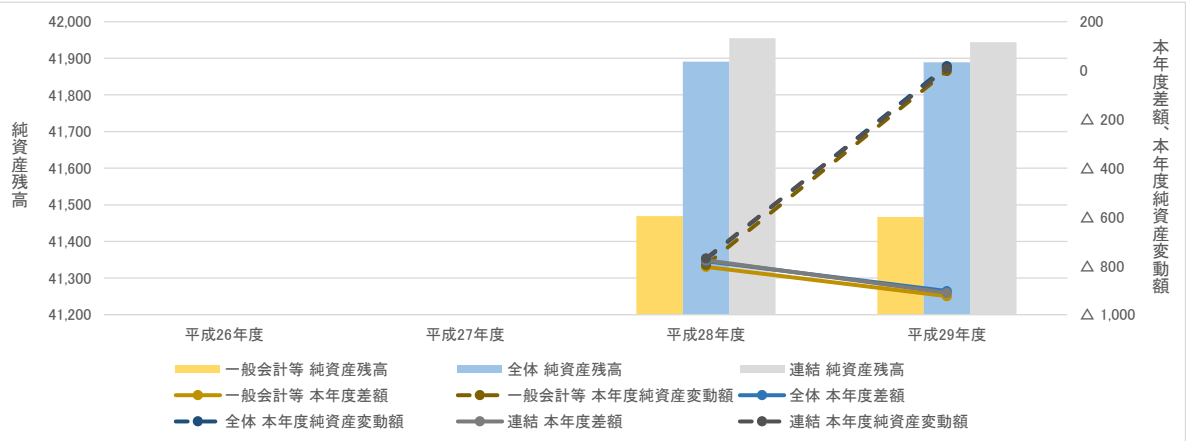
分析:

一般会計等においては、平成29年度の経常費用は50億65百万円となり前年度比1億6千万円の減額となりました。そのうち人件費などの業務費用は34億64百万円となり、人件費が経常費用の21.3%を占めています。補助金や社会保障給付費等の移転費用は16億2百万円となりました。また、経常収益は前年度を2千万円下回る1億99百万円となり、純経常行政コストは前年度を1億4千万円下回る48億66百万円となりました。なお、純行政コストは、前年度を22百万円上回る49億91百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 804	△ 924
	本年度純資産変動額			△ 796	△ 2
	純資産残高			41,469	41,467
全体	本年度差額			△ 781	△ 903
	本年度純資産変動額			△ 773	18
	純資産残高			41,891	41,889
連結	本年度差額			△ 777	△ 910
	本年度純資産変動額			△ 769	9
	純資産残高			41,955	41,944



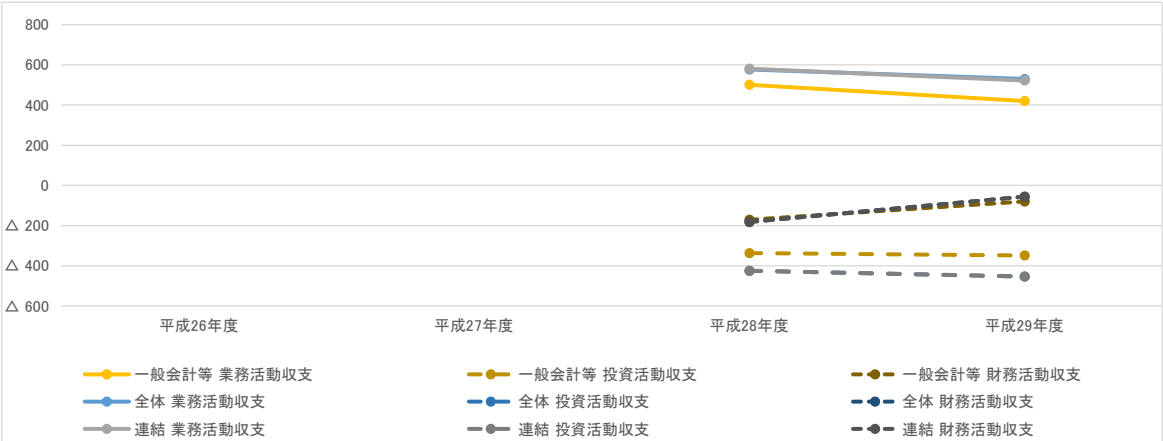
分析:

一般会計等においては、税收等の財源が純行政コストを下回っているため本年度差額は1億2千万円減額の9億24百万円となり、純資産残額は2百万円下回る414億67百万円となりました。なお、平成29年度には岩手県から譲与を受けた道路等の取得により9億4百万円の無償所管換を含めて計上しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			501	420
	投資活動収支			△ 337	△ 349
	財務活動収支			△ 171	△ 80
全体	業務活動収支			577	530
	投資活動収支			△ 425	△ 454
	財務活動収支			△ 182	△ 56
連結	業務活動収支			581	522
	投資活動収支			△ 425	△ 454
	財務活動収支			△ 182	△ 56



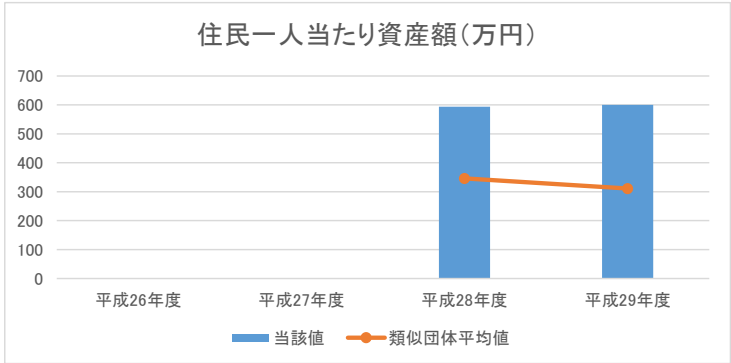
分析:

一般会計等においては、平成29年度の業務活動収支は平成28年度と比較して82百万円少ない4億2千万円となりました。また、投資活動収支は、平泉スマートインター事業等により平成28年度と比較して11百万円不足額が多い▲3億49百万円となりました。一方、財務活動収支は、地方債の発行額が、返済額を下回っています。前年度よりも収支額が91百万円下回る▲80百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

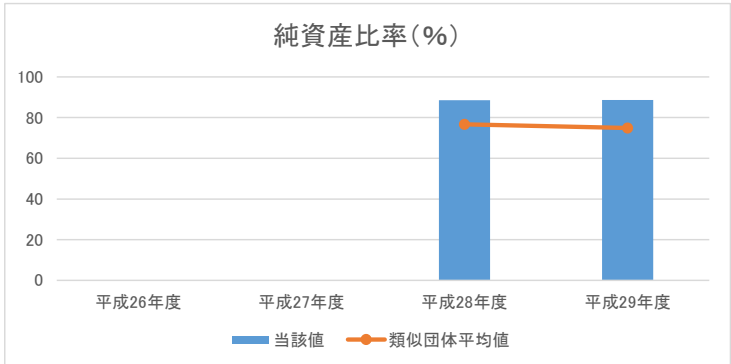
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,683,370	4,672,881
人口			7,886	7,780
当該値			593.9	600.6
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

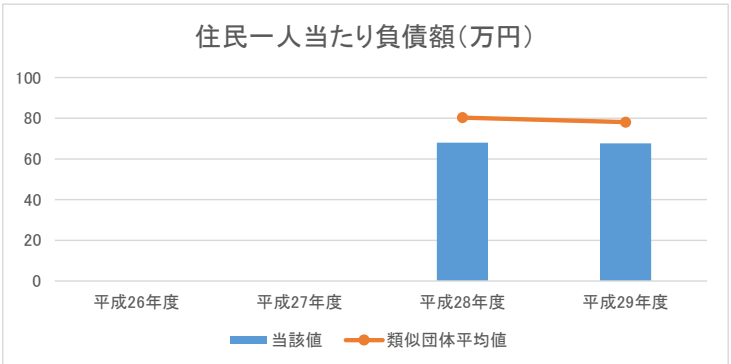
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,469	41,467
資産合計			46,834	46,729
当該値			88.5	88.7
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

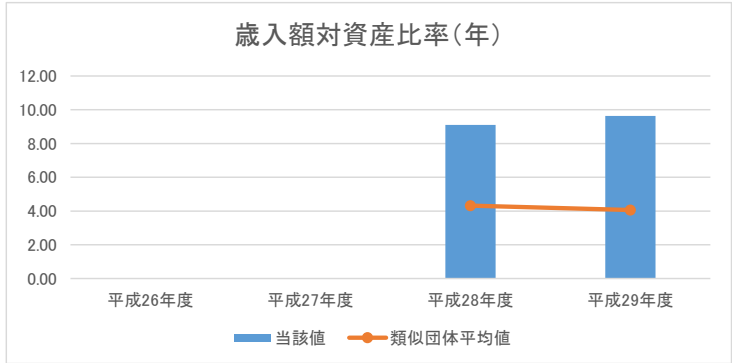
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			536,444	526,201
人口			7,886	7,780
当該値			68.0	67.6
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

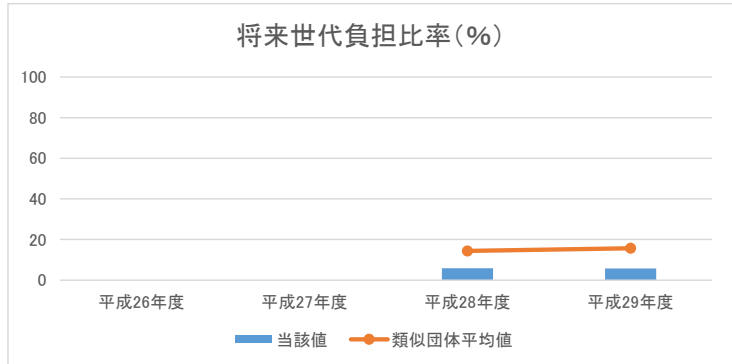
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,834	46,729
歳入総額			5,145	4,851
当該値			9.10	9.63
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,634	2,581
有形・無形固定資産合計			44,537	44,354
当該値			5.9	5.8
類似団体平均値			14.4	15.7

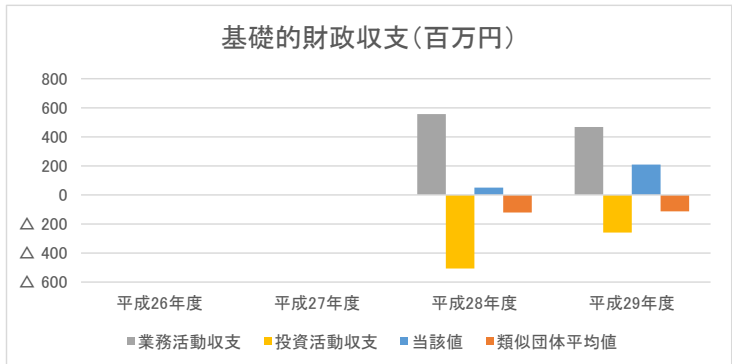
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			557	468
投資活動収支 ※2			△ 506	△ 259
当該値			51	209
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

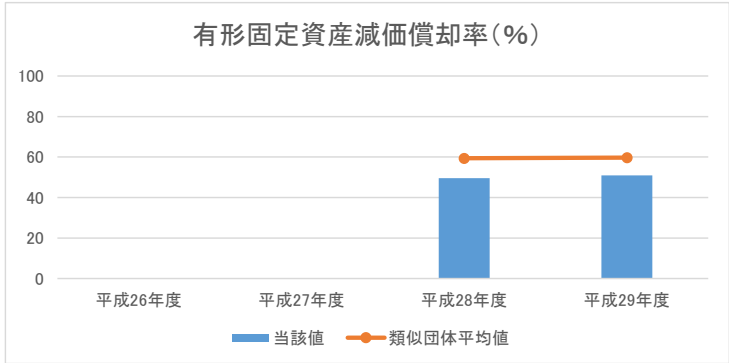
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,742	41,153
有形固定資産 ※1			80,198	80,928
当該値			49.6	50.9
類似団体平均値			59.4	59.7

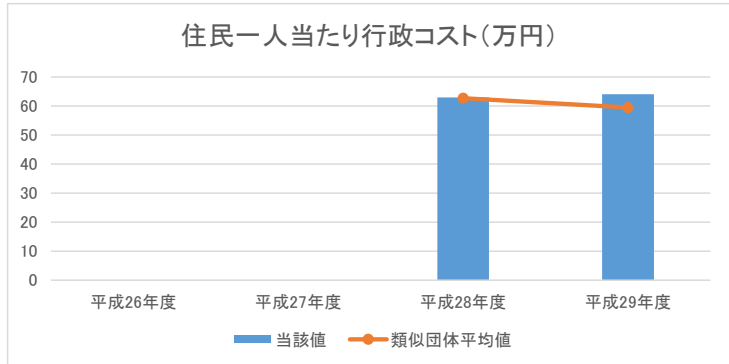
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

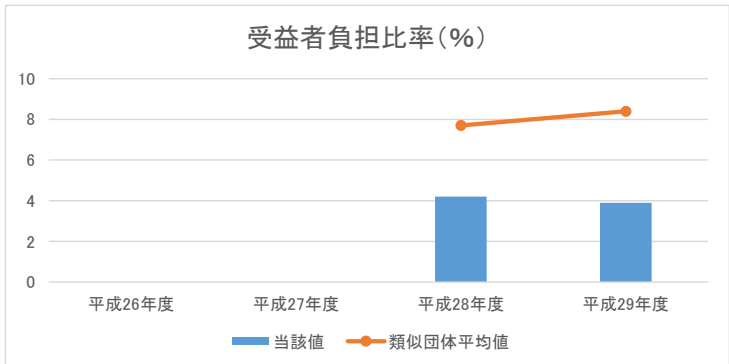
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			496,855	499,069
人口			7,886	7,780
当該値			63.0	64.1
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			220	199
経常費用			5,226	5,065
当該値			4.2	3.9
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っています。平成29年度は平成28年度と比較すると6.7万円増加しています。
また、平成28年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていますが、平成29年度は平成28年度を1.3ポイント上回る50.9%となりました。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要があります。

2. 資産と負債の比率

・平成28年度の純資産比率は、類似団体平均を上回っています。平成29年度も純行政コストが税収等の財源を上回り、平成28年度と比較すると0.2ポイント増加しています。
また、平成28年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っています。平成29年度は地方債残高の減額により前年度と比較すると0.1ポイント減少しています。今後大規模事業を控えていることから、比率は上昇する見通しです。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。平成29年度は前年度に比較すると1.1ポイント増加しましたが、特に、純行政コストのうち約21%を占める人件費が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられます。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、今後大規模な事業により起債発行を予定しており、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると若干下回っています。
平成29年度の比率は平成28年度に比較すると0.3ポイント減少しています。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県住田町

団体コード 034410

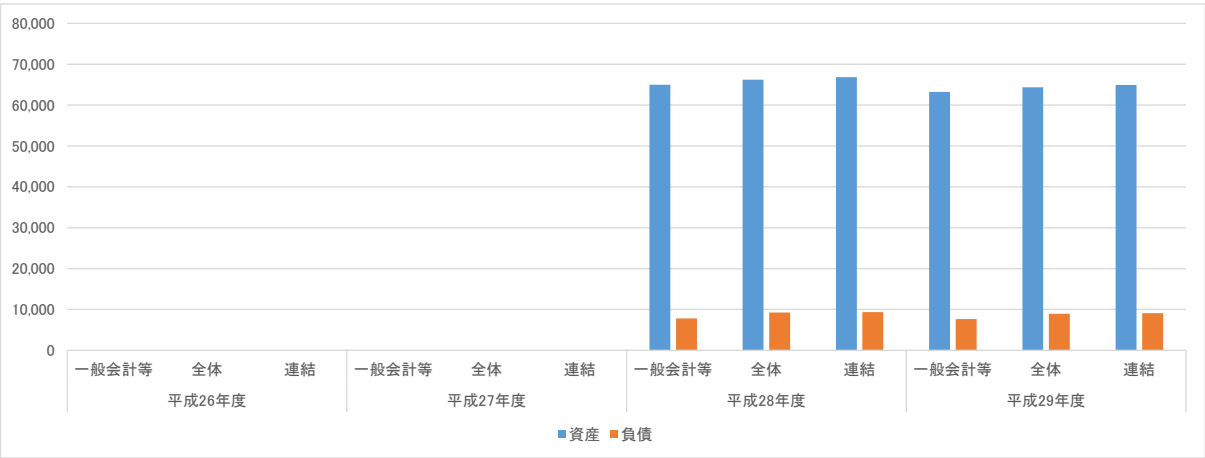
人口	5,652 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	334.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,066,292 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,972	63,219
	負債			7,823	7,632
全体	資産			66,189	64,351
	負債			9,221	8,930
連結	資産			66,814	64,938
	負債			9,363	9,085



分析:

一般会計等においては、資産総額が1,753百万円の減少(▲2.70%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と未収金であり、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が、工作物の新規取得額を大きく上回ったこと等から、工作物で1,336百万円、インフラ資産全体で1,332百万円減少し、未収金は、前年度に繰越事業に係るものとして511百万円を計上していたが、今年度は財源を伴う繰越事業がなかったこと等により、未収金が920百万円減少した。

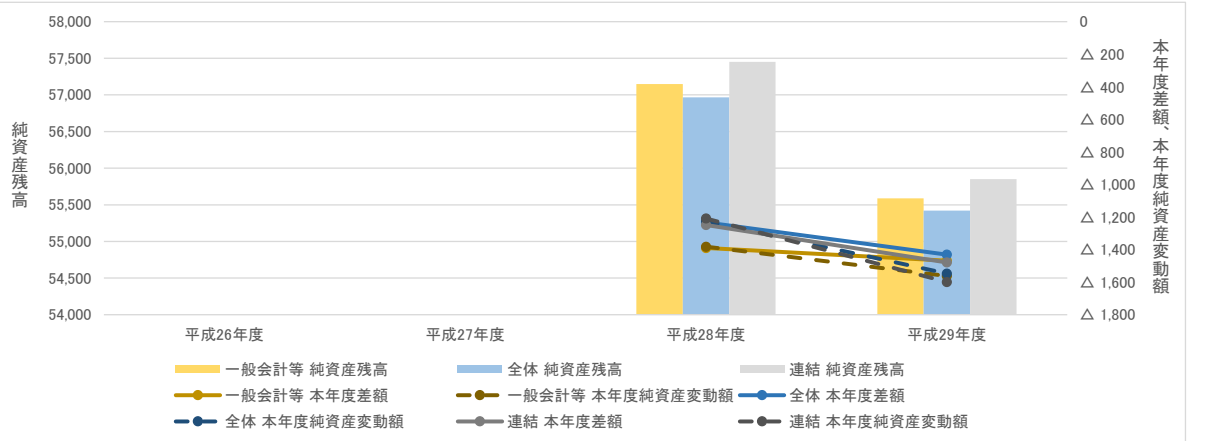
負債については、地方債の償還が進み、負債全体で191百万円の減少(▲2.44%)となった。

簡易水道事業、下水道事業等の特別会計を加えた全体および一部事務組合を加えた連結では、目立った事業等がなかったことから、大きな変動は見られない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,390	△ 1,468
	本年度純資産変動額			△ 1,382	△ 1,562
全体	純資産残高			57,149	55,587
	本年度差額			△ 1,233	△ 1,431
	本年度純資産変動額			△ 1,225	△ 1,547
連結	純資産残高			56,968	55,421
	本年度差額			△ 1,249	△ 1,479
	本年度純資産変動額			△ 1,209	△ 1,599



分析:

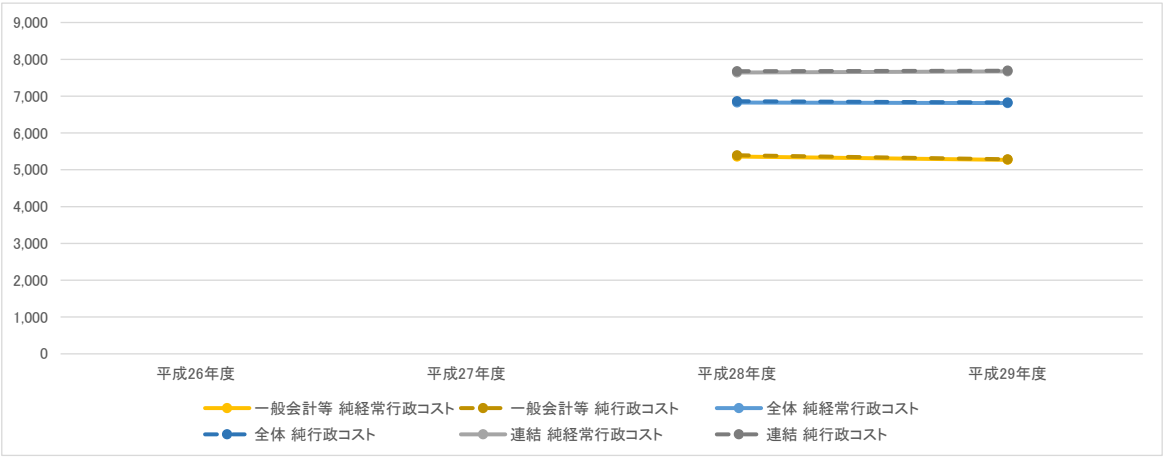
一般会計等においては、税收等の財源3,818百万円が、純行政コスト5,286百万円を下回ったこと等から、本年度純資産変動額は、1,562百万円の減少となっており、今後もこの傾向が続くと見込まれる。内訳は、行政コストの状況で分析したとおり、過去に整備した公共施設等の事業の減価償却費が、純行政コストを増加させているため、将来の負担軽減のための計画等を策定する必要がある。

全体および連結では、目立った事業等がなかったことから、大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,359	5,269
	純行政コスト			5,395	5,286
全体	純経常行政コスト			6,826	6,812
	純行政コスト			6,862	6,829
連結	純経常行政コスト			7,642	7,672
	純行政コスト			7,678	7,691



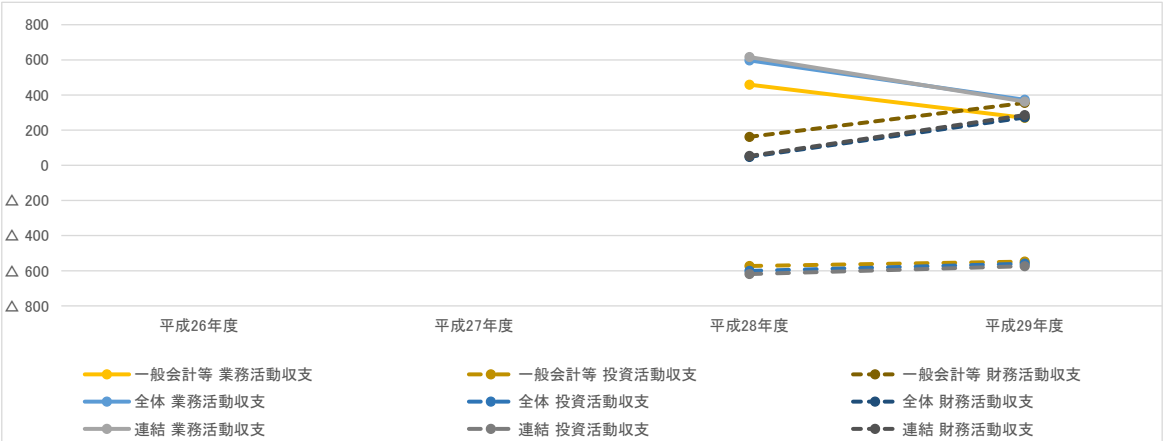
分析:

一般会計等においては、経常費用が5,393百万円、経常収益が124百万円となっており、5,269百万円費用が上回っている。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が4,128百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,265百万円であり、業務費用が多くを占めている。業務費用の中で最も金額が大きいものは、物件費等のうち、減価償却費の1,873百万円となっており、経常費用の34.73%を占めている。前年度の数値と比較して大きく変動した項目はなく、今後もこの傾向が続くと見込まれるため、人口規模に合った公共施設等の整備(施設の集約化やダウンサイジング等)を計画し、将来負担することとなる費用の軽減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			459	270
	投資活動収支			△ 573	△ 548
全体	財務活動収支			162	355
	業務活動収支			597	373
	投資活動収支			△ 601	△ 560
連結	財務活動収支			48	272
	業務活動収支			616	363
	投資活動収支			△ 619	△ 574
	財務活動収支			53	286



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、270百万円で黒字であったが、投資活動収支については、主に公共施設等の整備に685百万円支出しており、▲548百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出を地方債等発行収入が上回ったことから、355百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から78百万円増加し、295百万円となったが、地方債等発行収入が主な増加の要因となっている。今後については、過去に行った大規模な公共施設整備事業や本年度の消防庁舎整備事業に起因して、地方債等償還支出の高止まりが続く見通しとなっており、経常的な支出の割合が高い状態が続くことから、既存事業の見直しや事業の効率化を図っていく必要がある。

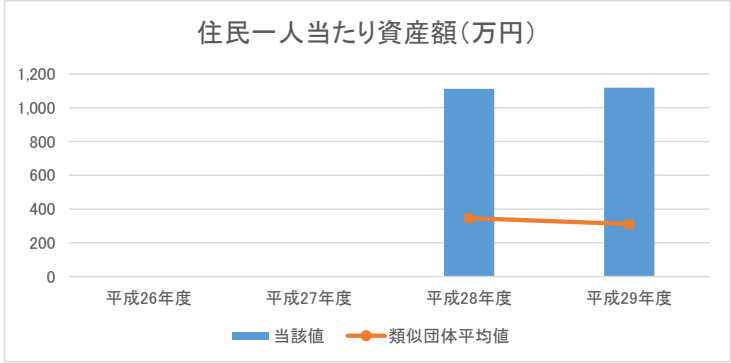
全体では、一般会計等と比較して業務活動収支が103百万円多い373百万円、投資活動収支が▲12百万円、財務活動収支が、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲83百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から84百万円増加し、382百万円となったが、主な増加の要因は、一般会計等の変動によるものとなっている。

連結では、目立った事業等がなかったことから、大きな変動は見られない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

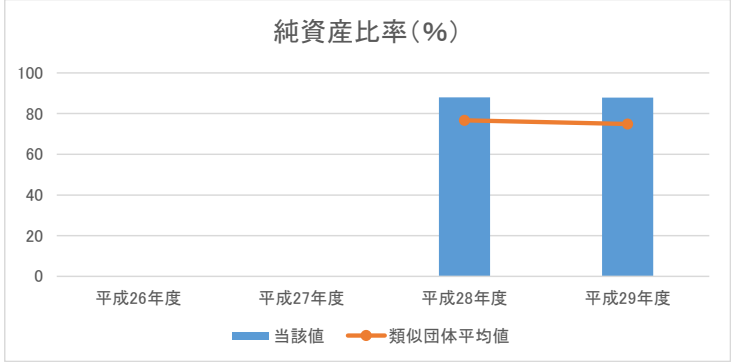
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,497,228	6,321,922
人口			5,842	5,652
当該値			1,112.2	1,118.5
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

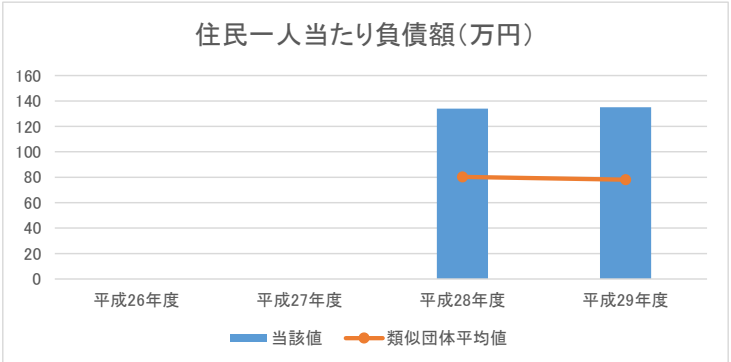
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,149	55,587
資産合計			64,972	63,219
当該値			88.0	87.9
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

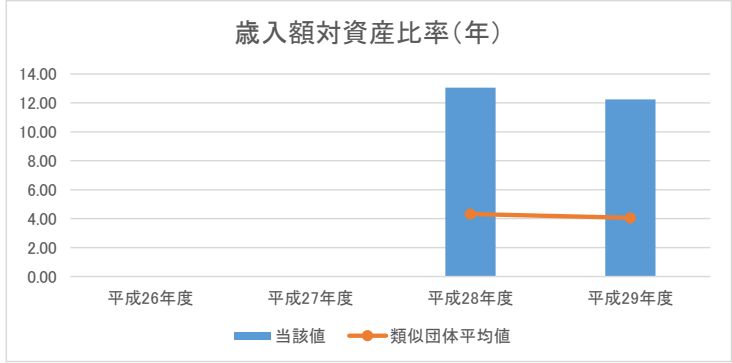
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			782,291	763,210
人口			5,842	5,652
当該値			133.9	135.0
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

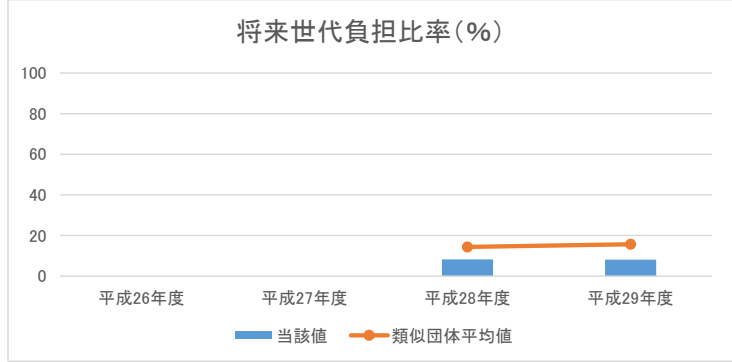
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,972	63,219
歳入総額			4,973	5,161
当該値			13.06	12.25
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,769	4,645
有形・無形固定資産合計			58,164	57,182
当該値			8.2	8.1
類似団体平均値			14.4	15.7

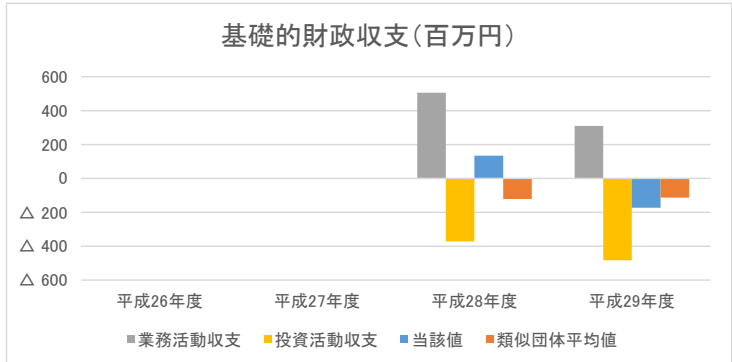
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			506	310
投資活動収支 ※2			△ 372	△ 483
当該値			134	△ 173
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

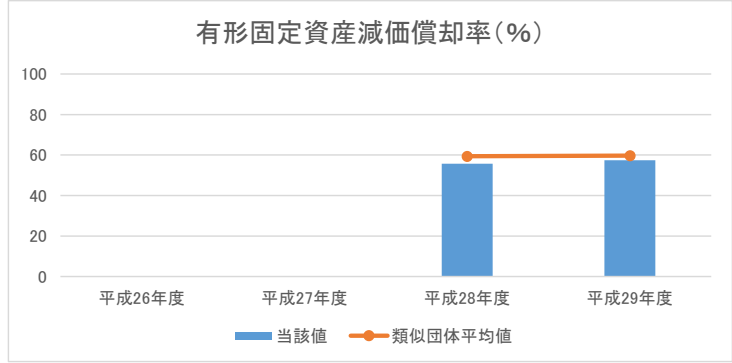
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,170	47,942
有形固定資産 ※1			82,855	83,488
当該値			55.7	57.4
類似団体平均値			59.4	59.7

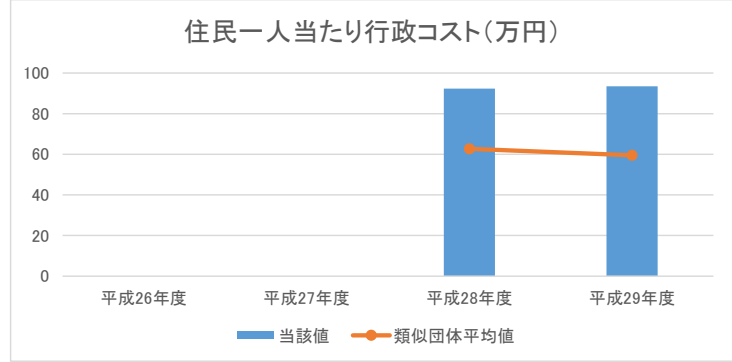
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

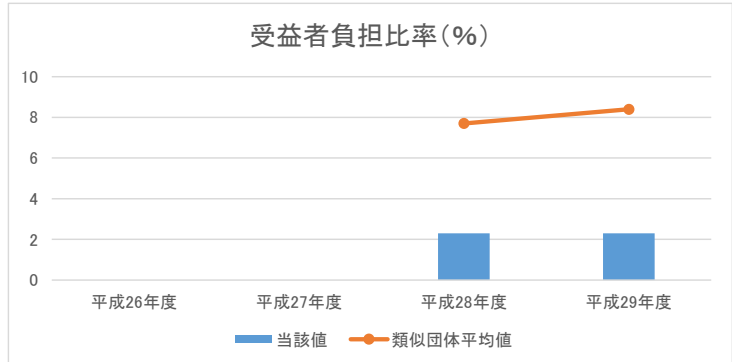
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			539,497	528,627
人口			5,842	5,652
当該値			92.3	93.5
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			128	124
経常費用			5,487	5,393
当該値			2.3	2.3
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、立木竹、インフラ資産工作物、流動資産基金が、人口規模に対して多いことが影響している。中でも立木竹の資産額は、1,571,541万円、住民一人当たり278万円となっており、森林整備に力を入れている当町の特徴が表れている。インフラ工作物の資産額は、3,077,846万円となっており、人口規模に対して資産額が大きい傾向にある。流動資産基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修等のために積み立てており、財政調整基金232,786万円が大きい傾向にある。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、前述した資産額が大きいことに起因している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の結果となった。

資産の状況全体では、前年度と比較して大きな変動は見られなかった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,562百万円減少し、前年度末から2.73%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理等について検討し、計画的に実施する必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、積極的に有利な財源確保を進め、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、行政コスト経常費用のうち34.73%を占める減価償却費が、類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストを高くする要因と考えられるため、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。平成26・27年度の特別養護老人ホーム改築事業や平成28年度の消防庁舎整備事業に係る町債等により、地方債残高が増加していたこと、過疎対策事業債の対象団体であることが、類似団体平均を上回る要因と考えられる。今後については、近年増加した町債の償還が開始されることから、償還に合わせ負債が減少していく見通しとなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回ったため、173百万円の赤字となっている。基礎的財政収支が、前年度と比較して307百万円減少し、類似団体平均を下回った主な要因は、繰越事業の消防庁舎整備事業の実施により、投資活動収支の公共施設等整備費支出が増加したものであることから、一時的なものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。今後も人口減少に伴い、経常収益の大幅な増加は見込むことが難しいため、人口規模に合った施設の整備や維持管理を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県山田町

団体コード 034827

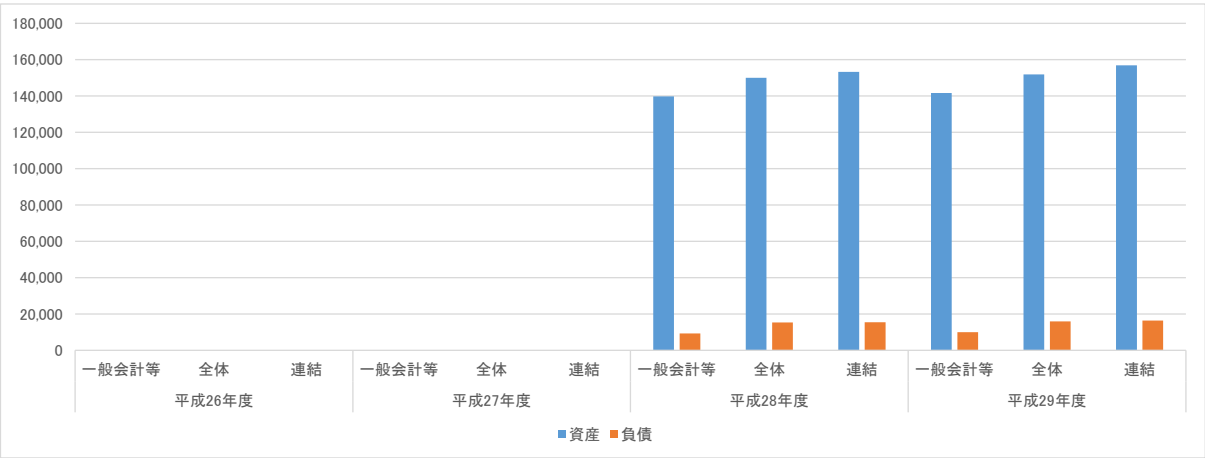
人口	15,984 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	262.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,819,004 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	19.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			139,750	141,634
	負債			9,325	10,020
全体	資産			150,073	151,865
	負債			15,328	15,919
連結	資産			153,229	156,838
	負債			15,402	16,361



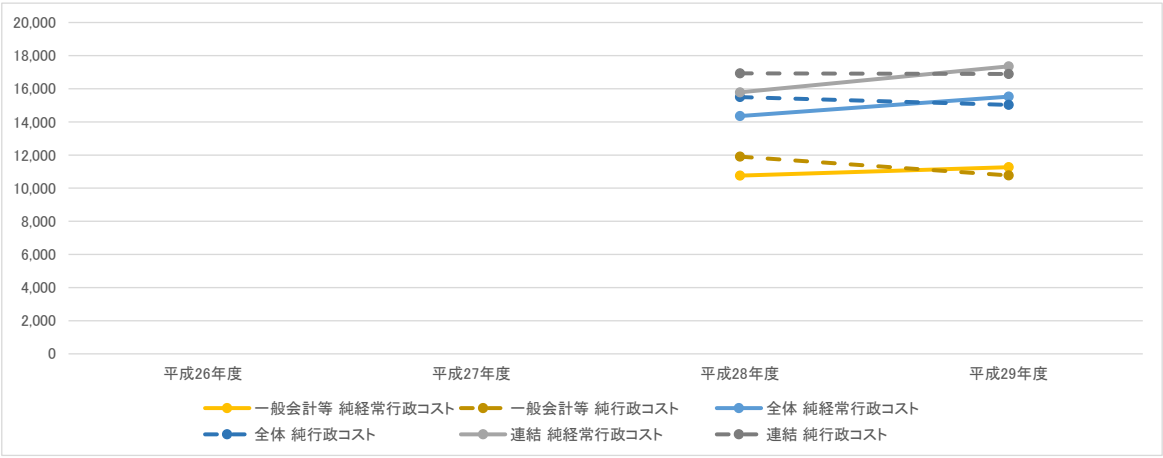
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,884百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、東日本大震災復旧・復興事業(以下、復興事業。)による資産取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから12,688百万円増加し、基金は、復興事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が8,009百万円減少した。
また、負債総額が前年度末から695百万円増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(202百万円)である。
今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,759	11,267
	純行政コスト			11,904	10,771
全体	純経常行政コスト			14,354	15,525
	純行政コスト			15,499	15,028
連結	純経常行政コスト			15,787	17,353
	純行政コスト			16,932	16,894



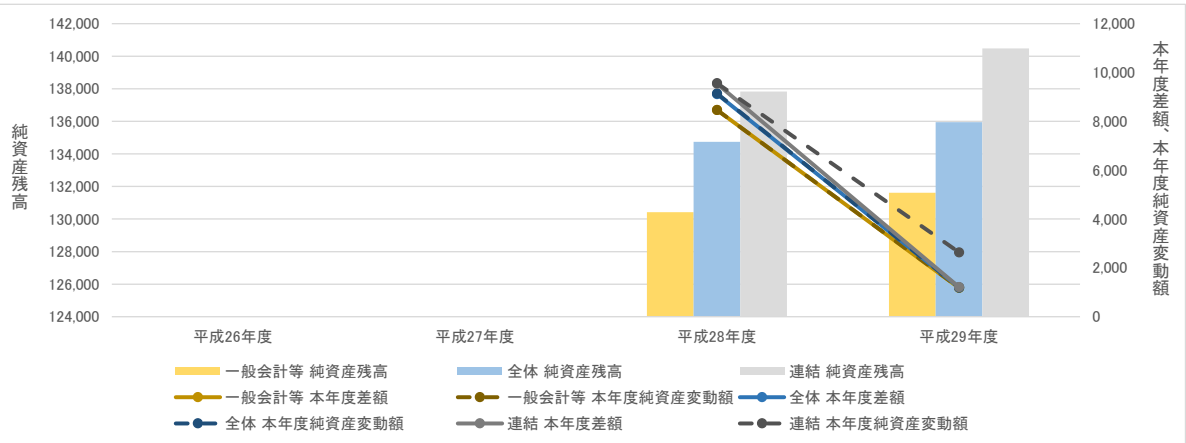
分析:

一般会計等においては、経常費用は11,628百万円となり、前年度比106百万円の減少となったが、経常収益が360百万円となり、前年度比615百万円の減少となった。これにより、純経常行政コストは前年度比508百万円増加した。
また、災害復旧事業費などの減により、臨時損失が1,793百万円の減少となり、純行政コストは前年度比1,133百万円減少した。
今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			8,468	1,180
	本年度純資産変動額			8,466	1,190
	純資産残高			130,425	131,615
全体	本年度差額			9,120	1,203
	本年度純資産変動額			9,142	1,200
	純資産残高			134,745	135,945
連結	本年度差額			9,543	1,214
	本年度純資産変動額			9,565	2,638
	純資産残高			137,827	140,477



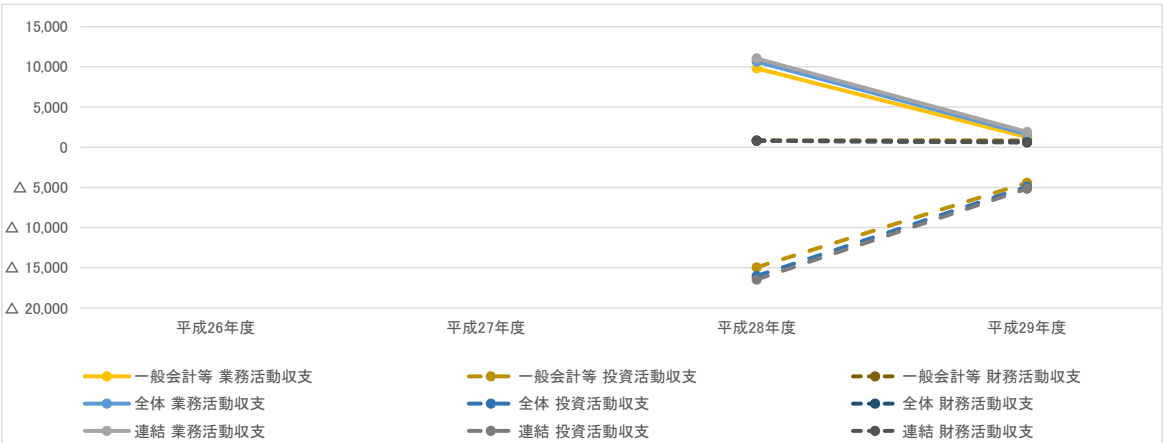
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(11,951百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,180百万円となり、純資産残高は131,615百万円の増加となった。
今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,825	1,257
	投資活動収支			△ 14,949	△ 4,425
	財務活動収支			855	823
全体	業務活動収支			10,653	1,612
	投資活動収支			△ 16,038	△ 4,894
	財務活動収支			805	607
連結	業務活動収支			11,052	1,901
	投資活動収支			△ 16,476	△ 5,161
	財務活動収支			799	598



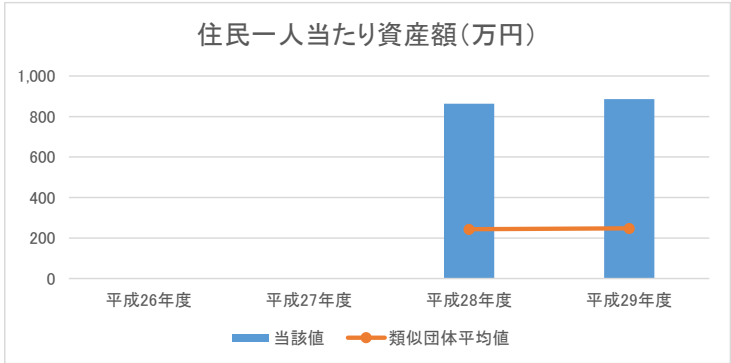
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,257百万円であったが、投資活動収支については、復興事業等を行ったことから、△4,425百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、823百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,344百万円減少し、3,206百万円となった。
今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

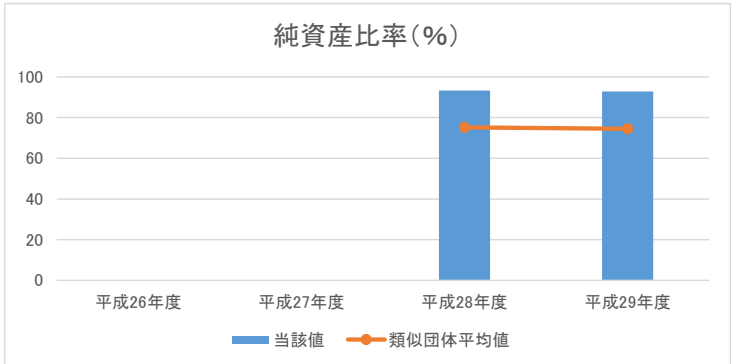
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,974,980	14,163,409
人口			16,191	15,984
当該値			863.1	886.1
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

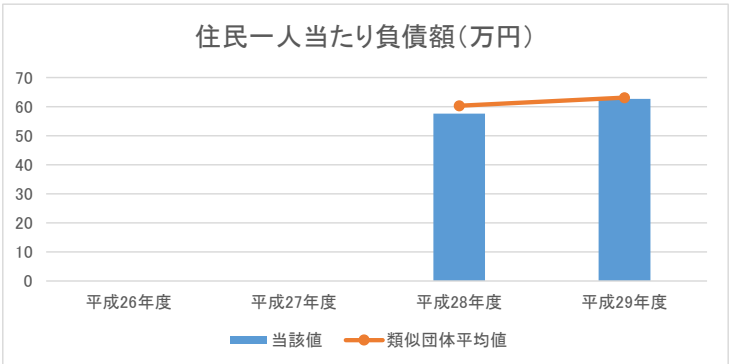
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			130,425	131,615
資産合計			139,750	141,634
当該値			93.3	92.9
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

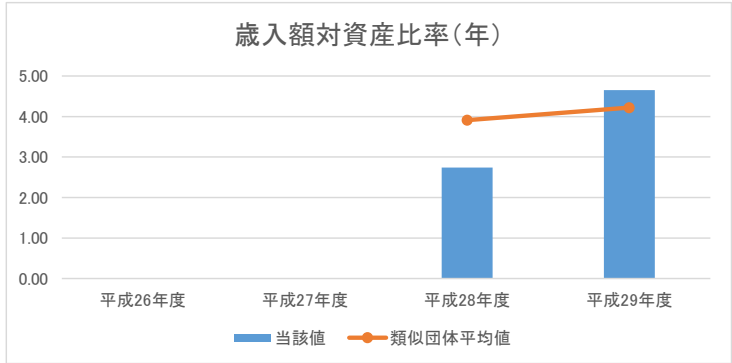
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			932,500	1,001,958
人口			16,191	15,984
当該値			57.6	62.7
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

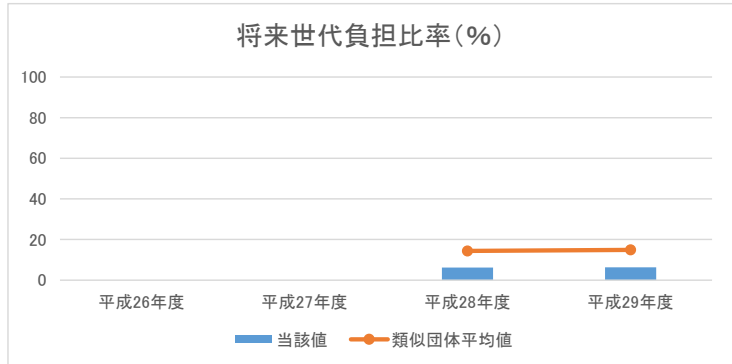
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			139,750	141,634
歳入総額			51,081	30,452
当該値			2.74	4.65
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,883	5,702
有形・無形固定資産合計			79,180	91,179
当該値			6.2	6.3
類似団体平均値			14.4	14.9

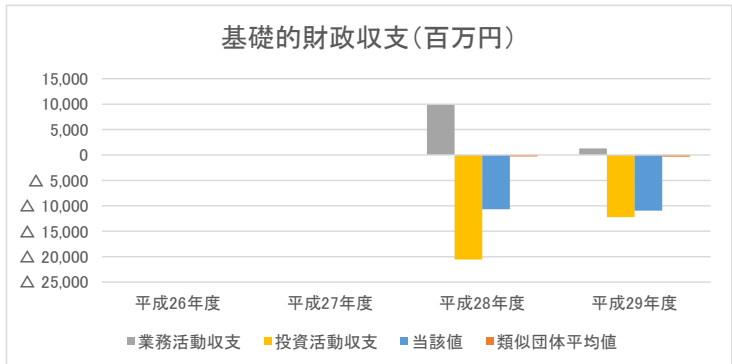
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,876	1,297
投資活動収支 ※2			△ 20,552	△ 12,245
当該値			△ 10,676	△ 10,948
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

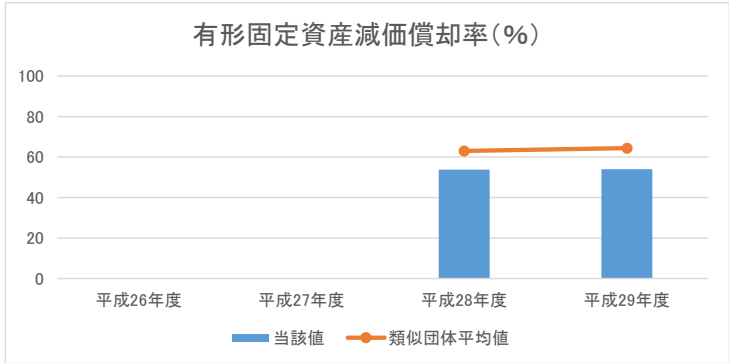
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,492	54,597
有形固定資産 ※1			97,651	101,077
当該値			53.8	54.0
類似団体平均値			63.0	64.4

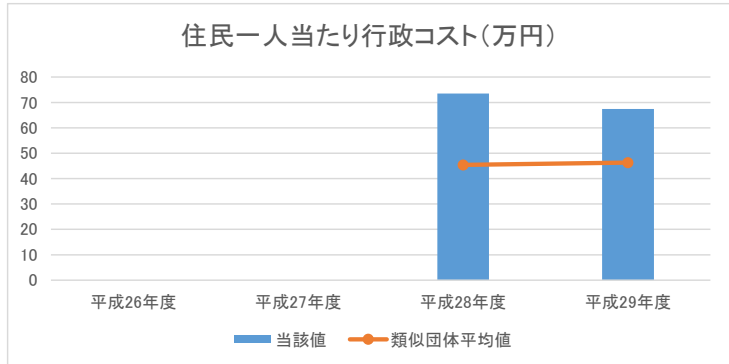
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

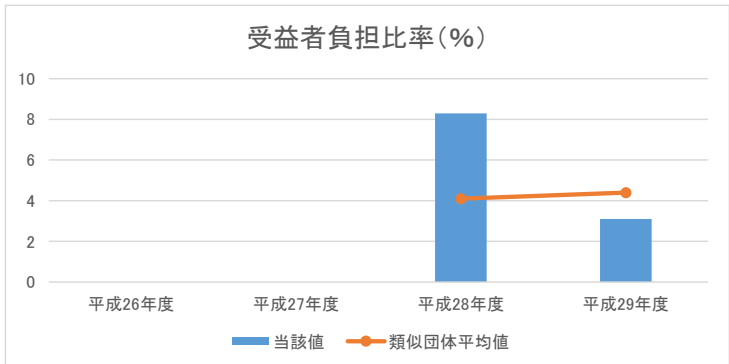
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,190,365	1,077,102
人口			16,191	15,984
当該値			73.5	67.4
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			975	360
経常費用			11,734	11,628
当該値			8.3	3.1
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは復興事業により、資産が増加したことによるもの。歳入額対資産比率については、復興事業により資産取得額が増加し、歳入総額が減少したことによるもの。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。復興事業により、新規取得資産が増加したことによるもの。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産取得により資産額が増加しているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産も増加した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるもの。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。復興事業により移転費用が増加しているためである。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降地方債を財源とした事業が見込まれるため、増加が予測される。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったが、投資活動収支が赤字だったため、△10,948百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、復興事業を行ったためである。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は類似団体平均を上回ったが今年度は下回っている。これは、経常収益が前年度比615百万円減少したためである。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

平成29年度 財務書類に関する情報①

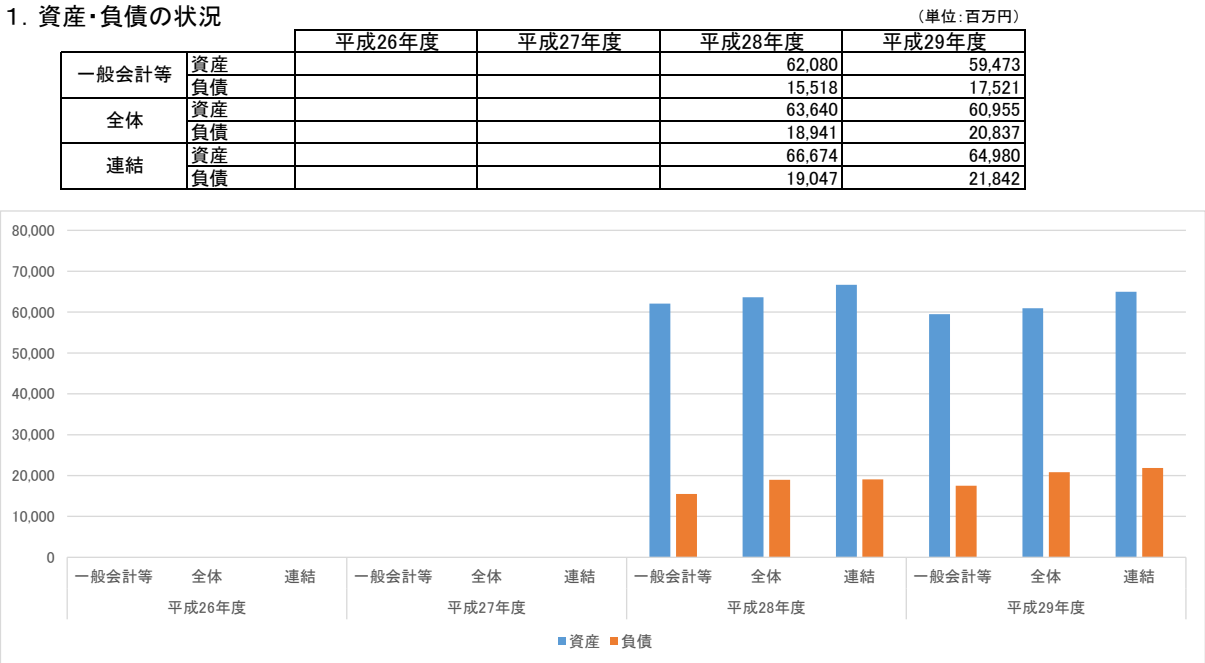
団体名 岩手県岩泉町

団体コード 034835

人口	9,613 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	992.36 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,650,447 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

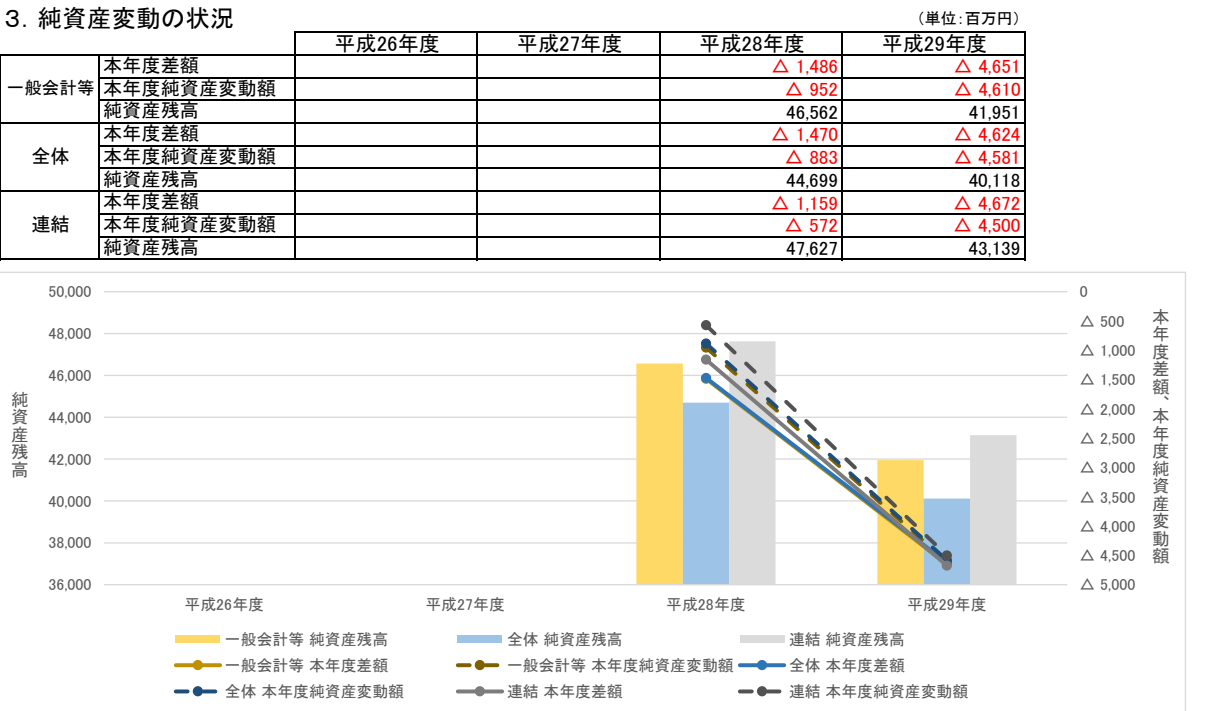
1. 資産・負債の状況



分析:
【一般会計等】資産の部では、有形固定資産が737百万円の減少、投資その他の資産が公共施設整備基金の取り崩し等により627百万円の減少となり、その結果、資産合計が2,607百万円の減少となった。資産の大半を占める有形固定資産の内訳は、新規取得等1,747百万円、減価償却△2,227百万円、その他△257百万円となっており、増加要因である新規取得等の金額の大きなものは、子育て応援住宅や小本地域資源利活用施設の整備等である。また、減少要因である減価償却は、インフラ資産の工作物1,077百万円、事業用資産の建物が616百万円、物品が413百万円となった。負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ1,440百万円、597百万円の増加、退職手当引当金が69百万円の減少となり、負債合計が2,003百万円の増加となった。

【全体会計との比較】全体会計では、資産の部が60,955百万円となり、特に有形固定資産とみると簡易水道特別会計で多額の有形固定資産を有している。負債の部では20,837百万円となり、特に地方債等合計における簡易水道特別会計及び公共下水道事業特別会計で多額の地方債を有している。

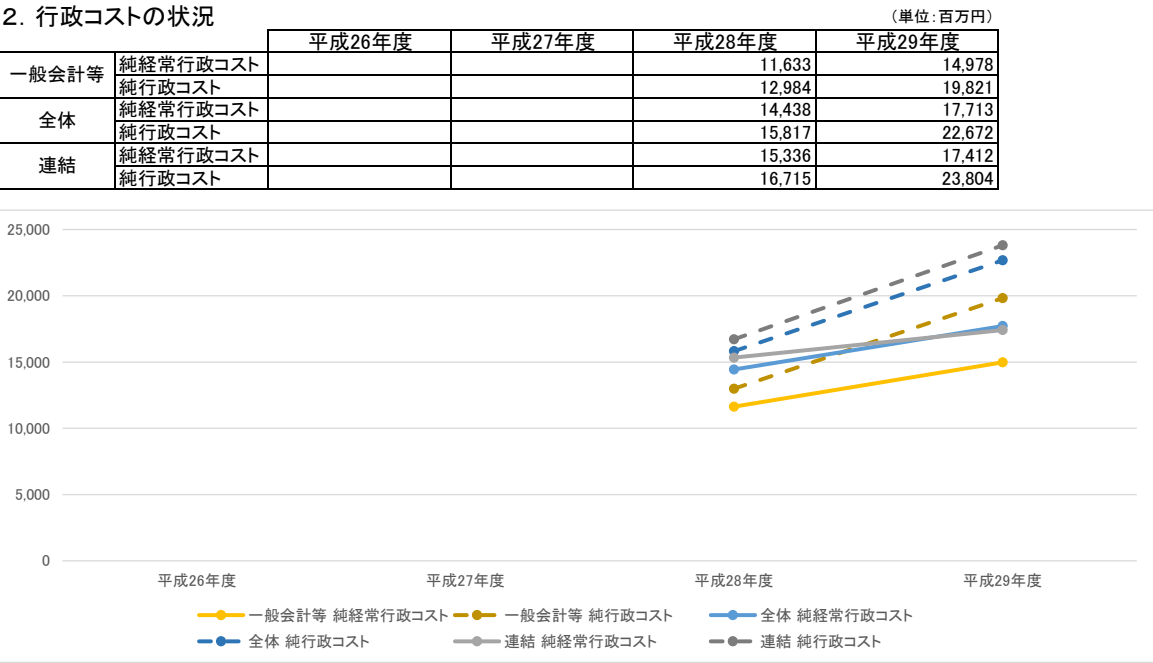
3. 純資産変動の状況



分析:
【一般会計等】純行政コストが△19,821百万円、税金等が6,608百万円、国県等補助金が8,562百万円、本年度純資産変動額が△4,610百万円となった結果、本年度純資産残高が41,951百万円となった。
固定資産等の変動(内部変動)の内訳は、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,743百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,514百万円の減少となった。

【全体会計・連結会計との比較】税金等では、一般会計が6,608百万円、全体会計が8,184百万円、連結会計が8,595百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(1,005百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(856百万円)が計上されているため。
本年度純資産残高では、一般会計等が41,951百万円、全体会計40,118百万円、連結会計が43,139百万円となった。

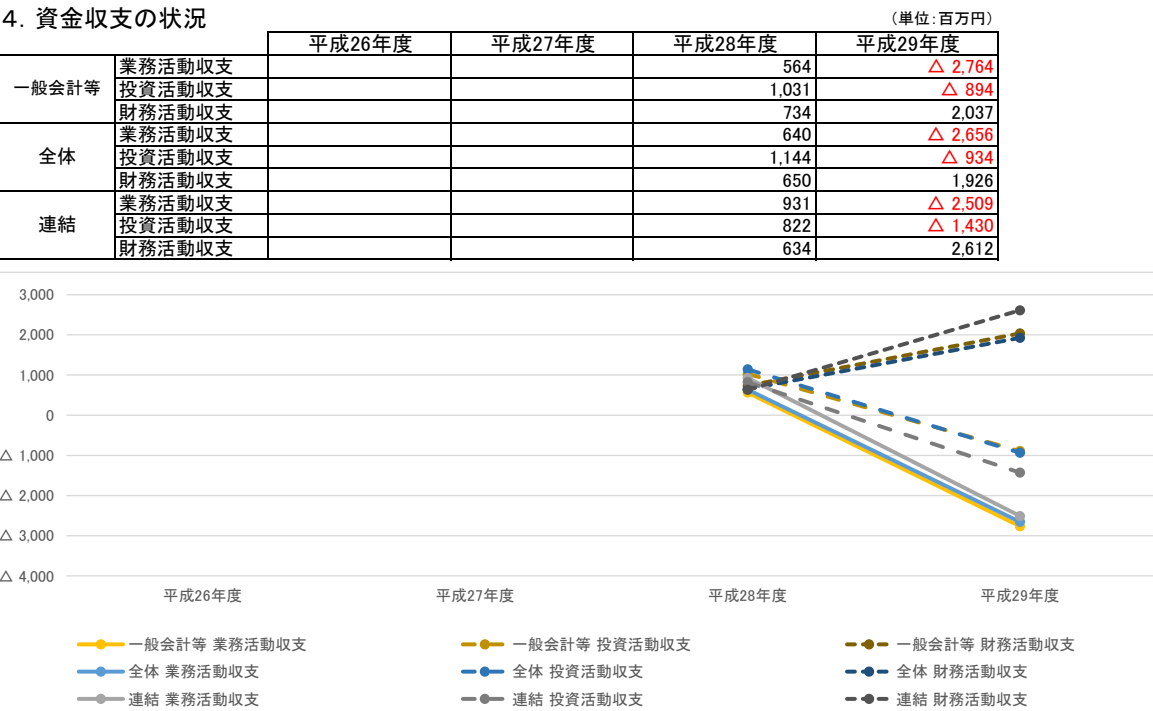
2. 行政コストの状況



分析:
【一般会計等】経常費用が15,448百万円、経常収益が470百万円、純経常行政コストが14,978百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、純行政コストは19,821百万円となった。経常経費の内訳をみると、経常費用総額15,448百万円のうち、最も金額が大きいのは移転費用で全体の45.4%を占める7,016万円、次いで物件費等が44.4%で6,864百万円、人件費が7.7%で1,185百万円となった。主に補助金等や災害復旧事業費が増加となり、純行政コストは6,837百万円の増加となった。

【全体会計・連結会計との比較】経常費用では、一般会計等が15,448百万円、全体が18,584百万円、連結会計が18,416百万円となった。特に、移転費用をみると全体会計では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で多額の費用を計上しているため、一般会計等と比べて2,329百万円大きくなっている。経常収益では、一般会計等470百万円、全体会計871百万円、連結会計が1,004百万円となっており、純行政コストは、一般会計19,821百万円、全体会計22,672百万円、連結会計が23,804百万円となった。

4. 資金収支の状況



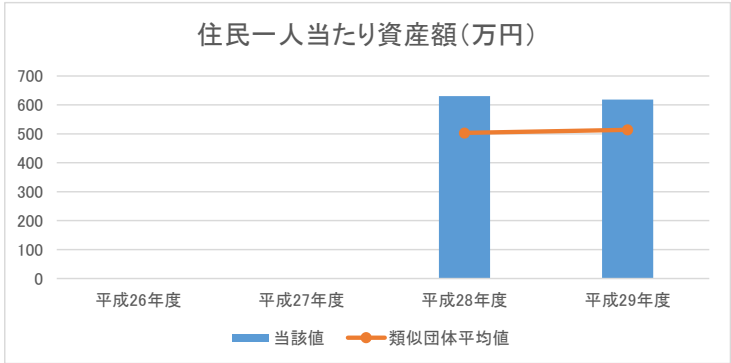
分析:
【一般会計等】業務活動収支が△2,764百万円、投資活動収支が△894百万円、財務活動収支が2,037百万円となり、本年度資金収支差額は△1,621百万円となった。本年度末資金残高は1,789百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,921百万円となった。
収入では、税金など収入が2,177百万円の減少、国県等補助収入(業務、臨時、投資)が5,846百万円の増加となり、支出では、補助金等の移転費用が3,520百万円の増加、災害復旧事業費の臨時臨時損失が3,732百万円の増加となったことから、現金預金残高は、1,609百万円の減少となった。

【全体会計・連結会計との比較】本年度資金収支では、一般会計等△1,621百万円、全体会計△1,663百万円、連結会計△1,326百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等1,921百万円、全体会計2,046百万円、連結会計2,046百万円となった。
業務活動収支、投資活動収支ともに収入が支出を上回った。これは、平成28年台風10号豪雨災害により、災害復旧事業費や補助金等の増加が要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

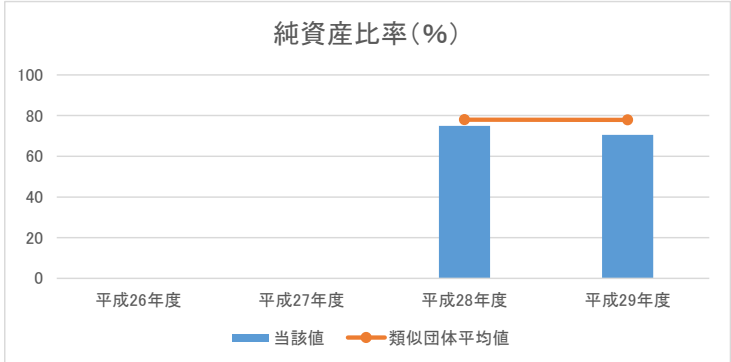
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,207,981	5,947,273
人口			9,842	9,613
当該値			630.8	618.7
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

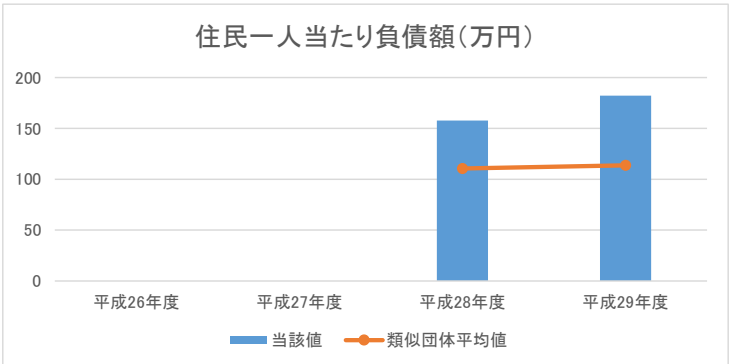
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,562	41,951
資産合計			62,080	59,473
当該値			75.0	70.5
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

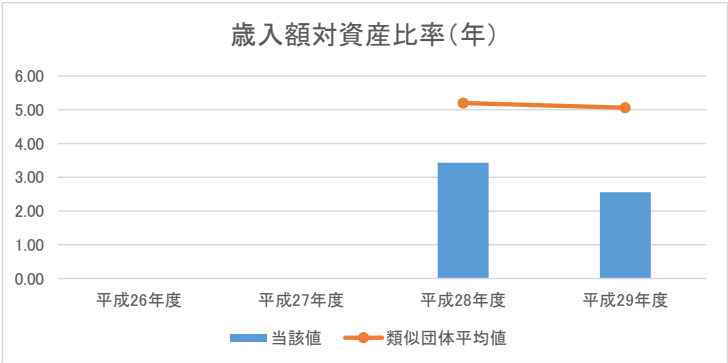
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,551,822	1,752,123
人口			9,842	9,613
当該値			157.7	182.3
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

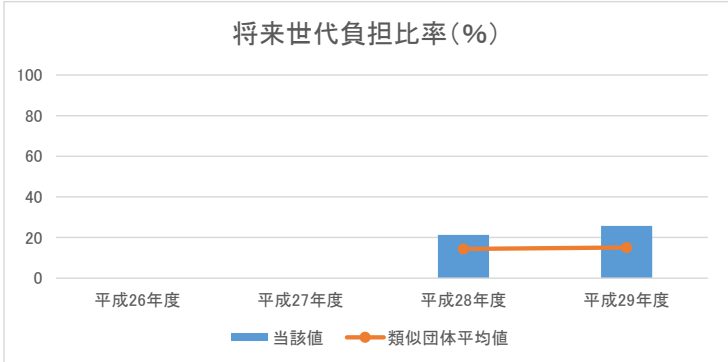
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,080	59,473
歳入総額			18,089	23,272
当該値			3.43	2.56
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,925	12,989
有形・無形固定資産合計			51,272	50,546
当該値			21.3	25.7
類似団体平均値			14.4	15.1

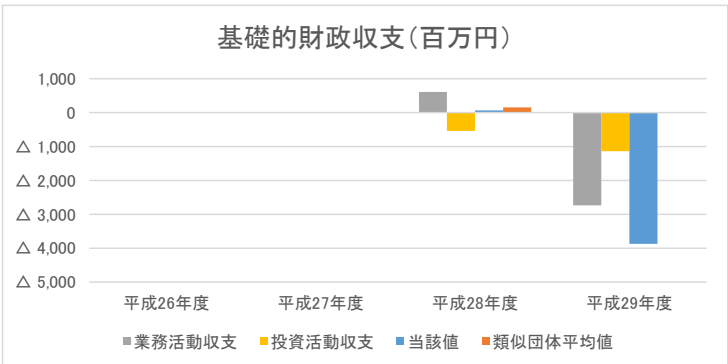
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			609	△ 2,735
投資活動収支 ※2			△ 543	△ 1,138
当該値			66	△ 3,873
類似団体平均値			152.0	12.0

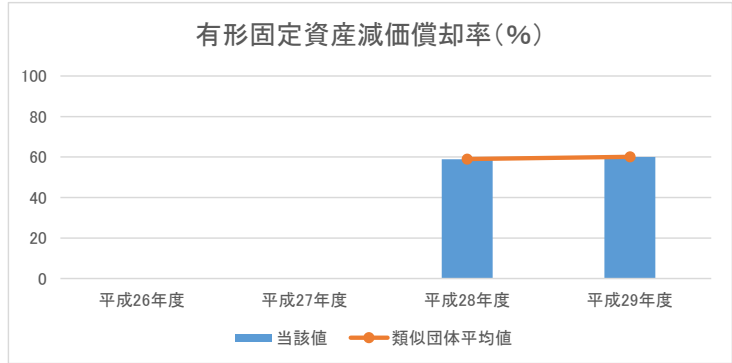
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,566	54,381
有形固定資産 ※1			89,287	90,705
当該値			58.9	60.0
類似団体平均値			59.0	60.1

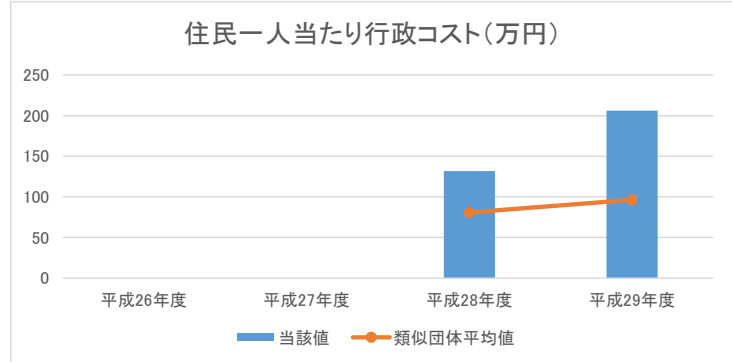
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

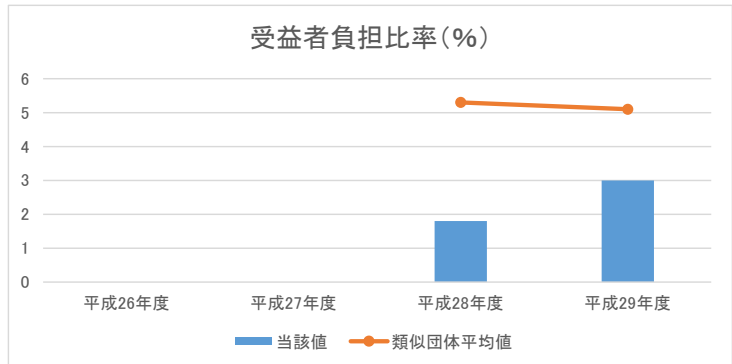
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,298,368	1,982,090
人口			9,842	9,613
当該値			131.9	206.2
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			208	470
経常費用			11,842	15,448
当該値			1.8	3.0
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは図書館整備や被災小中学校の再建関連の東日本大震災の影響等で大型事業を実施したことにより減価償却が開始されて間もない資産が多数あるためである。また、インフラ資産/工作物も大きなウエイトを占めているが、これは道路改良の影響や携帯電話用基地局を整備したことが影響している。

歳入額対資産比率については、類似団体と比較して大きく下回る結果となった。この比率が大きいくほど社会資本の整備が進んでいることになる一方、多くの維持管理費が発生する要因にもなることから、資産の維持管理費とのバランスを図りながら、適切な社会資本整備を検討する必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準であったが、現在保有している資産の60%が減価償却されている状況であることから、適切な老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後行政コストの削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べて4.4%増加している。新規に発行する地方債と償還のバランスを考慮し、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、また昨年度から比でも増加している。これは平成28年台風第10号豪雨災害の影響により、臨時損失、維持補修費、補助金(被災関連)等に要する費用が一時的に増大していることが影響しているものと考えられるが、本町の面積が広大で、効率の良い行政運営が行えているとは言えない状況であることから、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。平成29年度の負債合計は1,752,123百万円となっており、平成28年台風第10号豪雨災害からの復旧復興のため地方債発行が影響している。今後はそのことを念頭においた財政運営を行っていく必要がある。

基礎的財政収支は業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△3,873百万円となっている。これは、平成28年台風10号豪雨災害により、災害復旧事業費や補助金等の増加が影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約6,232百万円経常費用を削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は、約318百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、適切な公共施設等の使用料の検討や、経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県田野畑村

団体コード 034843

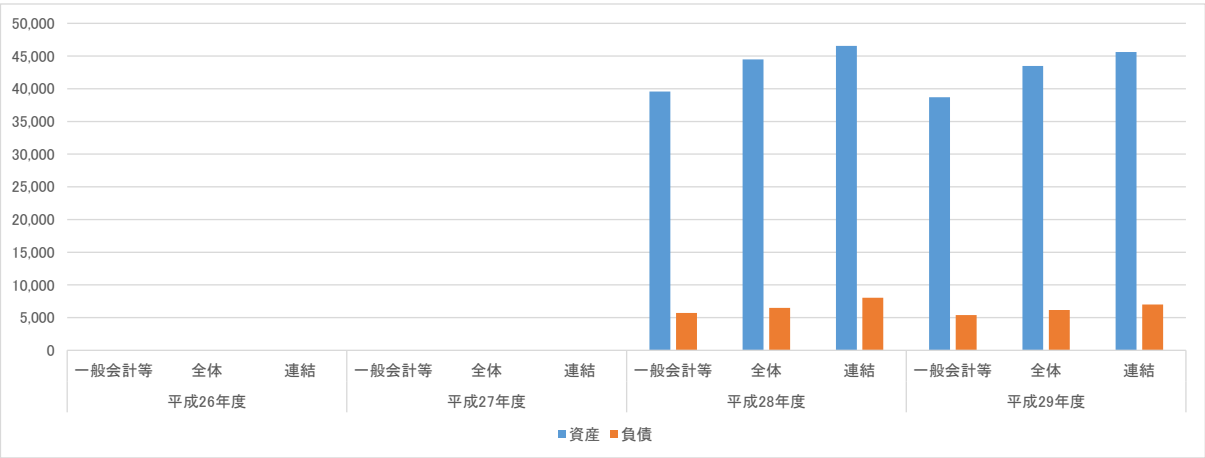
人口	3,533 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	156.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,272,915 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,585	38,699
	負債			5,708	5,396
全体	資産			44,488	43,474
	負債			6,502	6,164
連結	資産			46,562	45,618
	負債			8,043	6,993

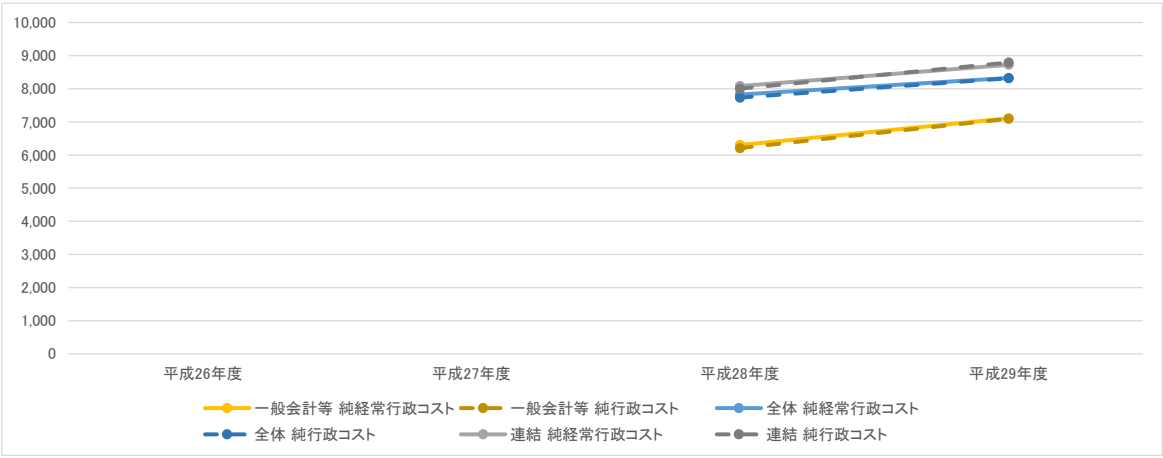


分析:
一般会計等においては、資産合計が886百万円減少しているが、主な要因は東日本大震災に係る事業に対し、東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことによる。また、負債合計の70.4%が地方債。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,302	7,109
	純行政コスト			6,211	7,096
全体	純経常行政コスト			7,825	8,328
	純行政コスト			7,735	8,316
連結	純経常行政コスト			8,083	8,724
	純行政コスト			8,003	8,793

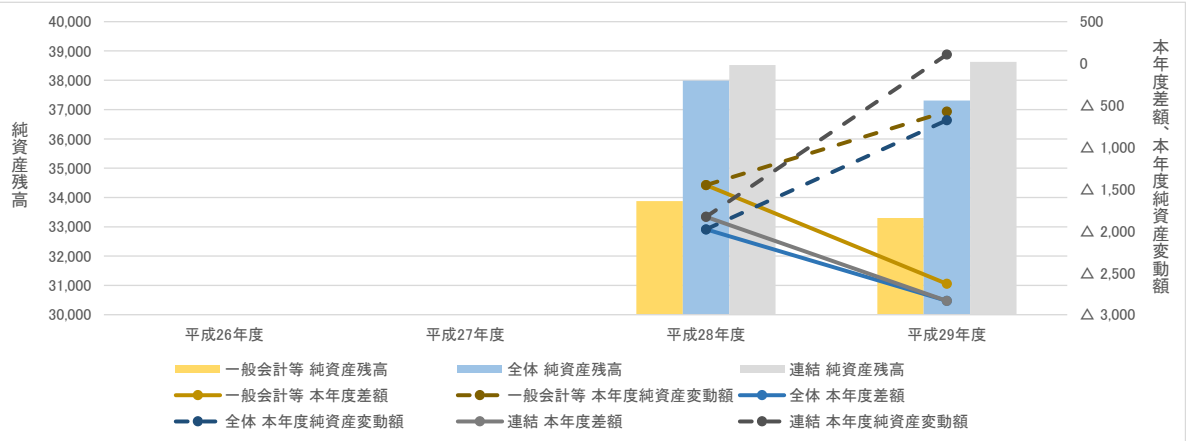


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,242百万円となり、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,394百万円であり、純行政コストの76.0%を占めている。今後も東日本大震災に係る事業が令和2年度まで継続する予定であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,452	△ 2,631
	本年度純資産変動額			△ 1,452	△ 573
	純資産残高			33,877	33,303
全体	本年度差額			△ 1,980	△ 2,834
	本年度純資産変動額			△ 1,980	△ 677
	純資産残高			37,987	37,310
連結	本年度差額			△ 1,831	△ 2,835
	本年度純資産変動額			△ 1,831	107
	純資産残高			38,518	38,625

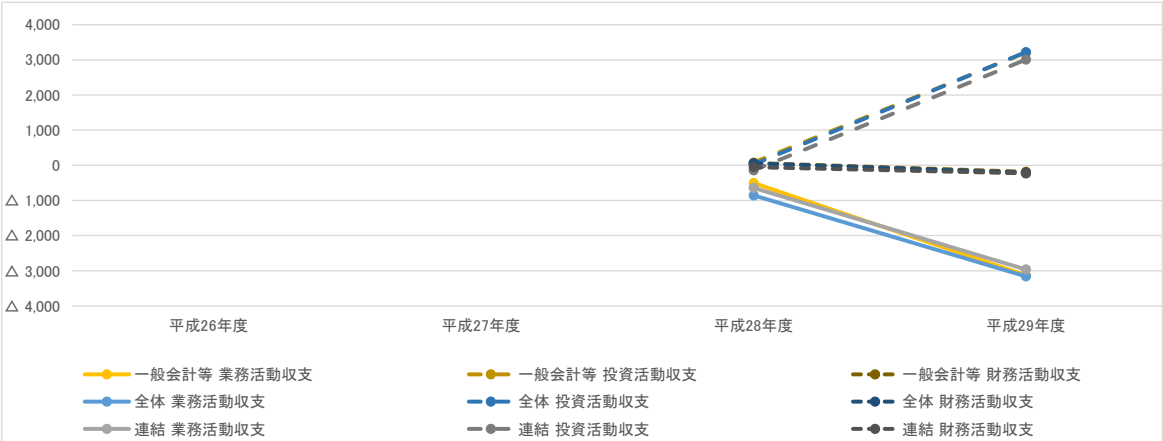


分析:
一般会計等において、税收等の財源4,465百万円が純行政コスト7,096百万円を下回っており、本年度差額は△2,631百万円となった。また、純資産残高は前年度末と比較し573百万円減少し、33,303百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 503	△ 3,130
	投資活動収支			78	3,210
	財務活動収支			65	△ 185
全体	業務活動収支			△ 854	△ 3,161
	投資活動収支			25	3,221
	財務活動収支			56	△ 212
連結	業務活動収支			△ 642	△ 2,963
	投資活動収支			△ 143	3,007
	財務活動収支			△ 53	△ 229

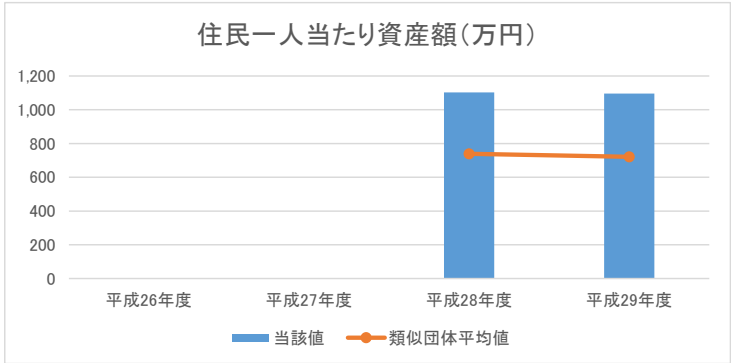


分析:
一般会計等において、業務活動収支は物件費等の支出の増加及び税收等収入・国県等補助金収入の減額により▲3,130百万円であったが、投資活動収支については国県等補助金収入・基金取崩収入の増額により3,210百万円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が下回り、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、708百万円となった。

1. 資産の状況

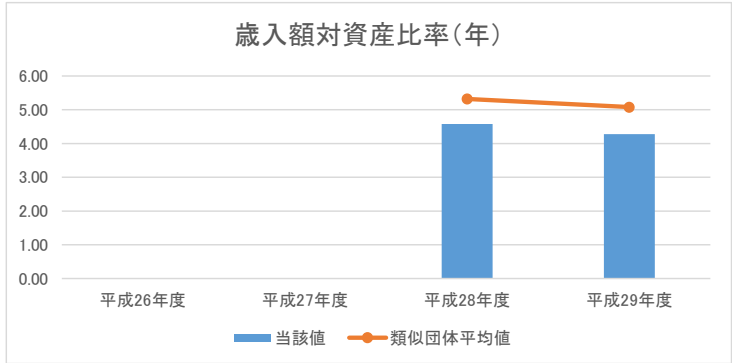
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,958,481	3,869,935
人口			3,590	3,533
当該値			1,102.6	1,095.4
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

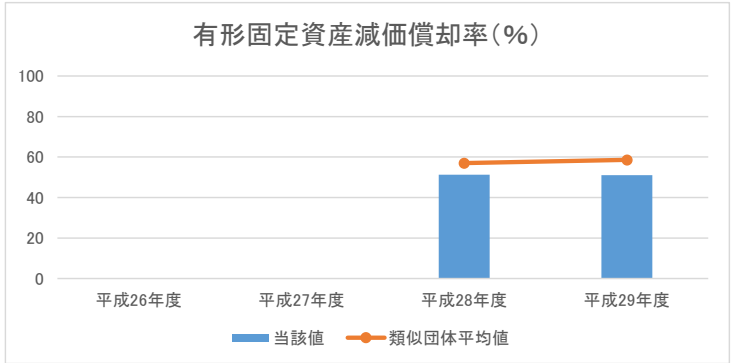
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,585	38,699
歳入総額			8,643	9,036
当該値			4.58	4.28
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,020	24,803
有形固定資産 ※1			46,806	48,596
当該値			51.3	51.0
類似団体平均値			57.0	58.6

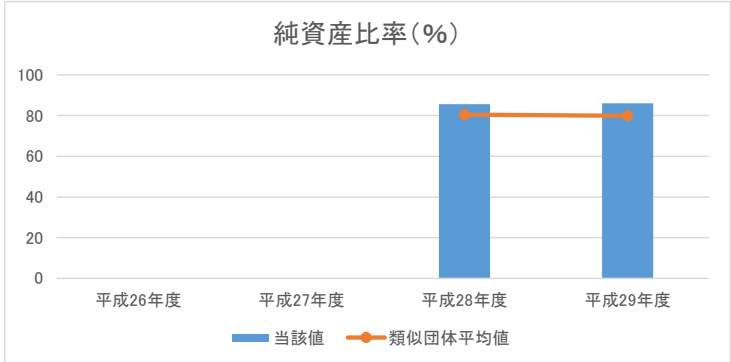
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

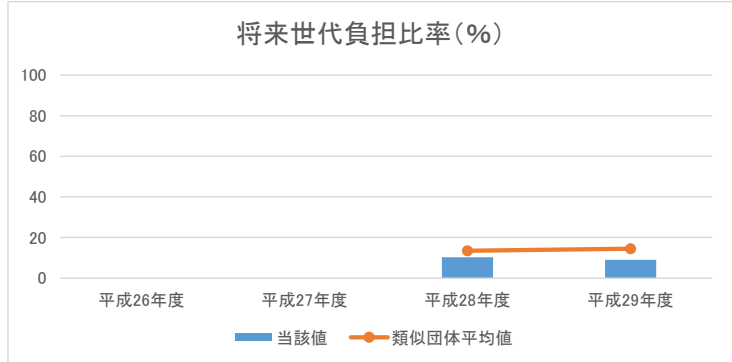
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,877	33,303
資産合計			39,585	38,699
当該値			85.6	86.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,989	2,833
有形・無形固定資産合計			28,969	31,136
当該値			10.3	9.1
類似団体平均値			13.5	14.5

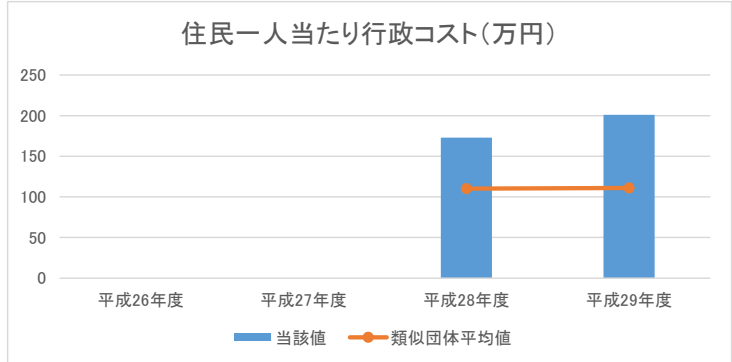
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

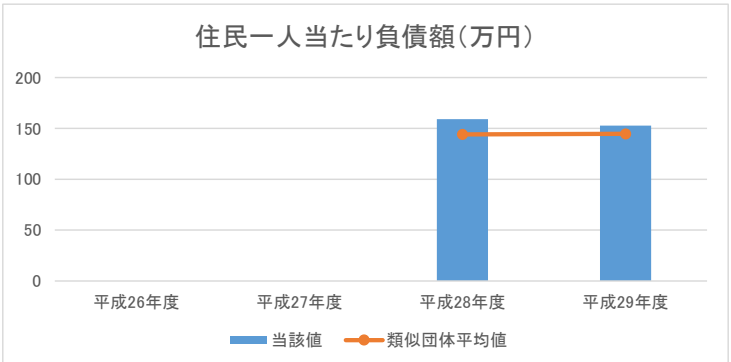
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			621,138	709,634
人口			3,590	3,533
当該値			173.0	200.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

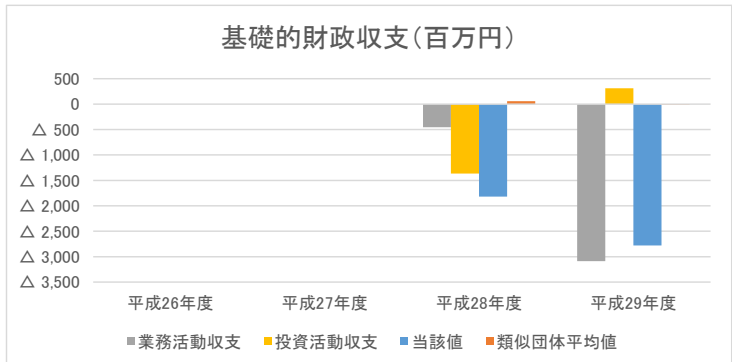
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			570,801	539,589
人口			3,590	3,533
当該値			159.0	152.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 455	△ 3,089
投資活動収支 ※2			△ 1,366	311
当該値			△ 1,821	△ 2,778
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

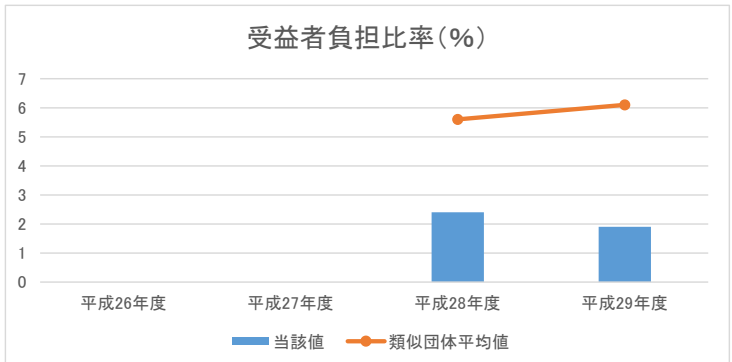
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			154	134
経常費用			6,456	7,242
当該値			2.4	1.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、これは、東日本大震災の復旧復興事業により道路や漁港を整備したことにより、新たな資産が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、東日本大震災による復旧復興事業により道路や漁港整備により物件費等の支出が増加したことによる。この状況は復興期間が終了する令和2年度まで継続する予定である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、さらに将来は庁舎建設や道の駅事業に地方債の活用を予定していることから、プライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は個別施設計画、暮らしやすい村のグランドデザインの策定により、公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県軽米町

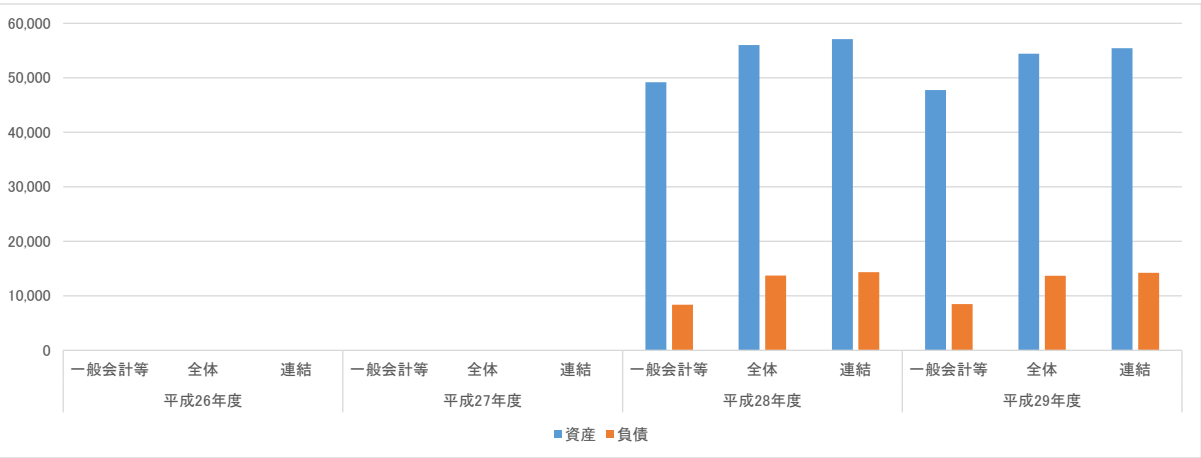
団体コード 035017

人口	9,399 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	245.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,927,721 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	87.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,201	47,743
	負債			8,358	8,479
全体	資産			56,002	54,430
	負債			13,717	13,699
連結	資産			57,090	55,450
	負債			14,330	14,236



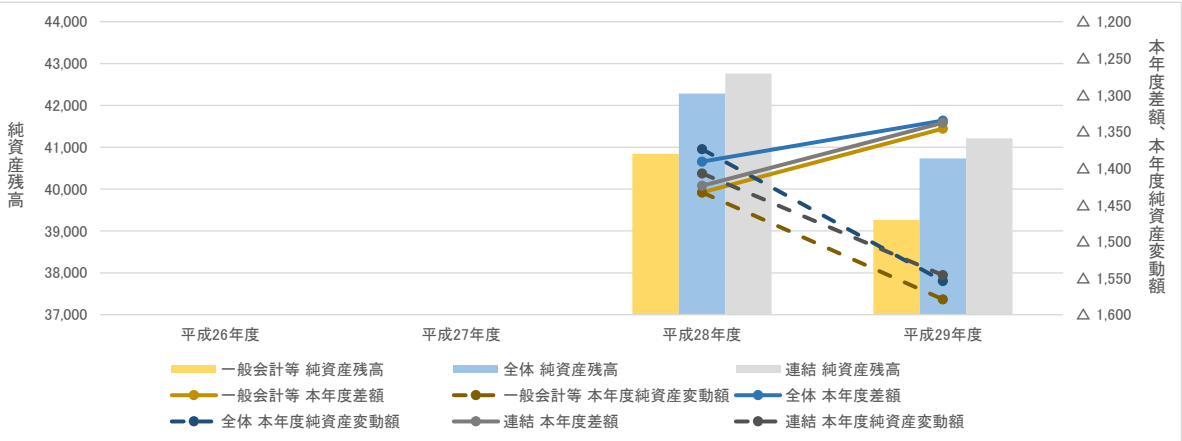
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し1,458百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいのものはインフラ資産であり、デジタル防災行政無線整備事業や町道新設改良工事等に伴う資産の増加額366百万円に対し、減価償却による資産の減少額が1,299百万円と大きく上回ったため、935百万円の減少となった。また、財源不足額に対して財政調整基金の取り崩しにより対応したことから、基金が45百万円減少した。

負債については、負債総額は前年度と比較し121百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいのものは地方債であり、デジタル防災行政無線整備事業にかかる緊急防災減災事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り121百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,433	△ 1,346
	本年度純資産変動額			△ 1,433	△ 1,579
	純資産残高			40,843	39,264
全体	本年度差額			△ 1,391	△ 1,335
	本年度純資産変動額			△ 1,374	△ 1,554
	純資産残高			42,285	40,732
連結	本年度差額			△ 1,424	△ 1,338
	本年度純資産変動額			△ 1,407	△ 1,546
	純資産残高			42,760	41,214

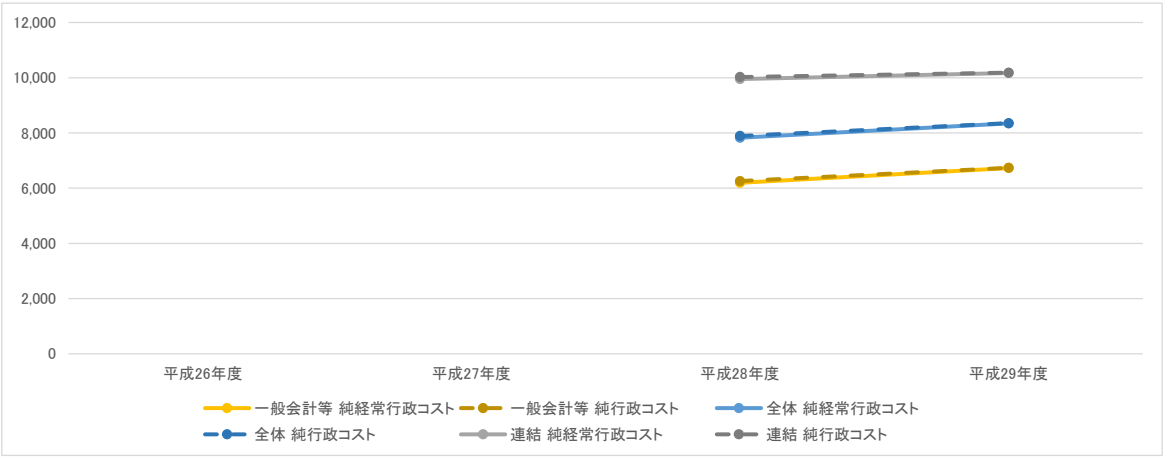


分析:

一般会計等においては、税收等の財源が5,392百万円となり、純行政コスト6,738百万円を下回り、本年度差額は△1,346百万円となった。無償所管換等による減少もあり本年度末の純資産残高は前年度比△1,579百万円の39,264百万円となった。企業誘致等の推進による税收等の増加と費用の削減に努めることとする。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,195	6,728
	純行政コスト			6,259	6,738
全体	純経常行政コスト			7,827	8,346
	純行政コスト			7,890	8,356
連結	純経常行政コスト			9,952	10,171
	純行政コスト			10,025	10,185

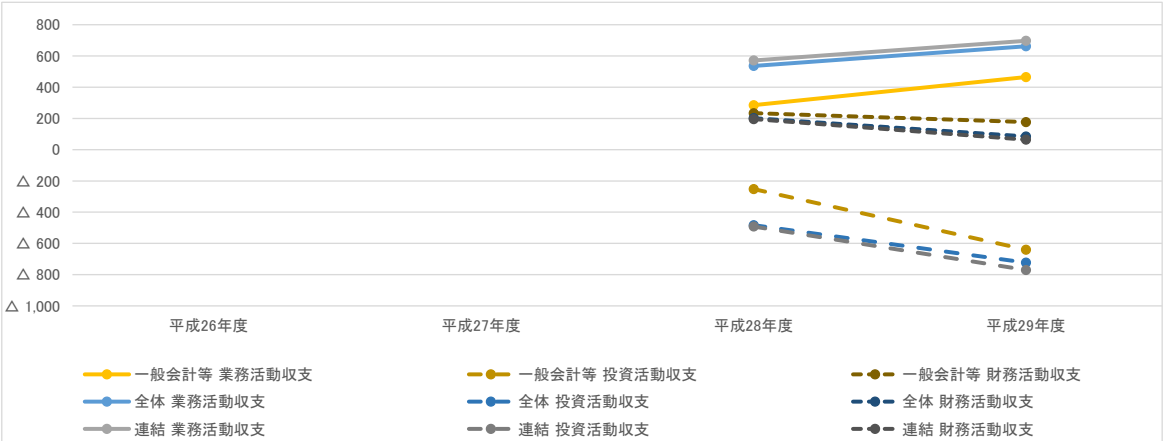


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,952百万円となり、前年度比546百万円の増加(+8.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,909百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,043百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。特にも物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,824百万円と最も金額が大きくなり、純行政コストの約56.8%を占めている。公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画にもとづき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			285	465
	投資活動収支			△ 252	△ 640
	財務活動収支			234	177
全体	業務活動収支			536	662
	投資活動収支			△ 483	△ 723
	財務活動収支			202	85
連結	業務活動収支			571	697
	投資活動収支			△ 492	△ 770
	財務活動収支			196	64



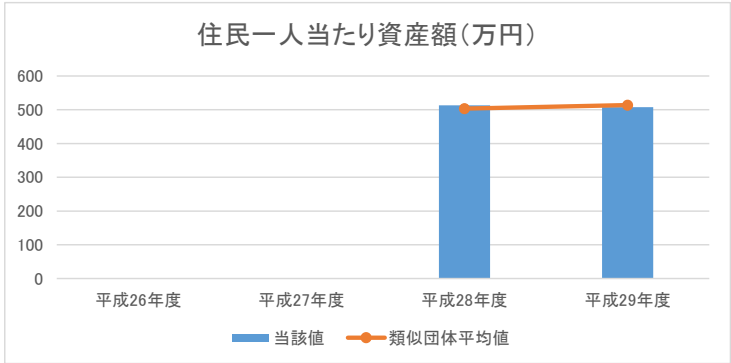
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は465百万円であったが、投資活動収支については、デジタル行政防災無線整備事業や円子地区交流センター整備事業等の実施により△640百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから177百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から2百万円増加し、511百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

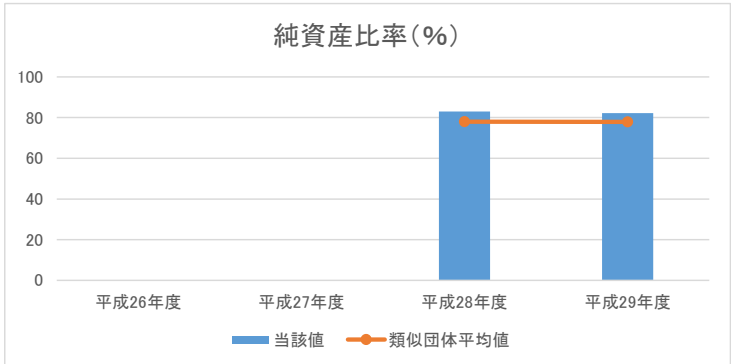
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,920,091	4,774,307
人口			9,583	9,399
当該値			513.4	508.0
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

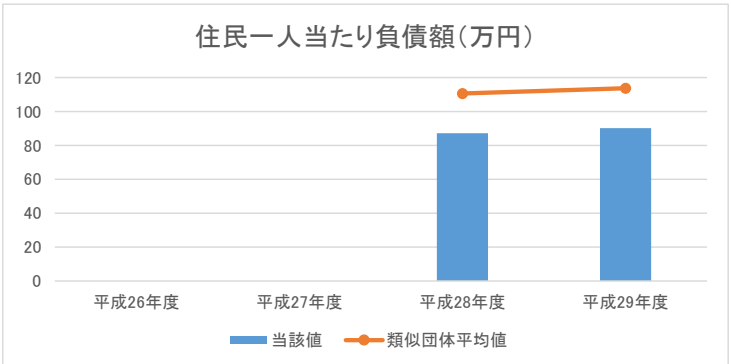
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,843	39,264
資産合計			49,201	47,743
当該値			83.0	82.2
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

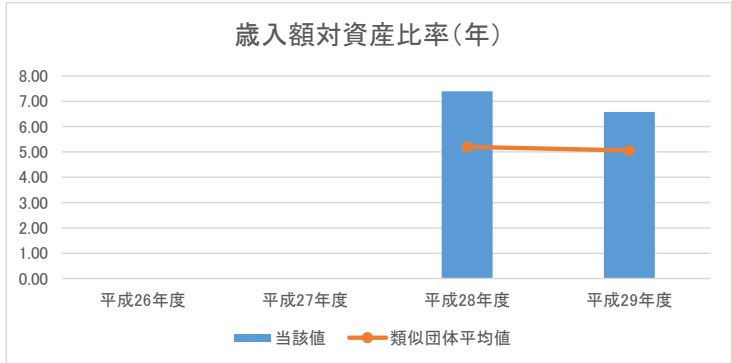
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			835,813	847,917
人口			9,583	9,399
当該値			87.2	90.2
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

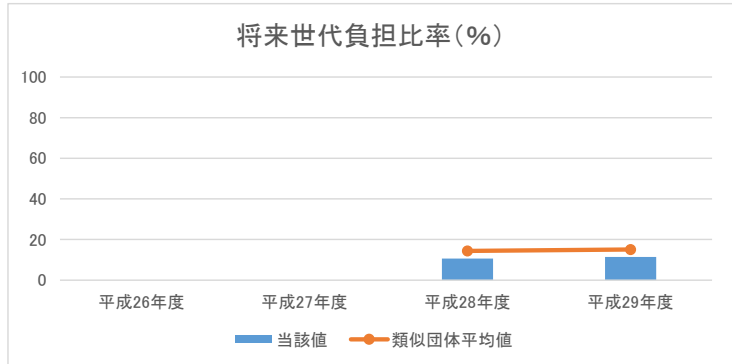
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,201	47,743
歳入総額			6,645	7,254
当該値			7.40	6.58
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,836	5,046
有形・無形固定資産合計			45,537	44,134
当該値			10.6	11.4
類似団体平均値			14.4	15.1

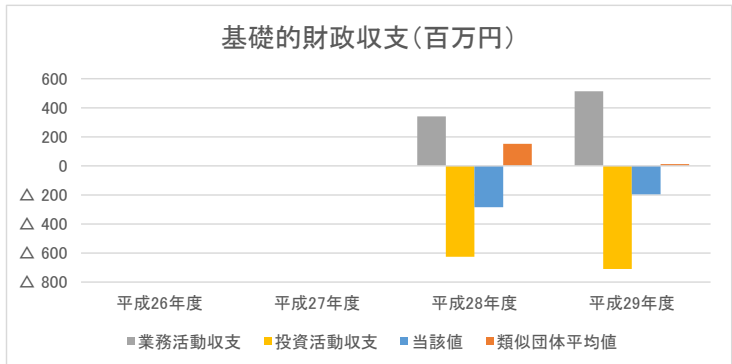
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			341	513
投資活動収支 ※2			△ 625	△ 709
当該値			△ 284	△ 196
類似団体平均値			152.0	12.0

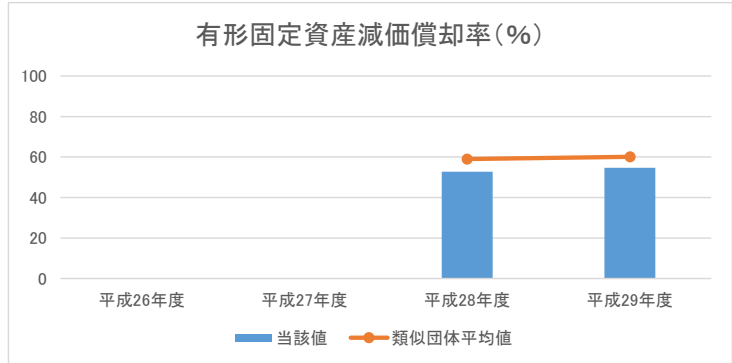
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,193	46,161
有形固定資産 ※1			83,864	84,378
当該値			52.7	54.7
類似団体平均値			59.0	60.1

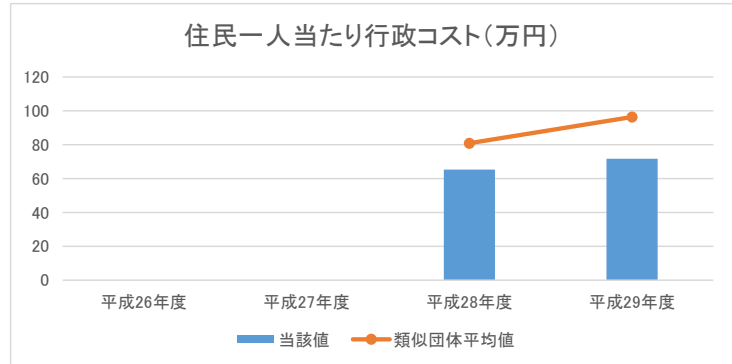
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

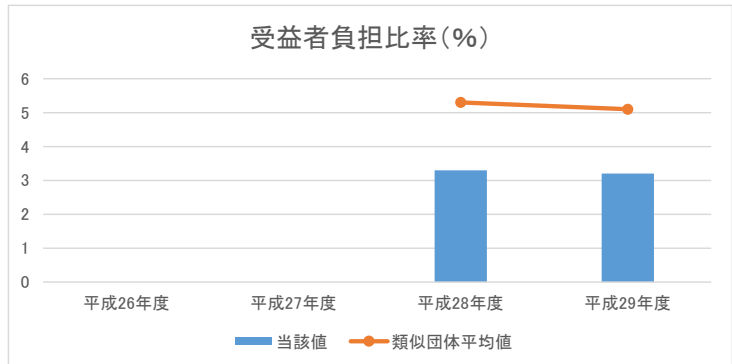
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			625,877	673,788
人口			9,583	9,399
当該値			65.3	71.7
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			210	224
経常費用			6,406	6,952
当該値			3.3	3.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と概ね同水準の508.0万円となった。歳入額対資産比率は6.58年と類似団体の5.06年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り54.7%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.2%となり、類似団体平均の77.9%を4.3ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.7ポイント下回る11.4%となった。今後、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を予定していることから、行政コストのさらなる縮減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を24.7万円下回る71.7万円となった。減価償却費を含む物件費が50%以上を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの縮減に努めることとする。

4. 負債の状況

負債額の合計は847,917万円で、住民一人当たりの負債額は90.2万円となった。類似団体平均113.7万円を23.5万円下回っているが、今後も大規模な施設整備事業の実施に伴う地方債の発行を予定していることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努めることとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%で、類似団体平均5.1%を1.9ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県野田村

団体コード 035033

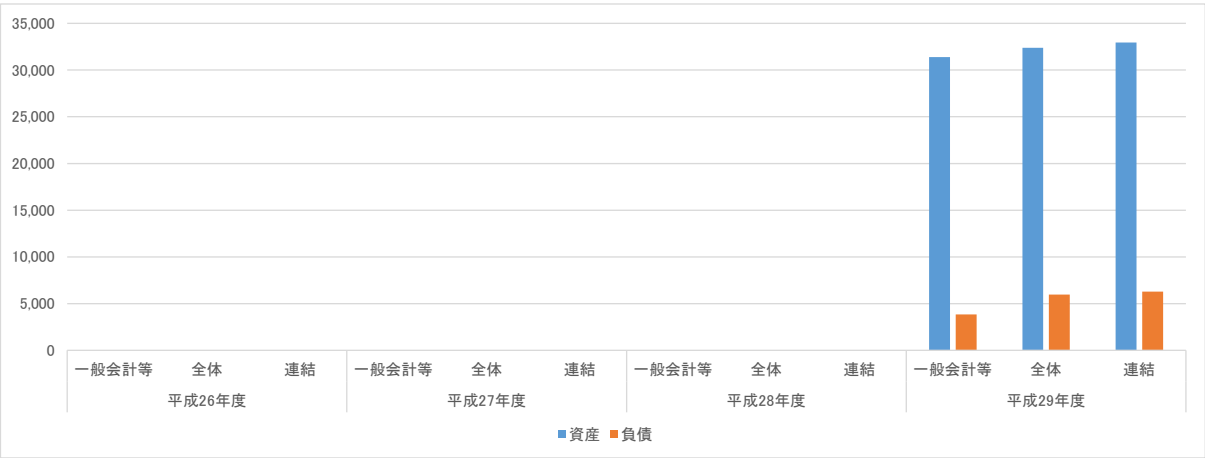
人口	4,315 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	80.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,023.055 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				31,397
全体	資産				32,387
	負債				5,978
連結	資産				32,958
	負債				6,294

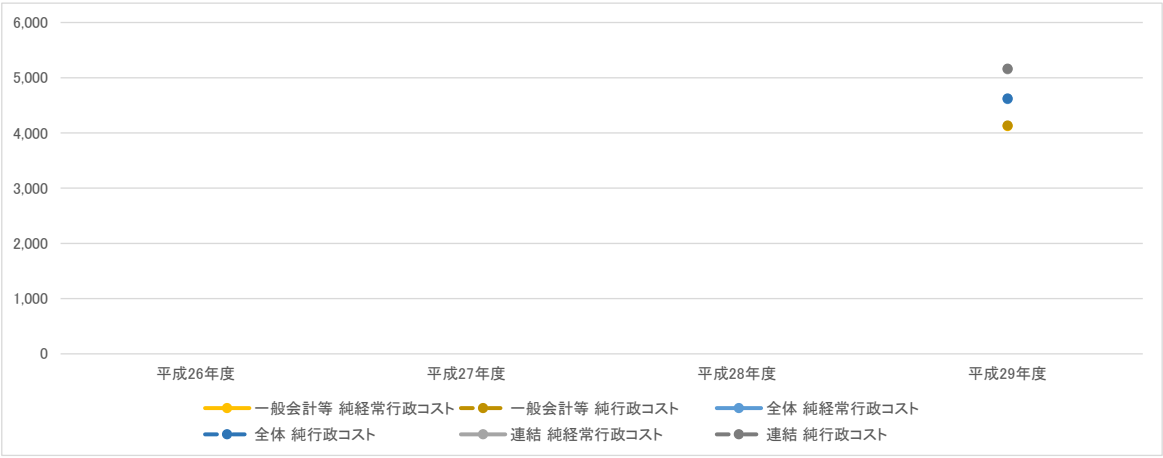


分析:
一般会計等においては、負債総額の中の地方債において、前年度から年度末残高が50百万円増加しているが、借入額のうち最も金額が大きいものは、平成28年台風第10号からの災害復旧事業債で97百万円となっている。
今後においても、残高の増加が予想されることに伴い、財源等を検討しながら事業を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				4,124
全体	純経常行政コスト				4,613
	純行政コスト				4,625
連結	純経常行政コスト				5,151
	純行政コスト				5,162

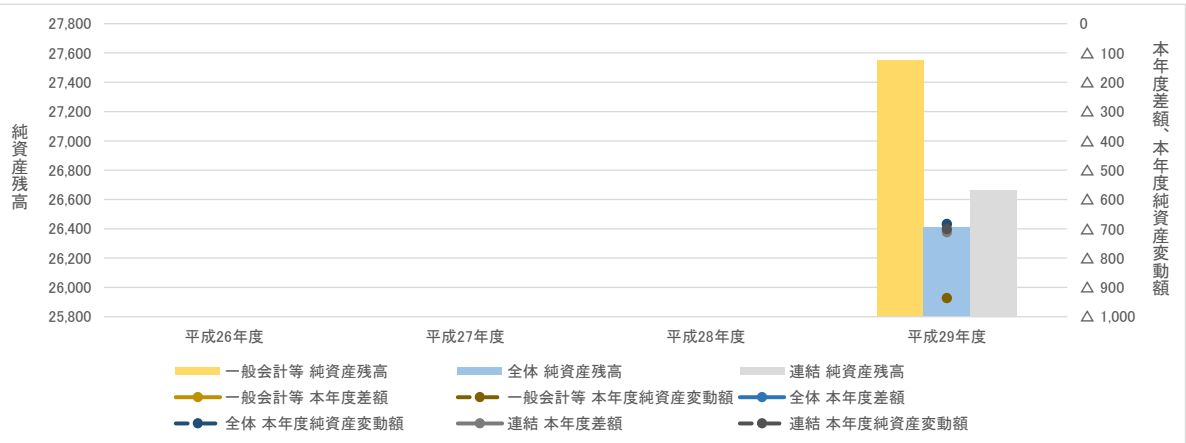


分析:
一般会計等においては、経常費用は、4,139百万円となっているが、そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(1,119百万円)でついで物件費(845百万円)となっており、純行政コストの48%を占めている。
今後においては、物件費等の経費の縮減を進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				△ 937
全体	本年度差額				△ 936
	本年度純資産変動額				27,549
	純資産残高				△ 685
連結	本年度差額				△ 683
	本年度純資産変動額				26,409
	純資産残高				△ 712
連結	本年度差額				△ 701
	本年度純資産変動額				26,664
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,199百万円)が純行政コスト(4,136百万円)を下回っており、本年度差額は▲937百万円となり、純資産残高は減少となった。
今後においては、滞納整理による税收等の未納の解消に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				287
全体	業務活動収支				△ 750
	投資活動収支				22
	財務活動収支				503
連結	業務活動収支				△ 935
	投資活動収支				21
	財務活動収支				484
連結	業務活動収支				△ 941
	投資活動収支				19
	財務活動収支				

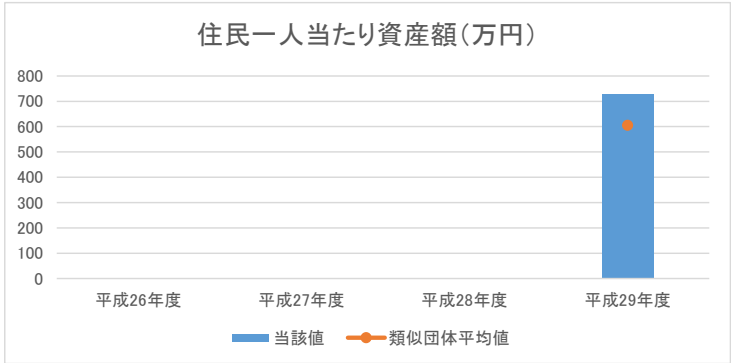


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は287百万円であったが、投資活動においては復興事業を行っていることから、▲750百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、22百万円となっており、本年度末資金残高は、203百万円となった。

1. 資産の状況

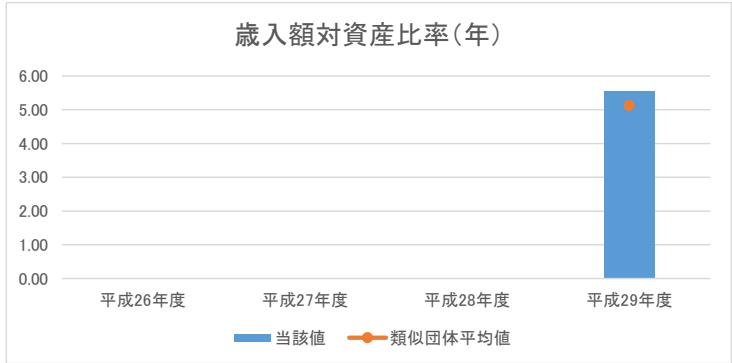
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,139,702
人口				4,315
当該値				727.6
類似団体平均値				605.7



②歳入額対資産比率(年)

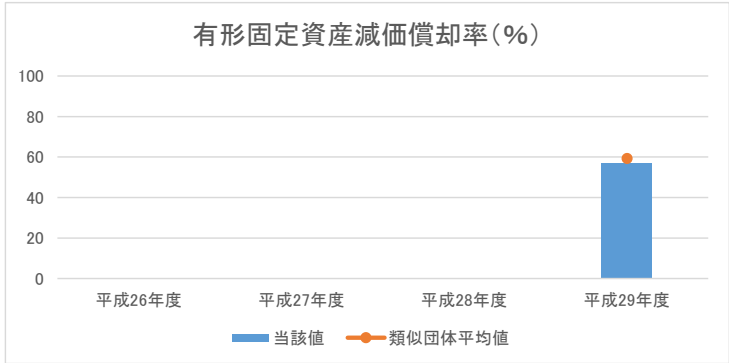
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				31,397
歳入総額				5,669
当該値				5.54
類似団体平均値				5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				29,879
有形固定資産 ※1				52,499
当該値				56.9
類似団体平均値				59.3

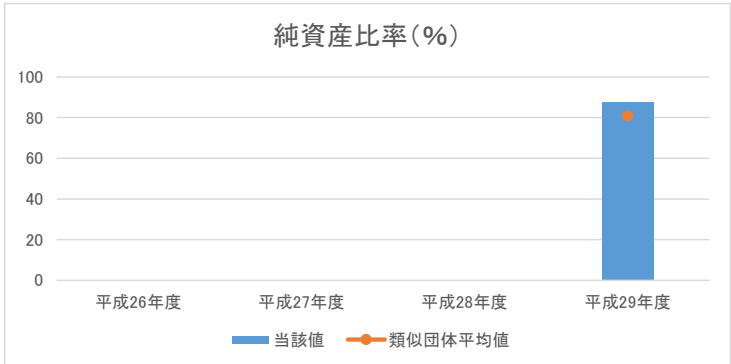
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

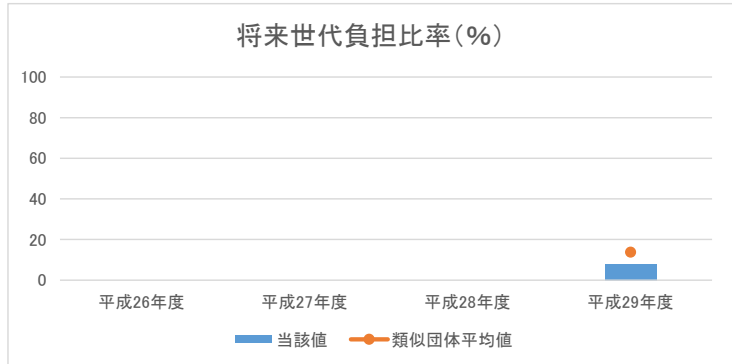
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				27,549
資産合計				31,397
当該値				87.7
類似団体平均値				80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,133
有形・無形固定資産合計				26,690
当該値				8.0
類似団体平均値				13.8

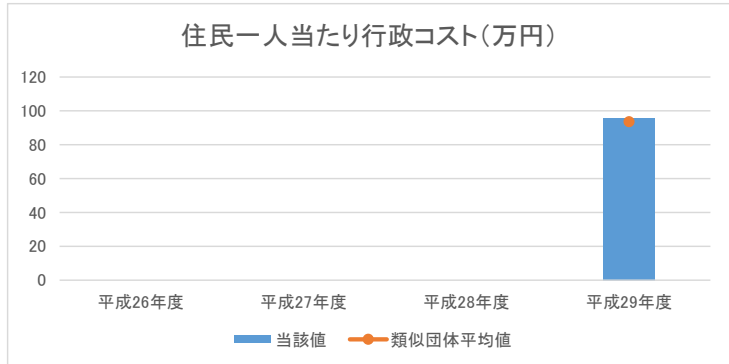
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

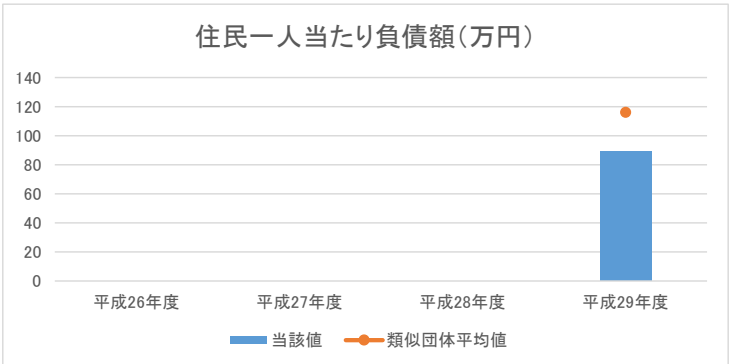
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				413,569
人口				4,315
当該値				95.8
類似団体平均値				93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

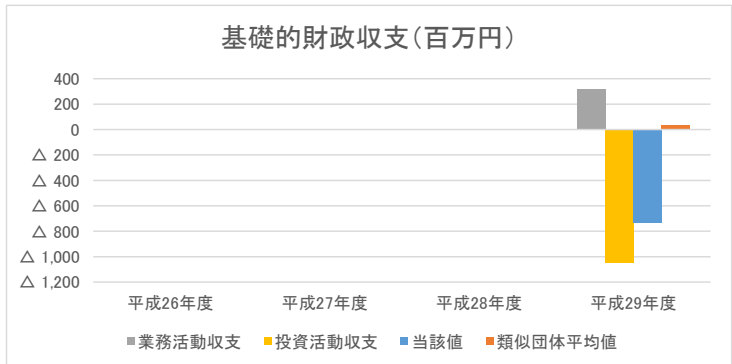
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				384,753
人口				4,315
当該値				89.2
類似団体平均値				116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				315
投資活動収支 ※2				△ 1,051
当該値				△ 736
類似団体平均値				38.9

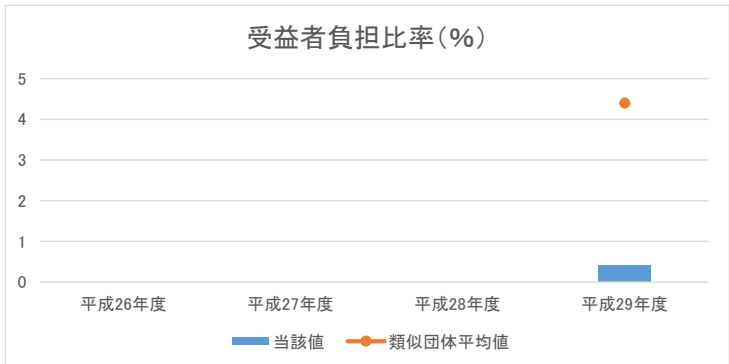
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				15
経常費用				4,139
当該値				0.4
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を上回っている理由は復興事業に整備した施設の増加が一つの要因と考えられる。
なお、今後においても、数年は、復興事業の関係から、住民一人当たりの資産額は増加することが予想される。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。
今後においても、健全な財政運営を行うため、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度である。
しかしながら、今後、人口減少、少子高齢化に伴う税收の減収等が見込まれることから、物件費の歳出等の削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支を上回ったため、▲736百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金で復興事業等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率が、類似団体平均を下回っているが、これについては、繰越金の調整等を行った分であり、次年度以降においては、通常ベースに戻るものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県洋野町

団体コード 035076

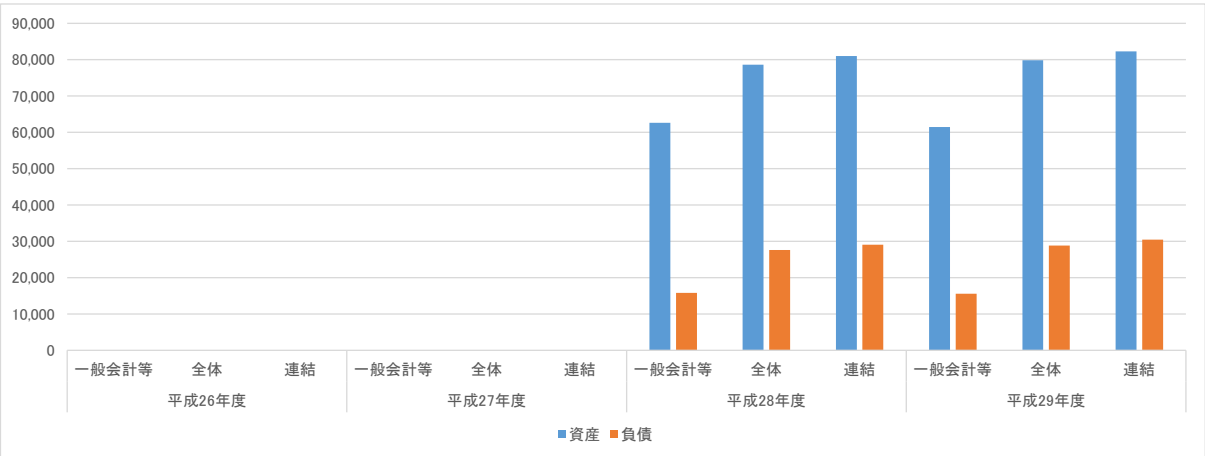
人口	17,131 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,785,591 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			62,606	61,484
	負債			15,804	15,605
全体	資産			78,639	79,834
	負債			27,641	28,859
連結	資産			80,981	82,258
	負債			29,089	30,448



分析:

一般会計等においては、資産総額が△1,122百万円1.8%減(平成28年度:62,606百万円→平成29年度:61,484百万円)となった。各種減価償却累計額の伸びによる他、減債基金△108百万円13.4%の減(平成28年度:801百万円→平成29年度693百万円)が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,775	9,491
	純行政コスト			10,150	10,055
全体	純経常行政コスト			12,893	12,825
	純行政コスト			13,399	13,453
連結	純経常行政コスト			16,040	16,170
	純行政コスト			16,548	16,798



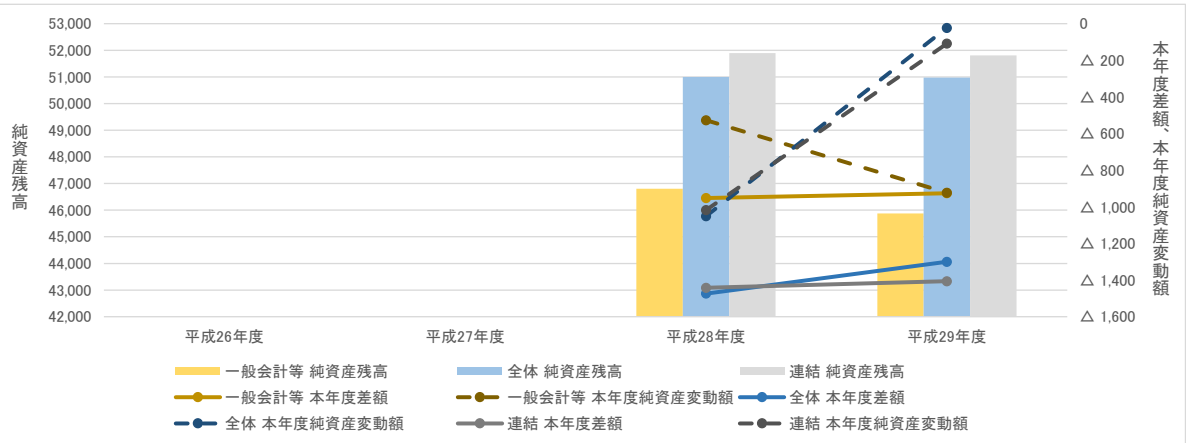
分析:

一般会計等の純経常行政コストは、△284百万円△2.9%(平成28年度:9,775百万円→平成29年度:9,491百万円)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,221百万円だが、平成28年度4,115百万円と比較すると106百万円2.6%の増となった。公共施設等の適正管理に注力し、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 952	△ 926
	本年度純資産変動額			△ 527	△ 923
	純資産残高			46,802	45,879
全体	本年度差額			△ 1,474	△ 1,300
	本年度純資産変動額			△ 1,051	△ 23
	純資産残高			50,998	50,975
連結	本年度差額			△ 1,442	△ 1,406
	本年度純資産変動額			△ 1,018	△ 109
	純資産残高			51,892	51,810



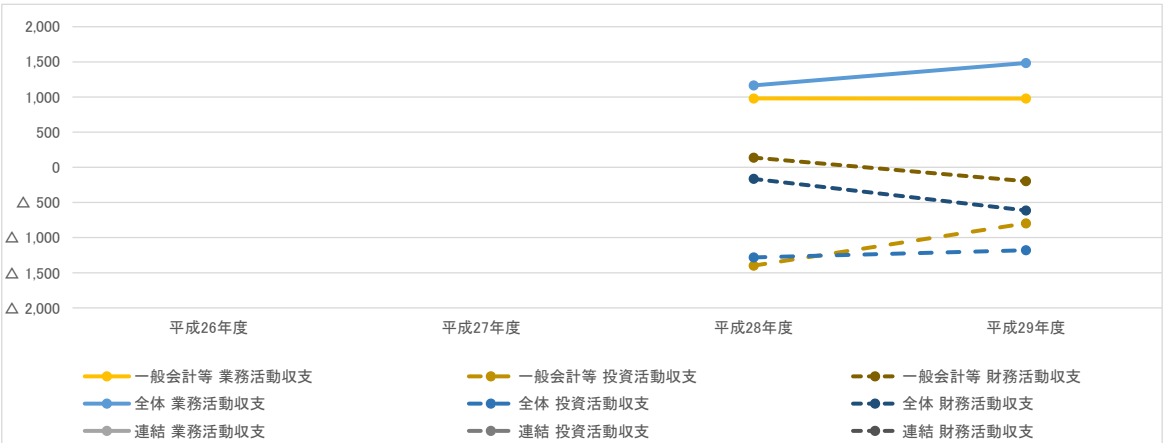
分析:

一般会計等の本年度差額は26百万円(平成28年度:△952百万円→平成29年度:△926百万円)となり、2.7%増となった。税金等が△247百万円△3.4%(平成28年度:7,332百万円→平成29年度:7,085百万円)、国県等補助金が179百万円9.6%増(平成28年度:1,865百万円→平成29年度:2,044百万円)で、純行政コストの金額に対する税金が減少し、国県等補助金受け入れ額が増加した。徴収業務の強化及び国県等補助金の積極的な活用により、財源確保に努める。なお、本年度純資産変動額の差が比較的大きい(平成28年度:△527百万円→平成29年度:△923百万円)が、平成28年度に大野堆肥センター用地等の増減移動が多かったことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			980	978
	投資活動収支			△ 1,399	△ 797
	財務活動収支			138	△ 198
全体	業務活動収支			1,165	1,484
	投資活動収支			△ 1,282	△ 1,180
	財務活動収支			△ 165	△ 614
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



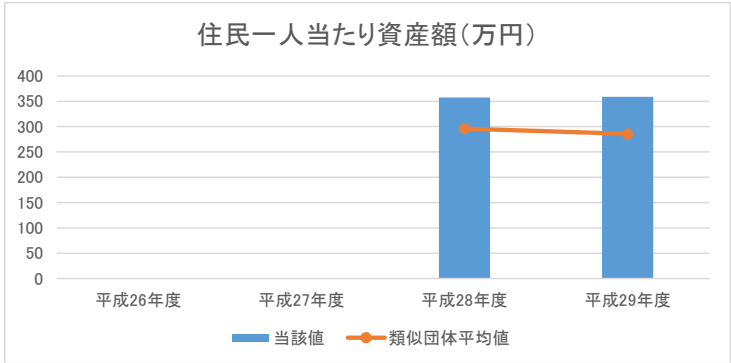
分析:

業務活動収支は△2百万円△0.2%(平成28年度:980百万円→平成29年度:978百万円)となり、経常的な活動に関する収支に大きな変動は見られなかった。投資活動収支は、平成28年度△1,399百万円から平成29年度△797百万円に推移しており、602百万円の収支改善がみられた。投資活動収入は前年度比微減にとどまったが、投資活動支出が多きく減少(平成28年度:2,416百万円→平成29年度1,829百万円)したことが要因である。収支均衡の観点からは改善とみることができ、投資活動支出の減少を単純に好評価することは難しいところである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

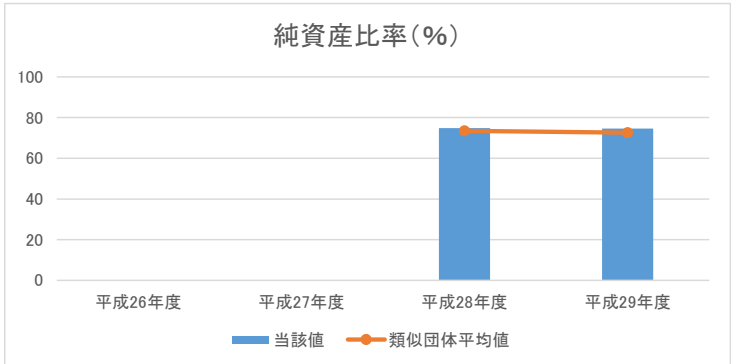
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,260,598	6,148,414
人口			17,515	17,131
当該値			357.4	358.9
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

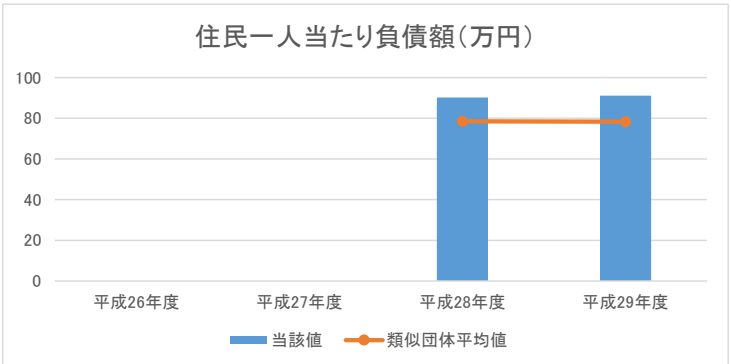
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,802	45,879
資産合計			62,606	61,484
当該値			74.8	74.6
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

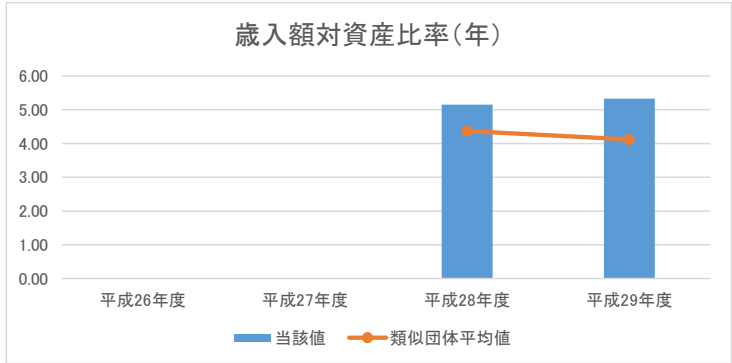
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,580,407	1,560,526
人口			17,515	17,131
当該値			90.2	91.1
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

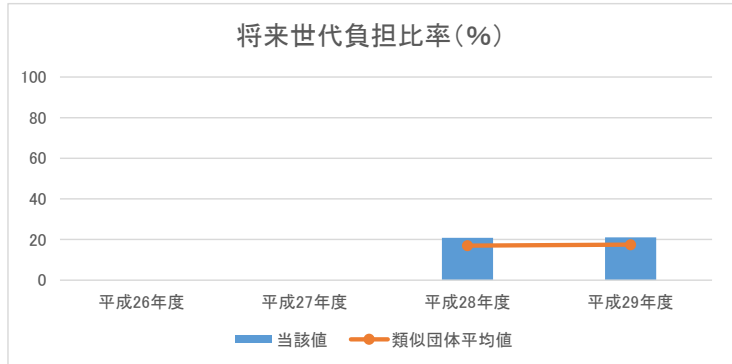
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,606	61,484
歳入総額			12,166	11,529
当該値			5.15	5.33
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,274	10,130
有形・無形固定資産合計			49,165	48,087
当該値			20.9	21.1
類似団体平均値			17.0	17.5

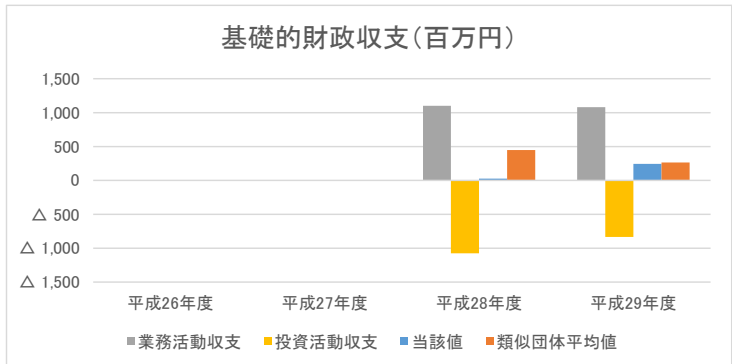
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,101	1,080
投資活動収支 ※2			△ 1,075	△ 835
当該値			26	245
類似団体平均値			449.0	265.5

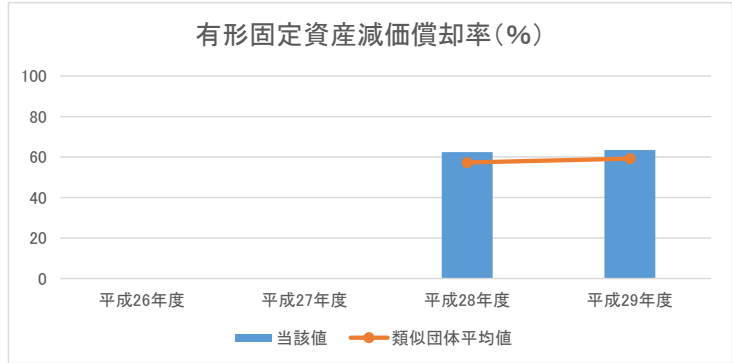
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,372	66,677
有形固定資産 ※1			103,216	105,077
当該値			62.4	63.5
類似団体平均値			57.3	59.2

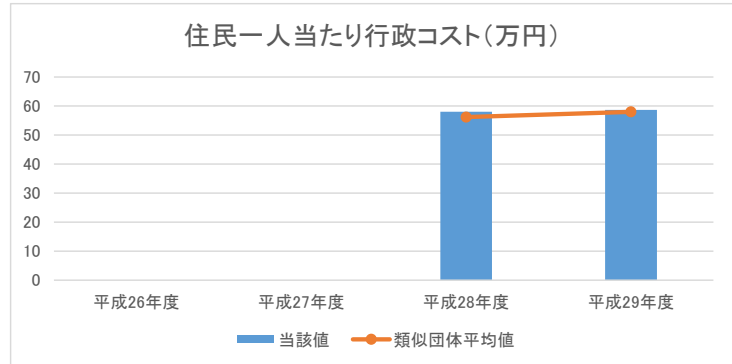
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

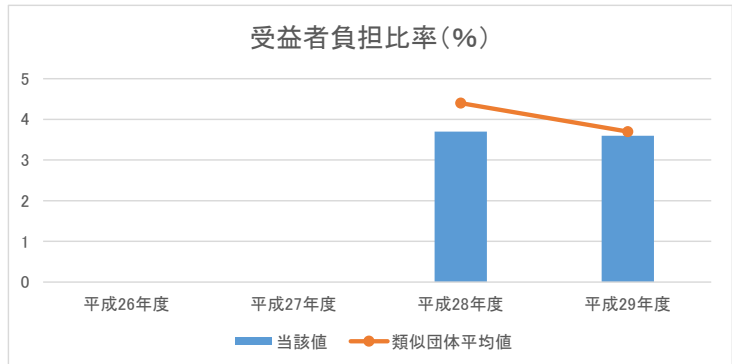
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,015,016	1,005,464
人口			17,515	17,131
当該値			58.0	58.7
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			371	350
経常費用			10,146	9,840
当該値			3.7	3.6
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は358.9百万円であり、類似団体平均値285.8百万円より73.1百万円25.6%高くなっている。歳入額対資産比率は5.33年であり、類似団体平均値4.12年より1.21年多くなっている。以上のことから、類似団体より資産額が多い状況が見られるが、平成18年1月の合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が多くなっているものと考えられる。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等の集約化・複合化を含めた検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、将来世代負担比率は21.1%となっており、類似団体平均値17.5%と比較して3.6ポイント高い数値となった。中野小学校整備事業及び洋野消防署整備事業等により高水準で地方債残高が推移していることが要因と考えられるが、今後もプライマリーバランス等を注視しながら、将来世代に負担が偏らないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは58.7万円であり、類似団体平均値の58.0万円を0.7万円上回っている。類似団体平均値との差が1.8ポイントから0.7ポイントに減少しているが、これは類似団体平均値が56.2万円から58.0万円に上昇したものの、経常収支比率が90%超の高水準で推移している本町にあって、当該指数の改善が課題であると言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は91.1万円であり、類似団体平均値の78.3万円を12.8万円上回っている。基礎的財政収支は245.0百万円であり、類似団体平均値の265.5万円を20.5万円下回っている。プライマリーバランスとしては類似団体よりも均衡していると言えるが、一人当たり負債額は類似団体の当該値を上回っており、地方債を有効に活用しつつも、バランスを取りながら抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%であり、類似団体平均値の3.7%を0.1ポイント下回っている。類似団体との比較としては、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、経常費用の伸びをいかに抑制するかが課題となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一戸町

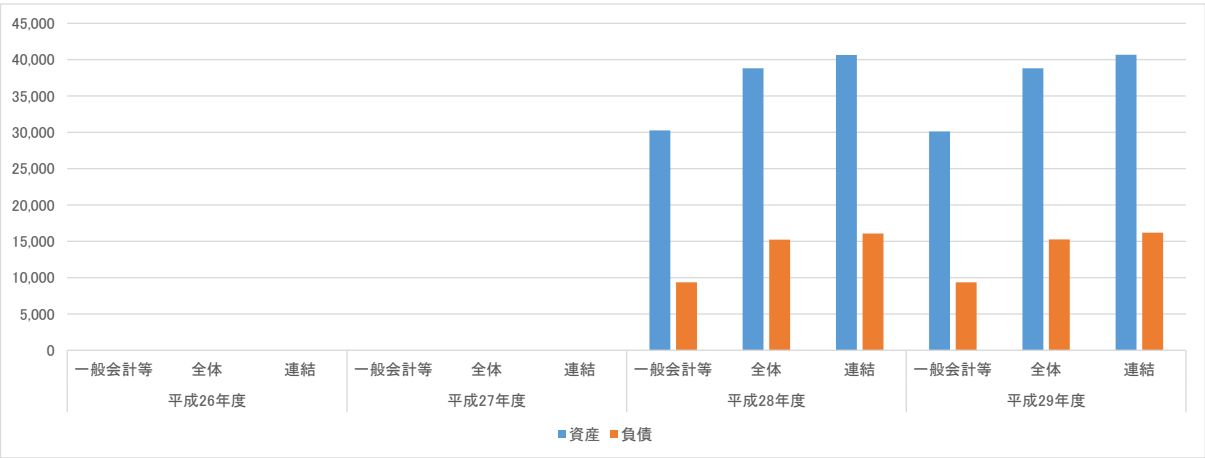
団体コード 035246

人口	12,830 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,073,525 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,258	30,115
	負債			9,357	9,367
全体	資産			38,813	38,822
	負債			15,216	15,260
連結	資産			40,635	40,676
	負債			16,063	16,191



分析:

一般会計等においては資産総額が30,115百万円(前年度比△143百万円)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)及び基金積立金である。建物は地方創生拠点整備事業、および第二公設クリニック整備事業等の実施により資産取得額が316百万円増加したが、減価償却による資産の減少が上回ったことで事業用資産全体で111百万円減少している。基金は、公用公共用施設改修等基金等への積立により、153百万円増加した。

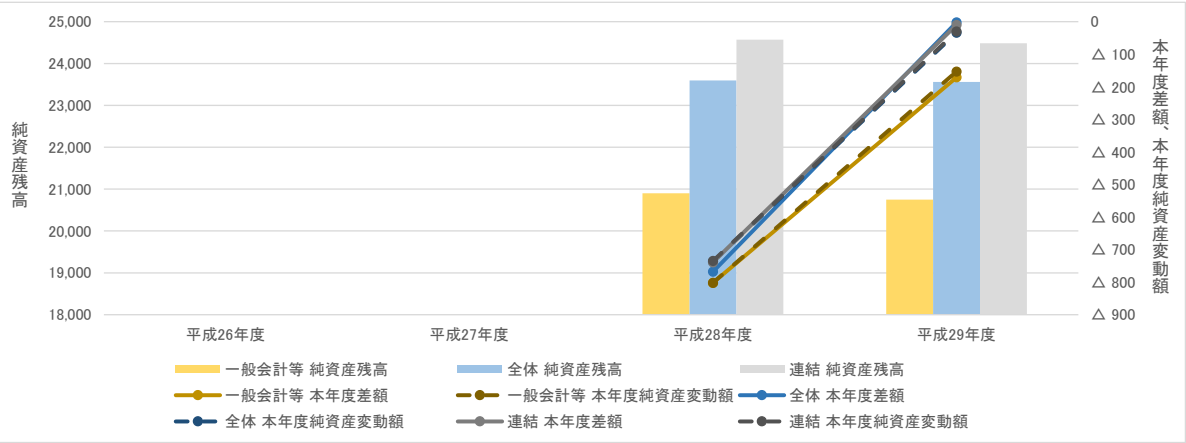
一般会計等の資産では、事業用建物(簿価7,384百万円)及びインフラ工作物(簿価7,637百万円)が、資産の部に占める割合が大きい(それぞれ24.5%、25.4%)。人口規模に合わせた公共施設の適正管理を進めることで、資産残高の減少緩和に努める。

負債においては、主に公共施設等整備費支出に伴う地方債発行により9,367百万円(前年比+10百万円)となっている。

全体においては上下水道等の資産及び負債を計上していることから、資産は38,822百万円(前年度比+9百万円)、負債は15,260百万円(+同44百万円)となった。連結においては第三セクター等の資産及び負債が計上されていることにより資産40,676百万円(同+41百万円)、負債16,191百万円(同+128百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 802	△ 171
	本年度純資産変動額			△ 802	△ 153
	純資産残高			20,901	20,748
全体	本年度差額			△ 768	△ 2
	本年度純資産変動額			△ 737	△ 34
	純資産残高			23,596	23,562
連結	本年度差額			△ 739	△ 10
	本年度純資産変動額			△ 735	△ 30
	純資産残高			24,572	24,485



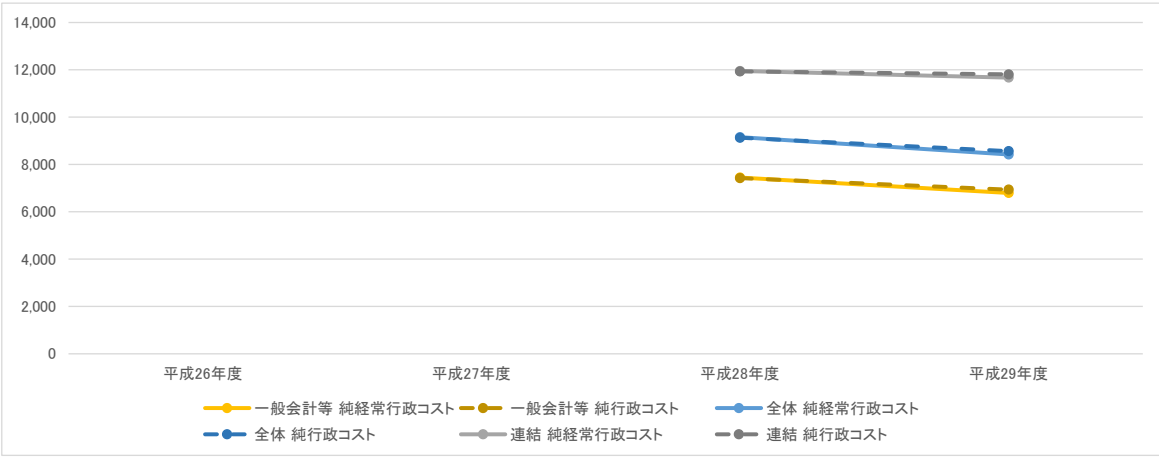
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(6,766百万円)が純行政コスト(6,937百万円)を下回り、本年度差額は△171百万円となったことで、純資産残高も153百万円減少した。平成29年度の町税の徴収率(現年分)は98.8%と高水準である。徴収率の水準を保つことはもとより、経常費用を中心に純行政コストを見直し削減を図る。

一般会計等における本年度純資産変動△153百万円の影響により、全体及び連結においても本年度差額がマイナスとなっており、全体及び連結で生じた純資産の増加額よりも一般会計等で生じた純資産の減少額が上回る状況となっている。今後全体および連結でも純資産を大きく減少させないために、物件費等の経常経費削減など、財政運営の引き締めが必要である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,449	6,797
	純行政コスト			7,425	6,937
全体	純経常行政コスト			9,156	8,424
	純行政コスト			9,132	8,564
連結	純経常行政コスト			11,953	11,671
	純行政コスト			11,935	11,811



分析:

一般会計等においては、経常費用は7,153百万円となり、最も金額の大きい物件費等2,781百万円が、純行政コスト6,937百万円の約40.9%を占めている。

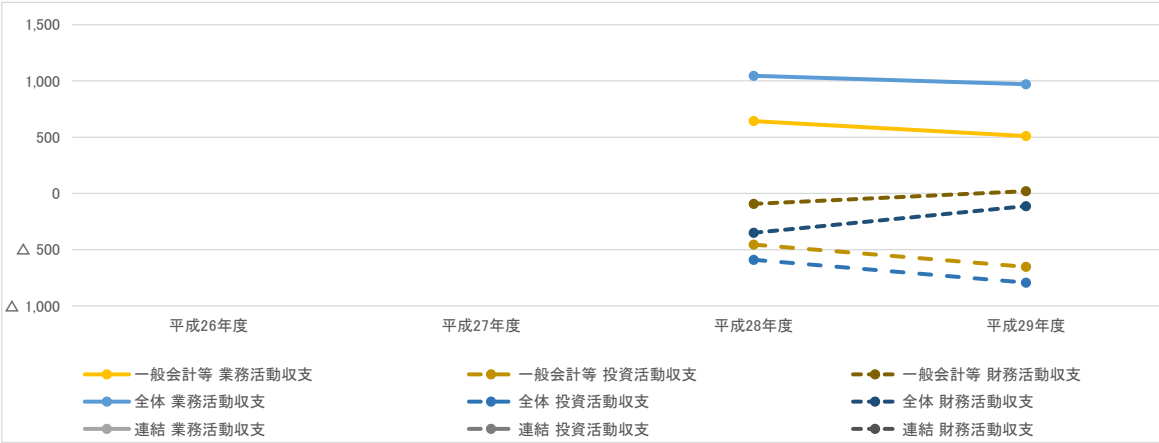
その内訳を見ると、物件費1,792百万円、減価償却費857百万円、その他132百万円となっている。公益性の観点から事務事業及び委託内容の見直しなどを継続し、物件費削減に努める必要がある。また、人口減少を見据えて過剰な投資を避けることで、長期的に物件費削減に努める必要がある。

次いで大きいのは補助金等1,657百万円(約23.4%)であり、特に町単独補助金については安易に町負担とならないよう、予算編成時から目的や効果の検証を行い、事業削減や実施期間の設定を行っている。今後も町施策との関係性のない事業、その目的が達せられた事業等は削減を図る。

全体、連結においては使用料等の経常収益が増加したものの、人件費や物件費等の経常費用の増加が上回ったため、純行政コストが一般会計等と比較しそれぞれ1,627百万円、4,874百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			643	510
	投資活動収支			△ 455	△ 653
	財務活動収支			△ 93	20
全体	業務活動収支			1,046	971
	投資活動収支			△ 590	△ 793
	財務活動収支			△ 350	△ 113
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は510百万円(前年比△133百万円)である。臨時職員の処遇改善に伴う人件費支出増加等の影響から減少したが、経常的な行政活動に係る経費は税收等の経常的な収入で賄えている。また、投資活動収支は第二公設クリニック整備事業等の単独事業の影響により△653百万円(同△198百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、20百万円(同+113百万円)となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、326百万円となった。

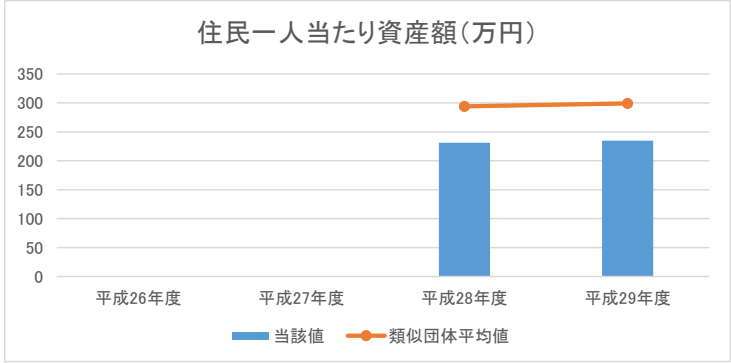
全体においても業務活動収支が971百万円の黒字で投資活動収支(△793百万円)及び財務活動収支(△113百万円)の赤字を補填する形となっている。投資活動収支における大型の公共施設等整備費支出は地方債発行に頼らざるを得ないが、財務活動収支についても、原則として発行収入は償還支出を超えない方針としているため、いずれも今後赤字となる見込である。

人口が減少していく中で公共施設規模の最適化を検討し、公共施設等整備費支出や物件費等の削減を目指す。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

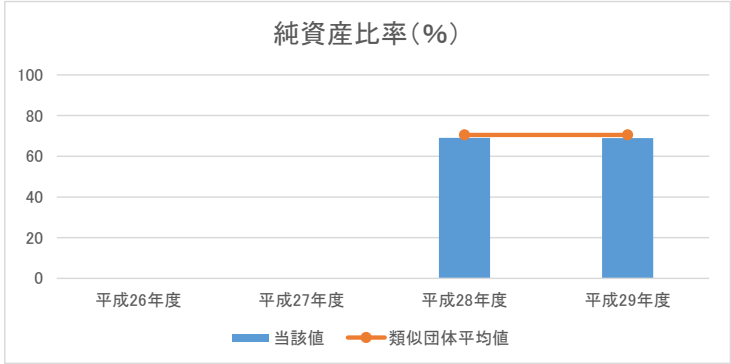
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,025,824	3,011,546
人口			13,086	12,830
当該値			231.2	234.7
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

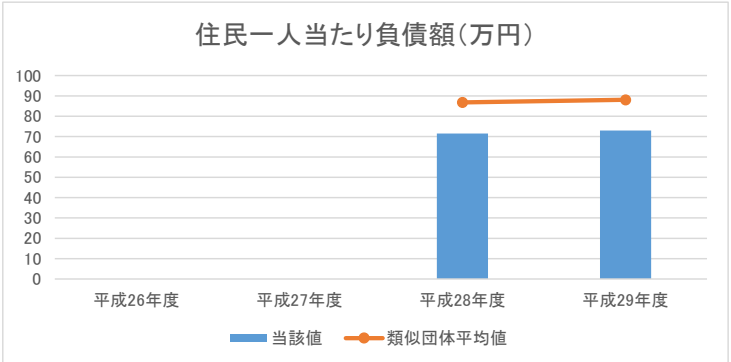
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,901	20,748
資産合計			30,258	30,115
当該値			69.1	68.9
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

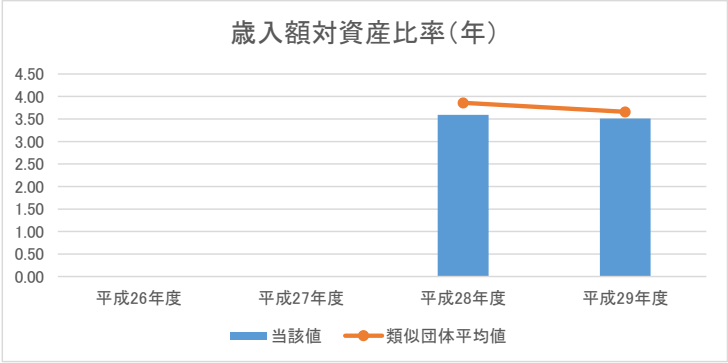
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			935,722	936,694
人口			13,086	12,830
当該値			71.5	73.0
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

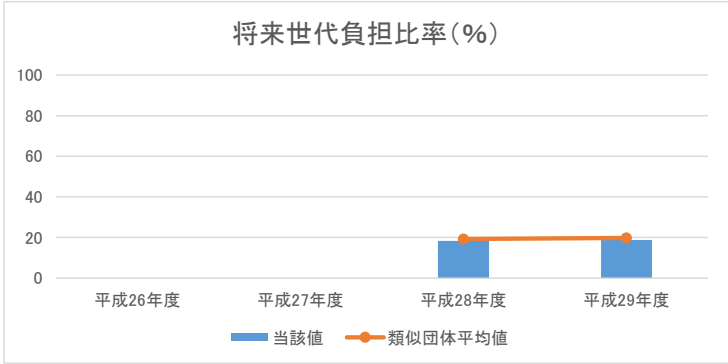
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,258	30,115
歳入総額			8,430	8,587
当該値			3.59	3.51
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,643	4,691
有形・無形固定資産合計			25,214	24,991
当該値			18.4	18.8
類似団体平均値			19.3	19.8

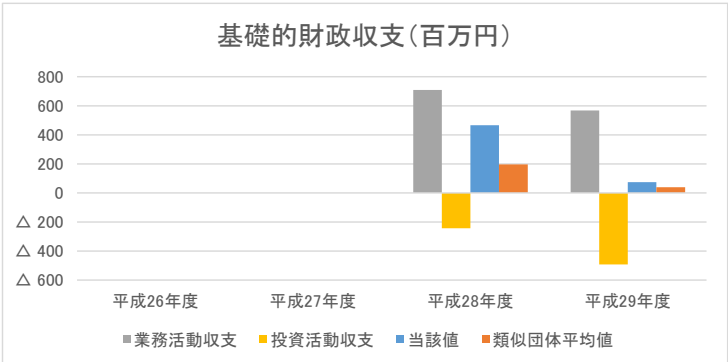
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			709	567
投資活動収支 ※2			△ 243	△ 493
当該値			466	74
類似団体平均値			195.5	39.7

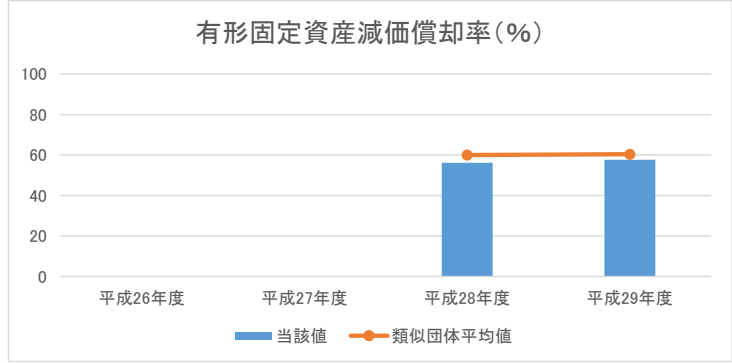
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,160	21,937
有形固定資産 ※1			37,653	38,116
当該値			56.2	57.6
類似団体平均値			60.0	60.4

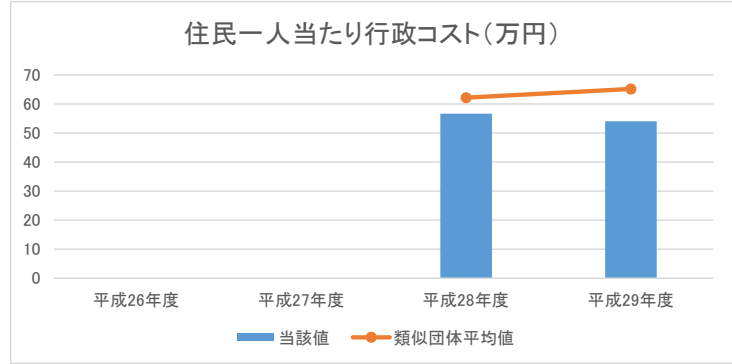
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

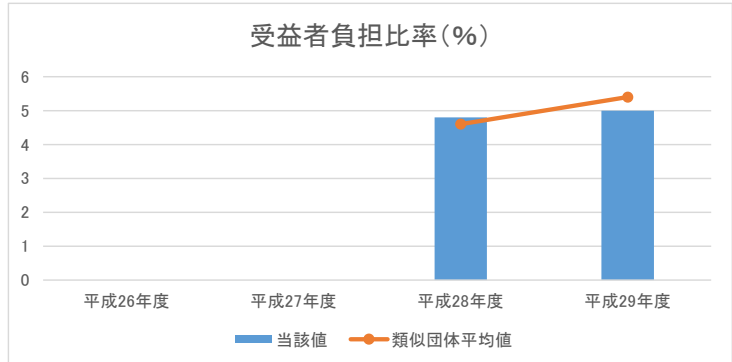
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			742,502	693,695
人口			13,086	12,830
当該値			56.7	54.1
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			376	356
経常費用			7,826	7,153
当該値			4.8	5.0
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は234.7万円(前年度比+3.5万円)であり類似団体平均値より低水準となる反面、後述する純資産比率は同水準であることから、相対的に負債額も少ないことが分かる。
②歳入額対資産比率は、3.51年(同△0.1ポイント)となり、類似団体平均値を下回っている。これは①の住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低い影響とみられるが、ほぼ同水準である。
③有形固定資産減価償却率は前年度とほぼ横ばいで推移し、類似団体平均値より2.8ポイント低い57.6%となっている。比較すると大きく償却が進んではないが、必要に応じ資産の修繕や更新を計画的に行わなければ、数値の上昇が懸念されることから、資産の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は68.9%(前年度比△0.2ポイント)と、類似団体平均値と同水準となっている。純資産の内訳を見ると固定資産等形成分29,701百万円(同△28百万円、△0.1%)、余剰分△8,953百万円(同△125百万円、△1.4%)となっている。固定資産等形成分の減少は主に減価償却による資産の目減りによるが、余剰分の減少は、主に基金積立により現世代が享受できる現金等資産を将来世代のために蓄積したことを示している。
⑤将来世代負担比率は18.8%(同+0.4ポイント)となったものの、類似団体平均値を1.0ポイント下回っており、現役世代負担により資産が取得されたことで将来世代の負担割合が少ないことが分かる。町債の新規発行額についても、原則として償還額を上回らないこととしているため、今後とも将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは54.1万円(前年比△2.6万円)であり、類似団体平均値より11.1万円下回っている。管内市町村に比べ人口1万人当たりの職員数が少なく、定員適正化計画に基づき、人件費が抑制している結果とみられる。今後、少子高齢化により税收の落ち込みが懸念される一方で、住民へのきめ細かな行政サービスを提供するため、公益性の観点から事務事業の一層の見直しを図り、行政コストの更なる削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は73.0万円(前年度比+1.5万円)となったが、類似団体平均値より15.1万円下回った。財政調整基金等を財源に長期債の繰上償還を定期的実施し負債削減に努めており、地方債現在高は前年度に比べ増加したものの、ピーク時の平成15年度に比べると約35.7億円減少している。

新規発行債についても財政基盤安定を図るため、交付税措置率の高い事業債に絞り発行する方針とし、将来の一般財源負担額に配慮している。
⑧基礎的財政収支が74百万円(同△392百万円)と大幅に減少しているが、これは業務活動収支において、人件費支出の増加、地方債が充当される投資活動支出が増加したことが影響している。ただし、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ること、基礎的財政収支の黒字は保たれている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.0%(前年度比+0.2ポイント)となり、類似団体平均値をわずかに下回っている。
今後、公用公共用施設の維持管理に係る経費の増加が課題となっており、施設の利用者数等を考慮しつつ計画的修繕を行い、維持管理経費の増嵩を防ぐとともに、行政サービスの提供に対する適正な負担割合を保つ必要がある。